

令和4年度岩手県政策評価委員会

日 時 令和5年2月9日(木) 13:30~14:20
場 所 岩手県水産会館 5階大会議室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 令和4年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況について(報告)
- (2) 令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況について(報告)
- (3) その他

4 閉 会

令和4年度岩手県政策評価委員会

資料一覧

- 次 第
- 委員名簿
- 座 席 表
- 資料1 令和4年度政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況
- 資料2 令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況報告書
- 資料3 いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン（最終案）の概要

岩手県政策評価委員会 委員名簿（五十音順）

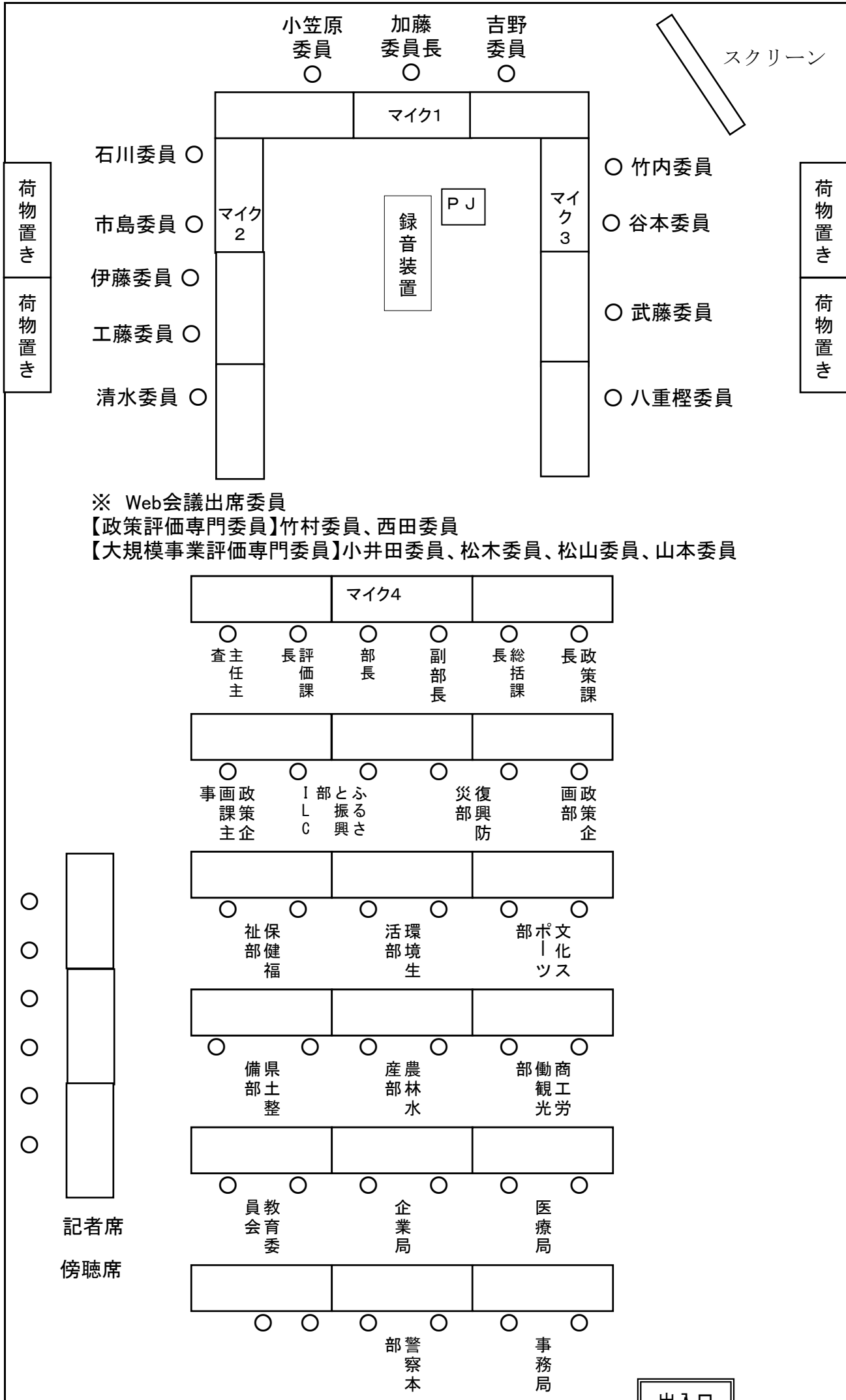
※敬称略

	氏名	職名	専門分野	備考
政策評価専門委員会（6名）	市島 宗典	岩手県立大学総合政策学部 准教授	公共政策、政策評価	
	竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	家族社会学	Web 副専門委員長
	工藤 昌代	株式会社ホップス 代表取締役	商工	
	西田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	行政学、都市・地域政策	Web
	森 直子	一般財団法人機械振興協会経済研究 所 研究副主幹	経済学(中小企業、産業集 積)	御欠席
	吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	地域社会学	副委員長 専門委員長
公共事業評価専門委員会（6名）	石川 奈緒	岩手大学理工学部 准教授	土木環境	
	伊藤 幸男	岩手大学農学部 准教授	林政学	
	小笠原 敏記	岩手大学理工学部 教授	海岸工学	専門委員長
	清水 真弘	清水真弘事務所 公認会計士・税理士	企業会計	
	谷本 真佑	岩手大学理工学部 助教	交通工学	
	武藤 由子	岩手大学農学部 准教授	農業土木	副専門委員長
大規模事業評価専門委員会（8名）	加藤 徹	宮城大学 名誉教授	農業土木・農村計画	委員長 専門委員長
	狩野 徹	岩手県立大学社会福祉学部 教授	都市計画、建築計画	御欠席 副専門委員長
	小井田 伸雄	岩手県立大学総合政策学部 教授	経済学	Web
	竹内 貴弘	八戸工業大学大学院 教授	海洋工学 水工学	
	松木 佐和子	岩手大学農学部 講師	森林、環境	
	松山 梨香子	一般財団法人岩手県建築住宅センター 一級建築士	建築	Web
	八重樫 健太郎	北光監査法人 公認会計士・税理士	企業会計	
	山本 英和	岩手大学理工学部准教授	地震工学	Web

令和4年度 岩手県政策評価委員会 座席表

日時：令和5年2月9日（木）13:30~14:20

会場：岩手県水産会館5階大会議室



令和4年度 政策評価等の実施状況及び各専門委員会の開催状況

	政策評価	事務事業評価	公共事業評価	大規模事業評価
県の取組 (評価の実施状況等)	○ 「主要施策の成果に関する説明書」は、「いわて県民計画(2019～2028)」第1期政策推進プランに基づき取りまとめ	○ 事務事業のうち、第1期政策推進プランを構成する事業を含む政策的な事業を対象に評価(一覧表)	○ 「事前評価」「継続評価」「再評価」では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価(事業実施、事業継続等)を実施	
	① 「主要施策の成果に関する説明書」の作成・議会報告(9月) 「いわて県民計画(2019～2028)」第1期政策推進プランに掲げた「いわて幸福関連指標」及び「具体的推進方策指標」の動向を中心に令和3年度の取組実績を取りまとめ	第1期政策推進プラン構成事業の「活動内容指標」及び「成果指標」の令和3年度の実績を取りまとめ	○ 「事後評価」では、「事業の効果」や「利用者等の意見」、「社会経済情勢及び自然環境等の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方や事業評価手法の見直しの必要性)を把握	
	② 「政策評価等の実施状況報告書(政策評価レポート2022)」の作成・議会報告(11月) 各指標の実績に加え、県民の実感や政策を取り巻く状況等を踏まえ、総合的に評価し、課題と今後の方向を取りまとめ	各指標の実績に加え、上位施策との政策体系等を踏まえつつ事業の必要性や有効性を考慮して、今後の方向(拡充、継続(見直しあり)、継続、廃止等)を取りまとめ	○ 公共事業の再評価、大規模事業の事前評価・再評価については、委員会に諮問し、審議(事後評価は報告)	
	③ 「政策評価結果等の政策等への反映状況報告書」の作成・議会報告(2月) 評価結果の令和5年度の政策等への反映状況(新規事業創設、既存事業拡充等)を取りまとめ	評価結果を踏まえた各事業への令和5年度当初予算における措置の状況を取りまとめ	<評価実施地区数:303地区> ・事前評価 39地区 ・継続評価 251地区 ・再評価 10地区 ・事後評価 3地区	<評価実施地区数:22地区> ・事前評価 1地区 ・継続評価 18地区 ・再評価 2地区 ・事後評価 1地区 ※ 諮問した3地区で県民意見の募集(パブコム)実施(6/15～7/20)
委員会の開催状況等	政策評価専門委員会 ① 第1回[7月] ・ 令和3年度主要施策の成果に関する説明書の作成状況 ・ 復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況(情報提供) ② 第2回[10月] ・ 令和4年度政策評価等の実施状況(政策評価レポート2022) ③ 第3回[本日] ・ 令和5年度の政策評価及び事務事業評価の実施予定 ・ 令和5年度の政策評価専門委員会の開催予定	公共事業評価専門委員会 ○ 第1回～第4回(6～9月、現地調査) ① 再評価地区の審議(9地区)[6月～9月] ・ 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(市野々地区一関市) ・ 農道整備事業(上野2期地区 一戸町) ・ 林道整備事業(八木玉川線 洋野町) ・ 林道整備事業(甬嶺線 大船渡市) ・ 林道整備事業(安孫・平糠線 一戸町・葛巻町) ・ 林道整備事業(鈴峠2号線 葛巻町) ・ 林道整備事業(渋梨一ノ渡線 大槌町) ・ 地域連携道路整備事業(地域密着型) (一般県道北上和賀線小田中 北上市) ・ 地域連携道路整備事業(地域密着型) (一般県道普代小屋瀬線松林～坂本 岩泉町) ② 事後評価地区の報告(3地区)[9月] ・ かんがい排水事業(鹿妻新堰地区 盛岡市) ・ 林道整備事業(八戸・川内 岩泉町) ・ 通常砂防事業(一級河川馬淵川水系馬淵の沢 葛巻町) ○ 第5回(12月) 再評価地区の審議(1地区) ・ 急傾斜地崩壊対策事業(下米内2丁目・盛岡市) ○ 第6回[本日] ・ 公共事業評価実施要領の一部改正 ・ 令和5年度の専門委員会の開催予定	大規模事業評価専門委員会 ○ 第1回～第3回(6～8月、現地調査含む) ① 事前評価地区の審議(1地区)[6月～8月] ・ 紫波警察署庁舎等整備事業(紫波町)(警察本部) ② 再評価地区の審議(2地区)[6月～8月] ・ 岩崎川広域河川改修事業(紫波町、矢巾町) ・ 閉伊川総合流域防災事業(宮古市) ③ 事後評価地区の報告(2地区)[8月] ・ 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)一般国道106号 宮古西道路(宮古市) ○ 第4回[本日] ・ 大規模事業評価実施要領の一部改正 ・ 令和5年度の専門委員会の開催予定	

**令和4年度
政策評価結果等の政策等への
反映状況報告書**

令和5年2月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、令和 4 年度に実施した政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の結果の政策等への反映状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価結果の反映状況を一括して取りまとめました。

※ 精査の結果、計数及び事業名等に異同を生ずることがあります。

※ 端数処理の関係で計が合わない場合があります。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【目次】

令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- | | |
|-----------------|---|
| 1 政策評価結果の反映状況 | 1 |
| 2 事務事業評価結果の反映状況 | 3 |

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- | | |
|------------------|---|
| 1 公共事業評価結果の反映状況 | 5 |
| 2 大規模事業評価結果の反映状況 | 6 |

個別調書等

1 政策評価結果の反映状況

- | | |
|------------------|---|
| ○ 政策評価結果の反映状況の見方 | 7 |
|------------------|---|

【政策分野】

- | | |
|--------------------|----|
| I 「健康・余暇」分野 | 11 |
| II 「家族・子育て」分野 | 14 |
| III 「教育」分野 | 17 |
| IV 「居住環境・コミュニティ」分野 | 21 |
| V 「安全」分野 | 24 |
| VI 「仕事・収入」分野 | 27 |
| VII 「歴史・文化」分野 | 31 |
| VIII 「自然環境」分野 | 33 |
| IX 「社会基盤」分野 | 36 |
| X 「参画」分野 | 39 |

【政策項目】

I 「健康・余暇」分野

- | | |
|---|----|
| 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります | 43 |
| 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します | 45 |
| 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます | 48 |
| 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます | 51 |
| 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります | 54 |

II 「家族・子育て」分野

- | | |
|---------------------------|----|
| 6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります | 56 |
|---------------------------|----|

- 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 60
- 8 健全で、自立した青少年を育成します 61
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 62
- 10 動物のいのちを大切にする社会をつくります 64

Ⅲ 「教育」分野

- 11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます 65
- 12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます 67
- 13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます 69
- 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます 71
- 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま
す 73
- 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め
ます 75
- 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します 78
- 18 地域に貢献する人材を育てます 79
- 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます 82
- 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます 84

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

- 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります 86
- 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります 88
- 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます 90
- 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します 92
- 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます 94
- 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります 95

Ⅴ 「安全」分野

- 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります 97
- 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます 99
- 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます 102
- 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります 103

Ⅵ 「仕事・収入」分野

- 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる
環境をつくります 105
- 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります 108
- 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん
にします 110
- 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします 112
- 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします 114

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	116
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	118
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	123
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	125

VII 「歴史・文化」分野

40 世界遺産の保存と活用を進めます	127
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	128

VIII 「自然環境」分野

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	130
43 循環型地域社会の形成を進めます	132
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	134

IX 「社会基盤」分野

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	137
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	139
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	141
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	143

X 「参画」分野

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	145
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	148

2 事務事業評価結果の反映状況

○ 事務事業評価結果の反映状況一覧表の見方	149
-----------------------	-----

◆政策推進プラン構成事業

I 「健康・余暇」分野	152
II 「家族・子育て」分野	172
III 「教育」分野	184
IV 「居住環境・コミュニティ」分野	208
V 「安全」分野	220
VI 「仕事・収入」分野	228
VII 「歴史・文化」分野	270
VIII 「自然環境」分野	274
IX 「社会基盤」分野	284
X 「参画」分野	296

◆その他主要な事業

	302
--	-----

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価 事業別反映状況一覧 323
- ・ 公共事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 325

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価 事業別反映状況一覧 327
- ・ 公共事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 330

III 再評価

- ・ 公共事業再評価 事業別反映状況一覧 340
- ・ 公共事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 342

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価 事業別反映状況一覧 343
- ・ 大規模事業事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 344

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価 事業別反映状況一覧 345
- ・ 大規模事業継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 347

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価 事業別反映状況一覧 349
- ・ 大規模事業再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表 351

令和4年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

第1 政策評価及び事務事業評価の反映状況

- 政策評価及び事務事業評価については、令和3年度の各指標の実績を取りまとめた「主要施策の成果に関する説明書・いわて県民計画実施状況報告書」を9月に作成した後、令和5年度以降の政策形成に向け、政策等の現状、課題や今後の方向を「政策評価レポート」として取りまとめ、11月に公表しました。
- 今回、これら政策評価等の結果を、令和5年度の政策等の立案、予算の編成等に反映させ、新規事業の創設や既存事業の拡充などを行いました。
- 今後も政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実効性を高め、取組を着実に推進していきます。

1 政策評価結果の反映状況

政策評価は、いわて県民計画（2019～2028）第1期アクションプラン 政策推進プランを構成する10の政策分野及び50の政策項目を対象に実施しました。

これを踏まえ、「新規事業の創設」（63事業）や「既存事業の拡充」（42事業）、「制度・組織体制の見直し」を行うなど、評価結果を令和5年度の施策、事業等に反映させました。

(1) 反映状況

政策分野	政策項目数	反映結果				計
		新規事業の創設	既存事業の拡充	制度・組織体制の見直し	その他取組の改善強化等	
I 健康・余暇	5	4	6	5	49	64
II 家族・子育て	5	5	3	1	24	33
III 教育	10	4	7	1	57	69
IV 居住環境・コミュニティ	6	7	7	0	28	42
V 安全	4	4	4	4	26	38
VI 仕事・収入	9	28	10	2	66	106
VII 歴史・文化	2	3	0	1	6	10
VIII 自然環境	3	4	2	0	27	33
IX 社会基盤	4	3	2	0	22	27
X 参画	2	1	1	0	12	14
合計	50	63	42	14	317	436

※重複を避けるため、再掲事業等を除いて集計している。

(2) 主な反映内容

政策分野	区分	反映内容
I 健康・余暇	新規	限られた医療資源を有効活用するとともに、広い県土において、医療従事者や患者の診療・受診のための移動等の負担を軽減するため、「遠隔医療設備整備費補助（R5 予算 16,840 千円）」を創設し、オンライン診療などの遠隔医療に必要な医療機関の設備整備に対して補助することにより、どの地域においても安心して医療が受けられる体制強化に取り組みます。
	新規	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費（R5 予算 14,681 千円）」を創設し、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
II 家族・子育て	新規	結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、「ライフデザイン形成支援事業費 (R5 予算 6,870 千円)」を創設し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催や妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
	新規	子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、「いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 (R5 予算 464,328 千円)」を創設し、市町村と連携して第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
III 教育	新規	高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理数系人材等を輩出するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費 (探究・STEAM教育推進事業費) (R5 予算 16,425 千円)」を創設し、県内各地域の中核的な学校において、データの収集・分析・活用を行いながら、地域を題材とした探究活動の実施等に取り組むなど、STEAM ^{*1} の視点から探究的な学習を深める取組を推進します。
	新規	リカレント教育を推進するため、「地域ニーズ対応リカレント教育推進費 (R5 予算 20,273 千円)」を創設し、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムの構築に取り組みます。
IV 居住環境・コミュニティ	新規	地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、「いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 (R5 予算 17,116 千円)」を創設し、新たに県で地域おこし協力隊を募集・委嘱することにより、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。
	拡充	地域公共交通の維持・確保に向け、「地域公共交通再編・活性化推進事業費 (R5 予算 33,220 千円)」を拡充し、人流のビッグデータの分析結果、バスのICカード等による乗降実績などを活用した新たな地域公共交通計画の策定や、市町村が行うローカル鉄道の利用促進及びマイレール意識の醸成等の支援に取り組みます。
V 安全	新規	発生が切迫している状況にある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波に対応するため、「地震・津波対策緊急強化事業費 (R5 予算 120,722 千円)」を創設し、沿岸市町村及び自主防災組織等が取り組む津波防災対策を支援します。
	新規	災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、「個別避難計画作成支援事業費 (R5 予算 1,170 千円)」を創設し、有識者による助言など伴走型支援等を進め、市町村による個別避難計画作成の更なる支援に取り組みます。
VI 仕事・収入	新規	県内の起業・スタートアップを推進するため、「起業・スタートアップ推進事業費 (R5 予算 24,619 千円)」を創設し、市町村や金融機関、産業支援機関等の連携の強化、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。
	新規	増加している水産資源の有効利用を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費 (R5 予算 6,873 千円)」を創設し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの構築に取り組みます。
VII 歴史・文化	新規	世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費 (R5 予算 3,935 千円)」を創設し、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展のほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。
	新規	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「世界遺産保存活用事業費 (R5 予算 10,520 千円)」を創設し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。

政策分野	区分	反映内容
Ⅷ 自然環境	新規	温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向け、「脱炭素化推進事業費 (R5 予算 90,521 千円)」を創設し、温暖化防止いわて県民会議への金融機関の参画、県市町村GX推進会議の新設など温室効果ガス排出削減対策の推進体制の強化に取り組むほか、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。
	拡充	廃棄物の発生抑制のため、ワンウェイプラスチック製品 ^{*2} の使用抑制や再資源化を推進する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費 (R5 予算 139,121 千円)」を拡充し、プラスチック代替製品を活用したプラスチックごみの発生抑制に係る普及啓発等に取り組みます。また、新たにプラスチックごみの再資源化事業に参画しようとする事業者の支援に取り組みます。
Ⅸ 社会基盤	新規	ドローンを活用した地域課題解決のため、「ドローン技術社会実装促進事業費 (R5 予算 6,859 千円)」を創設し、ドローン物流の効率的な運用体制を確立させ、企業や地元市町村等を主体とした社会実装 ^{*3} の実現を目指します。
	新規	建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助 (R5 予算 15,000 千円)」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。
Ⅹ 参画	新規	若者女性の県内定着を促進するため、「若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費 (R5 予算 2,657 千円)」を創設し、女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営層への働きかけの強化や、社会保険労務士等の派遣によるモデル企業の創出と優良事例の横展開、若者女性への企業情報の発信等に取り組みます。
	拡充	女性の就労やキャリア形成を支援するため、「いわて女性活躍支援強化事業費 (R5 予算 11,501 千円)」を拡充し、若手・中堅女性社員対象のキャリア形成支援セミナーを開催するほか、新たに成長産業であるデジタル分野において女性の就労や所得向上につながるよう、女性を対象としたデジタルスキル習得への関心を促すセミナーの開催などに取り組みます。

【用語解説】

※1 STEAM

教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決をいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

※2 ワンウェイプラスチック製品

通常一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品のこと。

※3 社会実装

研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること。

2 事務事業評価結果の反映状況

事務事業評価は、政策推進プランを構成する712事業と、プラン構成事業以外の政策的な176事業の合計888事業を対象に評価を実施しました。

事務事業評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は73事業となりました。

一方、事業内容の充実などにより42事業を「拡充」し、新規事業も65事業創設しました。

なお、今回の予算化に伴い、事務事業評価結果と反映結果の区分に相違が生じた事業は172事業です。これは、予算編成段階において県の財政状況や国の制度改正の状況等を踏まえ、事業の必要性等について更に精査し整理統合を進めたもののほか、新たな課題に対応するための新規制度の創設等、評価時から予算編成時まで生じた状況変化によるものです。

(1) 反映状況

区分	評価結果	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債	うち政策推進プラン構成事業				
						評価結果※1	反映結果	構成比 (%)	増減額※2 (百万円)	うち一般財源・県債
拡充	12	42	4.7%	124	117	12	42	5.9%	124	117
継続(見直しあり)	168	146	16.4%	△4,081	315	156	141	19.8%	△4,078	317
継続	636	575	64.8%	△7,977	△817	496	432	60.7%	△3,145	△828
縮減	7	16	1.8%	△2,762	△594	6	16	2.2%	△2,762	△594
廃止・休止	15	57	6.4%	△1,116	△266	14	45	6.3%	△796	△265
うち純粋な廃止・休止	6	22	2.5%	△555	△27	5	12	1.7%	△249	△26
うち新規事業への統合	3	23	2.6%	△331	△113	3	23	3.2%	△331	△113
うち拡充事業への統合	1	5	0.6%	△49	△49	1	5	0.7%	△49	△49
うち継続事業への統合	5	6	0.7%	△163	△64	5	4	0.6%	△149	△63
うち縮減事業への統合	0	1	0.1%	△17	△14	0	1	0.1%	△17	△14
終了	50	52	5.9%	△6,172	△845	28	36	5.1%	△892	△497
小計(A)	888	888	100.0%	△21,984	△2,089	712	712	100.0%	△11,549	△1,749
新規(B)	-	65	-	3,055	1,547	-	63	-	2,898	1,478
合計(A+B)	888	953	100.0%	△18,929	△543	712	775	100.0%	△8,650	△271

※1 政策評価レポート取りまとめ以降に、第1期アクションプラン体系から第2期アクションプラン体系へと構成を見直したこと等に伴い、政策評価レポートと事業数等に異同がある。

※2 増減額は、令和4年度9月現計予算(評価時点)から令和5年度当初予算(案)の増減額である。また、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

(2) 政策推進プラン構成事業の政策分野別内訳

区分	拡充	継続 (見直しあり)	継続	縮減	廃止・ 休止						終了	新規	計
						廃止 休止	新規 統合	拡充 統合	継続 統合	縮減 統合			
I 健康・余暇	6	49	62	2	6	2	2	1	1	0	1	4	130
II 家族・子育て	3	18	36	2	2	1	0	1	0	0	1	5	67
III 教育	7	9	76	1	3	0	1	2	0	0	9	4	109
IV 居住環境・コミュニティ	7	11	27	2	2	1	1	0	0	0	3	7	59
V 安全	4	7	26	2	1	0	1	0	0	0	0	4	44
VI 仕事・収入	10	32	147	4	14	2	8	1	2	1	19	28	254
VII 歴史・文化	0	1	9	0	6	3	3	0	0	0	0	3	19
VIII 自然環境	2	6	20	1	8	3	4	0	1	0	0	4	41
IX 社会基盤	2	4	26	0	2	0	2	0	0	0	2	3	39
X 参画	1	4	3	2	1	0	1	0	0	0	1	1	13
合計	42	141	432	16	45	12	23	5	4	1	36	63	775

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の反映状況

- 公共事業評価及び大規模事業評価については、必要性や効率性、環境の保全への配慮等の観点から、事業の実施、継続等の方向性の評価を行い^{※1}、その結果を「政策評価レポート」として取りまとめ^{※2}、11月に公表しました。
- 今回、これらの公共事業評価等の結果を、予算編成等を通じて来年度の事業に反映させ、新規事業地区の採択や既存事業地区の継続等を判断しました。
- 今後も公共事業評価等の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して事業展開していきます。

※1 災害復旧事業及び維持管理に係る事業は評価の対象から除く。

※2 10月までに評価を実施した地区を掲載した。

※3 表中の予算額については、端数処理の関係上、内訳が合計と一致しない場合がある。

1 公共事業評価結果の反映状況（対象全 300 地区）

(1) 事前評価

事前評価を行った 39 地区は、37 地区は事業採択、2 地区は災害箇所を優先するため不採択としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業採択 (R5 当初予算額)	不採択
農林水産部	29	4	25	0	0	27 (676 百万円)	2
県土整備部	10	1	7	2	0	10 (215 百万円)	0
合 計	39 (100.0%)	5 (12.8%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	37 (891 百万円)	2

(2) 継続評価

継続評価を行った 251 地区のうち、238 地区は事業継続、13 地区は関係機関や地元との調整等のため一時休工としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R5 当初予算額)	一時休工
農林水産部	140	50	90	0	0	132 (7,526 百万円)	8
県土整備部	111	21	65	25	0	106 (5,951 百万円)	5
合 計	251 (100.0%)	71 (28.3%)	155 (61.7%)	25 (10.0%)	0 (0.0%)	238 (13,477 百万円)	13

(3) 再評価

再評価を行った10地区※のうち、9地区は事業継続、1地区は事業休止としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R5当初予算額)	事業休止
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
農林水産部	7	6	1	0	0	0	0	7 (836百万円)	0
県土整備部	3	2	0	0	1	0	0	2 (59百万円)	1
合計	10 (100.0%)	8 (80.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (894百万円)	1

※ 政策評価レポートの取りまとめ以降に評価を実施した1地区を含む。

2 大規模事業評価結果の反映状況（対象全21地区）

(1) 事前評価

基本構想策定後の事前評価を行った大規模施設整備事業1地区は、事業採択としました。

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	評価実施地区数	評価結果			反映結果	
		事業実施	要検討	その他	事業採択 (R5当初予算額)	不採択
警察本部	1	1	0	0	1 (67百万円)	0
合計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (67百万円)	0

(2) 継続評価

継続評価を行った18地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果				反映結果	
		A A	A	B	C	事業継続 (R5当初予算額)	一時休工
農林水産部	3	3	0	0	0	3 (311百万円)	0
県土整備部	15	3	12	0	0	15 (5,044百万円)	0
合計	18 (100.0%)	6 (33.3%)	12 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (5,355百万円)	0

(3) 再評価

再評価を行った2地区は、全て事業継続としました。

所管部局	評価実施地区数	評価結果						反映結果	
		事業継続	要検討				中止	事業継続 (R5当初予算額)	一時休工
			事業継続	見直し継続	休止	中止			
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0	2 (0百万円)※	0
合計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0百万円)	0

※ 令和4年度予算の2月補正で要求予定であること。

個別調書等

- 1 政策評価結果の反映状況
- 2 事務事業評価結果の反映状況
- 3 公共事業評価結果の反映状況
- 4 大規模事業評価結果の反映状況

1 政策評価結果の反映状況

政策評価結果の反映状況の見方

●政策分野

○政策分野

10の政策分野を記載しています。

○課題と今後の方向

「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題等を記載しています。
(令和4年11月に公表した「政策評価レポート2022」から転載)

○主な反映結果

令和5年度予算(案)等への具体的な反映状況の主な内容を「新規事業の創設」「既存事業の拡充」「制度・組織体制の見直し」「その他取組の改善強化等」の区分により記載しています。

○補足

令和4年11月の評価時から本報告書の公表時(2月)までの間に社会経済情勢等が大きく変化した場合や、当該政策分野について特に説明を加える必要がある場合に記載しています(補足事項がない場合は、この欄はありません)。

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりについては、耐震改修等への補助などによる住宅の耐震化や汚水処理施設の整備が進みました。一方で、2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けた住宅の省エネ化を促進するとともに、増加傾向にある空き家への対策や上下水道の耐震化・老朽化対策等を市町村等と連携して推進する必要があります。
- ・ 公共交通の利用促進支援等により、三セク鉄道の利用者数は微増していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。今後、公共交通利用者の増加を図るとともに、…
[略]

<今後の方向>

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及や既存住宅の省エネ化への支援に取り組むとともに、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。また、人口減少や老朽化等の影響を考慮しながら、上下水道の広域連携の取組や、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などを推進します。
- ・ 地域公共交通の維持・確保に向け、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組めます。また、…
[略]

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助(R5予算4,500千円)」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組めます。

[略]

<<既存事業の拡充>>

- 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて、ZEH水準^{※2}の住宅を普及する必要があることから、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費(R5予算19,191千円)」を拡充し、既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加するほか、県内建築事業者の省エネ技術の向上支援に取り組めます。

[略]

<<その他取組の改善強化等>>

- 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行い、「岩手型住宅」の普及を促進します。

[略]

<<補足>>

- 「被災地スポーツ交流推進事業」の創設は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、東京都と被災地(宮城県、福島県、岩手県)との絆を生かしたスポーツ交流事業を行うことにより、本県の優れたスポーツ施設のPRや、復興に取り組む被災地の姿の発信など、スポーツを生かした地域活性化を図るものです。

【用語解説】

※1 Ma a S (Mobility as a Service)

○反映結果の区分

新規事業の創設	・ 事業を創設して新たに取組を開始するもの。
既存事業の拡充	・ 既存の事業に事業メニューを追加するもの。 ・ 事業手法の変更により、取組を拡充するもの。
制度・組織体制の見直し	・ 既存制度の拡充や組織体制の整備を行うもの。
その他取組の改善強化等	・ 上記3区分に該当しない取組の改善、強化等を行うもの。

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣の改善に取り組む必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和3年の人口10万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。引き続き相談支援体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。
- ・ 医療提供体制を整備するため、奨学金等による医師・看護職員の確保対策に取り組み、県内の医療従事者数は増加しています。一方、医療従事者について、地域偏在や特定診療科での不足が見られるため、引き続き、その確保に取り組む必要があります。また、分娩取扱施設が減少する中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制等の確保を進めていく必要があります。
- ・ 多様な福祉ニーズに対応するため、総合相談の場の整備や専門人材の育成などが進んでいます。ヤングケアラーやダブルケアなど、従来の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- ・ 生活困窮者の相談や就労支援等に取り組みましたが、コロナ禍において相談件数が増加していることから、生活困窮者の生活再建に向け包括的な支援を更に進めていく必要があります。
- ・ 介護や支援が必要な高齢者に医療、介護等の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進んでいます。また、障がい者の相談支援体制の充実、グループホームの整備など地域移行を促進するための取組が進んでいます。引き続き、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備や介護職員等の確保等に取り組む必要があります。
- ・ コロナ禍において、オンライン等の活用により、県民が文化芸術に触れる機会を確保しましたが、今後も、デジタル技術などを活用しながら、文化芸術に親しむ機会を一層充実させる必要があります。また、幅広い世代が参加できるスポーツ教室の開催等により、働く世代のスポーツ実施率が増加しており、引き続き、県民の健康増進のため、年齢や障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむ機会を充実させる必要があります。
- ・ 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの育成や、県立社会教育施設における岩手ならではの学習機会の提供により、生涯を通じて学び続けられる場の充実を図りました。生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、県民が学びたい時に学べる環境の一層の充実が必要です。

<今後の方向>

- ・ 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組めます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。
- ・ 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。
- ・ 医療提供体制の更なる充実のため、即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ、医療従事者の勤務環境改善等の取組を推進します。また、周産期母子医療センターの機能強化、「周産期医療情報ネットワーク」等の活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化に取り組めます。
- ・ ヤングケアラーやダブルケアといった複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業[※]の取組を促進します。
- ・ 生活困窮者の生活再建に向け、関係団体等との連携により、地域の実情に応じた支援体制を構築するほか、支援従事者のスキルの向上、就労準備支援や家計改善支援等の支援メニューの充実など、様々な方策を組み合わせた包括的な支援に取り組めます。
- ・ 介護予防や重度化防止等に向けた保険者機能の強化に取り組み、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図ります。また、障がい者が安心して生活できる環境整備を進めるため、障がい福祉サービスの基盤整備、福祉的就労の場の拡充を促進します。さらに、認知症の人にやさしい地域づくりや、福祉・介護人材の育成・確保に取り組めます。
- ・ 県民が気軽に様々な文化芸術に親しむことができるよう、オンライン配信等を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。また、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらずスポーツに取り組むことができる環境の整備に取り組めます。

- 生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させるため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や、指導者の育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 限られた医療資源を有効活用するとともに、広い県土において、医療従事者や患者の診療・受診のための移動等の負担を軽減するため、「遠隔医療設備整備費補助（R5 予算 16,840 千円）」を創設し、オンライン診療などの遠隔医療に必要な医療機関の設備整備に対して補助することにより、どの地域においても安心して医療が受けられる体制強化に取り組みます。
- 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【再掲】（R5 予算 7,752 千円）」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。
- 中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費（R5 予算 14,681 千円）」を創設し、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。
- 県民の生涯学習への取組に対応するため、「社会教育デジタル活用推進事業費（R5 予算 35,145 千円）」を創設し、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う生活困窮者の相談支援ニーズの拡大に対応するため、「生活困窮者自立支援事業費（R5 予算 110,972 千円）」において、地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携や支援メニューの拡充、支援従事者に対する研修等により、引き続き生活困窮者に対する相談支援に取り組みます。
- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費（R5 予算 19,760 千円）」を拡充し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 自殺対策を推進するため、令和6年度からの新たな岩手県自殺対策アクションプランを策定します。

《その他取組の改善強化等》

- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や、生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など、受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 県民の健康寿命の延伸を図るため、これまで整備してきた医療等ビッグデータの分析結果を活用し、地域の健康課題の見える化を進めながら、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民への情報発信に取り組みます。
- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、民間小売事業者との連携により健康的な食品の選択や購入ができる環境の整備等に取り組みます。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 自殺対策を推進するため、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、若年層や女性、働き盛り世代への取組が必要であることから、年間を通じて自殺予防の啓発を行うほか、ゲートキーパーの更なる養成や実践力向上を目的とした交流セミナーの開催などに取り組みます。
- 医師養成事業による養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援、即戦力医師の招へいに加え、医師不足の顕著な特定診療科の医学部定員枠を新設し、一般枠からの振替を行うなど、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。また、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信に取り組みます。
- 新・医師確保対策アクションプランに基づき、出産・育児などを行っている女性医師や多くの知識と経験を有するシニア世代が引き続き勤務できるよう、多様な働き方への支援を進めるとともに、地域医療支援センターの活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を推進します。

- 看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーの開催や修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への県内出身入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながらU・Iターンを含めた就職説明会の開催、ホームページやSNSを活用した情報発信により、県内就業者の増加を図るなど、看護職員の確保定着に取り組みます。
- 医師の働き方改革等に対応し、医療従事者の勤務環境の改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センターによる医療機関への支援のほか、医療機関における課題や先進的な取組の共有を推進します。
- 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、分娩取扱医療機関の施設・設備整備に対する支援に取り組むほか、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化を一層推進します。
- 重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催、アドバイザーの派遣等によるノウハウ面での支援や、専門人材の養成などの市町村支援に引き続き取り組みます。
- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの職員を対象とした研修内容の充実を図るため、アンケート調査結果を踏まえたキャリア別・職種別の研修体系に見直しを行う等、地域包括支援センターの機能強化に向けた市町村支援に引き続き取り組みます。
- 障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備に取り組みます。
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、事業所ニーズに基づく販路開拓や商品開発等を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。
- 認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジなど）づくりの推進役となるコーディネーターの研修や、市町村の認知症施策担当者と認知症地域支援推進員の連携強化に向けた研修等の充実を図る等により、支援体制の強化を推進します。
- 介護人材対策の強化に向けて、推進役となる職員を新たに配置し、これまでの取組に加え、市町村や事業所による主体的な取組に対する支援の充実を図るとともに、介護人材の早期離職防止や定着に向けたセミナーを実施するなど、介護人材の確保・育成等の充実に取り組みます。
- 県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。
- 障がいの有無や年齢等に関わらず、誰もが身近な地域でスポーツを楽しめるよう、インクルーシブスポーツのモデル事業の開催地域を拡充し、地域の推進体制構築、指導者の養成、体験教室、交流大会の開催に取り組みます。
- 県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設において、岩手の豊かな自然・文化・歴史・先人等の資源をテーマとした公開講座の開催数を増加させ、学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組みます。

【用語解説】

※ 重層的支援体制整備事業

属性や世代を問わない相談支援や社会とのつながりを回復する参加支援などの個別支援に加え、住民同士がつながり支え合う地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- 令和3年の本県の合計特殊出生率は1.30と、結婚観の多様化や出会いの機会の減少、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあるなど、様々な要因により依然として低い水準にとどまっています。
- 結婚、妊娠、出産を希望する方への支援として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営、不妊に悩む夫婦への相談体制の充実、産後ケアの充実に取り組んでいますが、依然として婚姻件数や出生数が下げ止まらない状況にあり、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。
- 産後ケア事業等を行う市町村が増加しているほか、保育の受け皿整備により保育所等の待機児童数は減少傾向にあります。引き続き、市町村と連携し、子ども・子育て支援の充実に向けた取組を推進する必要があります。
- 「発達障がい沿岸センター」による沿岸の障がい児の相談支援や、「医療的ケア児支援センター」の設置により医療的ケア児支援等を推進しました。一方で、医療的ケア児が増加傾向にあることや、市町村等による児童発達支援センターの設置が進まないことなどから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、関係機関が連携して支援体制を構築する必要があります。
- 地域の実情に合わせた学習支援や体験活動など地域学校協働活動を展開する中、人口減少の進行の影響等により、活動の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携し、このような社会情勢の変化に対応した仕組みを構築する必要があります。
- ボランティア活動を行う青少年が増加するなど、青少年の社会参画が進んでいます。一方で、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が引き続き重要な課題となっています。また、スマートフォン等の利用の増加に伴い、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、情報モラルの啓発や情報メディアの適切な利用促進が必要です。
- 「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。
- 保護収容した動物の飼主への返還や、新たな飼主への譲渡が進んでいる一方で、適正な飼養が行われていない事例も見られており、動物のいのちを尊重する取組を推進する必要があります。

<今後の方向>

- 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊に悩む夫婦への総合的な支援や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に取り組みます。
- 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。
- 障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、相談支援や教育支援の充実を図ります。また、医療的ケア児やその家族への支援について、地域が主体となった体制の構築や療育に関わる人材の育成等の取組を推進します。
- 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の一層の充実に取り組みます。
- 青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、世代間・地域間の交流や青少年団体活動を行う機会の提供等の支援を行うほか、困難を抱える青少年の自立を支援するため、関係団体等と連携し、就業体験や訪問型相談などに取り組みます。また、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、青少年指導者等の情報メディア対応能力の向上等に取り組みます。
- 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。
- 動物の殺処分の減少に向け、適正飼養に係る普及啓発や指導、保護動物の飼主への返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、「ライフデザイン形成支援事業費（R5 予算 6,870 千円）」を創設し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催や妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。
- 妊婦や子育て世帯の孤立感・不安感を解消するため、「出産・子育て応援事業費補助（R5 予算 967,375 千円）」を創設し、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として実施する市町村を支援します。
- 子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、「いわて子育て応援保育料無償化事業費補助（R5 予算 464,328 千円）」を創設し、市町村と連携して第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、「いわて子育て応援在宅育児支援金（R5 予算 104,136 千円）」を創設し、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。
- 若者や女性にも魅力ある職場づくりを推進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】（R5 予算 11,170 千円）」を創設し、多様な働き方の普及を図るとともに、労働時間の削減やオフィス環境の改善など誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R5 予算 50,434 千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」に係る広報の強化や会員登録無料キャンペーン等による新規会員の確保のほか、県・市町村・関係団体の連携強化を担う専従職員「結婚支援コンシェルジュ」の配置や、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。
- 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、「母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）（R5 予算 51,430 千円）」を拡充し、新たに通院交通費の一部助成に取り組みます。
- 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【再掲】（R5 予算 13,550 千円）」を拡充し、ハイリスクではない妊産婦も助成の対象とすることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。

《その他取組の改善強化等》

- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革を一体のテーマとする企業等向けセミナー開催やホームページやSNSを活用した周知広報などに取り組みます。
- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
- 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、分娩取扱医療機関の施設・設備整備に対する支援に取り組むほか、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化を一層推進します。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大のため、「子どもの居場所ネットワークいわて」に配置しているコーディネーターによる開設・運営に関する支援や未実施市町村への働きかけを強化することにより全市町村への設置に向けて取り組みます。
- 児童発達支援センターについて、関係市町村等への助言や情報提供を充実させ、設置促進に向けた働きかけに取り組みます。
- 地域における医療的ケア児への支援体制について、岩手県医療的ケア児支援センターを通じ、各地域の自立支援協議会に対し助言や情報提供を行うほか、関係者の情報交換会を開催するなど、体制構築を推進します。
- 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、地域学校協働活動・教育振興運動担当者の理解促進を図り、学校と地域の人々と「目指す子ども像」を共有し、地域と一体になって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導

入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化を図るための伴走支援に取り組みます。

- 青少年が社会に参画する機会を提供するため、青少年の意見発表の場や全県的な交流、ボランティア活動などの機会づくりに取り組みます。
- 若年無業者等の困難を抱える青少年の自立を支援するため、国が設置する若者地域サポートステーションと連携し、就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援を行います。
- 青少年のインターネット利用等による被害を防止するため、指導者等を対象としたメディア対応能力養成講座について、インターネットでの配信等を拡大して効率的な啓発に取り組むほか、青少年への情報モラルの普及啓発などに取り組みます。
- いわて働き方改革推進運動参加事業者をはじめとした、企業等による働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、令和4年度に実施した「社員満足度調査」及び「休暇制度等利用実態調査」の結果を踏まえた企業のフォローアップを行うとともに、優良事例の普及等に取り組みます。
- 動物愛護週間行事等を開催するなど、動物愛護と適正飼養に対する理解の促進に取り組みます。
- 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、各種広報媒体により譲渡会の開催を広く県民に周知するなど、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に積極的に取り組みます。

III 教育

学びや人づくりによって

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

<課題>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機として、1人1台端末等ICT環境の整備が完了しました。ICTを効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があります。
- ・ 児童生徒の自己肯定感や有用感を育む道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により体験等の機会が減少しました。今後は、多様な体験活動や文化芸術活動の一層の充実を図る必要があります。
- ・ 本県の児童生徒の体力・運動能力は、全国と比較して高い水準を維持していますが、運動時間の減少や児童生徒の肥満の割合の増加が見られることから、運動に親しむ機会の確保や健康に関する正しい知識の定着等に向けて取り組む必要があります。
- ・ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への切れ目のない支援の充実に取り組みしており、今後も、多様化する障がいの状況など個々の教育的ニーズに対応するため、市町村や関係機関等と連携し、教育環境の充実や指導・支援体制の強化等を推進する必要があります。
- ・ いじめへの組織的な指導体制や不登校等の未然防止のための教育相談体制の充実に取り組みましたが、いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、相談・支援体制の更なる強化や関係機関と連携した教育機会の確保に取り組む必要があります。
- ・ 学校の冷房設備の整備、地域や産業界等と連携・協働による教育活動の充実などに取り組みました。今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応するため、安全でより良い教育環境の整備、魅力ある学校づくりの推進など、教育の資の向上に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。
- ・ 郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材や産業人材の育成を推進し、その定着に取り組んできたところ、令和4年3月高卒者の県内就職率が過去最高となりました。人口減少が進行する中、「いわての復興教育」の取組を推進するとともに、関係団体等と連携し、産業等を担う人材の育成、確保、定着などに取り組む必要があります。
- ・ 文芸や合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍もあり、文化芸術やスポーツに対する県民の関心が高まっており、次に続く文化芸術やスポーツを担う人材の育成のほか、活動を支える人材の育成等に取り組む必要があります。
- ・ 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」を設立し、産学官の連携体制を構築しました。こうした連携体制を生かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。また、県内大学等卒業者の県内就職率が増加傾向にあるものの、就職期の社会減が継続していることから、県内大学等卒業者の県内定着に向けて取り組む必要があります。

<今後の方向>

- ・ 児童生徒の確かな学力を育むため、ICT機器の効果的な活用方法の普及、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等に取り組みます。
- ・ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、道徳教育及び人権教育等の充実、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の推進、学校における文化芸術活動の推進、社会に参画する力の育成の推進に取り組みます。
- ・ 児童生徒の健やかな体を育むため、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進と適切な部活動の推進に取り組みます。
- ・ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めるため、進学時の円滑な引継ぎ、通級による指導、医療的ケア看護職員の適切な配置など指導体制や支援体制の充実に取り組みます。
- ・ いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組みます。
- ・ 児童生徒の安全確保の推進、防災教育の推進、計画的な学校施設等の長寿命化などの安全でより良い教育環境の整備や地域等との連携・協働による教育活動の充実に取り組みます。また、教育の質の向上のため、有為な人材の確保に取り組むほか、関係機関との連携による多様な研修の実施などにより、教員の育成、資質向上に取り組みます。
- ・ 各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けて、その支援に取り組みます。
- ・ 地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」の取組を充実させるとともに、キャリア教育を一層推進するほか、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDX^{*1}を推進する人材の育成等を推進します。
- ・ 文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・

科学サポートを通じて、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティ^{※2}に基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。

- ・ 高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究を推進するほか、リカレント教育の充実を促進するとともに、県内高校から県内大学等への進学意識の醸成や、県内大学から県内企業への就職など地元定着を高める取組を推進します。
- ・ 教育分野の推進に当たっては、市町村教育委員会等と、全県的な教育課題について協議・検討し、関係機関との連携・協働による取組を推進します。また、「いわてで働こう推進協議会」や「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、地域に貢献する優れた人材の育成と地元定着に向けた実効性の高い対策を検討し、具体的な取組を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（R5 予算 16,425 千円）」を創設し、県内各地域の中核的な学校9校において、データの収集・分析・利活用を行いながら地域を題材とした探究活動の実施や、教科横断的な学びに取り組むなど、探究的な学習をSTEAM^{※3}の視点から深める取組を推進します。
- 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、「いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）（R5 予算 17,016 千円）」【再掲】を創設し、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組めます。
- 生徒等の安全性と安心して学べる教育環境の充実や地域に開かれた共創空間を確保するため、「校舎建設事業費（屋内運動場整備事業）（R5 予算 129,580 千円）」を創設し、盛岡地区統合新設校の整備に取り組めます。
- 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助【再掲】（R5 予算 15,000 千円）」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組めます。
- 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【再掲】（R5 予算 7,752 千円）」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組めます。
- リカレント教育を推進するため、「地域ニーズ対応リカレント教育推進費（R5 予算 20,273 千円）」を創設し、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムの構築に取り組めます。

《既存事業の拡充》

- 授業でのICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、「学校教育ICT活用促進事業費（R5 予算 82,501 千円）」を拡充し、新規に学校DX支援リーダーを配置し各市町村のICT支援員等との連携を図るなど、GIGAスクール運営支援センターを核とした広域的なICT活用支援の取組を市町村と連携して推進します。
- いじめ防止等の推進に向けて、「いじめ総合対策事業費（いじめ不登校対策事業費）（R5 予算 10,261 千円）」を拡充し、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等の実施や、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーの配置に取り組めます。
- 全県立高校に展開している「高校魅力化」の取組を推進するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費）（R5 予算 19,130 千円）」を拡充し、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域等関係機関との協働を円滑に進めるため地域連携コーディネーターの配置に取り組めます。
- デジタル化などの環境変化や企業のニーズを踏まえ、高度なAI人材を確保・育成するため、「AI人材育成・社会実証強化事業費（R5 予算 5,720 千円）」を拡充し、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進します。
- 行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDXを推進するための人材育成を行うため、「いわてデジタル化推進費【再掲】（R5 予算 51,950 千円）」を拡充し、データ利活用セミナーの開催やDXアドバイザーの派遣等により、本県におけるデジタル人材の育成に取り組めます。
- 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費【再掲】（R5 予算 4,548 千円）」を拡充し、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組めます。
- 北いわてをあらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域とするため、「北いわてプラチナシティ推進事業費（R5 予算 7,407 千円）」を拡充し、東京大学を中心としたCOI-NEXT^{※4}と連動して、多様な主

体の参画と協働を図りながら、産学官連携のコンソーシアムによる各地の先進事例の横展開や北いわての将来を担う人材の育成に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むため、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」の一層の充実に取り組みます。
- 道德教育及び人権教育の充実を図るため、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。また、郷土の伝統文化の体験や継承活動及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実や、主権者教育の充実などに取り組みます。
- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、「60プラスプロジェクト」として家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的取組を推進します。
- 生徒の自主的・自発的な活動を支える環境や体制を構築するために、部活動指導者研修会における「部活動の在り方に関する方針」の周知徹底、部活動連絡会等への支援を通して学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られるよう取り組みます。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、各校種や地域の実情・ニーズに応じた福祉、医療関係機関等との協働による研修会の実施を促進します。
- いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に取り組みます。また、道德教育や人権教育の充実を図るとともに、各教育事務所に在学青少年指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校及び関係機関・団体の連携体制の強化を図ります。併せて、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動を促進します。
- 各学校において、児童生徒がバスを利用する機会を振り返り、人数確認や安全確認などについて自主的な点検の実施に関する周知など、児童生徒の安全確保に取り組みます。
- 有為な人材確保のために、学生等への説明会を実施し、本県が求める教員像や教員の魅力を発信するとともに、社会情勢の変化等に応じて、教員採用試験の実施時期や内容等の見直しに取り組みます。また、多くの者に教職員を志してもらうためには、教職員の仕事をより魅力的なものとする必要があることから、学校が担っている業務の適切な役割分担や、教職員の負担軽減のための環境整備、健康確保に関する市町村教育委員会独自のプラン策定を促すなど、全県的な教職員の働き方改革に取り組みます。
- 教員の一層の資質向上等を図るため、キャリアステージに応じて修得すべき能力を定めた「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づき、「個別最適な学び」の提供や、「協働的な学び」の機会確保といった視点も踏まえて、本県の教育課題の解決につながる先進的・実践的な研究の推進や計画的・効果的・体系的な研修の充実に取り組みます。
- 各私立学校が策定した令和3年度からの新しい中期経営計画に基づく特色ある教育の取組を推進するため、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業の一層の活用を推進します。制度の一層の活用を各私立学校に働きかけます。
- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承し、復興・発展を支える地域の担い手の育成を図るため、「いわての復興教育プログラム」に基づいた復興教育推進事業等及び副読本や絵本の活用による全県的な復興教育の推進に引き続き取り組みます。
- 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や県内各地の「地域ものづくりネットワーク」等と連携し、キャリア教育の充実を推進します。また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 本県における文化活動を振興するため、本県ゆかりの作家による講演会の開催に取り組みます。
- 障がい者の文化芸術活動を支援する人材を育成するため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に創作支援や権利保護に係る研修等の実施に取り組みます。
- 遠隔地から参加しているスーパーキッズの負担を軽減し、個々に合ったトレーニングメニューを提供するため、タブレットを活用したオンラインによるプログラム配信を行うなど、中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組みます。
- 指導者やスポーツ推進委員等の資質向上を図るため、スポーツ・インテグリティ等の研修会の開催に取り組みます。
- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」に設置されたワーキンググループの活動の中で、高等教育機関や産業団体等と連携して地域が求める人材の育成や地域活性化の推進方策などを検討し、地域課題

解決に向けて取り組みます。

【用語解説】

※1 DX

デジタル・トランスフォーメーション。デジタル化を手段として、既存の価値観や枠組みを見直す変革を行い、課題解決や新しい価値を創造すること。

※2 スポーツ・インテグリティ

スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性を守る取組。

※3 STEAM

教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決をいかしていくための教科横断的な教育」とされているもの。

※4 COI-NEXT (COI:センターオブイノベーション)

国立研究開発法人科学技術振興機構(通称:JST)による支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、
また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりについては、耐震改修等への補助などによる住宅の耐震化や汚水処理施設の整備が進みました。一方で、2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けた住宅の省エネ化を促進するとともに、増加傾向にある空き家への対策や上下水道の耐震化・老朽化対策等を市町村等と連携して推進する必要があります。
- ・ 公共交通の利用促進支援等により、三セク鉄道の利用者数は微増していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。今後、公共交通利用者の増加を図るとともに、全国的な議論も踏まえ、国や市町村等と連携して地域の重要な基盤である公共交通の維持・確保に取り組む必要があります。
- ・ 「元気なコミュニティ特選団体」の認定などによる活動支援や、フォーラム等を通じた連携・交流による人材育成等により、地域コミュニティを守り育てる取組を推進しましたが、人口減少や高齢化の進行に加え、コロナ禍の影響等により、「地域社会とのつながり」の実感が低下傾向にあることから、地域コミュニティの活性化に向けて市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。
- ・ 移住相談会の実施や出展、岩手での暮らしを体験できる機会の提供、ホームページ等による情報発信を通じて、岩手ファンの拡大と移住者の増加に取り組み、県外からの移住・定住者数は増加しています。コロナ禍における地方移住への関心の高まりも踏まえ、一層の移住・定住の促進のため、市町村や関係団体等と連携した取組を更に強化する必要があります。
- ・ 多文化共生推進ワークショップ等により外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや、SNS等を活用した相談・情報提供体制の拡充に取り組みました。引き続き、外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組むとともに、コロナ禍により一時中断している海外との交流について、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があります。
- ・ 文化・スポーツを通じた交流機会は、コロナ禍による施設の一時休館や催事の中止等もあり、減少を余儀なくされましたが、オンライン等の活用や感染症対策を講じた大会の開催等、新しい形での交流が行われました。今後も、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進し、人的・経済的交流の拡大に取り組む必要があります。

<今後の方向>

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及や既存住宅の省エネ化への支援に取り組みるとともに、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。また、人口減少や老朽化等の影響を考慮しながら、上下水道の広域連携の取組や、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などを推進します。
- ・ 地域公共交通の維持・確保に向け、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。また、国や市町村等と連携し、広域的な幹線路線の確保等の支援に取り組みます。併せて、公共交通利用者の増加に向け、Ma a S^{*1}やIC決済などのデジタル技術の活用などにより、利用者の利便性向上に取り組みます。
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村等と連携し、特定地域づくり事業協同組合の設立等に取り組みるとともに、フォーラムやセミナーの開催等により、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組みます。また、地域コミュニティの担い手としても期待される地域おこし協力隊については、ネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進等により、地域への定着を図ります。また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に向け、地域防災サポーター等の防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- ・ 市町村や関係団体等と連携し、あらゆる機会を通じた訴求力の高い情報発信や移住体験等の取組を強化します。また、移住希望者の多様なニーズに対応するため、移住と就職の一元的な相談機能を強化するとともに、農林水産業や医療・福祉等各分野の人材確保の取組等も併せて展開します。加えて、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備や、県営住宅・空き家等、本県の有するストックを活用した取組等により、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- ・ 外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに向け、引き続きワークショップの開催や外国人相談支援体制の充実に取り組みます。また、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- ・ 文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組を継続するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的交流を推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助（R5 予算 4,500 千円）」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。
- 地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、「いわて地域おこし協力隊活動推進事業費（R5 予算 17,116 千円）」を創設し、新たに県で地域おこし協力隊を募集・委嘱することにより、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。
- 移住希望者等の相談対応や受入態勢を構築するため、「県南圏域移住者受入態勢整備事業費（R5 予算 3,887 千円）」を創設し、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討に取り組むとともに、誘致企業と連携したワーケーションを推進します。
- 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（R5 予算 7,752 千円）」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした東京都と被災地とのつながりを生かした地域活性化を図るため、「被災地スポーツ交流推進事業費（R5 予算 3,998 千円）」を創設し、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会の提供に取り組みます。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開するため、「ラグビー国際交流推進事業実行委員会（仮称）負担金（R5 予算 6,211 千円）」を創設し、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、ZEH水準^{※2}の住宅を普及する必要があることから、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費（R5 予算 19,191 千円）」を拡充し、既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加するほか、県内建築事業者の省エネ技術の向上支援に取り組みます。
- 地域公共交通の維持・確保に向け、「地域公共交通再編・活性化推進事業費（R5 予算 33,220 千円）」を拡充し、人流のビッグデータの分析結果、バスのICカード等による乗降実績などを活用した新たな地域公共交通計画の策定や、市町村が行うローカル鉄道の利用促進及びマイレール意識の醸成等の支援に取り組みます。
- 本県へのU・Iターンを促進するため、訴求力の高い情報発信を行う必要があることから、「いわてターン促進事業費（R5 予算 15,418 千円）」を拡充し、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たに本県の暮らしの魅力を紹介する動画の作成等に取り組みます。
- 県営住宅ストックの有効活用及び県外からの移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費（R5 予算 30,154 千円）」を拡充し、家電等を整備した県営住宅の活用戸数の拡大や子育て世代の入居期間延長を行い、県外からの移住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行い、「岩手型住宅」の普及を促進します。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、污水处理施設の持続的な運営を推進します。また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、啓発活動を推進します。
- 公共交通利用者の利便性の向上を図るため、路線バスへのICカード導入に要する経費への補助に取り組みます。
- 地域の担い手の確保の取組を推進するため、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組みます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。
- 「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進や、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援に取り組みます。
- 首都圏等の県相談窓口と各市町村に配置する岩手県移住コーディネーターとの意見交換等による連携の強化やコーディネーターの相談対応のスキルアップ等により、相談機能の強化と移住者の受入体制整備に

取り組みます。

- 首都圏等で開催する移住イベント等において、農林水産業や医療・福祉等各分野の移住相談窓口を設けるなど多様な移住ニーズの対応に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少しましたが、中長期的には外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」の相談対応において、円滑な相談対応や効果的な情報発信に取り組みます。
- ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を契機として締結した地域振興に関する連携協定を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- 人的・経済的な交流を推進するため、いわてスポーツコミッション^{※3}を中心としたいわて盛岡ボールパークなどのスポーツ施設を生かした大会・合宿の誘致や、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティの普及に取り組みます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室の実施などに取り組みます。

《補 足》

- 「被災地スポーツ交流推進事業」の創設は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、東京都と被災地（宮城県、福島県、岩手県）との絆を生かしたスポーツ交流事業を行うことにより、本県の優れたスポーツ施設のPRや、復興に取り組む被災地の姿の発信など、スポーツを生かした地域活性化を図るものです。

【用語解説】

※1 Ma a S (Mobility as a Service)

スマートフォンやパソコン等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人ひとりの旅行単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

※2 ZEH水準

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

※3 スポーツコミッション

スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 正しい防災知識の普及啓発や機能別消防団員制度の普及、風水害対策支援チームによる市町村への支援など、自助・共助・公助それぞれの災害対応力の向上に取り組みました。一方、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られ、また、消防団員の減少などの課題があります。
- ・ 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定などの新たなリスクの顕在化を踏まえ、市町村等と一体となって対策を検討するなど、総合的な防災対策を推進していく必要があります。
- ・ 関係機関やボランティア団体等と連携した防犯意識の啓発活動により、刑法犯認知件数が減少傾向にあるほか、特殊詐欺の阻止率も向上しました。一方、無施錠による盗難被害や高齢者の特殊詐欺被害が依然として多いことから、高齢者等の防犯意識の高揚に向けた対策を引き続き推進する必要があります。
- ・ 交通事故抑止のための街頭活動や交通指導取締り等に関係機関・団体等と連携して取り組んだことにより、令和3年まで交通事故発生件数及び死傷者数が18年連続で減少し、同年の交通事故死者数は35人と統計資料が残る昭和23年以降で最少となりました。一方で、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回る状況であり、交通事故死者に占める高齢者の割合が高止まりしていることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止を推進する必要があります。
- ・ 食品の安全性の確保に向けた取組が進み、食中毒の発生は減少傾向にありますが、より一層、食の信頼向上を図るため、今後も、関係機関と連携し、食品の安全性に関する理解促進等に取り組む必要があります。
- ・ 今般の新型コロナウイルス感染症に対しては、公的医療機関を核としたネットワークにより、入院及び診療・検査体制を関係機関とともに整備し対応しています。感染の急拡大時において、迅速かつ柔軟に対応可能な公衆衛生や医療・検査の体制、感染症患者の情報収集、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、新たな感染症発生に備えていく必要があります。
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱等の危機事案の発生に当たり、市町村や関係団体等と連携しながら、迅速かつ適切に対応しました。

<今後の方向>

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。また、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進し、災害対応力の強化を図ります。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備え、県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備促進など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- ・ 高齢者を中心とした特殊詐欺の被害防止などの啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。また、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者を支える社会づくりを推進します。
- ・ 関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組めます。
- ・ 食の安全・安心については、食品関係事業者における、より高度な衛生管理手法に沿った衛生管理の実践と定着に取り組めます。
- ・ 新型コロナの感染拡大に備え、引き続き、市町村や関係機関等と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制などの確保に取り組めます。
- ・ 新たな感染症発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等の関係機関と連携した訓練の実施、医療機関のネットワーク化による診療・検査体制等の整備、迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組めます。
- ・ 家畜衛生対策として、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導、病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査、豚熱ワクチン接種等に取り組めます。また、防疫作業研修等により、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組めます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 大規模災害時の応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、「災害マネジメントサイクル推進事業費（R5 予算 7,623 千円）」を創設し、東日本大震災津波等からの教訓・知見を踏まえた応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりに取り組みます。
- 発生が切迫している状況にある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波に対応するため、「地震・津波対策緊急強化事業費（R5 予算 120,722 千円）」を創設し、沿岸市町村及び自主防災組織等が取り組む津波防災対策を支援します。
- 災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、「個別避難計画作成支援事業費（R5 予算 1,170 千円）」を創設し、有識者による助言など伴走型支援等を進め、市町村による個別避難計画作成の更なる支援に取り組みます。
- 治安基盤の維持・強化のため、「ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費（R5 予算 2,530 千円）」を創設し、先端技術（ドローン）の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進します。

《既存事業の拡充》

- デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、「復興防災DX推進事業費（R5 予算 3,350 千円）」を拡充し、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDX技術の調査研究に取り組みます。
- 策定から8年が経過した岩手県広域防災拠点配置計画について、復興道路の整備や復興まちづくりの進捗、新型コロナウイルス感染症対策など、外部環境の変化に対応する必要があることから、「広域防災拠点設備等整備費（R5 予算 16,297 千円）」を拡充し、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに取り組みます。
- 犯罪被害者等を支える社会づくりに向けて、「犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（R5 予算 1,411 千円）」を拡充し、講演会の開催や、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣などにより、更なる県民理解の促進に取り組むとともに、犯罪被害者やその家族等が平穏な生活を営むための支援の在り方を検討し、犯罪被害者等支援のより一層の充実に向けて取り組みます。
- 自転車の安全で適正な利用を推進するため、「交通安全指導費（R5 予算 25,092 千円）」を拡充し、交通安全教育の実施や自転車の定期的な整備の推進の普及啓発等に取り組みます。
- 新たな感染症が発生した場合を想定した迅速かつ円滑なワクチン接種体制の確保のため、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化を図る必要があることから、「予防接種センター機能推進事業費（R5 予算 2,380 千円）」を拡充し、予防接種従事者研修会の内容の充実に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波対策を推進するため、防災課に特命課長（巨大地震津波対策）を配置するとともに、担当職員を増員し、県・市町村が一体となって、実効性のある防災・減災対策の構築に向けた検討・調整に取り組みます。
- 自転車に関係する交通事故の防止を図るとともに、その発生リスクに対応するため、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（案）」を制定し、自転車の安全で適正な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。
- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ改正（令和4年12月）された感染症法に基づき、地域において平時から必要な病床や診療・検査体制等が確保できる体制の整備を図ります。
- 感染症法と併せて改正された地域保健法に基づき、県、市町村、関係団体による連携協議会を設置し、平時からの意思疎通・情報共有・連携を推進します。

《その他取組の改善強化等》

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる防災情報の入手方法や当該情報を活用した災害リスクの把握方法の周知、地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座、県立総合防災センターや防災指導車「防災そばっちゃん」の利用促進などに取り組みます。
- 「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進や、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援に取り組みます。
- 消防団員確保の取組を一層強化するため、市町村単独での実施が難しい広域的な広報活動を行う必要があることから、テレビ、ラジオ、新聞広告のほか、SNSを活用した広報活動等に取り組みます。
- 実効的な防災・減災体制の整備のため、総合防災訓練等の実施により、県や市町村の防災体制の充実・強化を推進します。
- 被害に遭いやすい高齢者をはじめとした県民一人ひとりが特殊詐欺に気付く力を身につける必要があることから、特殊詐欺の手口や対策を紹介するテレビCMなどの広報啓発活動の強化に取り組みます。また、

複雑・巧妙化する特殊詐欺の最新の手口を常に先取りして分析し、広報啓発活動に反映することにより、関係機関と連携した水際対策の強化に取り組みます。

- 地域が主体となって地域内の危険個所を点検する地域安全マップ作成活動等に対する地域安全アドバイザー等の派遣や、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣など、地域住民や自主防犯団体、企業等と連携して、県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。
- 性犯罪被害者等の相談窓口である「はまなすサポートセンター」の365日24時間のオンコール対応や、支援者等の人材育成、関係機関の連携強化などにより、支援体制の充実に取り組むとともに、性被害に遭う割合が高い傾向にある若年層を中心に「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、県民への制度の普及に取り組みます。
- 県民一人ひとりの交通安全意識を高めるため、安全運転管理者選任事業所等と連携した交通事故防止広報や、可搬式のデジタルサイネージ^{※1}を活用した様々な場所における広報啓発に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 県内の食品等事業者に対して、HACCP^{※2}の義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る講習会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組みます。
- 感染症発生時の対応について、国や感染症指定医療機関と連携した体制を整え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。
- ICTを活用し、新型コロナウイルス感染症に対応するため整備した「診療・検査医療機関」をはじめとした、県民に身近な医療機関のネットワーク化を進め、効率的な感染状況把握と診療・検査体制の整備に取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等を促進します。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況の調査に取り組みます。
- 家畜防疫作業支援班研修会の継続実施などにより、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルサイネージ

LEDディスプレイ等に文字・制止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※2 HACCP

Hazard Analysis Critical Control Point の略で、食品の製造・加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し、この結果を基に衛生管理するとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点 Critical Control Point を定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保証する方法。

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ コロナ禍において、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度は過去最高となりました。また、「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により総実労働時間が着実に減少するなど、新しい働き方が広がっています。
- ・ 本県の強みであるものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を核とした集積が一層加速し、グローバル拠点化が進んでいます。
- ・ コロナ禍を契機として、「バーチャル物産展」を開催するなど、ECサイトを活用した県産品の消費拡大に向けた取組が進んでいます。
- ・ いわて花巻空港では、国際線の運休が続く一方、新たに神戸線が開設し、観光やビジネスをはじめとした利便性が大きく向上しました。
- ・ 農林業では新規就業者数が着実に増加傾向にあります。また、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。
- ・ 環境制御技術やゲノム評価等の革新的な技術導入等、効率的で高収益な農林水産業の実現などにより、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりが進んでいます。
- ・ 「金色の風」「銀河のしずく」の販売量や「いわて牛」の取扱店が増加しており、県産農林水産物の評価・信頼は着実に向上しています。
- ・ ため池のハザードマップ作成、災害防止のための治山事業の実施、漁港施設の耐震・耐津波対策の実施等により、自然災害に強い農山漁村づくりが進んでいます。
- ・ このような成果が表れてきている一方で、コロナ禍に起因する需要の落ち込みや人流の抑制などにより、観光産業などのサービス業や食産業、農林水産業など、県内の幅広い産業が大きな影響を受けています。
- ・ 原油や資材価格等の高騰が、生産コストの上昇というかたちで中小企業者や農林漁業者を直撃しており、生産性や収益力の向上について一層の支援が必要です。
- ・ 人口の社会減は続いており、若者や女性等への職業能力開発支援と安定的かつ多様な就労の場の確保、働き方改革の推進等による雇用・労働環境整備の促進など、更なる取組の強化が必要です。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手の確保、地域資源を生かした産業の付加価値の向上や販路拡大、漁業・水産加工業における主要魚種の不漁等、各産業の個別課題についても、丁寧かつ着実に取組を進めていく必要があります。

<今後の方向>

- ・ コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決や魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を目指します。
- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若者や女性の県内就業やU・Iターンの取組を推進し、人材の確保を図ります。
- ・ 中小企業者のGX^{*1}やDXを支援し、社会経済情勢の変化に対応した経営力の強化や生産性の向上を促進します。また、市町村・関係団体等と連携したスタートアップ支援の強化、円滑な事業承継の促進、若者をはじめとした地域経済の中核を担う人材の育成を図ります。
- ・ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体関連産業等の一層の集積を図るとともに、GX^{*1}やDXなど企業に求められている変革に対応するための取組を推進します。
- ・ 観光DX^{*2}による観光推進体制の強化を図るとともに、三陸沿岸道路や3つの世界遺産など本県の強みを生かした旅行商品の開発や情報発信、外国人観光客の誘客拡大、いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大等に取り組み、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、県立農業大学校、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」等における新規就業者の確保・育成に取り組みます。
- ・ 集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化に取り組み、地域農林水産業の核となる経営体の育成を図ります。

- 市場の需要に応じた水稻・麦・野菜等の生産やスマート技術を活用した農林水産業のDX、環境負荷低減技術の導入、計画的な再造林や間伐の推進、主要魚種の不漁に対応したサケ・マス等の海面養殖やウニの蓄養などの取組等を推進し、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりを推進します。
- 消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイト^{※3}の活用、オンラインを活用したプロモーションの強化等に取り組み、県産農林水産物や加工食品、伝統工芸品等の高付加価値化や販路の拡大を図ります。
- 農業水利施設の防災機能強化、適切な森林整備の促進、水産業BCPの策定支援等、市町村及び地域住民と連携し、激甚化・頻発化する豪雨等の自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 県外から若手人材を確保するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費（R5 予算 44,431 千円）」を創設し、本県でのインターンシップを促進するとともに、WebサイトやSNSを活用した情報発信による県内企業への就職を促進します。
- 若者や女性にも魅力ある職場づくりを推進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費（R5 予算 11,170 千円）」を創設し、多様な働き方の普及を図るとともに、労働時間の削減やオフィス環境の改善など誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みます。
- 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助（R5 予算 15,000 千円）」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。
- 県内の起業・スタートアップを推進するため、「起業・スタートアップ推進事業費（R5 予算 24,619 千円）」を創設し、市町村や金融機関、産業支援機関等の連携の強化、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。
- 若者や女性の新規創業者の育成を推進するため、「若者・女性創業支援資金貸付金（R5 予算 145,834 千円）」を創設し、開業に必要な資金の貸付を行うとともに、「若者・女性創業支援資金利子補給（同 2,344 千円）」「若者・女性創業支援資金保証料補給補助（同 11,157 千円）」により、県が利子や信用保証料の事業者負担分の一部を補助するなど、起業者等の経営安定化に向けた支援に取り組みます。
- 県内企業の事業承継を推進するため、「事業承継推進事業費補助（R5 予算 25,208 千円）」により事業を引き継いだ者が行う事業拡大・新規事業への支援に取り組みます。
- 県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、「新産業事業化促進事業費（R5 予算 12,948 千円）」を創設し、新産業分野に係る製品化、事業化の支援に取り組みます。
- 三陸ならではのコンテンツを活用した長期滞在・広域周遊化を促進するため、「さんりく旅プラスキャンペーン推進費（R5 予算 10,737 千円）」を創設し、OTA^{※4}を通じて、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンを造成することにより、観光需要を喚起し、誘客促進に取り組みます。
- 三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムを促進するため、「いわて教育旅行誘致促進事業費補助（R5 予算 11,900 千円）」を創設し、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の支援に取り組みます。
- 外国人観光客の早期回復のため、「いわてインバウンド推進強化事業費（R5 予算 44,757 千円）」を創設し、「いわて花巻空港」国際線の運航再開・利用促進に向け、旅行会社や東北各県等と連携した集中的なプロモーションの展開や海外からの観光客の受入態勢整備等を推進します。
- 新規就農者を確保するため、「いわてで就農応援事業費（R5 予算 6,115 千円）」を創設し、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した新規就農者の学びの場の提供等に取り組みます。
- 効率的な森林管理等の実現を図るため、「森林資源デジタル管理推進対策事業費補助（R5 予算 61,401 千円）」を創設し、レーザ計測による森林資源情報の高精度な把握・分析等を促進します。
- 環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、「環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費（R5 予算 16,138 千円）」を創設し、堆肥を有効活用した草地改良の実証に取り組みます。
- 漁場等が有する生産力を十分に発揮させるため、「漁場等生産力発揮対策事業費（R5 予算 5,318 千円）」を創設し、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を推進します。
- DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、「いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（R5 予算 20,870 千円）」を創設し、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等に取り組みます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業等の事業者の経営力を向上させるため、「いわて地場産業振興支援事業費（R5 予算 9,350 千円）」において、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発、県内外への魅力発信による販路開拓、産業の担い手確保の取組を推進します。

- 増加している水産資源の有効利用を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費（R5 予算 6,873 千円）」を創設し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの構築に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（R5 予算 133,044 千円）」を拡充し、求職者やU・Iターン希望者と企業とのマッチングを支援するとともに、新たに、県内企業における大学生等のインターンシップ促進や、兼業・副業を中心としたデジタル人材等の活用促進に取り組みます。
- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費（R5 予算 165,793 千円）」を拡充し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助において、子育て世帯や若者・女性を対象に増額・加算し移住促進等に取り組みます。
- 岩手ならではの魅力を生かした旅行商品の造成や情報発信に取り組むとともに、閑散期と言われる冬季観光の誘客促進のため、「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（R5 予算 23,583 千円）」を拡充し、令和6年1月から3月に実施されるJ R東日本重点販売地域指定に合わせて、関係機関と連携した集中的なプロモーションを実施します。
- 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（R5 予算 793,500 千円）」を拡充し、市町村が行う農業経営基盤強化法に基づく地域計画の策定支援に取り組みます。
- 県内企業の海外展開を促進するため、「海外輸出強化事業費（R5 予算 37,458 千円）」を拡充し、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開の支援に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 県内中小企業者の経営課題を解決するため、商工指導団体、金融機関等と連携し、ポストコロナを見据えた事業再構築、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情等に応じた支援に取り組みます。
- 飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、飼料基盤や施設の整備に要する経費の支援のほか、生産性を高める牧草地の改良や飼料用とうもろこしの収穫後にライ麦を作付けする二毛作等の取組を推進するなど、飼料増産に向けた支援に取り組みます。
- 社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や生産性・付加価値向上に取り組むため、デジタル技術の導入をより一層推進する必要があることから、普及啓発セミナーの開催などの支援に取り組みます。
- 自動車・半導体関連産業等の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組むほか、立地企業と地場企業との新規取引拡大に取り組みます。製造業や情報通信業などに加え、物流などの関連部門、更には研究開発部門などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。また、県北地域においては、県北広域産業力強化促進事業費補助や企業立地促進奨励事業費補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域全体の産業競争力強化を推進します。
- 地域に対して、データ分析やマーケティングを活用した戦略的な施策を展開していくため、客観的なデータに基づく観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制整備の強化や、マーケティング人材、専門人材の育成の支援に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の早期回復に向け、航空会社等との連携を強化し、旅行商品の造成支援や神戸線の認知度向上策などによる利用促進に取り組むほか、国際線の早期運航再開を図るため、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけの強化を行うとともに、運航再開後の持続的・安定的な運航に向けた利用促進に取り組みます。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「家族経営協定」の締結促進など女性農林漁業者の経営参画や、働きやすい環境整備、経営力・自主企画力向上に向けた女性グループの活動支援・交流会の開催、メディアを活用した魅力発信などの取組を推進します。
- 県オリジナル水稻品種を核とした県産米のブランド確立に向けて、高品質・良食味安定生産の推進、販路の開拓、米消費拡大の推進及び県内外で広報の実施による消費者の評価・認知度の向上に取り組みます。
- 水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、需要に応じた主食用米の生産と併せ、野菜等への作付転換を促進します。また、施設野菜の環境制御技術の習得とともに、技術の普及拡大に向けた設備導入の支援に取り組みます。

- サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進します。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業をはじめとする食産業事業者への専門家派遣による助言指導の実施、バイヤー等による相談会を開催し、新商品開発や販路拡大の支援に取り組みます。
- 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等に向けた支援に取り組みます。
- 県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手のものバーチャル物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組みます。
- 県内事業者の海外展開を支援するため、海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出、国内外のビジネスパートナーと連携した販路の回復や新たな市場開拓等に取り組みます。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、バイヤー招へい等の取組に加え、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信等に取り組むとともに、セミナーの開催などを通じ、外国人観光客等のニーズに応えるフードツーリズム^{※5}の創出に向けた取組を促進します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの支援に取り組みます。
- 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCPの策定支援、避難路の整備等に取り組みます。

【用語解説】

※1 GX

グリーン・トランスフォーメーション。化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させることにより、経済社会システム全体を変革すること。

※2 観光DX

観光分野において、業務のデジタル化により効率化を図るだけでなく、デジタル化によって収集されるデータの分析・利活用により、ビジネス戦略の再検討や新たなビジネスモデルの創出といった変革を行うもの。

※3 ECサイト

製品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイト。

※4 OTA

オンライン・トラベル・エージェントの略。オンライン旅行取引事業者。

※5 フードツーリズム

地域ならではの食・食文化を楽しむことを目的とした旅。

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- 令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、本県は、「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」及び「御所野遺跡」という国内最多となる3つの世界遺産を有することとなりました。
- また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へ継承する拠点施設として、令和3年11月に「県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を開館しました。
- 世界遺産等の価値の普及や魅力の発信のため、フォーラムやシンポジウム等を開催し、世界遺産をはじめとする文化遺産への来訪者数の増加に取り組みました。
- 今後は、3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携により、一体的な取組を強化し、県内外に向け世界遺産等有する価値の普及や魅力の発信に取り組み、地域間における人的・文化的な交流を推進する必要があります。また、平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」を活用した文化観光の取組を推進することが必要です。
- 世界遺産のほか、本県が誇る豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化を次世代に引き継ぐため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催による発表機会の提供や県外民俗芸能団体との交流等により、県民の民俗芸能に対する理解を深める取組を推進しました。さらに、歴史資源等を生かした地域活性化に向け、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、文化財をユニークベニューや観光コンテンツとして活用する取組を推進しました。
- 一方、人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していることから、民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を促進するため、民俗芸能団体への支援に継続的に取り組む必要があります。また、伝統文化への理解促進を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の機会の確保を進めるとともに、文化財を後世に伝え、その活用による地域活性化を図るため、文化財の適切な保存・継承・活用に取り組む必要があります。

<今後の方向>

- 本県が誇る豊かな歴史や文化を学び、受け継ぐため、世界遺産の保存と活用を進めるなど、岩手や地域への誇りと愛着を育みます。
- 世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録、県内外への価値の普及と情報発信などに取り組みます。
- 世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県の3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。
- 県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。
- 地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組みます。また、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源等を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費（R5 予算 3,935 千円）」を創設し、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展のほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。
- 世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「世界遺産保存活用事業費（R5 予算 10,520 千円）」を創設し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。
- 平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、「いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金（R5 予算 3,081 千円）」を創設し、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進による周遊促進や関係人口の創出に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費【再掲】(R5 予算 4,548 千円)」を拡充し、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。

《制度・組織体制の見直し》

- 「岩手県立平泉世界遺産ガイドランスセンター」において、民間事業者のノウハウ等を活用し、催事や企画展示の充実を図ることで、さらに魅力ある施設となるよう、同センターに指定管理者制度を導入します。

《その他取組の改善強化等》

- 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、これまでの世界遺産拡張登録検討委員会での審議内容を踏まえながら、有識者から指摘されている課題解決を図り、推薦書の改訂等に取り組みます。
- 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対して、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。
- 県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。
- 岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組みます。
- 文化財等を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体等と連携・情報共有しながら、歴史的建造物や史跡公園などのユニークベニューとしての活用を推進するとともに、ホームページ等で広く情報発信に取り組みます。
- 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援に取り組みます。

《補 足》

- 「永井の大念仏剣舞（盛岡市）」及び「鬼剣舞（北上市、奥州市）」を含む「風流踊」が、令和4年11月のユネスコ無形文化遺産保護条約第17回政府間委員会において、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 環境への理解を深めるため、自然公園やジオパーク等における自然とのふれあいや、環境保全活動等を通じた学習機会の提供など、優れた環境を次世代に引き継ぐ取組を推進し、大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移しているほか、多くの希少野生動植物が保全されています。
- ・ 一方、シカ等の野生鳥獣の増加や生息域の拡大により、農林業被害や自然環境への影響が拡大していることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理を行っていく必要があります。
- ・ 北上川の清流化の取組を広く県民に周知するとともに、旧松尾鉱山坑廃水の適切な処理を継続します。
- ・ 豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、連携・協働による自然保護や環境保全活動を推進していくことが必要です。
- ・ 廃棄物の3R（発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の理解醸成に取り組んだことで、エコ協力店が増加し、産業廃棄物の再生利用等の取組が進んだほか、監視・指導の強化などにより、不適正処理の早期発見、早期解決が図られました。また、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めています。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案において、汚染された土壌や地下水の浄化作業を終了し、令和4年度で原状回復を完了する見込みです。
- ・ 一方、家庭から排出される廃棄物については、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等により排出量が増加しており、引き続き3Rを基調とするライフスタイルの定着などを促進する必要があります。また、監視・指導による産業廃棄物の適正処理を引き続き推進します。
- ・ 県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの普及促進、森林整備等による森林吸収源対策を進めた結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は平成30年度の29.5%から令和3年度には38.6%に上昇し、令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成25年）比で21.9%減少しました。
- ・ 一方、世界の年平均気温は上昇傾向にあり、温室効果ガスの排出を削減する温暖化の「緩和」策と、気候変動による様々な影響に対処する「適応」策に総合的に取り組み、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革（GX（グリーン・トランスフォーメーション））を推進していくことが必要です。

<今後の方向>

- ・ 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催も契機とし、三陸ジオパークを活用した学習会や自然公園での体験活動の実施など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進します。
- ・ シカやツキノワグマなどによる被害を抑制するため、市町村や関係団体等と連携し、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組みます。
- ・ 廃棄物の発生抑制や再生利用を推進し、3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村と連携を図りながら、県民参加型の取組を進めるとともに、地域の実情に応じたごみ減量化施策の支援に取り組みます。
- ・ 産業廃棄物処理に対する県民の信頼の醸成と適正処理の一層の推進等を図るため、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めます。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、パトロールの実施や産廃Gメンの配置による効率的な監視・指導を行うとともに、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。
- ・ 地球温暖化への対応を地域振興、産業振興や住民生活の質の向上の機会と捉え、家庭、産業・業務、運輸等の各部門において、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に向け、GXを推進します。
- ・ 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現のため、温暖化防止いわて県民会議を中心として、排出削減目標の達成に向けて県民運動を展開するとともに、脱炭素化に取り組む市町村を積極的に支援します。
- ・ 全国トップクラスにある再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用できるよう、送配電網の強化を国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に対する基準づくり等地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。

主な反映結果

<<新規事業の創設>>

- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、「有害鳥獣捕獲等強化支援事業費【再掲】（R5 予算

24,000千円)」を創設し、広域捕獲活動に取り組みます。

- 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、「脱炭素化推進事業費（R5 予算 90,521千円）」を創設し、温暖化防止いわて県民会議への金融機関の参画、県市町村GX推進会議の新設など温室効果ガス排出削減対策の推進体制の強化に取り組むほか、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。
- 運輸部門における脱炭素化を進めるため、「EV等普及促進事業費（R5 予算 104,004千円）」を創設し、EV（PHV含む）タクシー及びEVバス等導入費補助に取り組みます。
- 北いわてにおけるバイオマス資源を中心とした経済循環モデルを確立するため、「北いわてバイオマス資源活用推進事業費（R5 予算 1,868千円）」を創設し、専門家による民間企業等を対象とした技術面・経営面を支援するセミナー等の開催に取り組みます。
- 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、「地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【再掲】（R5 予算 14,885千円）」を創設し、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 廃棄物の発生抑制のため、プラスチック資源循環促進法に基づき、ワンウェイプラスチック製品^{*1}の使用抑制や再資源化を推進する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R5 予算 139,121千円）」を拡充し、プラスチック代替製品（紙・木製品等）を活用した、プラスチックごみの発生抑制に係る普及啓発等に取り組みます。また、市町村によるプラスチックごみの分別・収集・再資源化が円滑に実施できるよう、新たにプラスチックごみの再資源化事業に参画しようとする事業者の支援に取り組みます。
- 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて、ZEH水準^{*2}の住宅を普及する必要があることから、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【再掲】（R5 予算 19,191千円）」を拡充し、既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加するほか、県内建築事業者の省エネ技術の向上支援に取り組みます。
- 地域と共生した再生可能エネルギー導入を促進するため、「再生可能エネルギー導入促進事業費（R5 予算 138,789千円）」を拡充し、市町村における温暖化対策の計画策定支援に取り組むほか、事業者の太陽光発電設備の導入費補助などに取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークを活用した学習会等による魅力発信や認定ガイドの育成等を推進します。
- 自然公園の利用促進及び保護活動の強化を図るため、関係市町村等の協力を得ながら、情報発信等による各種団体の体験活動の支援や、グリーンボランティアへの参加呼びかけに取り組みます。また、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組みます。
- 県内の希少野生動植物の保護を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂を進めるほか、ハヤチネウスユキソウ等の生息状況等の調査や、イヌワシの巣への捕食者の侵入を防止するための措置等により繁殖環境の改善を図るとともに、大規模開発行為を計画する事業者に対し、適切な指導・助言を行い、自然環境と調和した開発を促進します。
- シカとイノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、捕獲を推進するとともに、モニタリングや効率的な捕獲手法の導入検討等により、適正な管理に取り組みます。
- 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス^{*3}の削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けて、エコ協力店いわて認定店店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団に対する整備への支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、産廃Gメンの監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、PCB廃棄物^{*4}について、PCB廃棄物特別措置法で定める期限内に処理が完了するよう取り組みます。また、オンラインを併用した排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の運営の支援に取り組みます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案について、不法投棄の原因者に対する徹底した責任追及、事案の教訓を後世に伝える取組のほか、跡地利活用に向け、原状回復完了の効果を確認し地域の安心感を醸成するため水質モニタリング（令和5年度から6年度まで2年間）に取り組みます。
- 適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たな岩手県県有林J-クレジットの発行に向けた資源量調査等を行うほか、森林所有者等を対象とした説明会を開催し、J-クレジット制度の周知や活用促進に取り組みます。

- 産業・業務等各部門の温室効果ガス排出量を削減するため、県内事業者の省エネ取組事例の収集・発信に取り組むほか、事業者向けページの追加など、わんこ節電所の機能強化などに取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 電力系統への連携可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「地域内エコシステム」^{※5}の構築に向けたセミナーの開催や木質バイオマス利用機器の導入を計画している事業者等へのコーディネーター派遣のほか、「熱電併給システム」^{※6}の普及に向けた研修会等の開催に取り組みます。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進に向けて、水素関連産業に係るセミナー等を開催し県内事業者の機運醸成を図るほか、ホームページ等により県民の理解促進を図ります。また、モビリティ分野での普及を図るため、水素ステーション設置や燃料電池自動車導入費補助に取り組みます。
- 波力発電や洋上風力発電の実用化に向けて、地元や国等と協力し、岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みを進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。

【用語解説】

- ※1 ワンウェイプラスチック製品
通常一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品のこと。
- ※2 ZEH水準
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。
- ※3 食品ロス
本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。
- ※4 PCB廃棄物（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）
PCBは、Poly Chlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質。化学的に安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていたが、現在は製造・輸入ともに禁止されている。また、人の健康及び生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質であることから、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づき、定められた期限までに適正に処分することとされている。
- ※5 地域内エコシステム
地域の関係者連携の下、熱利用等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み。
- ※6 熱電併給システム
発電の際に生じる廃熱も同時に回収・利用するシステムで、高いエネルギー効率が期待されている。

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 国際リニアコライダー（I L C）の環境整備や加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組について、引き続き、推進していく必要があります。
- ・ 県民の豊かな暮らしを実現するため、光ファイバの整備が進んだほか、携帯電話（4 G・L T E）不感地域は令和5年度までに全て解消する見込みです。引き続き5 Gなどデジタル基盤の整備を促進し、D Xを推進する必要があります。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、平成28年台風第10号により被災した小本川、安家川等の改修や、河川改修と一体となった国道455号の道路の嵩上げなどが進みました。また、令和3年12月までに復興道路が全線開通するなど幹線道路ネットワークの整備が進みました。一方で、激甚化する自然災害が毎年のように発生しており、今後も、流域治水の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進することが必要です。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本について、宮古港と釜石港は、内陸と自動車専用道路で結ばれましたが、更なる物流の効率化を図り、産業振興を支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ道路の整備が必要です。併せて、観光振興に資するため、自転車の活用に向けた環境整備が必要です。
- ・ 復興道路の開通等により港湾利用企業が増加しましたが、令和2年以降、コロナ禍における世界的な物流混乱などの影響により県内港湾の利用が伸びていないことから、コロナの収束を見据え、県内港湾への利用転換を進めていくことが必要です。
- ・ これまでのポートセールスの成果により10万トンを超えるクルーズ船が寄港しました。令和2年以降はコロナ禍の影響により外国船社クルーズ船の寄港がなく、いわて花巻空港の国際線も運休しており、コロナの収束を見据えたポートセールスや受入環境整備を推進することが必要です。
- ・ 社会資本を適切に次世代に引き継ぐため、「個別施設計画」に基づく予防保全型の維持管理を推進することが必要です。また、道路や河川等の維持管理を協働して行う団体は増加していますが、高齢化の進行等を踏まえ、団体の維持・拡大に向け、引き続き、取組を周知・普及することが必要です。
- ・ 建設現場におけるI C Tの活用が進みましたが、未だ取組が一部企業に限られています。また、建設業従事者の高齢化の進行や令和6年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、地域における建設業の担い手確保やインフラ分野のD X推進による生産性向上などを推進することが必要です。

<今後の方向>

- ・ I L Cの実現とI L Cを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のD Xを推進するため、「行政のD X」、「産業のD X」、「社会・暮らしのD X」、「D Xを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5 Gなどデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- ・ 幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート等の整備や通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進します。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本については、物流の効率化による産業振興を支援するため、内陸部と港湾を結ぶ路線など物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光客の利便性の向上を図るため、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルートの整備を推進します。
- ・ 関係機関と連携し、温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図るとともに、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備に取り組みます。また、いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化などに取り組みます。
- ・ 生活を支える社会資本については、将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、道路施設などの予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進します。
- ・ 地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などを推進します。
- ・ 地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化や、インフラ分野のD Xの推進による生産性の向上に向けた取組などを推進します。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 情報通信技術を活用した地域課題解決に向けて、「ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費（R5 予算 12,418 千円）」を創設し、ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による新たな情報通信技術の活用促進に取り組みます。
- DX・GX等の推進に向けて、「いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費（R5 予算 41,524 千円）」を創設し、経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援等に取り組みます。
- ドローンを活用した地域課題解決のため、「ドローン技術社会実装促進事業費（R5 予算 6,859 千円）」を創設し、ドローン物流の効率的な運用体制を確立させ、企業や地元市町村等を主体とした社会実装の^{*1}実現を目指します。
- 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助【再掲】（R5 予算 15,000 千円）」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- ILCの実現に向け、「ILC推進事業費（R5 予算 100,999 千円）」を拡充し、県内企業の技術者を対象としたセミナーや講習会などの取組を拡大するとともに、オープンラボに令和4年度予算で整備する機器を活用することにより研究者の企業向け指導を強化し、大学・公設試験研究機関等と企業との共同開発を推進します。
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたDXの推進に向け、「いわてデジタル化推進費（R5 予算 51,950 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるDXの取組の推進と優良事例の横展開、デジタル人材の確保・育成等のほか、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ^{*2}化に取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 令和4年度に策定するILC誘致を契機とした「まちづくりのモデルケース」を建設候補地周辺自治体に展開するなど、ILCの建設候補地として必要な受入環境整備の取組を推進します。
- 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリア・光ファイバ未整備地域の解消に向けた取組を推進するほか、5Gエリア拡大に伴う課題整理など、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。
- 各市町村の自治体DXの取組を促進するため、情報システムの標準化・行政手続オンライン化やデジタル技術の活用による業務効率化に向けた取組の支援に取り組みます。
- 情報システムの標準化や行政手続きオンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組みます。
- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 災害に強い信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化、道路防災対策及び無電柱化等に重点的に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備及び自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備や、市町村と連携した道の駅の整備、複数市町村に跨る広域的なサイクリングルートの設定等に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。【再掲】
- 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良、森林作業道を組み合わせた路網の一体的な整備を推進します。【再掲】

- 水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場の造成などに取り組みます。【再掲】
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、内陸部の市町との連携を強化し、ポートセールスや関係機関との情報共有に取り組みます。
- 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の回復や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢の確保を図るため、港湾所在市や協定先港湾と連携した観光見本市への出展など、寄港誘致のためのプロモーション等に取り組みます。
- 花巻空港における国際線の運航に対応し、保安対策の強化や検疫法上の検疫飛行場の指定に向けて取り組みます。
- 老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化を図り、予防保全型の維持管理への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。
- 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやリーフレット等により制度や特色ある活動事例の紹介を実施するとともに、活動の維持や拡大に向けて、市町村や協働団体との意見交換を進めながら事業の周知や理解の促進に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用した点検を拡充するとともに、1～2年生を対象とした橋梁メンテナンス工事現場見学会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを感じてもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】

【用語解説】

※1 社会実装

研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること。

※2 オープンデータ

国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、 幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

<これまでの成果と課題>

- ・ 性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けて、男女平等や多様な性への県民の理解醸成、政策・方針決定過程への女性の参画の推進などに取り組みましたが、「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査（以下「男女意識調査」という。）」によると、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高く、LGBTという用語の内容の認知度も3割に留まっており、意識改革や慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等で行われるよう取り組む必要があります。
- ・ 女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組んだ結果、男女意識調査において「女性が働きやすい環境にある」と感じる人が増加している一方で、「労働者総数に占める女性の割合」が伸びていない状況にあることから、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進する必要があります。
- ・ いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等を通じて、地域で活躍する若者の交流の場を提供するなど、若者同士のネットワークづくりを推進しました。今後とも、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりを推進し、地域の活力の維持・向上につなげていく必要があります。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に実施する多様な地域貢献活動等の支援を行った結果、「高齢者のボランティア活動比率」は概ね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られており、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対して支援していく必要があります。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇していますが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。
- ・ 市民活動の情報発信による県民の参画機運の醸成、地域の実情に応じた県とNPOの連携・協働ネットワークの構築や多様な主体が連携した県民運動の展開、NPOの運営基盤強化等に取り組んできましたが、「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んでいる状況にあることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりを推進する必要があります。

<今後の方向>

- ・ 男女平等について理解するための教育機会を充実させ、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県においては、防災会議等の女性委員を増員するとともに、市町村における任用を促進します。
- ・ LGBTなどの性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対する支援や県民理解の促進等により、県民一人ひとりが暮らしやすい社会づくりに向けた取組を進めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組めます。
- ・ 関係団体と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識改革に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を支援するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ 若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高めるとともに、地域をけん引する若者の人材育成につながるよう県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めます。
- ・ 若者の主体的な活動への参画を促進するため、情報発信を行うとともに、若者団体の新しいアイデアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。
- ・ 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加を促進するため、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の拡充に向けた取組を推進します。
- ・ 障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、地域において能力を發揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点に、市民活動の事例や、ボランティア活動の情報を発信することで市民活動への参加を促すとともに、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくりに取り組めます。

- ・ 人口減少問題等の全県的な課題に対し、「いわて未来づくり機構」などへの参画を通じて、オール岩手の体制で県民運動を進め、取組の実効性を高めていきます。

主な反映結果

《新規事業の創設》

- 若者女性の県内定着を促進するため、「若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費（R5 予算 2,657 千円）」を創設し、女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営層への働きかけの強化や、社会保険労務士等の派遣によるモデル企業の創出と優良事例の横展開、若者女性への企業情報の発信、女性活躍企業等認定の更なる普及拡大等に取り組みます。

《既存事業の拡充》

- 女性の就労やキャリア形成を支援するため、「いわて女性活躍支援強化事業費（R5 予算 11,501 千円）」を拡充し、若手・中堅女性社員対象のキャリア形成支援セミナーを開催するほか、新たに成長産業であるデジタル分野において女性の就労や所得向上につながるよう、女性を対象としたデジタルスキル習得への関心を促すセミナーの開催などに取り組みます。

《その他取組の改善強化等》

- 男女平等への理解を促進し、男女共同参画を推進する人材の育成等を行うため、時間や地域を問わず参加できるようインターネットを活用するとともに、若い世代の関心を喚起する内容を盛り込むなど、幅広い対象に向けた普及啓発、学習機会の提供に取り組みます。
- 県や市町村の審議会等に女性委員が積極的に登用されるよう、県関係部局の具体的な取組を促すほか、市町村や関係団体・業界への協力要請などに取り組みます。
- 地域防災における女性の活躍を推進するため、各種研修会等の機会を活用した防災分野における男女共同参画の重要性の啓発などにより、市町村防災会議における女性委員の任用を促進します。また、市町村が行う女性消防団員の活躍の促進に係る取組について、市町村担当者との意見交換を行うとともに、いわて女性の活躍促進連携会議防災部会を開催するなどして一層の支援に取り組みます。
- L G B Tなどの多様な性のあり方が尊重されるよう、県民や県・市町村職員に対する啓発について、インターネットや出前講座等を活用した幅広い学習機会の提供に取り組みます。
- ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。
- 女性の発想や視点を生かした起業を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議女性の就業促進部会委員の豊富で多彩な経験・ノウハウ等を生かして、起業を促進するうえでの課題解決を図るための取組を推進します。
- 若者の未来づくりへの参画意識を醸成し、各地域の若者交流やネットワークを拡大するため、複数のいわて若者カフェ連携拠点によるイベント開催などに取り組みます。
- 若者の情報収集を促進するため、若者交流ポータルサイトについては、サイトの魅力向上に努め、若者団体が情報をより掲載しやすくなるように、仕様や運営を見直すとともに若者団体の地域の課題解決に向けた取組支援を推進します。
- 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、市町村がコーディネーターと連携し効果的に取組を行えるよう、研修の充実によりコーディネーターの資質向上を図るほか、更なる市町村支援に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援や情報の取得及び利用の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に取り組みます。【再掲】
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、事業所ニーズに基づく販路開拓や商品開発等を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】
- 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、各地域で行われている市民活動やボランティア活動の情報を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するなど、市民活動等への理解促進と参加・参画機運の醸成に取り組みます。また、中間支援NPOとの連携により、地域のNPOと行政等との意見交換会を行うなど、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター内の展示コーナー等において県民運動等の効果的な情報発信に取り組みます。また、NPOと企業とのマッチング支援体制を見直すとともに、協働のモデル事例の情報発信を行うなど、多様な主体の連携・協働の環境づくりに取り組みます。

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
<p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動及び課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組みます。</p>
<p>脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。</p>	<p>脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。</p>
<p>生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要があります。</p> <p>また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないように対策を徹底する必要があります。</p>	<p>健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量増加に取り組みます。また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。</p>
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進	
<p>精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気付かず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。</p> <p>また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>自殺対策の推進	
<p>自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。令和3年の自殺死亡率は、全国平均を下回ったものの、依然として、働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。</p>	<p>自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。また、職域へのアプローチとして、ゲートキーパー研修等の実施を強化するとともに、地域の特性に応じた取組や高齢者等それぞれの対象に応じた対策など相談支援体制の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>	

反映結果

<制度・組織体制の見直し>

- 自殺対策を推進するため、令和6年度からの新たな岩手県自殺対策アクションプランを策定します。

<その他取組の改善強化等>

- 特定健診・がん検診の受診率向上のため、広く県民に対する普及啓発を行い、全県的な受診率の底上げを図るほか、市町村における健診データ等の分析に基づく効率的な受診勧奨事業の提案や生活習慣病検診等管理指導協議会の各がん部会意見を参考とした市町村への指導など受診率向上に向けた市町村支援の取組を推進します。
- 県民の健康寿命の延伸を図るため、これまで整備してきた医療等ビッグデータの分析結果を活用し、地域の健康課題の見える化を進めながら、市町村等が行う健康づくりへの支援や、県民への情報発信に取り組みます。
- 県民の主要な死亡原因である脳卒中、心臓病等の循環器病の発症予防、早期発見、重症化予防を推進するため、生活習慣の改善に向けた県民機運の醸成や実践モデルの紹介、民間小売事業者との連携により健康的な食品の選択や購入ができる環境の整備等に取り組みます。
- 健康増進法に規定する施設について屋内禁煙を原則とすることや喫煙専用室の設置にかかる技術的助言等により、施設管理者等に対する受動喫煙防止対策の徹底の指導に取り組みます。
- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。
- 県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するため、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなどを開催するほか、こころの問題を抱える方を適切な支援につなげるため、相談窓口の周知に取り組みます。
- 精神に障がいがある方やその家族等に適切な支援を行うため、精神保健福祉センターにおいて、精神保健基礎研修等を開催し、こころの健康づくりを支援する人材の資質の向上に継続して取り組みます。
- 自殺対策を推進するため、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムの推進に加え、若年層や女性、働き盛り世代への取組が必要であることから、年間を通じて自殺予防の啓発を行うほか、ゲートキーパーの更なる養成や実践力向上を目的とした交流セミナーの開催などに取り組みます。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>医療を担う人づくり	
<p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画(令和2年度～令和5年度)に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れや産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>また、令和6年度から始まる医師の働き方改革に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組みます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により前年度より就業率は増加したものの、引き続き勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向があることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。</p>	<p>看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、ホームページやSNSを活用した情報発信、新人看護職員研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔診療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔診療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成研修の実施などに取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種に</p>

課 題	今後の方向
	<p>よる課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制や入院医療提供体制の確保のほか、自宅療養者への健康観察などの実施、また、医療機関への感染防止対策等の取組に対する支援等による、一般医療との両立を図りながら、医療提供体制の維持に継続して取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応については、病床確保や自宅療養者への健康観察など、一般医療とも両立を図りながら、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 限られた医療資源を有効活用するとともに、広い県土において医療従事者や患者の診療・受診のための移動等の負担を軽減するため、「遠隔医療設備整備費補助（R5 予算 16,840 千円）」を創設し、オンライン診療などの遠隔医療に必要な医療機関の設備整備に対して補助することにより、どの地域においても安心して医療が受けられる体制強化に取り組みます。[第2期 No. 2-②] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「母子保健対策費（妊産婦支援事業費）（R5 予算 13,550 千円）」を拡充し、ハイリスクではない妊産婦も助成の対象とすることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。[第2期 No. 2-②] ● 歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士を確保するため、「歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助（R5 予算 930 千円）」を拡充し、補助対象となる就職先を県北・沿岸部から県内全域に拡大することで、歯科衛生士の更なる確保に取り組みます。[第2期 No. 2-①] 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 限られた医療資源の下で、急性期医療から在宅医療に至るまで、切れ目のない医療提供体制を構築するため、次の感染症危機に備えた対応や保健所の機能強化などに加え、県民が身近な地域で安心して医療を受けられるよう、初期医療のほか、入院医療を中心とする一般の医療需要とともに、医療の高度・専門化にも対応した地域医療体制の確保に向け、次期保健医療計画（R6-R11）の策定を進めます。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新・医師確保対策アクションプランに基づき、出産・育児などを行っている女性医師や多くの知識と経験を有するシニア世代が引き続き勤務できるよう、多様な働き方への支援を進めるとともに、地域医療支援センターの活用等により、医師養成や臨床研修の体制の充実を進め、医師の確保と県内への定着を推進します。 ● 医師養成事業による養成医師の医師不足地域への計画的な配置・派遣調整や地域病院等への診療応援、即戦力医師の招へいに加え、医師不足の顕著な特定診療科の医学部定員枠を新設し、一般枠からの振替を行うなど、医師の地域偏在・診療科偏在の改善に取り組みます。また、国などに対して偏在解消につながる新たな制度の構築に向けた働きかけや情報発信に取り組みます。 ● 医師の働き方改革等に対応し、医療従事者の勤務環境の改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センターによる医療機関への支援のほか、医療機関における課題や先進的な取組の共有を推進します。 ● 看護職員確保対策アクションプランに基づき、進学セミナーの開催や修学資金貸付制度の運用等により、県内看護師等養成施設への県内出身入学者割合を高めるとともに、関係機関等と連携しながらU・Iターンを含めた就職説明会の開催、ホームページやSNSを活用した情報発信により、県内就業者の増加を図るなど、看護職員の確保定着に取り組みます。 ● 新人看護職員研修体制の充実や特定の分野において熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成支援による、看護職員のキャリアアップの実現と確保定着に取り組みます。 	

- 在宅医療のニーズの増加とマンパワーの確保や医療従事者の働き方改革、さらに今般のコロナ禍で求められた高度な医学的知見や技術を要する救急及び集中治療等に対応するため、高度な医学知識と技術を習得し、医師等があらかじめ作成した手順書に基づき「特定行為」を行うことができる看護師の計画的な育成に取り組みます。
- 人口減少や医療の高度・専門化、医療従事者の不足等の社会環境の変化を踏まえ、病院における病床機能の分化と連携や、診療所や病院など医療機関の機能分担と連携を、各保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催を通じて促進していきます。
- 「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」による、県立病院等での啓発動画の放送、啓発マンガの活用、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSによる情報発信等を通じて、関係構成団体と連携して、医療機関の役割分担の認知度のさらなる向上に取り組みます。
- 高度・専門・救急医療の確保を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化の支援、小児救急医療電話相談の受付時間の延長による小児救急医療対策の充実及び救命救急センターへの支援に取り組みます。
- 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、分娩取扱医療機関の施設・設備整備に対する支援に取り組むほか、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担と連携及び救急搬送体制の充実強化を一層推進します。
- 「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」のさらなる活用のため、岩手県小児・周産期医療協議会等の場を活用して、制度の周知活動に取り組みます。
- 地域包括ケアシステムの構築を進めるため、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修会の開催や在宅医療連携拠点の整備・運営への支援、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050 世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、引き続き、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカーの養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談受付件数が急増している中で、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成して支援してきましたが、生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援をさらに進めていく必要があります。	就労準備支援や家計改善支援などの支援メニューの拡充を図るとともに、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、生活再建支援の強化を推進します。 また、適切な支援プランによる包括的な支援を行うため、研修の実施により支援従事者のスキルの向上に取り組みます。
高齢化の進展等により権利擁護の制度を必要とする方が増加すると想定されることから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	希望する方が安心して成年後見制度を利用できるように支援する中核機関を設置する等、市町村における権利擁護の体制の整備が図られるよう支援に取り組みます。
避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。	個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
市町村が設置する地域包括支援センターの職員を対象とした専門研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが見られましたが、引き続き、地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、センターの機能強化を図るとともに、市町村の個別課題に応じた支援を行う必要があります。 また、認知症高齢者が増加傾向にあることから、認知症の人やその家族への支援の充実を図る必要があります。	市町村等が介護保険の保険者としての機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を進めることができるよう、市町村等の抱える課題を丁寧に把握し、その内容に応じたアドバイザーを派遣するとともに、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化のため、研修の充実を図るなどにより、市町村の支援に取り組みます。 また、市町村が行う認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実の支援に取り組みます。
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
介護人材の不足や感染症の発生等により、介護サービス事業所が一時休止する等の影響も見られるほか、特別養護老人ホームの入所待機者数は横ばいで推移していること等から、引き続き介護人材の確保及び感染症発生時のサービス提供の継続を支援するとともに、地域における必要量等を勘案した介護基盤の整備を行う必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、各市町村のサービス見込量等を踏まえた介護サービス基盤の計画的な整備を促進するとともに、介護人材の確保に継続して取り組みます。また、感染症発生時の業務継続が円滑に行われるよう業務継続計画（BCP）の策定支援及び緊急時の介護人材確保等に係る支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。

課 題	今後の方向
<p>障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け、人材育成に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進</p>	
<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。</p>	<p>障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労の場の拡充を促進します。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保</p>	
<p>介護人材の確保については、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、介護人材の需給推計において、今後不足が見込まれていることから、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の確保・育成を進める必要があります。</p>	<p>増大する介護ニーズに対応するため、キャリア支援員による求職者等へのきめ細やかな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の参入促進等により、介護人材の確保・育成に取り組めます。あわせて、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入を促進するとともに、離職防止・定着に向けて労働環境の整備や処遇の改善の支援等に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、「個別避難計画作成支援事業費【再掲】(R5 予算 1,170 千円)」を創設し、有識者による助言など伴走型支援等を進め、市町村による個別避難計画作成の更なる支援に取り組めます。[第2期 No. 3-②] ● 障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、「障がい者ピアサポート研修事業費 (R5 予算 845 千円)」を創設し、ピアサポーター及び障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組めます。[第2期 No. 3-⑥] 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う生活困窮者の相談支援ニーズの拡大に対応するため、「生活困窮者自立支援事業費 (R5 予算 110,972 千円)」において、地域の実情に応じた生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームによる関係団体等との連携や支援メニューの拡充、支援従事者に対する研修等により、引き続き生活困窮者に対する相談支援に取り組めます。[第2期 No. 3-②] 	
<p><制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和5年度に、本県の高齢者福祉・介護施策を推進する実施計画である「いわていきいきプラン (2024～2026)」(仮称)(岩手県高齢者福祉計画及び第9期岩手県介護保険事業支援計画)の策定を行います。 ● 令和5年度に、本県の障がい者施策の基本的方向や施策を定める「岩手県障がい者プラン」(仮称)(岩手県障がい者計画及び第7期岩手県障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画)の策定を行います。 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 重層の支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催、アドバイザーの派遣等によるノウハウ面での支援や、専門人材の養成などの市町村支援に引き続き取り組めます。 ● 成年後見制度の利用促進を図るため、コーディネーターの配置やアドバイザーの派遣に加え、市町村・関係機関向け研修会の開催等により市町村等の取組を支援し、地域連携ネットワークの構築支援に取り組めます。 	

- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの職員を対象とした研修内容の充実を図るため、アンケート調査結果を踏まえたキャリア別・職種別の研修体系に見直しを行う等、地域包括支援センターの機能強化に向けた市町村支援に引き続き取り組みます。
- 認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジなど）づくりの推進役となるコーディネーターの研修や、市町村の認知症施策担当者や認知症地域支援推進員の連携強化に向けた研修等の充実を図る等により、支援体制の強化を推進します。
- 次期介護保険事業計画（2024～2026）の策定に向けて、各市町村がサービス見込量等のニーズを適切に把握し、市町村介護保険事業計画に反映できるよう支援・助言を行う等により、介護基盤の整備を推進します。
- 災害や感染症発生時においても介護サービスが継続して提供できるよう、業務継続計画（BCP）の策定等に係る研修会の開催等により、事業者における災害や感染症発生時の取組の強化を促進するほか、感染症発生時に生じる、通常の介護サービスの提供では想定されない介護人材の確保や職場環境の復旧等に係るかかり増し費用に対する支援に取り組みます。
- 障がいについての県民や事業者等の理解を促進するため、リーフレットの作成配布や新聞広告等の掲載、事業所を対象とした出前講座による普及啓発に取り組みます。
- 障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談対応が円滑に行われるよう、県・市町村・社会福祉協議会の窓口対応職員や障害福祉サービス事業所の管理者等を対象とした研修会を開催し、相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
- 障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備に取り組みます。
- 障害福祉サービスを担う人材の養成のため、感染防止対策を講じた上で相談支援専門員研修や強度行動障害従事者研修など、各種研修の開催に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援や情報の取得及び利用の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に取り組みます。
- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、事業所ニーズに基づく販路開拓や商品開発等を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。
- 介護人材対策の強化に向けて、推進役となる職員を新たに配置し、これまでの取組に加え、市町村や事業所による主体的な取組に対する支援の充実を図るとともに、介護人材の早期離職防止や定着に向けたセミナーを実施するなど、介護人材の確保・育成等の充実に取り組みます。
- 介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入支援に取り組みます。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、文化施設の休館や利用制限等が行われ、文化芸術の鑑賞や活動・発表の機会が減少したことから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が安心して文化芸術の鑑賞等ができる環境を整備していくとともに、文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。</p>	<p>年齢・性別・障がいの有無に関わらず、県民が安心して日常的に文化芸術に親しむことができるよう、デジタル技術も活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
<p>本県ならではの文化について、国内外へのさらなる展開を進めるため、多様化している情報発信の手段を活用していく必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した若者の活動発表の機会については、各種イベントが再開しつつあるものの、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。</p>	<p>岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、多様なメディア芸術を活用しながら情報発信に取り組みます。</p> <p>また、集約型に限らない形での若者の活動発表の機会を確保し、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 障がい者の文化芸術活動の推進	
<p>アール・ブリュット作家の輩出や作品の展示など、障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者が文化芸術活動に取り組める環境を整備するため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、引き続き、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。</p>	<p>本県の強みであるアール・ブリュット作品がさらに多くの方に鑑賞されるよう、鑑賞機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、障がいの有無に関わらず個性や能力を発揮して文化芸術活動に取り組み社会参加につながるよう、関係機関と連携し、障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>高齢者世代と比較し、20～30代のスポーツ実施率が低い傾向にあることから、働く世代をはじめ各世代のスポーツを楽しむ機会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>休日の運動部活動の地域移行のためには、地域スポーツ団体の規模や指導者数が十分でないことから、地域での受入体制を整備していく必要があります。</p>	<p>県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、運動部活動の地域移行に向け、総合型地域スポーツクラブ等への指導や、指導者の確保、育成等の取組への支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。</p>	<p>障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥> 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
<p>障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を広げていくことが必要です。</p>	<p>県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を拡充するため、超人スポーツやインクルーシブスポーツなどの、多様なスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。</p>

総括

以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、デジタル技術を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。

また、スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【再掲】(R5 予算 7,752 千円)」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。[第2期 No. 4-①]
- 中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費 (R5 予算 14,681 千円)」を創設し、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。[第2期 No. 4-④]
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開するため、「ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称) 負担金【再掲】(R5 予算 6,211 千円)」を創設し、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣に取り組みます。[第2期 No. 4-④]

<既存事業の拡充>

- 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費 (R5 予算 4,548 千円)」を拡充し、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。[第2期 No. 4-①]
- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費 (R5 予算 19,760 千円)」を拡充し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。[第2期 No. 4-①]
- 運動部活動の地域連携を推進するため、中学生スポーツ・文化活動に係る研究会においてまとめられた提言を踏まえ、「運動部活動地域連携推進事業費 (R5 予算 5,201 千円)」を拡充し、実証事業を行うとともに、研究成果の普及・発信を行い、休日の運動部活動の地域クラブへの移行を促進します。[第2期 No. 4-④]

<その他取組の改善強化等>

- 県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。
- 国内外に本県の魅力を発信するため、本県の文化資源を生かした映像による情報発信や、マンガを活用した海外との文化交流に取り組みます。
- マンガ等を活用して本県の魅力を発信するため、コミックいわて作品の充実を図るとともに、読者の増加に向けて、SNSを活用した情報発信に取り組みます。
- 若者の主体的な活動を支援するため、いわてネクストジェネレーションフォーラムでは、テーマ性を持たせるなどの見直しを行いながら若者の活動について情報発信するとともに、若者の文化芸術活動の支援に引き続き取り組みます。
- 障がい者の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展の開催に取り組みます。
- 障がい者の文化芸術活動の活性化を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に創作活動に取り組む障がい者やその家族への支援や、障がい者文化芸術祭の開催等に取り組みます。
- ライフステージに応じてスポーツを楽しめるよう、各種スポーツ教室の開催や企業等へ健康づくりの指導者派遣を行うなど、年代に応じた運動機会の確保に取り組むほか、新たに盛岡市と共同で整備したいわて盛岡ボールパーク等を活用しながら、プロスポーツ公式戦の誘致を行うなど、スポーツに親しむ機会の提供に取り組みます。
- 総合型地域スポーツクラブ等の運営体制の強化を図るため、研修会の開催等による指導者の養成や、資格取得支援等を通じた人材育成に取り組みます。
- 障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツ教室や大会の開催を通じた参加機会の提供や、講習会の開催による指導者養成等に取り組みます。

- 障がいの有無や年齢等に関わらず、誰もが身近な地域でスポーツを楽しめるよう、インクルーシブスポーツのモデル事業の開催地域を拡充し、地域の推進体制構築、指導者の養成、体験教室、交流大会の開催に取り組めます。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及するなど、ICTを活用した学びを支援する取組を推進することが必要です。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン学習等、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりに取り組みます。</p> <p>また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの育成、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設における公開講座の開催数の増加や、オンライン等を含む各種講座の開催に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響等により学びと活動の機会が減少傾向にあります。</p>	<p>教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進、コーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
<p>情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための新たな取組が求められています。</p>	<p>社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、ICT機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
<p>生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加し、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。</p>	<p>県立博物館等の県立社会教育施設の利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図り、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や指導者の人材育成、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<p>● 県民の生涯学習への取組に対応するため、「社会教育デジタル活用推進事業費（R5 予算 35,145 千円）」を創設し、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。[第2期 No.5-①、②、④、⑤]</p>	
<制度・組織体制の見直し>	
<p>● 子どもの読書活動の推進のため、令和5年度に「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」を策定し、推進体制の整備や読書活動の普及・啓発、子どもの読書活動推進に係る関係者の資質向上に取り組めます。</p>	

<その他取組の改善強化等>

- ICTを活用した学びを支援するため、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図るとともに、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供、システム更新による情報登録・検索機能の改善に取り組みます。
- 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づき、各種研修会の内容の充実を図るとともに、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会など、幼少年期や中高生の読書活動を推進します。
- 県民の学びのニーズに対応するため、県立社会教育施設において、岩手の豊かな自然・文化・歴史・先人等の資源をテーマとした公開講座の開催数を増加させ、学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組みます。
- 地域住民が学習成果を地域課題の解決に役立てるなど、学びと活動の循環を促すため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成や資質の向上、ネットワークづくり等に関する研修会の一層の充実に取り組みます。
- 県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員のICT機器の操作・利用等に関する資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施し、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組みます。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまっています。成婚数増につなげるためには、新規会員を確保しながら、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、入会促進キャンペーン等の実施、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p>
<p>不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となったため、保険適用後の受療動向を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。</p> <p>また、働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解を促進する必要があります。</p>	<p>医療保険適用に伴う受療動向を踏まえ、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について必要な検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>経済的負担が増す中で子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>
<p>ライフスタイルの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇しており、晩産化も進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、新婚世帯や若年層に対してライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数については、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にあります。安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村のさらなる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう地域の实情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>子育て家庭への支援	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の支援に取り組んだ結果、増加しているものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組みます。</p> <p>また、身近な地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に向けた機運醸成及び検討の促進を図り、市町村や圏域に必要な情報提供を行うなどの取組が必要です。</p>	<p>各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。</p> <p>また、看護師確保に向けた広報等を推進し、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修を実施、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>県の調査によると、本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の調査結果195人から、令和4年度の調査結果では253人に増加しています。</p> <p>また、昨年施行された「医療的ケア児支援法」により設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に、地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、県医療的ケア児支援センターにおいて、市町村又は圏域への地域コーディネーターの配置等、市町村等の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進	
<p>家庭教育や子育てに関しての相談件数が増加傾向にあることから、家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する必要があります。</p>	<p>子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口の周知と利用促進を図るほか、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。</p> <p>また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。</p>

総括

以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や安全・安心な出産環境の充実、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 妊婦や子育て世帯の孤立感・不安感を解消するため、「出産・子育て応援事業費補助（R5 予算 967,375 千円）」を創設し、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として実施する市町村を支援します。[第2期 No. 6-①]
- 子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、「いわて子育て応援保育料無償化事業費補助（R5 予算 464,328 千円）」を創設し、市町村と連携して第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化を行い、子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。[第2期 No. 6-①]
- 経済的負担が増す中であっても子育て世帯が安心して子育てができるよう、「いわて子育て応援在宅育児支援金（R5 予算 104,136 千円）」を創設し、市町村と連携して在宅で第2子以降の子を育児する世帯の経済的負担軽減に取り組みます。[第2期 No. 6-①]
- 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、「ライフデザイン形成支援事業費（R5 予算 6,870 千円）」を創設し、高校生や新婚夫婦等を対象としたライフプラン設計講座等の開催や妊娠・不妊に関する知識の普及啓発などにより、若者のライフプラン形成支援に取り組みます。[第2期 No. 6-①]
- 若者や女性にも魅力ある職場づくりを推進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】（R5 予算 11,170 千円）」を創設し、多様な働き方の普及を図るとともに、労働時間の削減やオフィス環境の改善など誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みます。[第2期 No. 6-③]
- 経済的に困窮している高校生を支援するため、「高校奨学事業費補助（大学等進学支援費補助）（R5 予算 26,387 千円）」を創設し、新たな奨学金による大学等への進学意欲のある生徒の支援に取り組みます。[第2期 No. 6-④]

<既存事業の拡充>

- 成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「岩手であい・幸せ応援事業費（R5 予算 50,434 千円）」を拡充し、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」に係る広報の強化や会員登録無料キャンペーン等による新規会員の確保のほか、県・市町村・関係団体の連携強化を担う専従職員「結婚支援コンシェルジュ」の配置や、企業・市町村等と連携したイベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。[第2期 No. 6-①]
- 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、「母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）（R5 予算 51,430 千円）」を拡充し、新たに通院交通費の一部助成に取り組みます。[第2期 No. 6-①]
- 子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援推進事業費（R5 予算 3,642 千円）」を拡充し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。[第2期 No. 6-①、③]
- 分娩取扱医療機関が減少している中、妊産婦の通院に係る経済的負担を軽減するため、「母子保健対策費（妊産婦支援事業費）【再掲】（R5 予算 13,550 千円）」を拡充し、対象をハイリスクではない妊産婦も助成の対象とすることで、安心して妊娠・出産できる環境整備を推進します。[第2期 No. 6-②]
- 子どもの貧困対策を強化するため、「生活困窮者自立支援事業費【再掲】（R5 予算 110,972 千円）」を拡充し、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善等の実施地域の拡大に取り組みます。[第2期 No. 6-④]

<制度・組織体制の見直し>

- 児童虐待対策に係る児童相談所の体制及び専門性のさらなる強化のため、相談件数の増加に対応した専門職員の適正配置を図るとともにスーパーバイザーとなる職員の養成を進めるほか、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた研修等の実施による対応力向上に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 不妊治療と仕事の両立支援のため、企業等に対し不妊治療休暇制度等の導入に向けた働きかけを行うとともに、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。

- 妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう、産後ケア利用料の無償化に取り組む市町村への支援を継続するとともに、市町村における産後ケア事業の拡大に取り組みます。
- 分娩取扱施設が減少している中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制を確保するため、分娩取扱医療機関の施設・設備整備に対する支援に取り組むほか、周産期母子医療センターの機能強化や、「周産期医療情報ネットワーク」などのICT等の更なる活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化を一層推進します。【再掲】
- いわて働き方改革推進運動参加事業者をはじめとした、企業等による働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、令和4年度に実施した「社員満足度調査」及び「休暇制度等利用実態調査」の結果を踏まえた企業のフォローアップを行うとともに、優良事例の普及等に取り組みます。【再掲】
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革を一体のテーマとする企業等向けセミナーの開催やホームページやSNSを活用した周知広報などに取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。
- 子どもの居場所づくりに取り組む市町村数の拡大のため、「子どもの居場所ネットワークいわて」に配置しているコーディネーターによる開設・運営に関する支援や未実施市町村への働きかけを強化することにより全市町村への設置に向けて取り組みます。
- 社会的養育を必要とする児童への支援の充実を図るため、児童相談所、児童福祉施設、里親会、里親養育包括支援機関（フォスタリング機関）が連携し、里親登録者数の増加や里親養育への支援強化に取り組みます。
- 児童発達支援センターについて、関係市町村等への助言や情報提供を充実させ、設置促進に向けた働きかけに取り組みます。
- 県立療育センターの機能を強化するため、超重症、準超重症児等の医療的ケアを必要とする児童受入環境の強化や、令和6年度以降の県立療育センター運営推進計画の見直しに向けて計画の中間評価を行うとともに、広報を通じた職員の確保や岩手医大附属病院小児病棟等への看護師派遣研修による育成などに取り組みます。
- 地域における医療的ケア児への支援体制について、岩手県医療的ケア児支援センターを通じ、各地域の自立支援協議会に対し助言や情報提供を行うほか、関係者の情報交換会を開催するなど、体制構築を推進します。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、相談窓口の設置や「すこやかメールマガジン」等SNSを活用した子育てに関する情報提供、子育て支援関係者を対象とした研修の充実などに取り組みます。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</p>	
<p>人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。</p>	<p>コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の活性化や、市町村における地域と学校をつなぐコーディネータ人材の配置に係る支援に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞豊かな体験活動の充実</p>	
<p>家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。</p>	<p>日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した子どもたちの学習支援や体験活動の機会の充実に引き続き取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</p>	
<p>国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の一層の充実に引き続き取り組みます。 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、地域学校協働活動・教育振興運動担当者の理解促進を図り、学校と地域の人々と「目指す子ども像」を共有し、地域と一体になって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化を図るための伴走支援に取り組みます。 ● 「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の育成・資質向上を図る研修会の一層の充実に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進します。 ● 放課後等の学習支援や体験活動の充実を図るため、市町村における地域と学校をつなぐコーディネータ人材の配置を支援するとともに、従来の実体験プログラムとオンラインプログラムを組み合わせた特色ある事例をさらに収集・情報提供するなど、地域の実情に応じた子どもの学びの場づくりを推進します。 ● 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加に取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組みます。 <p>【再掲】</p>	

8 健全で、自立した青少年を育成します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</p>	
<p>青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を継続して支援する必要があります。</p>	<p>青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>愛着を持てる地域づくりの推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたほか、令和3年度青少年健全育成に関する意識調査によると、家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。</p>	<p>心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</p>	
<p>インターネットを介して青少年が事件やトラブルに巻き込まれる事例が全国で増加傾向にある中、令和3年度青少年健全育成に関する意識調査によると、青少年のインターネット利用時間は増加傾向にあることから、青少年が被害に遭わない・事件やトラブルに巻き込まれないための対策に取り組む必要があります。</p>	<p>青少年に対し情報モラルの啓発・教育等を行うとともに、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の向上を図り、青少年の被害防止に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組むとともに、世代間・地域間の交流や青少年団体活動の支援を行うほか、情報モラルの啓発・教育等により、青少年の被害防止に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年が社会に参画する機会を提供するため、青少年の意見発表の場や全県的な交流、ボランティア活動などの機会づくりに取り組みます。 ● 若年無業者等の困難を抱える青少年の自立を支援するため、国が設置する若者地域サポートステーションと連携し、就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援を行います。 ● 心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりのため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発に取り組むとともに、親子フェスティバルなどの行事が親子のふれあいの機会だけでなく学生ボランティアの活動機会としても活用されるよう青少年団体等の参加の促進に取り組みます。 ● 青少年のインターネット利用等による被害を防止するため、指導者等を対象としたメディア対応能力養成講座について、インターネットでの配信等を拡大して効率的な啓発に取り組むほか、青少年への情報モラルの普及啓発などに取り組みます。 	

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進</p>	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</p>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進</p>	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組みます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」をオール岩手で推進し、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 若者や女性にも魅力ある職場づくりを推進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費【再掲】(R5 予算 11,170 千円)」を創設し、多様な働き方の普及を図るとともに、労働時間の削減やオフィス環境の改善など誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みます。[第2期 No. 9-①] 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いわて働き方改革推進運動参加事業者をはじめとした、企業等による働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、令和4年度に実施した「社員満足度調査」及び「休暇制度等利用実態調査」の結果を踏まえた企業のフォローアップを行うとともに、優良事例の普及等に取り組みます。【再掲】 ● 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。【再掲】 ● 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革をテーマとする企業等向けトップセミナーなどの一体的な開催に取り組みます。【再掲】 ● 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再掲】 	

- 働き盛り世代の健康づくりを推進するため、関係機関・団体等と連携し、認定制度や表彰制度の効果的な運用、普及啓発の実施により更なる企業の健康経営の取組を促進します。【再掲】

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>動物愛護の意識を高める取組の推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られましたが、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を、既存施設の老朽化対策と併せ整備する必要があります。</p> <p>動物の多頭飼育崩壊事例が本県を含めて全国的に問題となっており、関係する機関の連携が求められています。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p> <p>動物愛護法の改正を踏まえ、動物取扱業者に対し、適正な指導に取り組みます。</p> <p>動物の多頭飼育問題に適切に対応できるよう、動物愛護、社会福祉及び警察等の関係機関が連携し、予防や早期発見、早期対応に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>動物のいのちを尊重する取組の推進</p>	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 動物愛護週間行事等を開催するなど、動物愛護と適正飼養に対する理解の促進に取り組みます。また、動物愛護の取組をより広域的に担うための拠点機能の検討に向けて取り組みます。 ● 動物取扱業者の事業所等へ立入りし、法改正後の新たな飼養基準等の遵守状況等の監視を行い、必要な指導の実施に取り組みます。 ● 動物愛護、社会福祉及び警察との情報共有を図り、連携を図ることで多頭飼育問題の予防や早期発見、早期対応に取り組みます。 ● 犬猫の返還・譲渡率の向上のため、各種広報媒体により譲渡会の開催を広く県民に周知するなど、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催に積極的に取り組みます。 ● 災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動のため、防災訓練等の機会を捉え、獣医師会等関係団体や市町村と連携し、同行避難訓練の実施に取り組みます。 	

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p>	
<p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進をはじめとして学校の教育活動の質をより向上させ、学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒一人ひとりの資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善を推進します。</p> <p>また、教育課程全体を通して、確かな学力の育成を目指すために、全ての教職員参画の下で、継続的に検証改善に取り組み組織的で計画的な教育活動を推進します。</p> <p>さらに、就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、幼児教育推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p>	
<p>急速に整備されたICT環境をどのように授業で活用すればより効果的なのか周知するなど、より一層の活用を推進していく必要があります。</p> <p>また、児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、家庭学習について宿題に留まらず、児童生徒自らが自主的・自発的に発達の段階に応じて、学習内容を決めて計画的に取り組むことができるよう学校の取組を支援し家庭学習の取組の改善を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</p>	
<p>生徒自らが希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。</p>	<p>生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の確かな学力の育成のため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や授業改善等の充実により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の推進に取り組みます。</p> <p>また、「いわて幼児教育センター」を中核としながら、関係機関と連携して幼児教育推進体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>さらに、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>そして、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）（R5 予算 16,425 千円）」を創設し、県内各地域の中核的な学校9校において、データの収集・分析・利活用を行いながら地域を題材とした探究活動の実施や、教科横断的な学びに取り組むなど、探究的な学習をSTEAM^{※1}の視点から深める取組を推進します。〔第2期 No.11-③〕 ● 経済的に困窮している高校生を支援するため、「高校奨学事業費補助（大学等進学支援費補助）【再掲】（R5 予算 26,387 千円）」を創設し、新たな奨学金による大学等への進学意欲のある生徒の支援に取り組みます。〔第2期 No.11-③〕 	

＜既存事業の拡充＞

- 授業でのICTの効果的活用の実践に全県的に取り組むため、「学校教育ICT活用促進事業費（R5 予算 82,501 千円）」を拡充し、新規に学校DX支援リーダーを配置し各市町村のICT支援員等との連携を図るなど、GIGAスクール運営支援センターを核とした広域的なICT活用支援の取組を市町村と連携して推進します。〔第2期 No.11-①〕
- 「学び続ける教師」として教員のさらなる資質向上を図るため、「教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修）（R5 予算 3,869 千円）」を拡充し、中堅教諭等資質向上研修及び新設するステージアップ研修において、幅広い年代の教員の資質向上を図り、「校長及び教員としての教員としての資質の向上に関する指標」が示すキャリア・ライフステージにおける目指す教師像の実現を図ります。〔第2期 No.11-①〕
- 本県の将来を支える人材を育成するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）（R5 予算 16,506 千円）」を拡充し、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るため講座配信に取り組みます。〔第2期 No.11-③〕

＜その他取組の改善強化等＞

- 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むため、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント^{※2}」の一層の充実に取り組みます。また、中高生の学力向上のため、中学高校の接続強化と教員の授業力向上を図る研修会等の実施に取り組みます。
- 幼児期における教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営及び市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問指導等を実施し、幼児教育推進体制の構築に取り組みます。
- 学習内容の定着と学習意欲向上のため、保護者や地域の理解と協力を得ながら、児童生徒が学校の宿題だけでなく自主学習に取り組むように、教員が内容や学習計画を含めた学び方について評価し、児童生徒に取組方法を振り返らせながら、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実を図る取組を推進します。また、家庭学習と連動させた授業実践に取り組みます。
- 生徒が希望する進路を実現するため、各学校における適切な進路目標の設定と、組織内での共有を促進します。また、進路意識、学習意欲の向上等を目指し、各校の学科の特色に応じた外部機関等との連携による進学対策講座の実施や産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得など各校が行う進路指導への支援に取り組みます。
- 将来の本県を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びの充実に取り組みます。また、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりを推進します。

【用語解説】

※1 STEAM

STEAM教育とは、教育再生実行会議第11次提言において、「各教科での学習を実社会での問題発見・解決にかاشていくための教科横断的な教育」とされているもの。

※2 カリキュラム・マネジメント

児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p>	
<p>多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成がますます重要となっており、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他の良さや頑張りを認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の一層の理解促進に向けた取組を推進します。また、多様な価値観を認め合う道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けて、地域や社会と連携した体験活動と関連を図ったカリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p>	
<p>児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる必要があります。</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働し、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域と連携・協働しながら、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。</p> <p>また、読書環境の整備や読書活動の充実のため、読書ボランティアの育成のほか、乳幼児期からの発達の段階に応じた読書活動や子ども同士で本を紹介したり話し合う活動等の推進に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 学校における文化芸術教育の推進</p>	
<p>生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。</p>	<p>学校教育における文化芸術活動に関する講習会、総合的な学習（探究）の時間や特別活動等と関連を図りながら、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④> 主権者教育などによる社会に参画する力の育成</p>	
<p>児童生徒が社会に主体的に参画しようとする態度を育成するため、選挙権年齢や成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、探究的な学習や主権者教育等の更なる充実を図る必要があります。</p>	<p>関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育のほか、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の一層の充実に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により活動が制限されている状況下においても、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><制度・組織体制の見直し></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 子どもの読書活動の推進のため、令和5年度に「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」を策定し、推進体制の整備や読書活動の普及・啓発、子どもの読書活動推進に係る関係者の資質向上に取り組みます。 【再掲】 	

<その他取組の改善強化等>

- 道徳教育及び人権教育の充実を図るため、多様な教育活動と関連を図ったカリキュラム編成や教員の指導力向上に向けた教員研修、互いの人権や多様性を認め合う機会を重視した教育実践の普及などに取り組みます。
- 児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、教育振興運動と連携した自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加促進、放課後子供教室における学習・体験プログラムの実施など、学校・家庭・地域が連携しながら、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。
- 生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づき、各種研修会の内容の充実を図るとともに、子どもの読書への関心を高める読み聞かせや読書会など、幼少年期や中高生の読書活動を推進します。【再掲】
- 学校における文化芸術への関心や理解を深めるため、郷土の伝統文化の体験や継承活動及び様々な文化芸術の鑑賞会等の機会の充実に取り組みます。また、文化部の生徒を対象とした技能講習会などに取り組みます。
- 関係機関と連携し、地域課題の解決を通じた探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育を進めるとともに、多様な契約・消費者保護の仕組みなどを理解する消費者教育の充実について、選挙権年齢や成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえた取組を推進します。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p>	
<p>健康の保持増進と体力の向上を図るため、運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>また、児童生徒の「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組の推進を図る必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞適切な部活動体制の推進</p>	
<p>適切な部活動体制の推進のため、全ての中学校の部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。</p> <p>また、各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知し、国において進めている部活動の地域移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等を交えた連絡会等の開催により共通理解を推進します。</p> <p>また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図ることに加え、部活動の地域移行については、県内及び全国で取り組んでいるモデル事業を市町村へ広げていくことにより、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞健康教育の充実</p>	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向により、全国と比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及による SNS 上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p> <p>さらに、未だ薬物乱用防止教室を開催していない学校があることから、開催を推進する必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を促進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラルに係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p> <p>さらに、薬物乱用防止教室の開催意義、対象学年に応じた学習資料や学習内容の情報提供を行い、学校での開催に向けた取組を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体の育成に向け、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組の推進や、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 運動部活動の地域連携を推進するため、中学生スポーツ・文化活動に係る研究会においてまとめられた提言を踏まえ、「運動部活動地域連携推進事業費【再掲】(R5 予算 5,201 千円)」を拡充し、実証事業を行うとともに、研究成果の普及・発信を行い、休日の運動部活動の地域クラブへの移行を促進します。[第2期 No.13-②] 	

<制度・組織体制の見直し>

- 国が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）を踏まえ、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」（令和元年8月）の改定に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、「60プラスプロジェクト」として家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的取組を推進します。
- 生徒の自主的・自発的な活動を支える環境や体制を構築するために、部活動指導者研修会における「部活動の在り方に関する方針」の周知徹底、部活動連絡会等への支援を通して学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られるよう取り組みます。
- 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を児童生徒が身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を定期配信するとともに、情報モラルに係る児童生徒の主体的な取組事例をリーフレットにまとめ、県内の学校に配布します。また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組みます。【再掲】
- 児童生徒が薬物乱用の有害性・危険性について正しい知識を習得するため、薬物乱用防止教室講習会の開催、対象学年に応じた学習資料や学習内容等の情報提供など、警察や学校薬剤師等と連携した効果的な薬物乱用防止教室の開催を推進します。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
<p>小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。</p> <p>また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。</p>	<p>引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>特別支援教育の多様なニーズへの対応	
<p>特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。</p>	<p>令和3年5月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
<p>地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制を構築するため、国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。</p>	<p>「共に学び、共に育つ教育」の推進や、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
<p>特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。</p>	<p>教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎのため、特別支援学校による小中学校等への個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成を支援するとともに、引継ぎシートや就学支援ファイル等の活用事例の収集・周知に取り組めます。 ● 令和3年5月に策定した「岩手県立特別支援学校整備計画」を着実に進めるため、二戸地区への特別支援学校の設置に向けた整備に取り組むなど、関係機関との検討・調整やワーキンググループにおける検討を進めながら、各地域の実情に応じた学びの場の整備に取り組めます。 ● 特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習の受入れや就職機会の拡大を図るため、より地域に根ざした特別支援学校技能認定制度を目指すとともに、就労サポーター制度の運営や企業との連携協議会による長期的な見通しをもった進路指導に取り組めます。 ● 医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境を整備するため、当該児童生徒が在籍する県立学校へ医療的ケア看護職員を配置するとともに、医療的ケアアドバイザーの医師による看護職員を対象とした研修を実施し、安全で適切なケアに取り組めます。 	

- 特別な支援を必要とする子どもたちを地域ぐるみで支援する体制をつくるため、授業の補助や学校生活の支援を行う特別支援教育サポーターの養成及びボランティアバンク登録者の増加に取り組むほか、オンラインによる県民向け公開講座を開催し、広く発達障がいなどに関する正しい知識の普及に取り組めます。
- 教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、「いわて特別支援教育推進プラン」に基づき、各校種や地域の実情・ニーズに応じた福祉、医療関係機関等との協働による研修会の実施を促進します。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</p>	
<p>いじめの認知件数は増加傾向にあるため、教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。</p>	<p>「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対処に取り組めます。また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育み、思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</p>	
<p>不登校児童生徒数は増加傾向にあるため、多職種と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。</p>	<p>不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</p>	
<p>スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラルに係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組めます。また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組めます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、「いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）【再掲】（R5 予算 17,016 千円）」を創設し、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組めます。[第2期 No.15-②] 	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、「いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）（R5 予算 10,261 千円）」を拡充し、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等の実施や、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーの配置に取り組めます。[第2期 No.15-①] 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● いじめ防止等の推進に向けて、各学校がいじめ問題に対して組織的に対応していくため、「岩手県いじめ防止等のための基本方針」に基づく適切な対処に取り組めます。また、道徳教育や人権教育の充実を図るとともに、各教育事務所に在学青少年指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校及び関係機関・団体の連携体制の強化を図ります。併せて、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓発活動に取り組めます。 ● 児童生徒及び保護者への心理面、福祉面からの専門的な相談活動等を通じて、問題行動・不登校等の未然防止及び適切な支援を行うため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携した教育相談体制の充実に取り組めます。 	

- いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。
- 児童生徒のインターネットやSNSの利用が日常化している中、情報モラルに基づき正しく活用できる資質・能力を児童生徒が身に付けるため、児童生徒向けの指導資料を定期配信するとともに、情報モラルに係る児童生徒の主体的な取組事例をリーフレットにまとめ、県内の学校に配布します。また、保護者や地域、関係団体と連携し、インターネット利用のルール等に関する普及啓発活動に取り組みます。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
<p>全国における登下校時の事件・事故の発生を踏まえ、学校・家庭・地域や関係機関との連携による見守り活動や交通安全教室を推進する必要があります。</p> <p>また、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善や交通安全教室、防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。</p> <p>また、通学路の合同点検結果を踏まえた危険箇所等への対応、保護者、地域住民及び関係機関と連携した通学時の見守り活動の推進や人材確保に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
<p>安全な教育環境の整備のほか、学校施設の機能の向上を図る必要があります。</p>	<p>安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進し、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
<p>地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、学校・家庭・地域との連携の推進のほか、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。</p>	<p>コミュニティ・スクールが導入されていない学校について、計画的な導入を推進するなど、地域学校協働活動の充実を推進します。</p> <p>また、学校経営計画について、評価・検証が可能な目標設定のあり方について会議等での周知などに取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>魅力ある学校づくりの推進	
<p>今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。</p>	<p>「新たな県立高等学校再編計画」の着実な推進のほか、高校生が地域や地域産業の抱える課題に取り組む探究活動等を行うことにより、生徒の自立性・探究性・協働性等を高め、地域への当事者意識を涵養し、将来の地域の担い手を育成する魅力ある学校づくりに取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
<p>不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場の確保や、相談窓口の周知に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組みます。</p> <p>また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
<p>教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していくほか、教員の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>教職の魅力幅広く発信し、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組みます。</p> <p>また、校長及び教員としての資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成・資質向上に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関</p>	

係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談窓口の周知に取り組みます。

そして、児童生徒に質の高い教育を提供するため、教職の魅力幅広く発信することで有為な人材を確保し、体系的な研修や教職大学院との連携などによる教員の育成と資質向上に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 生徒等の安全性と安心して学べる教育環境や地域に開かれた共創空間を確保するため、「校舎建設事業費（屋内運動場整備事業）（R5 予算 129,580 千円）」を創設し、盛岡地区統合新設校の整備に取り組みます。[第2期 No.16-①]
- 不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、「いじめ不登校対策事業費（不登校等対策推進事業費補助）（R5 予算 17,016 千円）」を創設し、市町村が行う教育支援センター設置の支援に取り組みます。[第2期 No.16-③]

<既存事業の拡充>

- 全県立高校に展開している「高校魅力化」の取組を推進するため、「いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費（ネットワーク共創事業費）（R5 予算 19,130 千円）」を拡充し、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域等関係機関との協働を円滑に進めるため地域連携コーディネーターを配置します。[第2期 No.16-②]

<その他取組の改善強化等>

- 児童生徒の学校管理下における安全が確保されるよう、自然災害の多発など学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善に取り組みます。
- 通学時の児童生徒の安全が確保されるよう、保護者、地域住民、関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守りや通学路の定期的な点検の実施、交通安全教室や防犯教室の実施による安全教育に取り組みます。
- 各学校において、児童生徒がバスを利用する機会を振り返り、人数確認や安全確認などについて自主的な点検の実施に関する周知など、児童生徒の安全確保に向けた取組を推進します。
- 本県独自の教育振興運動と連携した地域とともにある学校づくりを進めるため、フォーラムの開催や訪問支援を通じて、地域学校協働活動・教育振興運動担当者の理解促進を図り、学校と地域の人々と「目指す子ども像」を共有し、地域と一体になって児童・生徒を育むコミュニティ・スクールの公立学校への導入を推進するとともに、導入後の学校運営の充実や地域の活性化を図るための伴走支援に取り組みます。
【再掲】
- 目標達成型の学校経営を更に推進するため、県立学校長との意見交換や学校訪問等により学校経営に係るPDCAサイクルの進捗状況を把握するとともに、重点に焦点化した目標設定や達成指標の設定のあり方について、県立学校長会議等における周知に取り組みます。
- 生徒にとってより良い教育環境の充実を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」に基づく取組を着実に推進するとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた県立高校の在り方の検討に取り組みます。
- 本県の特徴ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。
- 多様な教育ニーズに対応していくため、市町村教育委員会が設置している教育支援センターとの情報共有や、フリースクール等民間施設との連絡会議を開催することで、不登校児童生徒への教育機会の確保のために連携して取り組むとともに、関係機関と連携して外国人児童生徒等の学びの場の確保に向けた取組を推進します。
- いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を設置するとともに、相談窓口を周知するカードを県内全ての児童生徒に配付し、悩み相談ができる学校以外の相談窓口の周知の強化に取り組みます。【再掲】
- 有為な人材確保のために、学生等への説明会を実施し、本県が求める教員像や教員魅力を発信するとともに、社会情勢の変化等に応じて、教員採用試験の実施時期や内容等の見直しに取り組みます。また、多くの者に教職員を志してもらうためには、教職員の仕事をより魅力的なものとする必要があることから、学校が担っている業務の適切な役割分担や、教職員の負担軽減のための環境整備、健康確保に関する市町村教育委員会独自のプラン策定を促すなど、全県的な教職員の働き方改革に取り組みます。
- 教員の一層の資質向上等を図るため、キャリアステージに応じて修得すべき能力を定めた「校長及び教

員としての資質の向上に関する指標」に基づき、「個別最適な学び」の提供や、「協働的な学び」の機会確保といった視点も踏まえて、本県の教育課題の解決につながる先進的・実践的な研究の推進や計画的・効果的・体系的な研修の充実に取り組みます。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</p>	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部との交流を行う一部の教育活動を中止する状況が続いたことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実や、私立学校運営費補助等による支援に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>専修学校等での職業教育充実の支援</p>	
<p>岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。</p>	<p>私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③>私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</p>	
<p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。</p> <p>私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるよう、その支援に取り組めます。</p> <p>また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 各私立学校が策定した令和3年度からの新しい中期経営計画に基づく特色ある教育の取組を推進するため、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業の一層の活用を促進に取り組めます。 ● 全日制の高等学校と同様の教育環境を整備し、多様な教育の機会を提供する私立専修学校高等課程（大学入学資格付与校）への支援に取り組めます。 ● 耐震診断を未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するほか、私立学校の耐震改修及び耐震改築事業への補助を強化することで、私立学校が行う耐震化の促進に取り組めます。 	

18 地域に貢献する人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から11年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承し、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
郷土への誇りと愛着の醸成のために、学校と地域がより一層連携し、地域の良さを認識する機会の充実を図り、地域に貢献する人づくりを更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するために、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。 また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施、キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向上と充実に取り組みます。
<具体的推進方策④> ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
自動車・半導体関連を中心に企業の旺盛な投資意欲を背景として、ものづくり産業では、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められており、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学行政が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小中学校の段階から連続性のあるキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。 また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤> 農林水産業の将来を担う人材の育成	
従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組みます。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組みます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組みます。
<具体的推進方策⑥> 建設業の将来を担う人材の確保・育成	
建設業従事者の高齢化に伴う大量退職の可能性があ	建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意

<p>るほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。</p> <p>また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など技術力の向上に取り組む必要があります。</p>	<p>識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成</p>	
<p>IOTやAIなど最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。</p>	<p>分野のデジタル化やDX推進に関連した取組、最新の情報通信技術（ICT）の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</p>	
<p>本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための出前授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。</p>	<p>オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成</p>	
<p>グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。</p> <p>また、各学校で検証改善の取組を推進する必要があります。</p>	<p>児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、訪問指導の充実と学習到達目標（CAN-DOリスト）を活用した検証改善サイクルを推進するとともに、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用やワークショップの実施などに取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、関係機関等と連携し留学生等の県内定着の促進に向けた取組を推進します。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図り、DXなど専門人材の育成や、各産業でICT技術を活用できる人材等の育成などの取組を推進します。</p> <p>また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助【再掲】(R5 予算 15,000 千円)」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組めます。[第2期 No. 18-⑤] ● 高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、「いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業）【再掲】(R5 予算 16,425 千円)」を創設し、県内各地域の中核的な学校9校において、データの収集・分析・利活用を行いながら地域を題材とした探究活動の実施や、教科横断的な学びに取り組むなど、探究的な学習をSTEAM^{*1}の視点から深める取組を推進します。[第2期 No. 18-⑥、⑦] 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル化などの環境変化や企業のニーズを踏まえ、高度なAI人材を確保・育成するため、「AI人材育成・社会実証強化事業費（R5 予算 5,720 千円）」を拡充し、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進します。[第2期 No. 18-③] ● 行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDXを推進するための人材育成を行うため、「いわてデジタル化推進費【再掲】(R5 予算 51,950 千円)」を拡充し、データ利活用セミナーの開催やDXアドバイザーの 	

<その他取組の改善強化等>

- 東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承し、復興・発展を支える地域の担い手の育成を図るため、「いわての復興教育プログラム」に基づいた復興教育推進事業等及び副読本や絵本の活用による全県的な復興教育の推進に取り組みます。
- 本県の特色ある産業・文化を担う人材を育成するため、学校の実践的な教育活動や生徒の進路実現に向けて探究的な学びに取り組むとともに、全ての県立高校において地域との協働による特色ある教育課程の実践により、魅力ある学校づくりに向けて取り組みます。【再掲】
- 「キャリア教育指針」に基づくキャリア教育の推進に取り組むとともに、キャリア・パスポートの活用や県内各地の「地域ものづくりネットワーク」等と連携し、キャリア教育の充実を推進します。また、家庭、地域、関係機関・団体等との連携による社会人講話や企業見学会、インターンシップの実施等、地域産業と県内企業を理解する取組を推進します。
- 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。
- 新たな林業就業者を確保するため、チェーンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
- 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法、ICTの利活用方法などを習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、SNS・ウェブサイトによる情報発信の強化に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用した点検を拡充するとともに、1～2年生を対象とした橋梁メンテナンス工事現場見学会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを体感してもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。【再掲】
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】
- 次代の科学・ICT技術を担う人材を育成するため、新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
- グローバル化に対応した人材を育成するため、英語のワークショップ（イーハトーブ・キャンプ）開催による児童生徒の英語力の総合的な向上に取り組むとともに、外部検定試験を活用して生徒の英語力を把握し、日々の授業改善へ繋げる取組を推進します。また、英語ディベート活用研修会開催による教員の指導力向上に取り組みます。
- 英語4技能（聞く、読む、話す、書く）向上のため、自校が設定する学習到達目標（CAN-DO リスト）を活用した取組が計画的に推進できるよう、各学校への支援に取り組みます。
- 企業や団体、高等教育機関、行政など産学官が一体となった「いわてグローバル人材育成推進協議会」で実施する学生の海外留学支援を通して、学生の国際的視野を養うとともに、留学生等の県内定着に向け、マッチングやインターンシップを支援し、地域産業の国際化に貢献する人材育成を推進します。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
<p>文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。</p>	<p>学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県民が県内各地域において積極的に文化芸術活動に取り組めるよう、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流に取り組みます。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動を支援する事業所職員等の資質の向上を図るため、支援者育成研修の実施等により、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。</p>	<p>スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組みます。</p> <p>また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支えるため、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
<p>「北京 2022 パラリンピック」、「2021 アジアユースパラ競技大会」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動へのサポートが必要です。</p>	<p>障がい者スポーツ選手の発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
<p>国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。</p>	<p>体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
<p>スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ活動を支える指導者等の養成に取り組むことが必要です。</p>	<p>中央競技団体が行う研修への参加支援や、スポーツ・インテグリティ[※]の確保に向けた研修の実施に取り組みます。</p> <p>障がい者のスポーツ活動を支える指導者を養成するため、関係団体と連携し、指導者の資格取得に向けた講習会の実施などに取り組みます。</p> <p>地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員等の人材育成・資質向上を図るため、市町村や関係団体と連携し、研修・研究大会の実施などに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術活動を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。</p>	

また、スポーツを担う人材を育てるため、中長期的な視点に立ったアスリートの育成や、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【再掲】(R5 予算 7,752 千円)」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。[第2期 No.19-①]
- 中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、「地域スポーツ活動体制整備事業費【再掲】(R5 予算 14,681 千円)」を創設し、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。[第2期 No.19-⑥]

<既存事業の拡充>

- 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費【再掲】(R5 予算 19,760 千円)」を拡充し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。[第2期 No.19-①]
- 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費【再掲】(R5 予算 4,548 千円)」を拡充し、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。[第2期 No.19-②]

<その他取組の改善強化等>

- 子どもたちの文化芸術に対する関心を高めるため、市町村等と連携して、県内各地の学校や公立文化施設に優れた芸術家を派遣するなど、児童生徒が文化芸術に触れる機会の確保に取り組みます。
- 本県における文芸活動を振興するため、本県ゆかりの作家による講演会の開催に取り組みます。
- 文化芸術を支える人材を育成するため、文化芸術団体や地域づくり団体等を対象にした研修会の開催に取り組みます。
- 障がい者の文化芸術活動を支援する人材を育成するため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に創作支援や権利保護に係る研修等の実施に取り組みます。
- 遠隔地から参加しているスーパーキッズの負担を軽減し、個々に合ったトレーニングメニューを提供するため、タブレットを活用したオンラインによるプログラム配信を行うなど、中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組みます。
- 世界で活躍するトップアスリートの輩出に向けて、日本代表としてオリンピック等の国際大会で活躍が期待されるアスリートに対する活動経費を支援するとともに、アスリートの県内就職に向けたマッチング支援に取り組みます。
- 障がい者アスリートの発掘・育成を図るため、体力測定や競技研修を開催するとともに、強化指定選手に対する競技活動に要する経費の支援に取り組みます。
- 次世代で活躍するトップアスリートを輩出するため、映像分析ソフトウェアシステムを導入し、指導者のコーチングスキルを高め、選手の競技力向上に取り組みます。
- 指導者やスポーツ推進委員等の資質向上を図るため、スポーツ・インテグリティ等の研修会の開催に取り組みます。
- 障がい者スポーツ活動を支える指導者を養成するため、資格取得に向けた講習会を開催するとともに、講習会参加者の増加に向け、SNSやホームページ等を活用し、資格取得のメリットや講習会の参加募集等の情報発信に取り組みます。

【用語解説】

※ スポーツ・インテグリティ

スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性を守る取組。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和3年6月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどその実現に向けた取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍できるような取組や地域貢献に意欲的な人材の地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施するとともに、地域や岩手を学ぶ地域ニーズに対応した教育プログラムへの反映などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組めます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学びなおしを行うためのリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞岩手県立大学における取組への支援</p>	
<p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、合同企業説明会の開催など取組を着実に進めたことにより、岩手県立大学卒業生の県内就職率は向上していますが、さらに県内就職率が向上するよう、取組を進める必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、いわて高等教育地域連携プラットフォームの枠組みも活用し、産学官で連携して学生の県内定着に向けた取組をより一層推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」による産学官連携の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p> <p>また、高等教育機関等と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流を通じた県内学生の地元就職意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● リカレント教育を推進するため、「地域ニーズ対応リカレント教育推進費（R5 予算 20,273 千円）」を創設し、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムの構築に取り組めます。[第2期 No.20-②] 	

<既存事業の拡充>

- 北いわてをあらゆる世代がいきいきと暮らし持続的に発展する地域とするため、「北いわてプラチナシティ推進事業費（R5 予算 7,407 千円）」を拡充し、東京大学を中心とした COI-NEXT*と連動して、多様な主体の参画と協働を図りながら、産学官連携のコンソーシアムによる各地の先進事例の横展開や北いわての将来を担う人材の育成に取り組みます。[第2期 No. 20-①]

<その他取組の改善強化等>

- 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」に設置されたワーキンググループの活動の中で、高等教育機関や産業団体等と連携して地域が求める人材の育成や地域活性化の推進方策などを検討し、地域課題解決に向けて取り組みます。
- 県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした、講座の開講や企業支援拠点の運営など実践的な実務教育による起業支援に取り組みます。
- 岩手県立大学における自ら思考し実践できる人材の育成や、地域社会と連携した学生の県内企業への理解を深化する取組、地域の課題解決に向けた取組の支援に取り組みます。
- 大学等高等教育機関調査や大学生就職ニーズ調査を実施し、その結果に基づきコーディネーターが企業訪問のう え助言等を行うことで、大学生等の意見と企業側のニーズのマッチングを図り、大学生等の県内定着を推進します。

【用語解説】

※ COI-NEXT（COI：センターオブイノベーション）

国立研究開発法人科学技術振興機構（通称：JST）による支援を受けて、地域の大学と地方自治体、企業が協力し、様々な研究や社会実証、人材育成等に取り組むもの。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現も視野に、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える岩手型住宅の普及を促進するため、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上や既存住宅の省エネ化への支援のほか、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に延び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p> <p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>市町村と連携し、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p>
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。</p> <p>また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設の P R に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現も視野に、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、上下水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 (R5 予算 4,500 千円)」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。[第2期 No. 21-①] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロの実現に向けて、Z E H水準*の住宅を普及する必要があることから、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費 (R5 予算 19,191 千円)」を拡充し、既存住宅の省エネ化への補助対象に Z E H化に対応するための構造補強を追加するほか、県内建築事業者の省エネ技術の向上支援に取り組みます。[第2期 No. 21-①] 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県産木材を使用し、高い断熱性能を備えた住宅の新築及びリフォームに対して支援を行い、「岩手型住宅」の普及を促進します。 ● 空き家等の利活用を促進するため、空き家の適正管理や活用事例について周知するとともに、市町村や関係団体と連携した空き家の取得等の支援に取り組みます。 	

- 水道の基盤の強化のため、水道基盤強化計画の策定に向け、検討会の開催等により広域連携の具体的取組を推進するほか、水道事業に関する諸計画策定のための研修会開催等により水道事業者等の支援に取り組みます。
- 地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備を推進するとともに、下水道事業等の効率的な経営への助言や、広域化・共同化計画に基づく市町村の取組を支援し、污水处理施設の持続的な運営を推進します。また、豊かな水資源の保全や污水处理の必要性についての住民理解を深めるため、啓発活動を推進します。
- 交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化、歩道整備等により、快適で魅力あるまちづくりを推進します。
- 特定公共的施設のバリアフリー化を促進するため、関係部局と連携したセミナーの実施やバリアフリー基準適合施設への施設掲示用適合プレートの交付等、制度の周知啓発に取り組みます。

【用語解説】

※ ZEH水準

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</p>	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、令和5年度末に終期を迎える「岩手県地域公共交通網形成計画」の更新に向けて、人流のビッグデータ等を活用した地域公共交通の潜在需要等の把握を進め、より実効性の高い「地域公共交通計画」の策定・実施に取り組みます。</p> <p>加えて、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</p>	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないよう、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの変化を適切に捉え、市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対して支援するほか、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③> 地域公共交通の利用促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対しての支援に取り組みます。</p> <p>また、MaaSやIC決済をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者におけるニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。</p> <p>また、人流のビッグデータを活用し、ニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● IGRいわて銀河鉄道の利用者の回復を図るため、「並行在来線対策事業費（いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金）（R5 予算 10,000 千円）」を創設し、関係市町と連携して「いわて銀河鉄道利用促進協議会」を通じた利用促進事業に取り組みます。〔第2期 No. 22-③〕 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、「地域バス交通支援事業費補助（R5 予算 38,452 千円）」を拡充し、県民の広域移動を支えるバス路線の維持・確保の取組に対する市町村への支援に取り組み 	

ます。[第2期 No.22-①]

- 地域公共交通の維持・確保に向け、「地域公共交通再編・活性化推進事業費（R5 予算 33,220 千円）」を拡充し、人流のビッグデータの分析結果、バスのＩＣカード等による乗降実績などを活用した新たな地域公共交通計画の策定や、市町村が行うローカル鉄道の利用促進及びマイレール意識の醸成等の支援に取り組みます。[第2期 No.22-②]

<その他取組の改善強化等>

- 地域公共交通の維持・確保を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、市町村が行う持続可能な公共交通体系の構築に向けた改善・再編の取組や、利用促進の取組、市町村地域公共交通計画の策定への支援に取り組みます。
- 人流のビッグデータ等を活用し、県、市町村、事業者等で連携しながらバス路線の利用者の増加に取り組みます。
- 第三セクター鉄道の持続的運営を図るため、関係市町村と連携し、設備の維持管理に要する経費等への補助や利用促進に取り組みます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている広域バス路線の路線維持を図るため、「地域バス交通支援事業費補助」の補助要件を緩和する特例措置を実施し、バス事業者への支援に取り組みます。
- 地域資源を活用した三陸鉄道沿線地域の魅力発信と地域住民の相互往来の活性化による地元利用の拡大を図るため、新たに設置・作成した車内モニターや動画を活用するなどして、三陸鉄道の利用促進や企画列車の造成等の支援に取り組みます。
- 公共交通利用者の利便性の向上を図るため、路線バスへのＩＣカード導入に要する経費への補助に取り組みます。
- ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすい地域公共交通の導入を図るため、ノンステップバス等の導入に要する経費や鉄道駅のバリアフリー化に要する経費への補助を行うなど、公共交通事業者への支援に取り組みます。

【用語解説】

※ MaaS (Mobility as a Service)

スマートフォンやパソコン等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人ひとりの旅行単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で行うサービスのこと。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響によるコミュニティ活動への参加の機会の減少等により都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより市町村と連携を強化して、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>震災復興支援者やボランティアの方々との交流、移住者の活躍など、東日本大震災津波を契機とした多様な主体との交流の継続や、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して首都圏在住者の地方移住への関心が高まっていることから、これらの方々を地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化するとともに、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村と連携の下、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業セミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</p>	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組(共助)を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和3年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜新規事業の創設＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、「いわて地域おこし協力隊活動推進事業費(Ｒ5 予算17,116千円)」を創設し、新たに県で地域おこし協力隊を募集・委嘱することにより、地域の振興や県内 	

<その他取組の改善強化等>

- 持続可能なコミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む「元気なコミュニティ特選団体」の認定や活動事例の情報発信に取り組むとともに、住民自らが地域課題解決に取り組む地域運営組織や小さな拠点の形成に向け、県内外の事例紹介等による普及啓発に取り組みます。
- 地域の担い手の確保の取組を推進するため、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組みます。
- 地域コミュニティづくりや地域運営組織の形成等の施策に関し、市町村との連絡会議の開催などにより、市町村の現状やニーズについての意見交換を行うなど、市町村との連携強化に取り組みます。
- 地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組みます。
- 地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実と定着促進のため、市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワーク組織等との連携により、スキルアップや起業・就業に向けた研修会の開催等に取り組みます。
- 「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進や、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援に取り組みます。【再掲】

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p>	
<p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページやSNSの活用により、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところですが、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた研修やセミナー等により、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 安心して移住し、活躍できる環境の整備</p>	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で年ごとに増えており、任期満了後の県内定着率は、全国平均を上回っています。</p> <p>移住の検討に当たっては、仕事とともに住まいや暮らしのイメージの具体化も重要な要素であることから、移住前の現地訪問の促進や移住後の住まいへの支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、県外の方々の地域への定着促進に取り組みます。</p> <p>県内で気軽に居住体験を行える機会を提供することにより、県外からの移住定住の促進を図るとともに、若者の県内への定着を進め、地域コミュニティの活性化を図ります。併せて、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。</p> <p>また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や若者の県内への定着により地域コミュニティの活性化を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組めます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 県外から若手人材を確保するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費【再掲】(R5 予算 44,431 千円)」を創設し、本県でのインターンシップを促進するとともに、WebサイトやSNSを活用した情報発信による県内企業への就職を促進します。[第2期 No.24-①]
- 移住希望者等の相談対応や受入態勢を構築するため、「県南圏域移住者受入態勢整備事業費 (R5 予算 3,887 千円)」を創設し、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受け入れの在り方検討に取り組むとともに、誘致企業と連携したワーケーションを推進します。[第2期 No.24-①]
- 地域課題の解決や人口減少対策に対応するため、「いわて地域おこし協力隊活動推進事業費【再掲】(R5 予算 17,116 千円)」を創設し、新たに県で地域おこし協力隊を募集・委嘱することにより、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。[第2期 No.24-②]
- 空き家を活用して若者・移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【再掲】(R5 予算 4,500 千円)」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。[第2期 No.24-②]

<既存事業の拡充>

- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費(R5 予算 133,044 千円)」を拡充し、求職者やU・Iターン希望者と企業とのマッチングを支援するとともに、新たに、県内企業における兼業・副業を中心としたプロフェッショナル人材活用の取組を推進します。[第2期 No.24-①]
- 本県へのU・Iターンを促進するため、訴求力の高い情報発信を行う必要があることから、「いわてターン促進事業費 (R5 予算 15,418 千円)」を拡充し、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たに本県の暮らしの魅力を紹介する動画の作成等に取り組めます。[第2期 No.24-①]
- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費 (R5 予算 165,793 千円)」を拡充し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助において、子育て世代や若者・女性を対象に増額・加算し、移住促進等に取り組めます。[第2期 No.24-①]
- 県営住宅ストックの有効活用及び県外からの移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費 (R5 予算 30,154 千円)」を拡充し、家電等を整備した県営住宅の活用戶数の拡大や子育て世代の入居期間延長を行い、県外からの移住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組めます。[第2期 No.24-②]

<その他取組の改善強化等>

- 「シゴトバクラシバいわて」登録企業向けの採用力強化研修などを通じて、企業情報や求人情報の充実に取り組めます。
- 首都圏等の県相談窓口と各市町村に配置する岩手県移住コーディネーターとの意見交換等による連携の強化やコーディネーターの相談対応のスキルアップ等により、相談機能の強化と移住者の受入体制整備に取り組めます。
- 首都圏等で開催する移住イベント等において、農林水産業や医療・福祉等各分野の移住相談窓口を設けるなど多様な移住ニーズの対応に取り組めます。
- 継続的に多様な形で地域と関わる「関係人口」の拡大と関係性の深化を図るため、首都圏在住者等に対する本県への関心を高める情報発信や、複業マッチングなどの県内の地域課題解決に参画する機会の提供等に取り組めます。
- 地域おこし協力隊の受入拡大、活動充実と定着促進のため、市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワーク組織等との連携により、スキルアップや起業・就業に向けた研修会の開催等に取り組めます。【再掲】



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、県内在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、中長期的には、再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②>海外との交流の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、次代を担う若者が海外に関心に向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。</p>	<p>海外研修員の受入れや県内留学生等への支援に継続して取り組むほか、オンラインを活用した交流やハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。</p>	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少しましたが、中長期的には外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれることから、「いわて外国人県民相談・支援センター」において、円滑な相談対応や効果的な情報発信に取り組めます。 ● 「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」に基づき、日本語教育支援の総合的な体制づくりを進めるほか、オンライン日本語教室を充実させるなど、外国人県民等にとって暮らしやすい環境づくりに取り組めます。 ● 海外経験を通じた国際理解や国際感覚の醸成を図るため、高校生の海外派遣のほか、海外で活躍する本県出身者等とのゆかりを活用して、海外との交流拡大に取り組めます。 ● ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を契機として締結した地域振興に関する連携協定を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。 	

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>文化芸術を生かした地域活性化を図るため、東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かした取組や、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信していくことが必要です。</p>	<p>さんりく音楽祭など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。</p>
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
<p>スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組むことが必要です。</p> <p>また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かして、県民との一体感の醸成に取り組む必要があります。</p>	<p>いわてスポーツコミッション*を中心としたスポーツ大会の開催実績を生かしたスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を活かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。</p> <p>また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催や試合を通じた県のPRの実施により、県民のスポーツに対する関心を高め、一体感の醸成に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした取組の継続や、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信に取り組めます。</p> <p>また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模スポーツ大会の開催実績を生かした大会・合宿誘致や、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催等に取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（R5 予算 7,752 千円）」を創設し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組めます。[第2期 No. 26-①] ● 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした東京都と被災地とのつながりを生かした地域活性化を図るため、「被災地スポーツ交流推進事業費（R5 予算 3,998 千円）」を創設し、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会の提供に取り組めます。[第2期 No. 26-②] ● ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開するため、「ラグビー国際交流推進事業実行委員会（仮称）負担金（R5 予算 6,211 千円）」を創設し、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣に取り組めます。[第2期 No. 26-②] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費【再掲】（R5 予算 19,760 千円）」を拡充し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組めます。[第2期 No. 26-①] ● 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費【再掲】（R5 予算 4,548 千円）」を拡充し、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組めます。[第2期 No. 26-①] 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人的・経済的な交流を推進するため、いわてスポーツコミッション*を中心に、いわて盛岡ボールパークなどのスポーツ施設を生かした大会・合宿の誘致や、本県の豊かな自然や地域の特徴を生かしたスポーツアクティビティの普及に取り組めます。 ● 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連 	

携し、スポーツ教室の実施などに取り組みます。

<補 足>

- 「被災地スポーツ交流推進事業」の創設は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、東京都と被災地（宮城県、福島県、岩手県）との絆を生かしたスポーツ交流事業を行うことにより、本県の優れたスポーツ施設のPRや、復興に取り組む被災地の姿の発信など、スポーツを生かした地域活性化を図るものです。

【用語解説】

※ スポーツコミッション

スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座等による普及啓発の機会が減少傾向にあることから、感染防止対策を実施しながら、防災教育の推進や出前講座等による普及啓発の機会を増やすとともに、防災意識における年代差や地域差を踏まえ、各種広報媒体を活用した普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>消毒、検温、換気、リモートによる講義などの感染防止対策を実施しながら、普及啓発の機会を増やすとともに、防災教育の充実や各種広報媒体を活用した防災意識、防災情報の入手方法、災害リスクの把握方法などの普及啓発を行います。</p>
<具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組（共助）を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和3年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成などを推進します。</p>
<p>消防団の機能別団員数は、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小等による周知機会の減少等により、近年は微増に止まっています。また、災害が発生した場合に、地域で即時に対応できる消防団がその中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度のさらなる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。</p>	<p>消防団員の確保のため、全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催や、機能別消防団員制度普及のため、未導入市町村に対する個別の働きかけなどを強化していきます。</p>
<具体的推進方策③> 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
<p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査により、顕在化された津波災害などの今後起こり得る大規模災害等のリスクに対応するため、防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>災害対応力の強化を図るため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」や、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進します。また、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制強化や、広域的な防災体制の充実を図るための広域防災拠点配置計画等の見直し等に取り組みます。</p> <p>津波防災対策について、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査をもとに、避難場所・避難経路等の整備促進を図るなど、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、大規模災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
<p>避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。</p>	<p>個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組みます。</p>

総 括

以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から守るため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 大規模災害時の応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、「災害マネジメントサイクル推進事業費（R5 予算 7,623 千円）」を創設し、東日本大震災津波等からの教訓・知見を踏まえた応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりに取り組みます。〔第2期 No.27-①〕
- 発生が切迫している状況にある日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波に対応するため、「地震・津波対策緊急強化事業費（R5 予算 120,722 千円）」を創設し、沿岸市町村及び自主防災組織等が取り組む津波防災対策を支援します。〔第2期 No.27-②〕
- 災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、「個別避難計画作成支援事業費（R5 予算 1,170 千円）」を創設し、有識者による助言など伴走型支援等を進め、市町村による個別避難計画作成の更なる支援に取り組みます。〔第2期 No.27-②、④〕

<既存事業の拡充>

- デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、「復興防災DX推進事業費（R5 予算 3,350 千円）」を拡充し、ドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験や災害対応力の強化に資するDX技術の調査研究に取り組みます。〔第2期 No.27-①〕
- 策定から8年が経過した岩手県広域防災拠点配置計画について、復興道路の整備や復興まちづくりの進捗、新型コロナウイルス感染症対策など、外部環境の変化に対応する必要があることから、「広域防災拠点設備等整備費（R5 予算 16,297 千円）」を拡充し、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに取り組みます。〔第2期 No.27-⑤〕

<制度・組織体制の見直し>

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震・津波対策を推進するため、防災課に特命課長（巨大地震津波対策）を配置するとともに、担当職員を増員し、県・市町村が一体となって、実効性のある防災・減災対策の構築に向けた検討・調整に取り組みます。

<その他取組の改善強化等>

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる防災情報の入手方法や当該情報を活用した災害リスクの把握方法の周知、地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座、県立総合防災センターや防災指導車「防災そぼっち号」の利用促進などに取り組みます。
- 「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進や、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援に取り組みます。
- 消防団員確保の取組を一層強化するため、市町村単独での実施が難しい広域的な広報活動を行う必要があることから、テレビ、ラジオ、新聞広告のほか、SNSを活用した広報活動等に取り組みます。
- 実効的な防災・減災体制の整備のため、総合防災訓練等の実施により、県や市町村の防災体制の充実・強化を推進します。

28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数は、減少傾向で推移しているものの、無施錠被害率は全国平均より高く、鍵かけの励行など被害防止のための取組を促進する必要があります。</p> <p>特殊詐欺の被害件数は、減少傾向で推移しているものの、特殊詐欺の手口が複雑・巧妙化しているほか、高齢者の被害が高水準で推移していることから、県民の特殊詐欺の被害にあわないための取組を強化する必要があります。</p>	<p>地域安全運動等における啓発活動をはじめ、タイムリーな犯罪等発生情報の発信や犯罪被害防止のための効果的な広報・啓発活動の実施、さらに防犯研修会等の開催や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザー派遣など、引き続き県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。</p> <p>また、テレビ等の各種広報媒体を活用し、高齢者を中心に幅広い世代に対する広報啓発活動を強化するとともに、関係機関と連携した水際対策などにより、特殊詐欺の被害防止を推進します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>
<具体的推進方策②>犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」について、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、継続して開催していく必要があります。</p> <p>また、性犯罪・性暴力被害者への支援を促進するため、被害者が「はまなすサポートセンター」に繋がるための広報啓発等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、県警ホームページをはじめ、各種媒体を活用した効果的な広報啓発活動を推進し、犯罪被害者等に対する県民の理解の増進と配慮・協力の確保に取り組みます。</p> <p>また、はまなすサポートの支援体制を充実させるとともに、リーフレット等の配布とあわせ、県ホームページでの広報・普及啓発により周知の拡充を図り、県民への制度の普及に努めます。</p>
<具体的推進方策③>少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める 14 歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組みます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援を充実させ、少年の再非行防止活動に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により、配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組めます。</p>
<具体的推進方策⑤>交通事故抑止対策の推進	
<p>交通事故死傷者数は減少傾向で推移していますが、直近 5 年間に占める人口 10 万人当たりの死者数は全国平均を上回っており、県民の交通安全意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、高齢ドライバーによる交通事故発生件数は減少傾向で推移していますが、全交通事故に占める割合が増加傾向にあるほか、交通事故死者に占める高齢死者の割合は全国平均を上回っていることから、高齢者の交通事故防止対策の強化が必要です。</p>	<p>高齢者等や自転車の交通事故を防ぎ、県民一人一人の交通安全意識を高めるため、「目立つ街頭活動」の実施や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動等を推進します。</p> <p>また、高齢者の交通事故防止対策については、基本的な交通ルールを学ぶための安全教育や加齢に伴う心身機能の変化に応じた安全教育などの取組を関係機関・団体と連携し推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策⑥>消費者施策の推進	
<p>依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。</p> <p>また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。</p> <p>また、成年年齢が引き下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦>治安基盤の強化	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者等や自転車の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、消費者教育や消費生活相談機能の充実、警察施設の機能・利便性の向上に取り組みます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 治安基盤の維持・強化のため、「ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費（R5 予算 2,530千円）」を創設し、先端技術（ドローン）の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進します。[第2期 No.28-⑦] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 犯罪被害者等を支える社会づくりに向けて、「犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【再掲】（R5 予算 1,411千円）」を拡充し、講演会の開催や、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣などにより、更なる県民理解の促進に取り組むとともに、犯罪被害者やその家族等が平穏な生活を営むための支援の在り方を検討し、犯罪被害者等支援のより一層の充実に向けて取り組みます。[第2期 No.28-②] ● 自転車の安全で適正な利用を推進するため、「交通安全指導費（R5 予算 25,092千円）」を拡充し、交通安全教育の実施や自転車の定期的な整備の推進の普及啓発等に取り組みます。[第2期 No.28-⑤] 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 自転車に関係する交通事故の防止を図るとともに、その発生リスクに対応するため、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（案）」を制定し、自転車の安全で適正な利用に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域が主体となって地域内の危険箇所を点検する地域安全マップ作成活動等に対する地域安全アドバイザー等の派遣や、市町村や自治会等が開催する地域研修会等への講師派遣など、地域住民や自主防犯団体、企業等と連携して、県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。 ● 被害に遭いやすい高齢者をはじめとした県民一人ひとりが特殊詐欺に気付く力を身につける必要があることから、特殊詐欺の手口や対策を紹介するテレビCMなどの広報啓発活動の強化に取り組みます。また、複雑・巧妙化する特殊詐欺の最新の手口を常に先取りして分析し、広報啓発活動に反映することにより、関係機関と連携した水際対策の強化に取り組みます。 ● 高齢、障がいにより福祉的支援を必要とする矯正施設退所者等の再犯を防止するため、保護観察所等関係機関との連携のもと、「岩手県地域生活定着支援センター」による社会復帰及び地域生活定着への支援に取り組みます。 ● 犯罪被害者等に対する理解や規範意識を醸成するため、「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催するとともに、同教室の普及のため、受講者等を対象とした作文コンクールによる優秀作品の賞揚並びに可搬式のデジタルサイネージ^{※1}を活用した広報啓発活動に取り組みます。 	

- 性犯罪被害者等の相談窓口である「はまなすサポートセンター」の365日24時間のオンコール対応や、支援者等の人材育成、関係機関の連携強化などにより、支援体制の充実に取り組むとともに、性被害に遭う割合が高い傾向にある若年層を中心に「はまなすサポート」の周知の拡充を図り、県民への制度の普及に取り組みます。
- サイバーセキュリティ教室の開催による少年の非行防止や犯罪被害防止に取り組むほか、支援を必要とする少年のニーズを踏まえた「少年サポート隊」による支援活動の充実に取り組みます。
- 配偶者等に対する暴力の根絶のため、「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」に基づき、県民への教育・啓発の促進や、DVと関連の深い児童虐待防止対策との連携など、相談・保護体制の充実に取り組みます。
- 県民一人ひとりの交通安全意識を高めるため、安全運転管理者選任事業所等と連携した交通事故防止広報や、可搬式のデジタルサイネージ^{※1}を活用した様々な場所における広報啓発に取り組みます。
- 高齢者を始めとした自動車運転者及び自転車利用者の交通事故の抑止を図るため、動画KYT（危険予測トレーニング）装置を活用した体験型の安全教室の開催など、あらゆる年代の運転者等を対象とした効果的な安全教育に取り組みます。
- 高齢者等の消費者被害防止のための各種広報媒体による情報提供、成年年齢下げを踏まえた教員向け研修や高校生向けセミナーの開催、電子メールによる消費生活相談の受付、人や社会、環境に配慮したエシカル消費^{※2}の普及啓発、消費者トラブルや多重債務問題の解決のための弁護士無料相談に取り組みます。
- 交番・駐在所に求められる機能や利便性を充実させるため、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉えながら、計画的な施設の整備に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルサイネージ

LEDディスプレイ等に文字・制止画・動画を瞬時に切り替えて表示する電子掲示板のこと。

※2 エシカル消費

地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動のこと。例えば、人への配慮として、障がい者支援につながる商品の購入、社会への配慮として、フェアトレード商品の購入、環境への配慮として、エコ商品・リサイクル製品の購入などがある。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食の信頼向上の推進	
令和4年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和3年6月に施行された改正食品衛生法により制度化されたHACCPに沿った衛生管理の実践が求められています。	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着に向けた取組を促進します。
<具体的推進方策②>地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践と定着に取り組むほか、市町村や企業等と連携した食育推進運動に取り組めます。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 食品の安全性に対する県民の理解を促進し、安心感を醸成するため、感染症対策を講じたうえで、オンラインを活用した工場見学等を含むリスクコミュニケーションの開催や出前講座の実施に取り組みます。 ● 県内の食品等事業者に対して、HACCP※の義務化に係る説明会や現場指導による、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着を支援するとともに、新たな営業届出制度や営業許可制度見直し等に係る講習会の実施などにより、許可業種再編及び届出制度創設への円滑な移行に取り組めます。 ● 食育推進の全県的な機運の醸成を図るため、食育推進県民大会を開催するとともに、貢献者表彰や食育標語コンクールなどに取り組めます。また、食育普及啓発キャラバンにおいては、絵本の読み聞かせや紙芝居、歯磨き指導などにより、乳幼児期における食育の重要性の普及啓発に取り組めます。 	

【用語解説】

※ HACCP

Hazard Analysis Critical Control Pointの略で、食品の製造・加工工程において発生する可能性のある危害を予め分析し、この結果を基に衛生管理するとともに、その中で特に重点的に監視する必要がある重要管理点 Critical Control Pointを定め、その工程を連続的に管理することにより製品の安全性を保証する方法。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、更なる感染拡大に備え、外来診療・検査体制として、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組みます。医療体制としては、感染状況に応じた病床の確保とともに、ICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症の発生及び拡大時に、関係機関との連携体制構築の中核を担う、災害派遣医療チーム(DMAT)やいわて感染制御支援チーム(ICAT)等の専門人材を育成するとともに、連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給に対応し、円滑かつ迅速に接種を進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に係る正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域的な派遣調整や県集団接種の実施、副反応等に係る相談・受診体制の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>令和4年(2022年)に県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生イノシシへの豚熱の感染が確認されていることから、発生に備えた対策や農場での発生防止対策が必要です。</p>	<p>農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。</p> <p>また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、引き続き、新型インフルエンザをはじめとした各種感染症への備えや県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携し、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に取り組みます。</p> <p>高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防に向け、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな感染症が発生した場合を想定した迅速かつ円滑なワクチン接種体制の確保のため、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化を図る必要があることから、「予防接種センター機能推進事業費 (R5 予算 2,380 千円)」を拡充し、予防接種従事者研修会の内容の充実に取り組みます。〔第2期 No.30-②〕 	

<制度・組織体制の見直し>

- 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ改正（令和4年12月）された感染症法に基づき、地域において平時から必要な病床や診療・検査体制等が確保できる体制の整備を図ります。
- 感染症法と併せて改正された地域保健法に基づき、県、市町村、関係団体による連携協議会を設置し、平時からの意思疎通・情報共有・連携を推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 感染症発生時の対応について、国や感染症指定医療機関と連携した体制を整え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練等の実施に取り組みます。
- 高齢者施設における感染防止対策等を推進するため、平時から、いわて感染制御支援チーム（ICAT）や保健所、広域振興局及び県内の医療機関が連携し、高齢者施設等に対する感染対策指導等を推進します。
- 保健師や行政職員などについて、感染症に特化した専門研修機関等への計画的な派遣を行い、専門人材の育成を行うとともに、感染拡大時には都道府県間の保健師応援派遣体制（IHREAT）の活用など、保健所機能の強化に取り組みます。
- ICTを活用し、新型コロナウイルス感染症に対応するため整備した「診療・検査医療機関」をはじめとした、県民に身近な医療機関のネットワーク化を進め、効率的な感染状況把握と診療・検査体制の整備に取り組みます。
- 新型コロナワクチン接種については、20代や30代の若年世代の接種を促進するため、企業や学校等の単位での接種を支援するとともに、ワクチン接種の有効性や安全性を正しく理解していただくため、専門相談・受診体制の確保のほか、リーフレットの配付・ホームページによる周知など、情報発信の強化に取り組みます。
- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の発生防止を図るため、農場のバイオセキュリティ向上に資する資機材の設置等を促進します。
- 養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚への豚熱ワクチン接種及び免疫獲得状況の調査に取り組みます。
- 家畜防疫作業支援班研修会の継続実施などにより、危機事案発生時の体制強化に取り組みます。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	
<p>本県は進学・就職期の社会減が顕著であり、また、自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、若者や女性への県内企業の認知度向上等のキャリア教育や、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内外から人材を確保する取組を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	
<p>人手不足が加速しており、今後需要や成長が見込まれる分野の人材育成を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、DXの加速化、テレワーク等働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。</p>	<p>人手不足分野への就業を支援するため、離職者等を対象としたハロートレーニングにおいて、介護・医療分野やIT分野の訓練、就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な普及に対応したセミナーやリカレント・リスキング教育等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 安定的な雇用の促進	
<p>企業の人手不足が続く中で、新卒者の3年以内離職率は、高卒者及び大卒者ともに3割～4割の状況が続いており、特に大卒者の3年以内離職率は全国平均を上回っていることから、就職内定者等への支援により、新卒者等の定着を促進する必要があります。</p>	<p>中小企業の内定者等向けのエリアごとの研修により、内定者同士のつながりを作ること等で新卒者等の早期離職の防止に取り組みます。</p> <p>また、ジョブカフェいわてにおけるオンラインも活用したキャリアカウンセリングや研修等の実施及び就業支援員による企業訪問等により、新卒者等の職場定着支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤> 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥> 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上を支援するセミナーの開催などに取り組みます。</p>

総括

以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県外から若手人材を確保するため、「いわてとつながろう働く魅力発信事業費（R5 予算 44,431 千円）」を創設し、本県でのインターンシップを促進するとともに、WebサイトやSNSを活用した情報発信による県内企業への就職を促進します。[第2期 No.31-①]
- 移住希望者等の相談対応や受入態勢を構築するため、「県南圏域移住者受入態勢整備事業費【再掲】（R5 予算 3,887 千円）」を創設し、地域おこし協力隊OB・OGや移住コーディネーター等と連携した移住者受入れの在り方検討に取り組むとともに、誘致企業と連携したワーケーションを推進します。[第2期 No.31-①]
- 企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進するため、「デジタルリスキリング推進事業費（R5 予算 7,537 千円）」を創設し、デジタルリスキリングプログラムの実施によるデジタル人材等の育成に取り組みます。[第2期 No.31-③]
- 地域の関係機関等と連携し、地域のニーズに応じた若者の就業促進等の取組への支援を行うため、「地域ジョブカフェ運営事業費（R5 予算 2,465 千円）」を創設し、ジョブカフェ一関の円滑な運営のための支援に取り組みます。[第2期 No.31-①]
- 若者や女性にも魅力ある職場づくりを推進するため、「魅力ある職場づくり推進事業費（R5 予算 11,170 千円）」を創設し、多様な働き方の普及を図るとともに、労働時間の削減やオフィス環境の改善など誰もが働きやすい雇用・労働環境の整備への支援に取り組みます。[第2期 No.31-②]

<既存事業の拡充>

- 県内就業の促進及びU・Iターンによる県内企業の人材確保を推進するため、「いわて就業促進事業費（R5 予算 133,044 千円）」を拡充し、求職者やU・Iターン希望者と企業とのマッチングを支援するとともに、新たに、県内企業における大学生等のインターンシップ促進や、兼業・副業を中心としたデジタル人材等の活用促進に取り組みます。[第2期 No.31-①]
- 本県へのU・Iターンを促進するため、訴求力の高い情報発信を行う必要があることから、「いわてターン促進事業費【再掲】（R5 予算 15,418 千円）」を拡充し、帰省者を対象としたプロモーションを実施するとともに、新たに本県の暮らしの魅力を紹介する動画の作成等に取り組みます。[第2期 No.31-①]
- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】（R5 予算 165,793 千円）」を拡充し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助において、子育て世帯や若者・女性を対象に増額・加算し、移住促進等に取り組みます。[第2期 No.31-①]
- 人手不足分野への就業の促進や、働く人のスキルアップのため、「地域就職氷河期世代支援加速化事業費（R5 予算 13,218 千円）」を拡充し、新たに、県内企業の職場見学動画の作成によるマッチング支援を実施するほか、e-ラーニング等による支援に取り組みます。[第2期 No.31-①]
- 子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援推進事業費【再掲】（R5 予算 3,642 千円）」を拡充し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。[第2期 No.31-④]

<その他取組の改善強化等>

- いわて働き方改革推進運動参加事業者をはじめとした、企業等による働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、令和4年度に実施した「社員満足度調査」及び「休暇制度等利用実態調査」の結果を踏まえた企業のフォローアップを行うとともに、優良事例の普及等に取り組みます。
- 子ども・子育て支援の充実を図るため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村と連携し、特に保育ニーズが増加している地域において保育の受け皿整備や保育人材の確保に取り組みます。【再掲】
- 仕事と子育ての両立支援を促進するため、子育てにやさしい職場環境づくり、女性の活躍支援、働き方改革を一体のテーマとする企業等向けセミナー開催やホームページやSNSを活用した周知広報などに取り組みます。【再掲】
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、企業への個別訪問のほか、ホームページやSNS等を活用した周知広報などにより、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組みます。【再

掲】

- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、事業所ニーズに基づく販路開拓や商品開発等を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式や原油・原材料等の高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しを図る取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<具体的推進方策②>商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	
<p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	
<p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う新たな経営人材を育成するため、商工指導団体や産業支援機関と連携して、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>
<具体的推進方策④>企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響下での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>事業継続の下支えをするため、金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p> <p>また、ポストコロナを見据えて、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情及びライフステージに応じた金融面の課題解決を支援します。</p>
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者難などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、ポストコロナや原油・原材料の高騰に対応した中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者等の育成等に</p>	

ついて一層の支援に取り組みます。

また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組みます。

さらに、建設業における若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 県内企業の事業承継を推進するため、「事業承継推進事業費補助（R5 予算 25,208 千円）」により、事業を引き継いだ者が行う事業拡大・新規事業への支援に取り組みます。[第2期 No.32-①、②、③]
- 県内の起業・スタートアップを推進するため、「起業・スタートアップ推進事業費（R5 予算 24,619 千円）」を創設し、市町村や金融機関、産業支援機関等の連携の強化、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。[第2期 No.32-②]
- 若者や女性の新規創業者の育成を推進するため、「若者・女性創業支援資金貸付金（R5 予算 145,834 千円）」を創設し、開業に必要な資金の貸付を行うとともに、「若者・女性創業支援資金利子補給（同 2,344 千円）」、「若者・女性創業支援資金保証料補給補助（同 11,157 千円）」により、県が利子や信用保証料の事業者負担分の一部を補助するなど、起業者等の経営安定化に向けた支援に取り組みます。[第2期 No.32-②]
- 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助（R5 予算 15,000 千円）」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。[第2期 No.32-⑥]

<既存事業の拡充>

- 東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、「いわて暮らし応援事業費【再掲】（R5 予算 165,793 千円）」を拡充し、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助において、子育て世帯や若者・女性を対象に増額・加算し、移住促進等に取り組みます。[第2期 No32-②]

<その他取組の改善強化等>

- 県内中小企業者の経営課題を解決するため、商工指導団体、金融機関等と連携し、ポストコロナを見据えた事業再構築、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情等に応じた支援に取り組みます。
- 社会経済環境の変化に的確に対応し、新分野展開や生産性・付加価値向上に取り組むため、デジタル技術の導入をより一層推進する必要があることから、普及啓発セミナーの開催などの支援に取り組みます。
- 商店街の活性化のため、市町村等と連携して、商店街の小売・飲食等の個店に対し、専門家による個店指導等を行うなど、商店街、個店の魅力向上支援に取り組みます。さらに、被災商店街・サービス業者の中小企業等復旧・復興支援事業（グループ補助金）等による円滑な事業再開の支援に取り組みます。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。

33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用又好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応した中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業・技術・人材の一層の集積と高度化を促進します。
<具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
中核的企業と地場企業間の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出すため、企業間連携の強化・拡大を促進する必要があります。	優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化の取組を支援し、中核的企業との取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進します。
<具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業として医療機器関連産業の成長を促進し、加えて、新たな成長産業分野を創出する必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。
<具体的推進方策④>企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの社会環境の変化に的確に対応するための取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とデジタル化に取り組むものづくり企業の裾野拡大を推進するとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境整備の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	企業誘致に当たっては、若者や女性等に多様な就業の場を確保するための誘致活動を展開するとともに、製造業や情報通信業などにあっては、製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには研究開発部門・企画総務部門などの本社機能の移転も視野に入れた取組を強化し、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。 また、県北・沿岸地域においては、地域における産業競争力の強化を図るため、豊富な地域資源やインフラ整備の進展を生かした企業誘致のほか、地場企業等の生産性・技術力向上等の取組を推進します。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
メイカームーブメントの裾野が広がりつつあり、幅広い層に対する更なる機運醸成とメイカー人材を育成する取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。
総 括	
以上のことから、事業環境・社会環境の変化への対応力強化への支援や人材・技術の一層の集積と高度化の促進をはじめとして、付加価値創出型の企業間連携、新事業・新産業の創出、企業誘致による雇用の創出などに取り組むとともに、県北・沿岸地域の産業競争力強化に取り組みます。	

反映結果

<新規事業の創設>

- 次世代の自動車産業を担う人材を育成するため、「自動車関連産業参入拡大推進費 (R5 予算 2,483 千円)」を創設し、電子化・電動化に対応した自動車部品に触れる機会の創出に取り組みます。[第2期 No.33-①]
- 県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、「新産業事業化促進事業費 (R5 予算 12,948 千円)」を創設し、新産業分野に係る製品化、事業化の支援に取り組みます。[第2期 No.33-③]

<既存事業の拡充>

- デジタル化などの環境変化や企業のニーズを踏まえ、高度なA I人材を確保・育成するため、「A I人材育成・社会実証強化事業費【再掲】 (R5 予算 5,720 千円)」を拡充し、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、A I技術の利活用に向けた社会実証を推進します。[第2期 No.33-④]
- 県内企業のデジタル化促進とI T産業振興のため、「みらいもりおかプロジェクト事業費」を拡充し、「みらいもりおか人材確保推進事業費 (R5 予算 1,437 千円)」により、多様な産業のデジタル化・D Xの推進を担う人材の育成・確保と若年者の県内就業を促進するとともに、「みらいもりおかD X推進事業費 (R5 予算 5,341 千円)」により、I T関連企業の技術力向上や取引拡大を促進します。[第2期 No.33-③、④]

<その他取組の改善強化等>

- 自動車・半導体関連産業等の一層の集積を促進するため、市町村や関係機関と連携して企業誘致に取り組むほか、立地企業と地場企業との新規取引拡大に取り組みます。製造業や情報通信業などに加え、物流などの関連部門、更には研究開発部門などの本社機能移転も視野に入れた企業の誘致や、既立地企業の関連企業の誘致に取り組み、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。また、県北地域においては、県北広域産業力強化促進事業費補助や企業立地促進奨励事業費補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域全体の産業競争力強化を推進します。
- 多様なものづくり風土を醸成するため、幅広い世代に対して、ファブ施設や県内外のメイカーのネットワーキングイベントなどにおいて、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
<p>地域経済を牽引する食産業の事業者が、コロナ禍による外食等の需要の減少や原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>「FCPいわてランチ」などによる事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の育成を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やオンラインの活用など新たなビジネス展開への支援、県内外での商談会の開催による販路開拓など総合的な支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
<p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品開発や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。</p>	<p>専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品の開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援に継続して取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
<p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより、販売額が減少していることから、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や販路開拓が必要となっています。</p> <p>漆産業については、漆器の魅力に現に触れることができる対面販売の機会を確保するとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、発注元の経営動向に左右されにくい収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。</p>	<p>伝統工芸産業については、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組みます。</p> <p>漆産業については、情報発信や人材育成、対面販売等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手漆作家の技術向上の支援、インターンシップなどによる担い手の確保などに取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、事業者の経営力を強化するため、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。</p>
<具体的推進方策④>県産品の販路の拡大への支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）の来館者数が減少したため、売上も減少したことから、各ショップの特色に応じた実店舗とオンラインの連携強化による販路拡大が必要となっています。</p> <p>各事業者においても販路拡大のため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信を推進します。</p> <p>また、県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手のものバーチャル物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県産品の対面販売の機会を確保するため、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における新商品販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催などにも取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>県内事業者の海外展開への支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により国際間の人的移動が制限され、海外商談会等も中止や規模縮小となり、渡航や対面によらない商談機会の拡充が必要となっています。</p>	<p>オンラインや海外事務所等を活用し、渡航制限に左右されない商談機会を拡充するとともに、国内外のビジネスパートナーと連携した販路の回復や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外進出・展開支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナや原材料の価格高騰等の環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成な</p>	

ど経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。

また、オンラインや海外事務所等を活用した商談機会を確保するとともに、国内外のビジネスパートナーとの連携による販路回復や新市場の開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。

反映結果

<新規事業の創設>

- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業等の事業者の経営力を向上させるため、「いわて地場産業振興支援事業費（R5 予算 9,350 千円）」において、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発、県内外への魅力発信による販路開拓、産業の担い手確保の取組を推進します。[第2期 No. 34-③]

<既存事業の拡充>

- 県内企業の海外展開を促進するため、「海外輸出力強化事業費（R5 予算 37,458 千円）」を拡充し、海外における県産品の販路拡大や海外ビジネス展開の支援に取り組みます。[第2期 No. 34-⑤]
- 地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様なニーズに対応した受入態勢整備を進めるため、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費【再掲】（R5 予算 7,400 千円）」を拡充し、地域経済の活性化につながる観光地づくりを推進します。[第2期 No. 34-①、③、④、⑤]

<その他取組の改善強化等>

- 食産業における事業者が連携した商品開発の促進や商談機会を確保するため、様々な事業者によるネットワークづくりに向けた交流会の開催、県内外での食の商談会の開催等に取り組みます。
- 主要魚種の不漁の課題に対応するため、水産加工業をはじめとする食産業事業者への専門家派遣による助言指導の実施、バイヤー等による相談会を開催し、新商品開発や販路拡大の支援に取り組みます。
- 県産品の販路を拡大するため、県内外での物産展の開催や情報発信を実施するほか、アンテナショップにおける各種イベントや出張販売、オンライン販売等に取り組みます。
- 県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手のものバーチャル物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組みます。
- 県内事業者の海外展開を支援するため、海外のインターネット通販サイトを活用した販路拡大やオンラインによる商談機会の創出、国内外のビジネスパートナーと連携した販路の回復や新たな市場開拓等に取り組みます。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の変化や多様化する旅行者ニーズに柔軟に対応できる魅力ある観光拠点を整備するための体制を強化するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品の造成等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>マーケティングデータ分析を一元化するプラットフォームの構築を進め、客観的なデータに基づいた観光需要を把握し、旅行者ニーズに対応した体験プログラムや地元の人との交流に繋がる観光コンテンツのさらなる造成・磨き上げや、三陸沿岸道路等新たな交通ネットワークを活用した長期滞在、広域周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、マーケティング機能を地域に内在化するため、マーケティング実践塾を開催し、各地域のマーケティング人材の育成支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、岩手の強みを生かした観光ルートの構築や、体験型コンテンツを組み合わせ合わせた付加価値の高い旅行商品の造成・売込みに取り組む必要があります。</p> <p>教育旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した北海道・首都圏エリアから本県を来訪する学校の回復と、本県に旅行先を変更した学校の定着化を図る必要があります。</p>	<p>3つの世界遺産や2つの国立公園など本県の強みを生かした観光ルートの構築や岩手ならではの魅力を体験できる付加価値の高い旅行商品の造成や情報発信に取り組むとともに、震災学習を中心とした教育旅行等の誘致活動を展開し、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムを促進します。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外からの入国制限措置により、大幅に減少した外国人観光客の早期回復を図るため、国内外の水際対策の状況を注視しながら、プロモーションや、外国人観光客の新たな需要に対応した商品造成や受入態勢の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>外国人観光客の早期回復を図るため、最重点市場である台湾市場を中心としたプロモーションを展開するとともに、新たな市場開拓に取り組みます。</p> <p>また、アドベンチャーツーリズムやアウトドア・アクティビティなど外国人観光客の新たな需要やFIT（個人旅行）、高付加価値旅行者等に対応した商品造成や受入態勢の整備を促進します。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>旅行者のニーズを捉えた売れる観光地づくりを推進する体制整備や、リピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げ、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>沿岸地域については、復興道路全線開通等に伴う広域周遊の促進や観光産業にかかる担い手不足等の課題解決のため、三陸地域が一体となって観光地域づくりを進める必要があります。</p>	<p>データに基づくマーケティング分析を活用し、地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援することにより、観光地をつくる体制を強化し、観光で潤う地域づくりを促進します。</p> <p>また、沿岸地域については、活動拠点を沿岸地域に移行した三陸DMOセンターの現地機能の強化を図るとともに、市町村や観光事業者との連携による旅行商品の開発、人材育成やデジタルマーケティング調査に基づく効果的な情報発信を実施し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復及び令和3年3月に新たに就航した神戸線の育成・定着化に向け、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、日本及び就航先の水際対策の状況を注視しながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、旅行商品の造成支援や神戸線の認知度向上策などによる国内線の利用促進に積極的に取り組みます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、</p>

課 題	今後の方向
<p>の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、外国人観光客の新たなニーズに対応した受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 三陸ならではのコンテンツを活用した長期滞在・広域周遊化を促進するため、「さんりく旅プラスキャンペーン推進費（R5 予算 10,737 千円）」を創設し、OTA*を通じて、三陸地域の宿泊施設で利用できるクーポンを造成することにより、観光需要を喚起し、誘客促進に取り組みます。[第2期 No. 35-①、②] ● 三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムを促進するため、「いわて教育旅行誘致促進事業費補助（R5 予算 11,900 千円）」を創設し、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の支援に取り組みます。[第2期 No. 35-①、②] ● 陸前高田オートキャンプ場の開業に伴い、観光で潤う地域づくりを促進するため、「陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費（R5 予算 12,067 千円）」を創設し、観光施設と地域産業の連携による三陸観光の誘客促進のためのプロモーション等に取り組みます。[第2期 35-②] ● 外国人観光客の早期回復のため、「いわてインバウンド推進強化事業費（R5 予算 44,757 千円）」を創設し、「いわて花巻空港」国際線の運航再開・利用促進に向け、旅行会社や東北各県等と連携した集中的なプロモーションの展開や海外からの観光客の受入態勢整備等を推進します。[第2期 35-③] 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 岩手ならではの魅力を生かした旅行商品の造成や情報発信に取り組むとともに、閑散期と言われる冬季観光の誘客促進のため、「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費（R5 予算 23,583 千円）」を拡充し、令和6年1月から3月に実施されるJR東日本重点販売地域指定に合わせて、関係機関と連携した集中的なプロモーションを実施します。[第2期 No. 35-①、②、③] ● 地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、多様なニーズに対応した受入態勢整備を進めるため、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費（R5 予算 7,400 千円）」を拡充し、地域経済の活性化につながる観光地づくりを推進します。[第2期 No. 35-①、②、③、④] 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域に対して、データ分析やマーケティングを活用した戦略的な施策を展開していくため、客観的なデータに基づく観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制整備の強化や、マーケティング人材、専門人材の育成の支援に取り組みます。 ● 売れる観光地をつくる体制の整備を促進するため、県営観光施設の老朽箇所等を改修・補修することによる機能強化を行うことで、県営観光施設を核とした周辺観光地への誘客促進に取り組みます。 ● 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の早期回復に向け、航空会社等との連携を強化し、旅行商品の造成支援や神戸線の認知度向上策などによる利用促進に取り組むほか、国際線の早期運航再開を図るため、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけの強化を行うとともに、運航再開後の持続的・安定的な運航に向けた利用促進に取り組みます。 	

【用語解説】

※ OTA
 オンライン・トラベル・エージェントの略。オンライン旅行取引事業者。

36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
<p>地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>経営規模の拡大や効率化等に向けた機械・施設の整備支援や、岩手県農業経営・就農支援センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組めます。</p>
<p>経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。</p>	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。</p>
<p>地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。</p> <p>また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。</p>	<p>経営者意識の醸成を図る研修の実施やICT等を活用したスマート林業技術の導入を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組めます。</p> <p>また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修に取り組めます。</p>
<p>主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成するため、養殖業の規模拡大や法人化、低利用漁場の積極的な活用などにより、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。</p>	<p>養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、中核的漁業経営体の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
<p>従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「岩手県農業経営・就農支援センター」において、就農希望者への個別相談や県内外での就農相談会の開催、就農支援情報の全国発信に取り組めます。</p> <p>「新規就業者確保・育成アクションプラン」に基づく、地域が主体となった新規就業者の確保・育成の取組を推進します。</p> <p>また、就業者の経営発展段階に応じた生産技術等の習得や、円滑な経営継承に向けた取組の支援などを行うほか、地域農業のリーダーとなる人材の育成を推進します。</p>
<p>林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組めます。</p>
<p>漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
<p>更なる女性農林漁業者の活躍に向け、労働環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。</p>	<p>女性の経営参画を推進するため、「家族経営協定」の締結の促進や家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境の整備を支援します。</p>

	<p>また、女性農林漁業者を育成するため、女性の情報共有・相互研鑽を図る交流会やセミナー等の開催や、魅力の発信に取り組みます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組みます。 また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p><新規事業の創設></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 新規就農者を確保するため、「いわてで就農応援事業費（R5 予算 6,115 千円）」を創設し、県外での就農相談活動の充実・強化、メタバースを活用した新規就農者の学びの場の提供等に取り組みます。〔第2期 No. 36-②〕 	
<p><既存事業の拡充></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、「農業経営基盤強化促進対策事業費（R5 予算 793,500 千円）」を拡充し、市町村が行う農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画の策定支援に取り組みます。〔第2期 No. 36-①〕 	
<p><その他取組の改善強化等></p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域農業マスタープラン（農業経営基盤強化促進法等の改正により市町村が策定する地域計画）の実現に向け、地域の中心経営体の規模拡大や多角化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設等の整備の支援を推進します。 ● 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」や、修了生を対象とした実践講座の開催に取り組みます。【再掲】 ● 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。 ● 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。【再掲】 ● 地域の森林経営の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の育成を図るため、森林施業の受託促進に向けた経営セミナーの開催や専門家派遣による個別指導等に取り組みます。 ● 林業労働災害の未然防止を図るため、岩手県伐木技術指導員による安全な伐木技術の普及を目的とした研修に取り組むとともに、林業関係団体が実施する安全パトロールの支援に取り組みます。 ● 中核的漁業経営体の育成を図るため、漁業者を対象とした研修会の開催等による経営能力の向上や養殖業の経営規模拡大などの支援に取り組みます。 ● 新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や、就農促進活動における県外での就農相談回数を増やし、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等の開催に取り組みます。 ● 新たな林業就業者を確保するため、チェーンソーや高性能林業機械等の実技研修の充実を図り、林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。【再掲】 ● 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法、ICTの利活用方法などを習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、SNS・ウェブサイトによる情報発信の強化に取り組みます。【再掲】 ● 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「家族経営協定」の締結促進など女性農林漁業者の経営参画や、働きやすい環境整備、経営力・自主企画力向上に向けた女性グループの活動支援・交流会の開催、メディアを活用した魅力発信などの取組を推進します。 	

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p>	
<p>消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>需要動向や消費者ニーズを的確に捉えながら、良食味・高品質生産に取り組むとともに、コストの低減や環境に配慮した持続可能な米生産を推進します。</p> <p>また、市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の普及定着に取り組みます。</p>
<p>水田フル活用による麦・大豆産地づくりのため、実需者ニーズに対応するとともに、収益性の高い麦及び大豆の生産拡大を進める必要があります。</p>	<p>麦・大豆について、実需者や関係機関との連携による需要に応じた生産を推進するとともに、多収性・病害虫抵抗性に優れた品種への転換など、生産性向上の取組を促進します。</p> <p>また、乾燥調製施設の整備等による生産基盤の強化を促進します。</p>
<p>園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。</p>	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p> <p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんご品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>ウッドショック等による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材を安定的に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援に取り組むほか、川上から川下までの需給情報を共有し、円滑に木材が供給される仕組みづくりを推進します。</p> <p>また、特用林産物について、本県の原木しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進する必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICT</p>

課 題	今後の方向
	<p>の活用等による生産の効率化などにより養殖生産量の維持・増大に取り組みます。</p> <p>また、種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの畜養など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組みます。</p> <p>サケの持続的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などの新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組みます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、生産性と収益性の高い林業を実現するため、森林GIS等を活用した森林情報の共有化など、効率的で高精度な森林管理や施業につながるスマート林業の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの活用方法を指導できる人材の育成などスマート林業の推進に取り組みます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、労働力不足や海洋環境の変化などに対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象とした環境保全型農業への理解醸成を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p>水産物の安全・安心な産地づくりを推進するため、高度な衛生品質管理の維持・拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による地域ごとの高品質な水産物供給の取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
<p>担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。</p> <p>また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。</p>
<p>海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。</p>	<p>アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。</p>

課 題	今後の方向
す。	<p>漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
<p>農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。</p>	<p>有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。</p> <p>また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組みます。</p>
<p>松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。</p>	<p>松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底駆除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組み、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの持続的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖の拡充、ICT等の先端技術の活用による農業DXやスマート林業、スマート水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。</p> <p>また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 花き産地の維持・発展を図るため、「りんどう生産拡大支援事業費補助（R5 予算 3,586 千円）」を創設し、切り花りんどう新品種等の新植を推進するなど、生産拡大に取り組みます。[第2期 No.37-①] ● 環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、「環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費（R5 予算 16,138 千円）」を創設し、堆肥を有効活用した草地改良の実証に取り組みます。[第2期 No.37-③] ● 漁場等有する生産力を十分に発揮させるため、「漁場等生産力発揮対策事業費（R5 予算 5,318 千円）」を創設し、海藻養殖の増産に向けた技術開発やウニの安定出荷に向けた取組を推進します。[第2期 No.37-①、②] ● 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、「地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費（R5 予算 14,885 千円）」を創設し、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発に取り組みます。[第2期 No.37-②] ● 収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、「データ駆動型農業推進事業費（R5 予算 10,078 千円）」を創設し、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に取り組みます。[第2期 No.37-②] ● 効率的な森林管理等の実現を図るため、「森林資源デジタル管理推進対策事業費補助（R5 予算 61,401 千円）」を創設し、レーザ計測による森林資源情報の高精度な把握・分析等を促進します。[第2期 No.37-②] ● 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、「有害鳥獣捕獲等強化支援事業費（R5 予算 24,000 千円）」を創設し、広域捕獲活動に取り組みます。[第2期 No.37-⑤] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（R5 予算 28,135 千円）」を拡充し、新たに国際水準GAPの導入の支援に取り組みます。[第2期 No.37-③] ● 労働力不足を解消し効率の高い営農を実行するため、「みらいもりおかプロジェクト事業費」を拡充し、「みらいもりおかDX推進事業費【再掲】（R5 予算 5,341 千円）」により、先端技術の導入や技術導入により得られたデータを活用した生産効率を高める営農手法の普及に取り組みます。[第2期 No.37-②] ● 松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、「松くい虫等防除事業費（R5 予算 167,481 千円）」を拡充し、新たに、ドローンを活用した効率的な森林探査や、被害木を合板や製材等に利用するこ 	

<制度・組織体制の見直し>

- 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、農業振興課に「特命課長（鳥獣被害対策）」を設置し、市町村を越える広域捕獲や関係団体等と連携した有効な対策を積極的に推進します。

<その他取組の改善強化等>

- 県オリジナル水稲品種を核とした県産米のブランド確立に向けて、高品質・良食味安定生産の推進、販路の開拓、米消費拡大の推進及び県内外で広報の実施による消費者の評価・認知度の向上に取り組みます。
- 県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた特性を持つ県オリジナル水稲品種の開発に取り組みます。
- 水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費の支援に取り組みます。
- 水田を活用した収益性の高い農業を確立するため、需要に応じた主食用米の生産と併せ、野菜等への作付転換を促進します。また、施設野菜の環境制御技術の習得とともに、技術の普及拡大に向けた設備導入の支援に取り組みます。
- 飼料生産基盤に立脚した力強い畜産経営の実現を図るため、飼料基盤や施設の整備に要する経費の支援のほか、生産性を高める牧草地の改良や飼料用とうもろこしの収穫後にライ麦を作付けする二毛作等の取組を推進するなど、飼料増産に向けた支援に取り組みます。
- 畜産農家の経営体質の強化を図るため、県や農協等で組織する「いわて酪農の郷サポートチーム」、「いわて肉用牛サポートチーム」により、未受胎牛の早期発見技術の導入を支援するなど、飼養管理技術の改善等を推進します。
- カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備の支援に取り組みます。
- しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産技術の向上に向けた研修会や、生産者と一体となった普及啓発活動のほか、新規参入者の確保・定着を図るためのほだ木整備に要する経費の支援に取り組みます。
- 養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証と養殖管理技術の確立に向けた試験や、漁協等に対するホタテガイ、ワカメなどの種苗生産に係る技術指導の強化等に取り組みます。
- サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発を推進します。
- サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費の支援に取り組みます。
- 栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等に取り組みます。
- 花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。
- 最新の森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や、運用に伴う利用者を対象とした操作研修会等の開催に取り組みます。
- 県全域でのスマート林業の実装を促進するため、GISやドローン等のスマート林業技術を適切に普及・指導できる人材の育成に取り組みます。
- サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、サクラマスの資源造成に向けた研究等に加え、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装に取り組みます。
- 環境負荷を低減する持続的な農業生産活動を進めるため、化学合成農薬・化学肥料を低減した栽培技術の導入等の支援に取り組みます。
- 水産物の安全・安心な産地づくりのため、高度衛生管理の取組を推進します。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。
- 活力ある農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした排水対策など簡易な基盤整備に要する経費の支援に取り組みます。
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と計画に基づく施設補修など機能保全対策工事に取り組みます。

- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。
- 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良、森林作業道を組み合わせた路網の一体的な整備を推進します。
- 水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場の造成などに取り組みます。
- 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等の整備を推進します。
- 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を推進します。
- 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを推進するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査など、捕獲した野生鳥獣の有効活用に向けた支援に取り組みます。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
<p>生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイトの活用など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。</p>	<p>ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に捉え、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーの指導による発信力のある特産品開発やECサイトなどを活用した販路開拓を促進するとともに、食と農に関わる多様な事業者が連携した取組により、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。</p>
<p>ウッドショックなどにより国産材利用の需要が高まっていることから、県産木材の一層の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。</p>	<p>公共施設や住宅、商業施設等における県産木材の利用や関係団体等と連携した首都圏の建設関係業者等への販路開拓の取組を推進します。 また、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。</p>
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
<p>県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。</p>
<p>水産物の「三陸ブランド」の評価向上を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化などに取り組む必要があります。 また、海洋環境の変化により水揚げ魚種が変化していることから、水揚げされる魚種を加工用原料として有効利用するとともに、本県の高度衛生品質管理を生かした高付加価値化を推進していく必要があります。</p>	<p>衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の評価向上の取組を推進します。 また、本県で水揚量が増加しているマイワシ等の資源を、新たな加工用原料として水産加工事業者が有効利用する取組を促進します。</p>
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
<p>国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外の市場動向等に的確に対応し、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進するとともに、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。</p>	<p>国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招聘、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組みます。 また、豊かな自然環境や歴史、文化、魅力ある生産者等の地域資源を活用したフードツーリズムの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
<p>産地直売の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。</p>	<p>産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、「いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費（R5 予算 20,870 千円）」を創設し、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等に取り組みます。[第2期 No. 38-①、②]
- 増加している水産資源の有効利用を図るため、「新たな水産資源利活用モデル開発事業費（R5 予算 6,873 千円）」を創設し、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな販路・物流モデルの構築に取り組みます。[第2期 No. 38-①]
- 地産地消による地域経済の好循環を推進するため、「いわて地産地消推進事業費（R5 予算 1,792 千円）」を創設し、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給に向けた支援に取り組みます。[第2期 No. 38-④]

<制度・組織体制の見直し>

- 産地間競争の激化など食市場を取り巻く環境変化に対応するため、流通課に「流通企画・県産米課長」を設置し、県産米をはじめ農林水産物一体となった販路開拓・拡大の取組を強化します。

<その他取組の改善強化等>

- 地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等に向けた支援に取り組みます。
- 地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、「農山漁村発イノベーション」に取り組む農林漁業者等への専門家派遣等に取り組みます。
- 県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等での県産木材による木造化、木質化、木製品導入の支援に取り組みます。
- 県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等の実施に取り組みます。
- 首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の國、いわて。」応援の店等と連携したフェアなどの開催に取り組みます。
- 県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定・実行に向けた支援に取り組みます。
- 県産農林水産物の海外における知名度向上と販路の拡大を図るため、バイヤー招へい等の取組に加え、オンライン商談会やフェアの開催、SNSを活用した情報発信等に取り組むとともに、セミナーの開催などを通じ、外国人観光客等のニーズに応えるフードツーリズム*の創出に向けた取組を促進します。
- 持続可能なローカルフードビジネスを創出するため、食と農に関わる多様な関係者を対象とした研修会の開催や新商品開発に向けた支援に取り組みます。

【用語解説】

※ フードツーリズム

地域ならではの食・食文化を楽しむことを目的とした旅



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定とビジョン等に基づく実践活動をけん引するリーダー人材の育成等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、SDGs 学習等の新たなニーズに対応した体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入体制の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組みます。</p>
<p>山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。</p>	<p>治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。</p> <p>また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。</p>
<p>沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁業地域の防災力向上を推進する必要があります。</p>	<p>海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。</p> <p>また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をけん引するリーダー人材の育成などの支援に取り組みます。</p> <p>また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。</p> <p>さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、流域治水に係る地域住民の理解醸成などに取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 農業・農村における関係人口の拡大を図るため、「農業農村関係人口拡大定着支援事業費（R5 予算 10,780 千円）」を拡充し、就農や農村での暮らしに関する情報発信のほか、新たに、若者を対象とした農村再発見バスツアーに取り組みます。[第2期 No. 39-②] 	

<その他取組の改善強化等>

- 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動の支援に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの支援に取り組みます。
- 藻場・干潟等が有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場・干潟等の保全活動の支援に取り組みます。
- 中山間地域等において、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティを確立するため、将来ビジョンの策定・活動をリードする人材の育成や、新たに専門家派遣などによる地域資源を活かした活性化などの支援に取り組みます。
- 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等への支援に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、計画的な治山施設の整備を推進するとともに、適切な維持管理により施設機能の保持に取り組みます。
- 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCPの策定支援、避難路の整備等に取り組みます。
- 高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、防波堤・護岸等の整備に取り組みます。

<補 足>

- 「岩手県東稲山麓地域（一関市、奥州市、平泉町）」が、度重なる洪水害や干ばつ等の自然災害リスクを分散・軽減させるために行ってきた農地の利用や森林の保全管理等の取組が評価され、令和5年1月17日に日本農業遺産に認定されました。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産の拡張登録を目指して取り組みます。
＜具体的推進方策②＞世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理と活用を進めていく必要があります。	世界遺産出前授業やフォーラム等を開催し、世界遺産の価値普及に取り組みながら、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進に取り組みます。
＜具体的推進方策③＞世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
令和3年11月に開館した岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターを拠点として、誘客と利用促進を図る必要があります。 また、学術研究・調査研究をさらに進め、その成果を広く発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産への理解向上を図る必要があります。	岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターを拠点とした文化観光の取組の推進や、企画展等を通じて平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
＜具体的推進方策④＞世界遺産を活用した地域間交流の推進	
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、県内に3つとなった世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。	世界遺産を地域振興に繋げるため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産の理解の増進に向けて、世界遺産出前授業やフォーラム等を開催するとともに、世界遺産を活用した交流を推進するため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組みます。	
反映結果	
＜新規事業の創設＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費（R5 予算 3,935 千円）」を創設し、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展のほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。[第2期 No.40-②] ● 世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「世界遺産保存活用事業費（R5 予算 10,520 千円）」を創設し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。[第2期 No.40-①] ● 平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、「いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金（R5 予算 3,081 千円）」を創設し、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進による周遊促進や交流人口の創出に取り組みます。[第2期 No.40-②] 	
＜制度・組織体制の見直し＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「岩手県立平泉世界遺産ガイドセンター」において、民間事業者のノウハウ等を活用し、催事や企画展示の充実を図ることで、さらに魅力ある施設となるよう、同センターに指定管理者制度を導入します。 	
＜その他取組の改善強化等＞	
<ul style="list-style-type: none"> ● 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、これまでの世界遺産拡張登録検討委員会での審議内容を踏まえながら、有識者から指摘されている課題解決を図り、推薦書の改訂等に取り組みます。 	

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p>	
<p>民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、本県が誇る民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していく必要があります。</p>	<p>県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p>	
<p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民俗芸能等の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、地域の食文化の伝承に向け、「食の匠」の活動を推進していく必要があります。</p>	<p>多種多様な民俗芸能等の魅力をオンライン等で発信することで、県内外との交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、地域における「食の匠」の活動や、学校・地域住民等を対象とした食文化伝承会の開催などの取組を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p>	
<p>本県出身の偉人や文化財等について、デジタル技術を活用しながら情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用して、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化の情報発信に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策④＞様々な文化財などを活用した交流の推進</p>	
<p>文化財を活用した交流を推進するため、引き続き、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。</p>	<p>歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、市町村の文化財保存活用地域計画の策定への支援に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催・オンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組むほか、「いわての文化情報大辞典」ホームページ等を活用して、本県の歴史資源や伝統文化の情報発信に取り組みます。</p>	
<p>反映結果</p>	
<p>＜既存事業の拡充＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の文化芸術活動を支援するため、「地域文化芸術活動支援事業費【再掲】(R5 予算 4,548 千円)」を拡充し、本県の特色ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。 [第2期 No. 41-②] 	
<p>＜その他取組の改善強化等＞</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 本県の民俗芸能に対する県内外の関心を高め、保存・継承活動の機運醸成を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催などにより、民俗芸能団体への発表の場の提供や、幅広い世代に対して、本県の多種多様な民俗芸能の魅力の発信に取り組みます。 ● 本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などの支援に取り組みます。 ● 県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。 ● 文化財等を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体等と連携・情報共有しながら、歴史的建造物や史跡公園などのユニークベニューとしての活用を推進するとともに、ホームページ等で広く情報発 	

信に取り組みます。

- 岩手県文化財保存活用大綱に基づき、市町村が実施する文化財保存活用地域計画等の策定や未指定の文化財を含めた文化財悉皆調査等への支援に取り組みます。

<補 足>

- 「永井の大念仏剣舞（盛岡市）」及び「鬼剣舞（北上市、奥州市）」を含む「風流踊」が、令和4年11月のユネスコ無形文化遺産保護条約第17回政府間委員会において、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。</p> <p>また、希少野生動植物の生息域において、大規模な再生可能エネルギー施設の開発が計画されており、自然環境との調和を図る必要があります。</p>	<p>本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の改訂などにより、自然に対する県民の理解を促進します。</p> <p>また、再生可能エネルギーの普及と希少野生動植物の生息環境の保全との調和を図るための取組を進めます。</p>
<p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>第二種特定鳥獣管理計画に基づき、自然生態系への影響や人身被害、農林業被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
<p>国においては自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。</p> <p>また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>各種団体等による自然公園での体験活動の支援等に取り組むほか、大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③> 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 水と緑を守る取組の推進	
<p>環境保全意識の涵養を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査等の体験型環境学習が行われるよう支援する必要があります。</p>	<p>指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。</p> <p>また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組めます。</p>
<p>森林の公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽などに取り組んでおり、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていくことが必要です。</p>	<p>令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」を通じて、森林の公益的機能に対する県民の理解促進に取り組むほか、いわての森林づくり県民税の活用による植栽が行われていない伐採跡地への植栽など、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 北上川清流化対策	
<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水を確実に処理していきます。</p>
<具体的推進方策⑥> 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
<p>地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。</p>	<p>持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦> 三陸ジオパークに関する取組の推進	
<p>地域住民等に三陸ジオパークの意義や魅力等が十分に浸透していないことから、理解醸成に向けた取組を継</p>	<p>三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、三陸ジオパークをテーマにした学習会の実施や</p>

<p>続する必要があります。</p> <p>また、国内外との交流人口の拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。</p>	<p>魅力を伝えるジオストーリーの発信等による理解醸成に向けた取組や、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に向けた取組を推進し、令和5年度の日本ジオパーク再認定審査での再認定を目指します。</p>
総括	
<p>以上のことから、本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や三陸ジオパークに関する取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、「有害鳥獣捕獲等強化支援事業費【再掲】(R5 予算 24,000 千円)」を創設し、広域捕獲活動に取り組めます。[第2期 No.42-①] 	
<制度・組織体制の見直し>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、農業振興課に「特命課長(鳥獣被害対策)」を設置し、市町村を越える広域捕獲や関係団体等と連携した有効な対策を積極的に推進します。【再掲】 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の希少野生動植物を保護するため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を進めるほか、ハヤチネウスユキソウ等の生息状況等の調査や、イヌワシの巣への捕食者の侵入を防止するための措置等により繁殖環境の改善を図るとともに、大規模開発行を計画する事業者に対し、適切な指導・助言を行い、自然環境と調和した開発を促進します。 ● シカとイノシシの生息域の拡大への対応や、農業被害等の防止のため、捕獲を推進するとともに、モニタリングや効率的な捕獲手法の導入検討等により、適正な管理に取り組めます。 ● ツキノワグマの市街地出没時の迅速かつ的確な対応のため、関係機関と連携した体制を整備するとともに、訓練の実施等により実効性の確保に取り組めます。 ● シカやイノシシの計画的な個体数管理のため、新規狩猟免許取得の促進や狩猟者同士の交流促進のための各種研修会を開催し、捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。 ● 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを推進するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査など、捕獲した野生鳥獣の有効活用に向けた支援に取り組めます。【再掲】 ● 自然公園の利用促進及び保護活動の強化を図るため、関係市町村等の協力を得ながら、情報発信等による各種団体の体験活動の支援や、グリーンボランティアへの参加呼びかけに取り組めます。また、計画的な老朽化施設等の再整備に取り組めます。 ● 自然とふれあえることのできる機会を提供するため、森林環境教育の拠点施設である森林公園において、案内看板の設置や遊歩道の整備等による機能強化に取り組めます。 ● 本県の良好な環境を保全するため、大気・河川・湖沼・海域・地下水の定期的な汚染状況の調査や、工場・事業場の監視指導に引き続き取り組めます。 ● 水環境保全意識を涵養するため、教材の配布や講師の派遣等による水生生物調査活動の支援のほか、研修会や体験会の開催による水生生物調査の普及に取り組めます。 ● 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮させるため、引き続き公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等の支援に取り組めます。 ● 北上川の清流を維持するため、旧松尾鉦山新中和処理施設の維持管理及び坑廃水の確実な処理に取り組めます。 ● 環境学習交流センターにおいて、地域における環境保全活動を支援するとともに、環境保全の取組を担う次代の人材を確保するため、いわて環境塾等の講座の開催や、小学生向けの環境教材の配布により、学習機会の提供に取り組めます。 ● ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークを活用した学習会等による魅力発信や認定ガイドの育成等を推進します。 	

43 循環型地域社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
<p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
<p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③> 産業廃棄物の適正処理の推進	
<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p>	<p>産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。</p> <p>また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、循環型地域社会の形成や災害発生時の適切な廃棄物処理を進め、良好な生活環境を維持するため、廃棄物の発生抑制等に関する施策の推進、公共関与型最終処分場の整備への支援及び廃棄物処理施設等に対する監視・指導等に取り組みます。</p>	
反映結果	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の発生抑制のため、プラスチック資源循環促進法に基づき、ワンウェイプラスチック製品^{*1}の使用抑制や再資源化を推進する必要があることから、「循環型地域社会形成推進事業費（R5 予算 139,121 千円）」を拡充し、プラスチック代替製品（紙・木製品等）を活用した、プラスチックごみの発生抑制に係る普及啓発等に取り組みます。また、市町村によるプラスチックごみの分別・収集・再資源化が円滑に実施できるよう、新たにプラスチックごみの再資源化事業に参画しようとする事業者の支援に取り組みます。 [第2期 No.43-①] 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 市町村等と連携して家庭系ごみの削減を推進するとともに、ごみの分別、使い捨てプラスチックの使用抑制、食品ロス^{*2}の削減の3つのマナーを掲げる「いわて三ツ星 eco マナーアクション」の定着に向けて、エコ協力店いわて認定店店頭PRや食育キャラバンでの保育園訪問、SNS活用等による普及啓発の取組を推進します。 	

- 市町村等に対する地域の実態に応じたごみ減量化施策の助言・支援や、事業者による食品廃棄物や廃プラスチック類等の廃棄物の発生抑制に資する製品・技術開発等の支援に取り組みます。
- 市町村における災害廃棄物処理計画の策定を促進するため、研修会の開催や全国の災害廃棄物処理事例の情報提供、市町村への個別訪問による技術的助言等の支援に取り組みます。
- 新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場について、事業主体の（一財）クリーンいわて事業団に対する整備への支援に取り組みます。
- 産業廃棄物の適正処理に向け、産廃Gメンの監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、PCB廃棄物^{※3}について、PCB廃棄物特別措置法で定める期限内に処理が完了するよう取り組みます。また、オンラインを併用した排出事業者や処理業者に対する研修会の開催や、産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大の推進、公共関与による廃棄物処理施設の運営の支援に取り組みます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案について、不法投棄の原因者に対する徹底した責任追及、事案の教訓を後世に伝える取組のほか、跡地利活用に向け、原状回復完了の効果を確認し地域の安心感を醸成するため水質モニタリング（令和5年度から6年度まで2年間）に取り組みます。

【用語解説】

- ※1 ワンウェイプラスチック製品
通常一度使用した後にその役目を終えるプラスチック製品のこと。
- ※2 食品ロス
本来食べられるにもかかわらず捨てられる食品のこと。
- ※3 PCB廃棄物（ポリ塩化ビフェニル廃棄物）
PCBは、Poly Chlorinated Biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略称で、人工的に作られた、主に油状の化学物質。化学的に安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されていたが、現在は製造・輸入ともに禁止されている。また、人の健康及び生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質であることから、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づき、定められた期限までに適正に処分することとされている。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進</p>	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止を中核として県民運動を推進するとともに、県と市町村の連携強化、省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援、EVやFCVなどの次世代自動車の普及や省エネ住宅の普及など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進</p>	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、地域と共生した再生可能エネルギー導入と、それを実現するための送配電網の強化に向けた取組を実施するほか、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に対する基準づくり等地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入促進に取り組む市町村への支援を行うとともに、地域経済の好循環をもたらすよう地域新電力の活用等によるエネルギーの地産地消を推進します。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます。</p>
<p>地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。</p>	<p>森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の導入促進、「熱電併給システム」の普及を推進します。</p> <p>また、木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策</p>	
<p>二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。</p>	<p>温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。</p> <p>また、適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たなJ-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。</p>
<p><具体的推進方策④> 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応</p>	
<p>気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、県民向けの普及啓発や大学との共同研究などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民、事業者、行政の連携のもと県民運動を展開するほか、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた取組を加速させていきます。</p>	

反映結果

<新規事業の創設>

- 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、「脱炭素化推進事業費（R5 予算 90,521 千円）」を創設し、温暖化防止いわて県民会議への金融機関の参画、県市町村GX推進会議の新設など温室効果ガス排出削減対策の推進体制の強化に取り組むほか、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。〔第2期 No. 44-①、④〕
- 運輸部門における脱炭素化を進めるため、「EV等普及促進事業費（R5 予算 104,004 千円）」を創設し、EV（PHV含む）タクシー及びEVバス等導入費補助に取り組みます。〔第2期 No. 44-①〕
- 地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築を図るため、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業費（いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助）（R5 予算 50,500 千円）」を創設し、営農型太陽光発電のモデル的取組を促進します。〔第2期 No. 44-②〕
- 北いわてにおけるバイオマス資源を中心とした経済循環モデルを確立するため、「北いわてバイオマス資源活用推進事業費（R5 予算 1,868 千円）」を創設し、専門家による民間企業等を対象とした技術面・経営面を支援するセミナー等の開催に取り組みます。〔第2期 No. 44-②〕
- 地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、「地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【再掲】（R5 予算 14,885 千円）」を創設し、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発に取り組みます。〔第2期 No. 44-④〕

<既存事業の拡充>

- 温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて、ZEH水準^{*1}の住宅を普及する必要があることから、「いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【再掲】（R5 予算 19,191 千円）」を拡充し、既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加するほか、県内建築事業者の省エネ技術の向上支援に取り組みます。〔第2期 No. 44-①〕
- 地域と共生した再生可能エネルギー導入を促進するため、「再生可能エネルギー導入促進事業費（R5 予算 138,789 千円）」を拡充し、市町村における温暖化対策の計画策定支援に取り組むほか、事業者の太陽光発電設備の導入費補助などに取り組みます。〔第2期 No. 44-②〕

<その他取組の改善強化等>

- 産業・業務等各部門の温室効果ガス排出量を削減するため、県内事業者の省エネ取組事例の収集・発信に取り組むほか、事業者向けページの追加など、わんこ節電所の機能強化などに取り組みます。
- 電力系統への連携可能量の拡大に向けて、政府予算要望や全国知事会を通じて送配電網の増強施策に係る国への働きかけに引き続き取り組みます。
- 再生可能エネルギー由来の水素の利活用推進に向けて、水素関連産業に係るセミナー等を開催し県内事業者の機運醸成を図るほか、ホームページ等により県民の理解促進を図ります。また、モビリティ分野での普及を図るため、水素ステーション設置や燃料電池自動車導入費補助に取り組みます。
- 県有施設への太陽光発電設備やバイオマスによる熱供給設備等の再生可能エネルギーの導入に取り組みます。
- 木質バイオマスの利用を促進するため、「地域内エコシステム」^{*2}の構築に向けたセミナーの開催や木質バイオマス利用機器の導入を計画している事業者等へのコーディネーター派遣のほか、「熱電併給システム」^{*3}の普及に向けた研修会等の開催に取り組みます。
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等の森林整備の支援に取り組みます。【再掲】
- 県産木材利用の普及を図るため、多くの県民が利用する民間商業施設等での県産木材による木造化、木質化、木製品導入の支援に取り組みます。【再掲】
- 県産木材の新たな需要創出を図るため、非住宅分野における木造建築設計に関する研修会の開催、木造建築アドバイザーによる技術指導等に取り組みます。
- 適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たな岩手県県有林Jークレジットの発行に向けた資源量調査等を行うほか、森林所有者等を対象とした説明会を開催し、Jークレジット制度の周知や活用促進に取り組みます。
- 気候変動に対する県民への理解を促進するため、普及啓発や大学との共同研究などに取り組むほか、気候変動適応センター設置に向けた検討に取り組みます。

- 波力発電や洋上風力発電の実用化に向けて、地元や国等と協力し、岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じた海洋エネルギーの普及啓発の取り組みを進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。

【用語解説】

- ※1 ZEH水準
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの基準。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅の基準。
- ※2 地域内エコシステム
地域の関係者連携の下、熱利用等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み。
- ※3 熱電併給システム
発電の際に生じる廃熱も同時に回収・利用するシステムで、高いエネルギー効率が期待されている。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
<p>I L C実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組を支援しながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、I L Cを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。</p> <p>海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。</p>	<p>I L Cの実現による国際研究拠点の形成に向けて、「I L Cによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、建設候補地として必要となる受入環境の整備に取り組むほか、県内企業の加速器関連産業への参入を促進します。</p> <p>「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
<p>科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。</p>	<p>産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
<p>地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを利活用した取組を推進するとともに、産学官金の連携組織である「いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシー^{*1}の向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>情報通信インフラの整備促進	
<p>携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き5Gのエリア拡大や条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。</p>	<p>携帯電話の不感地域解消と5Gエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組めます。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信技術を活用した地域課題解決に向けて、「ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費（R5予算12,418千円）」を創設し、ローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による新たな情報通信技術の活用促進に取り組めます。 [第2期 No.45-②、③] ● DX・GX等の推進に向けて、「いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費（R5予算41,524千円）」を創設し、経済成長につながり得る将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発の支援等に 	

取り組みます。[第2期 No.45-④]

- ドローンを活用した地域課題解決のため、「ドローン技術社会実装促進事業費（R5 予算 6,859 千円）」を創設し、ドローン物流の効率的な運用体制を確立させ、企業や地元市町村等を主体とした社会実装^{※2}の実現を目指します。[第2期 No.45-④、⑤]

<既存事業の拡充>

- I L Cの実現に向け、「I L C推進事業費（R5 予算 100,999 千円）」を拡充し、県内企業の技術者を対象としたセミナーや講習会などの取組を拡大するとともに、オープンラボに令和4年度予算で整備する機器を活用することにより研究者の企業向け指導を強化し、大学・公設試験研究機関等と企業との共同開発を推進します。[第2期 No.45-①]
- 本県におけるデジタル社会の実現に向けたD Xの推進に向け、「いわてデジタル化推進費（R5 予算 51,950 千円）」を拡充し、産学官金の連携によるD Xの取組の推進と優良事例の横展開、デジタル人材の確保・育成等のほか、行政D Xの推進に向け、データ利活用やオープンデータ^{※3}化に取り組みます。[第2期 No.45-②]

<その他取組の改善強化等>

- 令和4年度に策定するI L C誘致を契機とした「まちづくりのモデルケース」を建設候補地周辺自治体に展開するなど、I L Cの建設候補地として必要な受入環境整備の取組を推進します。
- 海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動を通じた海洋研究機関の連携強化により研究成果の地元への還元や若い世代への普及啓発を行うとともに、三陸海域をフィールドとする若手研究者の表彰を通じた研究活動の奨励に取り組みます。
- 科学・イノベーションコーディネーター等による企業と研究機関とのマッチングを一層推進し、県内事業者のニーズに合わせた有望な研究開発シーズの発掘と実用化支援により、県内の産業振興に資する研究開発の支援に取り組みます。
- オンラインを活用しながら、産学官連携コーディネーターによる企業と研究機関とのマッチングを一層推進し、産学官金連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。
- 各市町村の自治体D Xの取組を促進するため、情報システムの標準化・行政手続オンライン化やデジタル技術の活用による業務効率化に向けた取組の支援に取り組みます。
- 情報システムの標準化や行政手続きオンライン化など、さまざまな取組でデジタル化を推進することでデジタル技術やデジタル技術を使ったサービスに触れる機会や携わる人口の増加を図るなど、リテラシーの向上やインターネットの利用促進に取り組みます。
- 市町村における携帯電話基地局整備に対する補助事業を実施するとともに、市町村や通信事業者との連携のもと、携帯電話不感エリア・光ファイバ未整備地域の解消に向けた取組を推進するほか、5 Gエリア拡大に伴う課題整理など、情報通信基盤の整備促進に取り組みます。

【用語解説】

※1 デジタルリテラシー

デジタルについて理解し、デジタル技術を適切に利活用することができる能力。

※2 社会実装

研究成果を社会問題解決のために応用、展開すること。

※3 オープンデータ

国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
<p>激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。</p>	<p>河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、流域治水の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。</p>
<具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保	
<p>防災拠点建築物や多数の者が利用する施設について、県民の安全を確保するため、引き続き耐震化を促進する必要があります。</p> <p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
<p>災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。</p>	<p>緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。</p>
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
<p>日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。</p>	<p>救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
<p>激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。</p>	<p>老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組めます。</p>
<p>山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。</p>	<p>治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組めます。</p> <p>また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。</p>
<p>沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。</p> <p>また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁港地域の防災力向上を推進する必要があります。</p>	<p>海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。</p> <p>また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進するとともに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。</p>	

反映結果

<その他取組の改善強化等>

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算等を活用し、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や砂防施設の整備などのハード対策と、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- 第3期岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である市町村の庁舎や、学校及び病院等の耐震化の促進に取り組みます。
- 耐震診断を未実施の施設を有する学校法人に対して、補助事業を活用した耐震診断を個別に周知するなど、私立学校耐震改修事業費補助等の活用による施設の耐震化促進に取り組みます。
- 災害に強い信頼性の高い道路ネットワーク等の構築を推進するため、緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁耐震化、道路防災対策及び無電柱化等に重点的に取り組みます。
- 日常生活を支える安全な道づくりを推進するため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、除雪等の冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備及び自転車通行空間の整備等に取り組みます。
- 効果的な防災・減災対策を講じるため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等に取り組むほか、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 山地災害から県民の生命・財産を守るため、計画的な治山施設の整備を推進するとともに、適切な維持管理により施設機能の保持に取り組みます。【再掲】
- 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCPの策定支援、避難路の整備等に取り組みます。【再掲】
- 高波や地震・津波に備えた漁港機能の強化を図るため、引き続き防波堤・護岸等の整備を推進します。【再掲】

47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>産業振興や交流を支える道路整備</p>	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して道の駅や自転車利用環境の整備等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>港湾の整備と利活用の促進</p>	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>コンテナ貨物取扱数については、世界的な物流混乱の影響を受けています。また、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社が運航するクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p> <p>現在、航路を休止している宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を進めるとともに、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対し温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、協定先の港湾等と連携して安全・安心な寄港受入環境の整備を推進します。</p> <p>フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進</p>	
<p>運休が続いている国際線の早期運航再開に向けて、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線が持続的・安定的に運航されるよう利用促進に一層取り組む必要があります。</p> <p>また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（R E S A）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。</p>	<p>国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p> <p>また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（R E S A）等の整備等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】</p>	
<p>担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。</p> <p>また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。</p>

<p>海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。</p>	<p>アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。</p> <p>漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
--	--

総 括

以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、スマート農業の実装が可能となる農地などの生産基盤の着実な整備に取り組みます。

反映結果

＜その他取組の改善強化等＞

- 物流の効率化など生産性向上による産業振興や県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るため、内陸と港湾を結ぶ道路や生産拠点から幹線道路へのアクセス道路などの物流の基盤となる道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備や、市町村と連携した道の駅の整備、複数市町村に跨る広域的なサイクリングルートの設定等に取り組みます。
- 港湾機能の充実を図るため、国による湾口防波堤の整備を促進します。
- コンテナ貨物の取扱拡大をはじめとする港湾の更なる利用拡大とフェリー航路の早期再開を図るため、内陸部の市町村との連携を強化し、ポートセールスや関係機関との情報共有に取り組みます。
- 外国船社クルーズ船の県内港湾への寄港の回復や、港湾を起点とした県内観光地への誘客促進、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢の確保を図るため、港湾所在市や協定先港湾と連携した観光見本市への出展など、寄港誘致のためのプロモーション等に取り組みます。
- 国際線の早期運航再開を図るため、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけの強化を行うとともに、運航再開後の持続的・安定的な運航に向けた利用促進に取り組みます。【再掲】
- 花巻空港における国際線の運航に対応し、保安対策の強化や検疫法上の検疫飛行場の指定に向けて取り組みます。
- 花巻空港の航空機の安全な運航のため、引き続き滑走路の舗装補修に取り組むほか、滑走路端安全区域整備及び航空灯火監視制御装置更新の工事に取り組みます。
- 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進します。【再掲】
- 活力ある農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした排水対策など簡易な基盤整備に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画の策定と計画に基づく施設補修など機能保全対策工事に取り組みます。【再掲】
- 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費の支援に取り組みます。【再掲】
- 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良、森林作業道を組み合わせた路網の一体的な整備を推進します。【再掲】
- 水産環境の改善と漁場生産力の回復を図るため、水産生物の産卵・生息等の場となる藻場の造成などに取り組みます。【再掲】
- 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等の整備を推進します。【再掲】
- 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を推進します。【再掲】

48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、公営住宅のストックマネジメントを適切に推進する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和 6 年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従事者を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備や ICT の普及・拡大による生産性の向上の取組を推進します。</p>	
反映結果	
<新規事業の創設>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設企業のDXを推進するため、「建設DX推進事業費補助【再掲】(R5 予算 15,000 千円)」を創設し、建設現場における生産性の向上に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。[第2期 No. 48-③] 	
<既存事業の拡充>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 県営住宅ストックの有効活用及び県外からの移住・定住の促進を図るため、「いわてお試し居住体験事業費【再掲】(R5 予算 30,154 千円)」を拡充し、家電等を整備した県営住宅の活用戸数の拡大や子育て世代の入居期間延長を行い、県外からの移住を検討している方に対する居住機会の提供に取り組みます。[第2期 No. 48-①] 	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化が進む社会資本の機能を将来にわたって発揮し続けるため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の予算等を活用して、早期に修繕が必要な橋梁やトンネル等の老朽化対策の加速化を図り、予防保全型の維持管理への転換を進めるなど、適切な維持管理に取り組みます。 ● 公営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、管理戸数の適正化を図るとともに、計画的なストック改善に取り組みます。 	

- 住民との協働による社会資本の維持管理を推進するため、県公式ホームページやリーフレット等により制度や特色ある活動事例の紹介を実施するとともに、活動の維持や拡大に向けて、市町村や協働団体との意見交換を進めながら事業の周知や理解の促進に取り組みます。
- 土木系学科の高校生と協働で行う橋梁点検について、ドローンなどの新技術を活用した点検を拡充するとともに、1～2年生を対象とした橋梁メンテナンス工事現場見学会を開催するなど、建設業の将来を担う高校生にインフラメンテナンスに対する理解を深め、働きがいを体感してもらうことにより、土木技術者の担い手の確保・育成を推進します。
- 高校生等向けの「いわて建設業みらいフォーラム」や一般向けの建設現場見学会を通じて建設業の魅力を発信するとともに、けんせつ小町部会を中心とした女性技術者向け講習会の充実や、経営者向け講習会の開催による意識啓発を図り、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。【再掲】

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
<p>令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高いことから、男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。</p>	<p>男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援に引き続き取り組みます。</p> <p>また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層や地域への普及啓発に取り組みます。</p>
<p>政策・方針決定過程において女性が占める割合は増加傾向にあり、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、引き続き、女性の参画拡大を進める必要があります。</p>	<p>男女共同参画の促進について市町村や関連団体・業界に対して協力を働きかけるとともに、庁内各部署における審議会等委員の見直しなどを通じて、女性委員の積極的な登用を推進します。</p>
<p>令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、LGBTという用語の内容の認知度は約3割であることから、多様な性への理解促進が必要であるほか、LGBT等についての相談件数が増加しており、不安や悩みを抱えている人への支援が必要です。</p>	<p>性の多様性に関する研修や広報等を通じて性的マイノリティに対する県民の理解向上に取り組むとともに、行政や関係団体と連携した当事者のニーズの把握や関係機関への働きかけなど、差別や偏見の解消に取り組めます。</p>
<p>地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。</p>	<p>県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
<p>多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるように、若者の情報収集と交流、活動に資する取組を継続する必要があります。</p> <p>また、若者活躍支援の全県普及を図るため、令和4年度に開設したいわて若者カフェの連携拠点について、各拠点の活動を軌道に乗せるための取組を行う必要があります。</p>	<p>若者交流ポータルサイト(コネクサス)については、引き続き若者が求める情報の掲載と頻度の高い更新に努めます。</p> <p>また、いわて若者カフェ連携拠点について、各拠点の周知を進めるとともに、連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとして各地域において若者が交流・相談できる環境づくりに取り組みます。また、引き続き、若者団体の新しいアイデアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。</p>
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
<p>令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、依然として働きにくいとの回答が4割を超え、その理由として、労働条件が整っていない、働く場が限られているとの回答が多いことから、企業等における女性が活躍できる職場環境づくりの促進が必要です。</p> <p>また、コロナ禍において、ひとり親家庭をはじめ経済的に困難を抱える女性が顕在化していることから、女性に対する就労や能力向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>女性が活躍できる職場環境づくりに向けて、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者等への理解促進に取り組むとともに、女性の採用拡大・定着・登用やワーク・ライフ・バランスの推進等の優良事例の横展開等に取り組めます。</p> <p>また、女性に対し就労や能力向上に向けた必要な情報を提供するとともに、キャリア形成につながる研修会の開催に取り組めます。</p>
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動交流会等が中止となったほか、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介等を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、コーディネーターの活動支援に取り組めます。</p>

＜具体的推進方策⑤＞障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

障がい者の法定雇用率を達成していない企業があることなどから、障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援を進めて行く必要があります。

障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、引き続きコミュニケーション支援の充実を図ります。また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。

総括

以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の活動支援、女性が活躍できる職場環境づくりや男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。

反映結果

＜新規事業の創設＞

- 若者女性の県内定着を促進するため、「若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費（R5 予算 2,657 千円）」を創設し、女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営層への働きかけの強化や、社会保険労務士等の派遣によるモデル企業の創出と優良事例の横展開、若者女性への企業情報の発信、女性活躍企業等認定の更なる普及拡大等に取り組みます。【第2期 No.49-③】

＜既存事業の拡充＞

- 女性の就労やキャリア形成を支援するため、「いわて女性活躍支援強化事業費（R5 予算 11,501 千円）」を拡充し、若手・中堅女性社員対象のキャリア形成支援セミナーを開催するほか、新たに成長産業であるデジタル分野において女性の就労や所得向上につながるよう、女性を対象としたデジタルスキル習得への関心を促すセミナーの開催などに取り組みます。【第2期 No.49-③】

＜その他取組の改善強化等＞

- 男女平等への理解を促進し、男女共同参画を推進する人材の育成等を行うため、時間や地域を問わず参加できるようインターネットを活用するとともに、若い世代の関心を喚起する内容を盛り込むなど、幅広い対象に向けた普及啓発、学習機会の提供に取り組みます。
- 県や市町村の審議会等に女性委員が積極的に登用されるよう、県関係部局の具体的な取組を促すほか、市町村や関係団体・業界への協力要請などに取り組みます。
- L G B Tなどの多様な性のあり方が尊重されるよう、県民や県・市町村職員に対する啓発について、インターネットや出前講座等を活用した幅広い学習機会の提供に取り組みます。
- 地域防災における女性の活躍を推進するため、各種研修会等の機会を活用した防災分野における男女共同参画の重要性の啓発などにより、市町村防災会議における女性委員の任用を促進します。また、市町村が行う女性消防団員の活躍の促進に係る取組について、市町村担当者との意見交換を行うとともに、いわて女性の活躍促進連携会議防災部会を開催するなどして一層の支援に取り組みます。
- 若者の情報収集を促進するため、若者交流ポータルサイトについては、サイトの魅力向上に努め、若者団体が情報をより掲載しやすくなるように、仕様や運営を見直すとともに若者団体の地域の課題解決に向けた取組支援を推進します。
- 若者の未来づくりへの参画意識を醸成し、各地域の若者交流やネットワークを拡大するため、複数のいわて若者カフェ連携拠点によるイベント開催などに取り組みます。
- 女性の発想や視点を生かした起業を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議女性の就業促進部会委員の豊富で多彩な経験・ノウハウ等を生かして、起業を促進するうえでの課題解決を図るための取組を推進します。
- ひとり親家庭の支援に取り組む関係機関等のネットワークを構築し、民間団体や関係機関の連携により、ひとり親家庭の保護者のスキルアップや就労を包括的に支援します。
- 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、市町村がコーディネーターと連携し効果的に取組を行えるよう、研修の充実によりコーディネーターの資質向上を図るほか、更なる市町村支援に取り組みます。
- 障がい者のコミュニケーション支援や情報の取得及び利用の充実を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の養成講座の開催や障がい者がパソコンを活用する際の指導・助言を行うパソコンボランティアの派遣に取り組みます。【再掲】

- 障がい者の地域における自立した生活の実現のため、農福連携による施設外就労等のマッチングや自主生産製品の販売・販路拡大等を支援する障がい者就労支援センターを運営するほか、事業所ニーズに基づく販路開拓や商品開発等を支援するセミナーを開催するなど、障がい者の工賃向上に取り組みます。【再掲】



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	いわて県民情報交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。また、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開	
様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
組織や財政などの運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。	NPO法人が安定的に活動できるよう、担い手の確保・育成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催、専門家による伴走型支援の実施など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	
反映結果	
<その他取組の改善強化等>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な主体の参画・連携・協働を推進するため、各地域で行われている市民活動やボランティア活動の情報を、NPO活動交流センターのホームページや情報誌等により発信するなど、市民活動等への理解促進と参加・参画機運の醸成に取り組みます。また、中間支援NPOとの連携により、地域のNPOと行政等との意見交換会を行うなど、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。 ● 県民の交流・連携を促進するため、いわて県民情報交流センター内の展示コーナー等において県民運動等の効果的な情報発信に取り組みます。また、NPOと企業とのマッチング支援体制を見直すとともに、協働のモデル事例の情報発信を行うなど、多様な主体の連携・協働の環境づくりに取り組みます。 ● いわて働き方改革推進運動参加事業者をはじめとした、企業等による働きやすい職場環境整備や各種休暇制度等の充実を図るため、令和4年度に実施した「社員満足度調査」及び「休暇制度等利用実態調査」の結果を踏まえた企業のフォローアップを行うとともに、優良事例の普及等に取り組みます。【再掲】 ● NPOの安定的な運営を支援するため、担い手の確保・育成や資金調達などNPOのニーズに応じたセミナーを開催するほか、活動の継続に課題を抱えるNPOに対して専門家による伴走型支援を行うなど、運営基盤の強化の支援に取り組みます。 	

2 事務事業評価結果の反映状況

【1 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (区分 (評価時点))
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
						うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
③ 生涯を通じた健康づくりの推進										
1	保健	総			健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】					
2	保健	総			イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,999	3,769	C	D	あり
3	保健	総			生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,919				
4	保健	総			受動喫煙対策促進費【健康国保課】	916	458	a	a	継続・見直し あり
5	保健	総			健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,865	0	a	a	継続・見直し あり
6	保健	総			循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	17,743	9,906	a	a	継続・見直し あり
(522)	農水	再			基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(273,964)	(273,946)	a	a	継続
③ 自殺対策の推進										
11	保健	総			自殺対策強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【保健福祉課】	80,422	22,783	a	c	継続・見直し あり
12	保健	コ			自殺対策事業費【保健福祉課】	34,285	2,197	a	a	継続

■事務事業評価結果の反映状況一覧

- ・ この一覧表では、事務事業評価を実施した事業の「評価結果」、「今後の方向」等を取りまとめています。
- ・ 10の政策分野ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策

県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連

復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■評価結果・今後の方向(評価時点)

・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況から評価(a、b、c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)※3を決定しています。

※2：評価の区分は次頁参照

※3：今後の方向の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等の観点から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・ 「-」は、活動内容指標又は成果指標を設定していないもの等です。その他主要な事業は、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■部局名

担当部局名※1を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■区分

「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。
※ 再掲事業の番号等は、()で記載しています。

■コロナ関連

コロナ関連事業は「コ」と記載しています。

■区分(反映結果)

反映結果の区分を記載しています。また、「評価時点」と「反映結果」が異なる場合は、その理由を右欄に記載しています。

なお、区分が同じ場合でも事業内容等に見直しがあった場合は、その内容を記載しています。

■令和5年度予算額(千円)

令和5年度当初予算額を記載しています。

■増減額

令和5年度当初予算額から、令和4年度9月現計予算額(評価時点)を差し引いた額を記載しています。

■うち一般財源・県債

事業費のうち、県費分の額を記載しています。

区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
		うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続・見直し あり	健康いわて21プランに係る地域説明会等について、必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	5,411	3,365	△ 7,885	△ 8,284
継続・見直し あり	口腔の健康づくりに関する普及啓発活動について、必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	9,649	3,807	54	25
継続・見直し あり	がん・脳卒中の予防・早期発見・早期治療の推進について、がん検診・特定健診受診率の向上のための分析、がん検診・特定健診受診率の向上の推進についてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	15,367	4,766	△ 47	△ 20
継続・見直し あり	循環器病等の普及啓発や、施設管理機能等に求められる受動喫煙防止対策についてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	791	396	△ 125	△ 62
継続・見直し あり	健康づくり推進に資するデータの保護者(市町村)選定については、情報量を拡大し、県民向けの情報発信については、健康づくりや疫病対策を実施する普及啓発事業と連携し、より効果的な情報発信に取り組みます。	9,958	3,991	93	3,991
継続・見直し あり	循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に係る取組について、必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	11,476	6,776	△ 6,265	△ 3,130
継続		(268,221)	(268,193)	(△5,753)	(△5,753)
継続・見直し あり	自殺対策事業費(新型コロナウイルス)を統合し、新型コロナウイルスの感染状況など社会環境の変化を踏まえ、全国的に自殺者数が増加傾向にある現状に對して、より効果的な情報発信に取り組みながら、相談体制のさらなる充実を図ります。	111,950	24,373	31,528	1,590
廃止・休止 統合・継続	自殺対策をより効果的に事業展開を図るため、新型コロナウイルス予算を活用した事業を、自殺対策緊急強化事業費に統合して継続して行います。	0	0	△ 34,285	△ 2,197

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が100%以上
b	全ての指標の達成度が80%以上（aを除く）
c	いずれかの指標の達成度が80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
新規	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和5年度から新たに取り組むもの ○ 統合により新たに取り組むもの
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和5年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和4年度終了事業)

政策推進プラン構成事業712事業（再掲363事業を除く）

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	13,296	11,649	a	a	継続(見直しあり)
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,595	3,782	c	b	継続(見直しあり)
3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	15,414	4,786	a	a	継続(見直しあり)
4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	916	458	a	a	継続(見直しあり)
5	保福			総	健幸づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	9,865	0	a	a	継続(見直しあり)
6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	17,743	9,906	a	a	継続(見直しあり)
(522)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	(273,984)	(273,946)	a	a	継続
② こころの健康づくりの推進										
7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	405,307	0	a	a	継続
8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	11,176	5,579	a	a	継続
9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	2,355	1,178	a	a	継続(見直しあり)
10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	10,000	0	a	a	継続
③ 自殺対策の推進										
11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	80,422	22,783	a	c	継続(見直しあり)
12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナ対応)【障がい保健福祉課】	34,285	2,197	a	a	継続
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
① 医療を担うづくり										
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	1,082,284	527,200	a	a	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	健康いわて21プランに係る地域説明会等について、必要に応じてオンライン等を活用した開催とする等により、県民の健康の理解促進に継続して取り組みます。	5,411	3,365	△ 7,885	△ 8,284
継続(見直しあり)	口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者等への歯科保健サービスについて、必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	9,649	3,807	54	25
継続(見直しあり)	がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発についてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	15,367	4,766	△ 47	△ 20
継続(見直しあり)	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策促進について必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	791	396	△ 125	△ 62
継続(見直しあり)	健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)還元については、情報量を拡大し、県民向けの情報発信については、健康づくりや疾病対策を実施する普及啓発事業と連携し、より効果的な情報発信に取り組みます。	9,958	3,991	93	3,991
継続(見直しあり)	循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に係る取組について、必要に応じてオンライン等を活用しながら継続して取り組みます。	11,478	6,776	△ 6,265	△ 3,130
継続		(268,231)	(268,193)	(△5,753)	(△5,753)
継続		417,181	0	11,874	0
継続		9,982	4,976	△ 1,194	△ 603
継続(見直しあり)	依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備を促進するとともに、岩手県アルコール健康障害対策推進計画及び岩手県ギャンブル等依存症対策推進計画の2計画の統合について検討します。	2,086	1,045	△ 269	△ 133
継続		10,000	0	0	0
継続(見直しあり)	自殺対策事業費(新型コロナ対応)を統合し、新型コロナウイルスの感染状況など社会環境の変化を的確に捉えながら、全国的に自殺者数が増加傾向にある世代に対して、より効果的な情報発信に取り組むほか、相談支援体制のさらなる充実を図ります。	111,950	24,373	31,528	1,590
廃止・休止 (統合・継続)	自殺対策をより効果的に事業展開を図るため、新型コロナ対応予算を活用した事業を、自殺対策緊急強化事業費に統合して継続して行います。	0	0	△ 34,285	△ 2,197
継続(見直しあり)	地域医療確保のため、医学部進学者数の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に引き続き取り組みます。また、各種セミナーについて、オンラインの活用等により開催方法を工夫するとともに、内容のさらなる充実を図ります。	1,097,306	425,200	15,022	△ 102,000

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	30,017	0	a	b	継続(見直しあり)
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	31,302	173	b	a	継続
16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	7,529	0	b	a	継続(見直しあり)
17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	134,000	a	a	継続
18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	4,298	2,149	a	a	継続
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	31,375	0	a	a	継続(見直しあり)
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	207,696	101,679	b	a	継続
21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	19,030	0	b	b	継続
22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	17,190	0	a	a	継続
23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	22,996	0	c	c	継続(見直しあり)
24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,979	0	a	b	継続(見直しあり)
25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	592	0	a	a	継続(見直しあり)
26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	7,800	0	a	a	継続(見直しあり)
27	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	4,630	0	a	a	継続
28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	0	a	a	継続
29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	388	0	a	a	継続
30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	158,708	7,157	a	b	継続
31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	849	0	a	a	継続(見直しあり)
(10)	保福	再		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	(10,000)	(0)	a	a	継続
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	552,009	0	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	臨床研修医の確保に向けて、医学生に対する広報の手法を工夫し、より効果的な情報発信に取り組みます。 また、臨床研修医を対象とした各種セミナーや、臨床医研修医を指導する指導医の資質向上のための講習会について、より効率的かつ効果的なものとするため、事前トレーニングのリモート化や集合とリモートのハイブリッド開催など、内容に応じた開催方法の見直し等を行い、さらなる充実を図ります。	30,017	0	0	0
継続		33,804	174	2,502	1
継続(見直しあり)	医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、WEBの活用など手法を工夫しながら県外在住医師との面談を実施し、引き続き即戦力となる医師の招へいに取り組みます。	7,529	0	0	0
継続		134,000	134,000	0	0
継続		2,560	1,280	△ 1,738	△ 869
継続	看護職員の更なる確保を図るため、参加者の必要とする情報提供や参加しやすい環境を整える必要があることから、対象者のニーズを踏まえ、必要に応じてオンラインやWEBを活用するなど、引き続き、看護職員の確保と県内への定着支援に取り組みます。	26,796	0	△ 4,579	0
継続(見直しあり)	修学資金の貸付及び償還免除等の対象となる施設の範囲を拡大し、更なる看護職員の確保や定着に取り組みます。	191,222	91,919	△ 16,474	△ 9,760
継続		19,030	0	0	0
継続		17,515	0	325	0
継続(見直しあり)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、対象者のニーズを踏まえ、オンラインの活用による研修会の開催方法の工夫や内容の見直し・充実化を図るなど、引き続き、医師の働き方改革等に係る医療機関の取組に係る総合的な支援に取り組みます。	23,102	0	106	0
継続	オンラインによる研修会を実施するなど、引き続き、県内の看護職員の確保及び看護の質の向上に取り組みます。	9,004	0	25	0
継続(見直しあり)	各養成所において、学生が適時カウンセリングを受講できるよう、ニーズを踏まえた時期や回数を見直し、引き続き看護学生への支援に取り組みます。	468	0	△ 124	0
継続	地域の実情や対象者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業内容や支援方法を見直しながら、離職した看護師等の届出制度を活用した復職支援、ハローワークと連携した就労相談の実施などにより、引き続き看護職員の離職防止及び復職支援に取り組みます。	7,800	0	0	0
継続		3,617	0	△ 1,013	0
継続		652	0	0	0
拡充	奨学金償還支援に対する補助について、補助対象となる就職先を県北・沿岸部から県内全域に拡充し、歯科衛生士のさらなる確保に取り組みます。	930	0	542	0
継続		146,423	7,134	△ 12,285	△ 23
縮減	医師の働き方改革に関する県民への周知について、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費」に集約し、適正受診やかかりつけ医の普及に向けた広報と一体的に実施することで、より効果的な情報発信に取り組みます。	652	0	△ 197	0
継続		(10,000)	(0)	(0)	(0)
継続		400,029	0	△ 151,980	0

【 I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費) 【医療政策室】	33,531	0	a	c	継続(見直しあり)	
34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助) 【医療政策室】	50,000	50,000	a	a	継続	
35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費) 【医療政策室】	281,273	142,515	a	b	継続	
36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助 【医療政策室】	6,773	6,773	a	c	継続	
37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助 【医療政策室】	14,452	7,226	a	a	継続	
38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費 【障がい保健福祉課】	139,390	74,491	a	b	継続	
39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助) 【医療政策室】	91,127	45,564	a	c	継続	
40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費) 【医療政策室】	10,963	7,304	a	b	継続	
41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費) 【医療政策室】	303,650	139,592	a	b	継続(見直しあり)	
42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助 【医療政策室】	60,430	0	c	b	継続(見直しあり)	
43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト 事業費【医療政策室】	1,612	806	a	a	継続(見直しあり)	
(31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費) 【医師支援推進室】	(849)	(0)	a	a	継続(見直しあり)	
44	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費) 【医療政策室】	11,124	5,562	c	c	継続(見直しあり)	
45	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費) 【医療政策室】	2,411	0	a	c	継続(見直しあり)	
46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 【医療政策室】	16,709	2,235	a	a	継続(見直しあり)	
47	保福			総	地域医療情報発信事業費 【医療政策室】	6,164	3,618	a	a	継続(見直しあり)	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	小児医療機関の数は限られていますが、遠隔医療システムを使った相談体制及び小児救急医療電話の対応時間延長を継続し、オンライン研修と集合研修を組み合わせた人材育成により、小児救急医療体制の確保を促進します。	35,785	0	2,254	0
継続		50,000	50,000	0	0
継続		306,814	154,066	25,541	11,551
継続		6,095	6,095	△ 678	△ 678
継続		13,006	6,503	△ 1,446	△ 723
継続		139,293	74,441	△ 97	△ 50
継続		81,800	40,900	△ 9,327	△ 4,664
継続		11,268	7,454	305	150
継続(見直しあり)	今後も継続して参加への働きかけに取り組みとともに、整備から年数が経過したシステムについて、システムの在り方についての検討会を設け、現在の周産期医療体制や住民ニーズ等を踏まえ、必要なシステム改修や操作説明会の開催等の利用促進に向けた取組を検討します。	334,943	155,397	31,293	15,805
継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みとともに、県外への情報発信の充実化に取り組みます。	29,226	0	△ 31,204	0
継続(見直しあり)	2024年度から始まる医師の働き方改革や国が検討している「かかりつけ医機能」などの推進に向け「地域医療情報発信事業」「医師勤務環境改善支援事業」の県民向け広報事業を本事業に集約しました。	4,747	729	3,135	△ 77
縮減	医師の働き方改革に関する県民への周知について、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費」に集約し、適正受診やかかりつけ医の普及に向けた広報と一体的に実施することで、より効果的な情報発信に取り組みます。	(652)	(0)	(△ 197)	(0)
継続(見直しあり)	市民による適切な一時救命処置が実施されるよう、多くの県民が参加できるように開催日程や周知の方法等を工夫して、感染対策と両立しながら心肺蘇生法の普及に取り組みます。	9,755	4,878	△ 1,369	△ 684
継続(見直しあり)	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科及び地域包括ケアを推進するとともに、その活動内容の周知対象について、訪問歯科診療を必要とする方のみならず、その御家族等にも拡大するなど、連携室の活用促進に取り組みます。	2,411	0	0	0
継続(見直しあり)	自然災害や新興感染症等が発生した場合における医療提供体制を確保するため、新興感染症の影響下においても、オンライン研修と集合研修を組み合わせながら実施するなどの開催方法を工夫して開催し、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持を促します。	33,126	10,064	16,417	7,829
継続(見直しあり)	適正受診やかかりつけ医の普及に関する事業については、事業を一体的かつ効率的に進めるため「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費」に集約しました。	3,225	3,225	△ 2,939	△ 393

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	12,734	0	c	a	継続(見直しあり)
49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	12,317	0	c	a	継続
50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	10,946	0	a	c	継続(見直しあり)
51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	3,943	0	a	a	継続
52	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	180	180	a	a	継続
53	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	2,316	0	a	a	継続
54	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	3,425	0	c	c	継続(見直しあり)
55	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	85,000	0	—	—	継続
56	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	874	874	a	a	継続
57	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	3,830	3,830	c	c	継続(見直しあり)
58	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	99	50	c	a	継続(見直しあり)
59	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	9,724	4,862	a	a	継続
新1	保福			総	遠隔医療設備整備費補助【医療政策室】	0	0			

3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくれます

① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

60	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	7,914	3,957	c	b	継続
61	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	756	708	a	c	継続(見直しあり)
62	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	740	740	a	a	継続(見直しあり)
63	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業)【地域福祉課】	5,445	1,362	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	新興感染症の影響下においても、オンライン研修と集合研修を組み合わせるなど開催方法を工夫して実施し、地域の実情に応じた在宅医療の体制整備に取り組みます。	11,266	0	△ 1,468	0
継続		12,317	0	0	0
継続(見直しあり)	新興感染症の影響下においても、オンライン研修と集合研修を組み合わせるなど開催方法を工夫して実施し、在宅医療を担う人材の育成に取り組みます。	10,946	0	0	0
継続		3,943	0	0	0
継続		0	0	△ 180	△ 180
継続		2,316	0	0	0
継続(見直しあり)	歯科医療従事者を対象とした研修会については、感染症対策を講じながら参加人数も確保できているものの、妊婦講話の開催方法が課題であることから、配布資料の内容の充実化等を図りながら、今後も継続して医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を促進します。	3,425	0	0	0
継続		0	0	△ 85,000	0
継続		664	664	△ 210	△ 210
拡充	分娩取扱医療機関が年々減少し、妊産婦の通院等に係る負担はより増していることから、事業を拡充し、ハイリスク妊産婦に限らず、リスクのない妊産婦も対象とすることで、より多くの妊産婦の通院等に係る経済的負担の軽減に取り組みます。	13,550	13,550	9,720	9,720
継続(見直しあり)	国における外国人材の受入れ拡大等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりを推進していきます。 また、いわて花巻空港定期便の就航、ILCの誘致実現等、地域ごとの受入外国人の傾向を把握しながら、これを踏まえた環境整備を推進します。 今般の新型コロナウイルス感染症対応において、外国人患者対応に係る課題等が明らかとなったことから、地域ごとの課題等を踏まえた意見交換会を行います。	82	41	△ 17	△ 9
継続		2,106	1,053	△ 7,618	△ 3,809
新規	医療資源の不足や広大な県土を有する状況を踏まえ、県民が医療を受けやすい環境を整え、医師等が訪問診療等を行うための負担を軽減するため、オンライン診療等の遠隔医療に必要な機器の整備経費に対する補助に取り組みます。	16,840	0	16,840	0
継続		7,117	3,561	△ 797	△ 396
継続(見直しあり)	オンラインの活用等による開催方法の見直しを図りながら引き続き、ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催による普及啓発及び人材育成に取り組むとともに、表彰、推進協議会の運営等に取組みます。	828	671	72	△ 37
継続(見直しあり)	障がい者用駐車場区画の適正利用を図るため、指定駐車施設拡大のための商業施設や公共施設等への協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施してきたツイッターやラジオのほか、新たな広報媒体を活用した広報活動に取り組みます。	666	666	△ 74	△ 74
継続	アドバイザーの派遣について、これまでは全市町村に1回ずつ派遣することを見込んでいましたが、より効果的に事業導入の促進を図るため、複数回派遣することとし、重点的な市町村支援に取り組みます。	4,900	1,225	△ 545	△ 137

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
64	保福				地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	29,102	5,807	a	a	継続
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
65	保福		コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	561,859	21,366	c	a	継続
66	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	202,458	36,097	c	a	拡充
67	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	17,699	7,140	a	a	継続
(349)	復防	再		復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	(108)	(108)	a	a	継続(見直しあり)
68	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	6,004	574	c	c	継続(見直しあり)
69	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,877	1,112	a	a	継続
(新23)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(0)	(0)			
③ 地域包括ケアのまちづくり										
(706)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	(4,748)	(2,387)	c	c	継続(見直しあり)
(707)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	(37,340)	(18,670)	a	b	継続
70	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	6,845	0	c	c	継続
71	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	17,172	0	a	c	継続(見直しあり)
72	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	21,935	0	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		29,218	7,584	116	1,777
継続		42,229	21,115	△ 519,630	△ 251
拡充	地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、地域の生活困窮者への支援体制の強化等に取り組むほか、子どもの学習・生活支援の実施地域を拡大し、引き続き市町村との調整や支援に取り組みます。	110,972	35,371	△ 91,486	△ 726
継続		12,960	3,316	△ 4,739	△ 3,824
縮減	救助事務費のうち、個別避難計画について、各市町村における作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業費(新規)」により、市町村支援に取り組みます。	(108)	(108)	(0)	(0)
継続(見直しあり)	災害派遣福祉チーム研修の内容、周知及び実施方法を見直し、同研修の受講者数の確保を図り、引き続き災害派遣福祉チーム派遣体制の強化に取り組みます。	6,200	517	196	△ 57
継続	今後も同様の取組みを継続します。	1,259	238	△ 1,618	△ 874
新規	避難行動要支援者の迅速かつ確かな避難支援を図るため、市町村における個別避難計画の作成率の向上を目的として、新たにアドバイザーの助言等による伴走型支援等に取り組みます。	(1,170)	(1,170)	(1,170)	(1,170)
縮減	岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターについて、これまでの活動実績を踏まえ、令和5年度以降は相談体制を週7日から週5日に縮小しますが、引き続き、高齢者の多様な地域活動等への参画を促進するため、活動事例の紹介等に取り組みます。	(2,408)	(2,408)	(△2,340)	(21)
継続		(33,583)	(16,792)	(△3,757)	(△1,878)
継続		6,891	0	46	0
継続(見直しあり)	広域支援センターについて、令和3年度に策定した岩手県地域リハビリテーション連携指針において設定した評価の視点に基づき、事業の実施状況の分析・評価を行い、関係機関とも共有のうえ、重点的に取り組む項目を設定するなど効果的な事業の実施に取り組みます。	16,602	0	△ 570	0
継続(見直しあり)	医療・介護等が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援を効果的に行うため、市町村の認知症施策担当者と認知症地域支援推進員の連携強化に向けた研修等の充実を図る等により、支援体制の強化を推進します。	22,177	0	242	0

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
73	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	56,156	47,473	c	c	継続(見直しあり)
④ 認知症施策の推進										
74	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	46,356	20,511	c	c	継続(見直しあり)
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
75	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	17,061	17,061	a	a	継続
76	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	278,262	0	c	c	継続(見直しあり)
77	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	716,620	716,620	a	a	継続
78	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	539,267	0	c	c	継続(見直しあり)
79	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	16,271	1,765	c	c	継続(見直しあり)
80	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	18,001	0	a	b	継続(見直しあり)
81	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	137,487	45,829	a	a	継続
82	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	20,172	0	a	a	継続
83	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	42,858	7,938	a	a	継続
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
84	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	117,783	39,262	a	a	継続
85	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	4,099	2,050	a	a	継続(見直しあり)
86	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	3,000	1,500	a	a	継続
87	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	9,519	1,788	c	c	継続
88	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	790,566	790,566	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化のため、今年度、地域包括支援センター職員を対象としたアンケート調査結果を踏まえ、職員のキャリアや職種に応じた研修体系への見直しを行い、来年度は新たな体系による研修を実施するとともに、認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み(チームオレンジなど)の構築を図るため、推進役となるコーディネーターの研修の充実に取り組みます。	49,535	43,333	△ 6,621	△ 4,140
継続(見直しあり)	各地域において認知症の人への支援体制の充実を図るため、引き続き、医療従事者や介護従事者を対象とした研修の実施に取り組むとともに、県民を対象とした認知症の理解を促進する普及啓発のセミナーに認知症の人やその家族の視点を取り入れるなど認知症の人を地域で支える取組を推進します。	44,978	19,809	△ 1,378	△ 702
継続		16,215	16,215	△ 846	△ 846
継続(見直しあり)	施設整備に向けた支援を円滑に進めるため、これまで通年の受付としていた内示前協議を上半期中に取りまとめ、事業実施のスケジュールを前倒して実施するとともに、市町村と連携して適切な助言を行うなど、介護施設等の開設準備の支援に取り組めます。	419,332	0	141,070	0
継続		220,500	220,500	△ 496,120	△ 496,120
継続(見直しあり)	市町村と連携し、地域密着型サービス拠点の整備に向けた支援を円滑に進めるため、これまで通年の受付としていた内示前協議を上半期中に取りまとめ、事業実施のスケジュールを前倒して実施するとともに、介護療養型老人保健施設の医療介護連携施設等への転換に係る支援に取り組めます。	455,342	0	△ 83,925	0
縮減	ケアマネ支援センターについては、居宅介護支援事業所の指定権限が平成30年度に市町村に移譲されたことに伴い、相談件数が減少傾向にあることから、令和5年度以降は相談体制を縮小しますが、引き続き、介護サービスの質の向上に向けた研修等の実施に取り組めます。	12,947	452	△ 3,324	△ 1,313
継続(見直しあり)	今年度試行的にオンライン形式による研修を実施しましたが、研修対象者に行ったアンケート調査や講師の意見では集合形式での実施を望む声が多く寄せられたことから、改めて今後は集合形式による開催を基本とすることとし、引き続き、医療的ケアを提供できる専門的な人材の育成に取り組めます。	17,872	0	△ 129	0
継続		236,213	78,737	98,726	32,908
継続		44,506	0	24,334	0
継続		43,760	8,106	902	168
継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、引き続き必要な経費に対する補助に取り組めます。	438,711	146,238	320,928	106,976
継続(見直しあり)	入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制をより効果的に整備するため、協議の場の実施主体を委託から保健所の直営に切り替えて開催するなど、精神障がい者の地域移行等の支援体制の整備を推進します。	2,035	1,018	△ 2,064	△ 1,032
継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組めます。	1,500	750	△ 1,500	△ 750
継続	引き続き、電話やオンライン形式の感染対策を取りながら、関係機関との連携を図り、専門的な相談支援や地域における相談体制の整備に努めます。	9,569	1,806	50	18
継続	引き続き、地域住民と施工者と連携協力しながら、安心安全な施工に取り組めます。	261,639	261,639	△ 528,927	△ 528,927

【 I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
新2	保福			総	障がい者ピアサポート研修事業費【障がい保健福祉課】	0	0				
⑦ 障がい者の社会参加の促進											
89	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	15,316	2,180	c	c	継続(見直しあり)	
90	保福				障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	1,032	516	a	c	継続(見直しあり)	
⑥ 福祉人材の育成・確保											
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(160,345)	(53,870)	a	c	継続(見直しあり)	
91	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	46,745	0	a	b	継続(見直しあり)	
92	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	9,943	0	a	a	継続	
93	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助) 【長寿社会課】	12,740	0	b	b	継続	
94	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費) 【長寿社会課】	152,064	0	c	a	継続	
95	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費) 【長寿社会課】	3,171	0	c	c	継続	
96	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費) 【長寿社会課】	767	0	c	a	継続(見直しあり)	
97	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	23,308	9,920	a	b	継続	
98	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	24,773	22,571	b	b	継続	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます											
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実											
(280)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費) 【文化振興課】	(3,612)	(3,612)	a	c	継続	
99	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	850	0	—	—	継続(見直しあり)	
(279)	文スポ	再		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	(2,000)	(2,000)	a	c	継続	
100	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	836	836	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	
101	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	4,980	4,980	a	c	継続(見直しあり)	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援するため、ピアサポーター及び障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成に取り組みます。	845	423	845	423
継続(見直しあり)	受講者がセミナーに参加しやすいよう、オンライン開催を取り入れるとともに、事業所や農業者がそれぞれ対応しやすいよう配慮しながらマッチング支援に取り組みます。	15,307	2,234	△ 9	54
継続(見直しあり)	受講者が研修に参加しやすいよう、研修開催時期や開催会場を工夫しながら、今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。	1,015	508	△ 17	△ 8
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を拡充するなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	(196,176)	(85,035)	(35,831)	(31,165)
継続(見直しあり)	東日本大震災津波からの復興の状況や求職者の状況等を踏まえ、令和5年度のキャリア支援員の配置人数を見直しますが、引き続き、個々の求職者に応じたきめ細かい支援を行います。また、新たに早期離職防止や定着に向けたセミナーを実施するなど、介護人材の確保・育成等の充実に取り組みます。	42,298	0	△ 4,447	0
継続		9,188	0	△ 755	0
継続		16,103	0	3,363	0
継続		154,767	0	2,703	0
継続		3,174	0	3	0
継続	介護職員の処遇改善のための研修会や相談会について、今年度に引き続き、オンラインを併用しての開催や、豊富なネットワークを有する業者への委託を実施するなど、参加しやすい環境整備や研修の充実に取り組みます。	980	0	213	0
継続		96,130	9,000	72,822	△ 920
継続		24,120	22,139	△ 653	△ 432
廃止・休止 (統合・拡充)	地域の文化芸術活動を支援するため、いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)(事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更)に統合し、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大辞典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	(0)	(0)	(△3,612)	(△3,612)
継続	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、制度の周知のほか、学校に最新の文化施設の催事情報の案内を行い、制度の利用を促進します。	850	0	0	0
継続		(2,000)	(2,000)	(0)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	0	0	△ 836	△ 836
廃止・休止 (統合・拡充)	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費」に統合し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	0	0	△ 4,980	△ 4,980

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
102	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,801	1,050	a	a	継続
103	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	380	380	a	—	継続
104	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	14,780	14,780	a	c	継続
105	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	4,072	0	a	a	継続(見直しあり)
106	文スポ			復・総	いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサートアーカイブ発信事業費)【文化振興課】	941	941	a	a	廃止・休止(統合・新規)
107	文スポ			総	文化施設DX利用促進事業費【文化振興課】	1,196	0	a	a	終了
(新18)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
(124)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(337,042)	(318,447)	a	c	継続(見直しあり)
(125)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(450,621)	(344,903)	b	a	継続(見直しあり)
108	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	1,127	1,127	a	a	継続
(339)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	(1,260)	(1,260)	a	b	廃止・休止(統合・新規)
(338)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(8,017)	(8,017)	a	a	継続
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
109	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,338	10,863	a	b	継続(見直しあり)
(702)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	(25,027)	(17,666)	a	a	継続(見直しあり)
110	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	6,509	3,955	a	a	継続(見直しあり)
③ 障がい者の文化芸術活動の推進										
111	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	6,451	6,451	a	c	継続(見直しあり)
112	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	8,249	4,126	c	c	継続
(105)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(4,072)	(0)	a	a	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		352	352	△ 28	△ 28
拡充	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	19,760	19,760	4,980	4,980
継続(見直しあり)	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。	3,652	1,826	△ 420	1,826
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	0	0	△ 941	△ 941
終了	予約システムの構築が完了したことから事業は終了しますが、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。	0	0	△ 1,196	0
新規	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(7,752)	(7,752)	(7,752)	(7,752)
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(365,636)	(310,167)	(28,594)	(△8,280)
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	(527,890)	(325,807)	(77,269)	(△19,096)
拡充	令和5年度から事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更し、地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	4,548	4,548	3,421	3,421
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,260)	(△1,260)
継続		(5,991)	(5,991)	(△2,026)	(△2,026)
継続(見直しあり)	コミックいわてWEBの運営、単行本「コミックいわて」の発行に引き続き取り組むほか、いわてマンガ大賞コンテストに、より参加しやすい「イラスト部門」を設け、岩手のマンガ文化の振興と魅力発信に取り組みます。	13,874	11,399	536	536
継続(見直しあり)	いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェのイベントについては、Z世代も意識した内容にするなど、若者がより参加しやすい形に見直しを図りながら開催に取り組みます。	(22,522)	(15,833)	(△2,505)	(△1,833)
継続(見直しあり)	コミックいわてWEBの多言語版の制作及びいわてマンガ大賞コンテストの海外募集に引き続き取り組みながら、本県に関するテーマの映像を公募・発信することにより、本県の文化魅力の国内外への発信に取り組みます。	6,463	4,357	△ 46	402
継続	障がい者の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展の開催に取り組みます。	4,597	4,597	△ 1,854	△ 1,854
継続		8,249	4,126	0	0
継続(見直しあり)	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。	(3,652)	(1,826)	(△420)	(1,826)

【I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
113	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	3,002	3,002	a	a	継続(見直しあり)
114	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	9,421	0	a	a	継続(見直しあり)
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	8,453	8,453	b	c	継続
116	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	16,004	15,387	c	c	継続
117	文スポ			総	スポーツ施設DX利用促進事業費【スポーツ振興課】	2,914	0	a	b	廃止・休止
(288)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(26,567)	(26,561)	a	c	継続
(340)	文スポ	再		総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	(5,275)	(0)	a	—	継続
新3	文スポ			総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	0	0			
(新20)	文スポ	再		総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	(0)	(0)			
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
118	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,321	19,132	a	c	継続(見直しあり)
119	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	22,199	22,199	—	—	継続
120	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	2,136	0	a	a	継続(見直しあり)
121	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	747	747	c	a	廃止・休止
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(184)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(142,026)	(72,277)	a	c	継続(見直しあり)
122	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	398	398	c	b	継続(見直しあり)
(新4)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(0)	(0)			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	総合型地域スポーツクラブ運営研修会の内容や回数を精査し、より良い形で継続して、地域人材の資質向上に取り組みます。	2,702	2,702	△ 300	△ 300
拡充	新年度から事業名称を「運動部活動地域連携推進事業費」へ変更し、運動部活動の地域連携を推進するため、実証事業を行うとともに、研究成果の普及・発信を行い、休日の運動部活動の地域クラブへの移行を促進します。また、国が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方等に関する総合的なガイドライン」(令和4年12月)を踏まえ、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」(令和元年8月)の改定に取り組みます。	5,201	556	△ 4,220	556
継続		7,608	6,741	△ 845	△ 1,712
継続		25,208	24,591	9,204	9,204
廃止・休止	当初システムの導入を予定していた7施設のうち、令和5年度に指定管理者の更新を行う6施設分のシステムを構築したことから事業は一時休止し、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。なお、残り1施設は指定管理者の更新を行う令和7年度にシステム構築に取組めます。	0	0	△ 2,914	0
継続		(23,507)	(23,426)	(△3,060)	(△3,135)
継続		(8,842)	(180)	(3,567)	(180)
新規	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	14,681	254	14,681	254
新規	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開するため、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣に取り組みます。	(6,211)	(6,211)	(6,211)	(6,211)
継続(見直しあり)	教室の内容を精査し、ニーズの多い内容を選定した上で、ホームページ等で教室等の紹介や参加者募集等の情報発信をより一層強化するとともに、県内各地でより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。	19,773	16,759	△ 3,548	△ 2,373
継続		31,894	31,894	9,695	9,695
継続(見直しあり)	障がいの有無や年齢等に関わらず、誰もが身近な地域でスポーツを楽しめるよう、インクルーシブスポーツのモデル事業の開催地域を県内2地域から3地域へ拡充し、地域の推進体制構築、指導者の養成、体験教室、交流大会の開催に取り組みます。	2,626	0	490	0
廃止・休止	令和4年度で事業は廃止しますが、今後は県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を拡充するため、多様なスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。	0	0	△ 747	△ 747
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組みます。	(138,799)	(70,536)	(△3,227)	(△1,741)
継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、読書ボランティア研修会等を「読み聞かせ」や「選書」のスキルアップというニーズに応えるような内容で開催する等、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	398	398	0	0
新規	ICT機器を活用した学習等を実施するため、社会教育施設のうち3箇所のWi-Fi環境整備に取り組みます。	(35,145)	(8,461)	(35,145)	(8,461)

【 I 健康・余暇】126事業、新規4事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(124)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(337,042)	(318,447)	a	c	継続(見直しあり)
(125)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(450,621)	(344,903)	b	a	継続(見直しあり)
(新4)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(0)	(0)			
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(184)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(142,026)	(72,277)	a	c	継続(見直しあり)
123	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	1,570	1,570	b	—	継続
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(新4)	教委	再		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	(0)	(0)			
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
124	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	337,042	318,447	a	c	継続(見直しあり)
125	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	450,621	344,903	b	a	継続(見直しあり)
126	教委		コ	復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	109,829	103,676	—	—	継続
新4	教委			復・総	社会教育デジタル活用推進事業費【生涯学習文化財課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(365,636)	(310,167)	(28,594)	(△8,280)
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	(527,890)	(325,807)	(77,269)	(△19,096)
新規	ICT機器を活用した学習等を実施するため、社会教育施設のうち3箇所のWi-Fi環境整備に取り組みます。	(35,145)	(8,461)	(35,145)	(8,461)
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組みます。	(138,799)	(70,536)	(△3,227)	(△1,741)
継続		1,570	1,570	0	0
新規	ICT機器を活用した学習等を実施するため、社会教育施設のうち3箇所のWi-Fi環境整備に取り組みます。	(35,145)	(8,461)	(35,145)	(8,461)
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	365,636	310,167	28,594	△ 8,280
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	527,890	325,807	77,269	△ 19,096
継続		102,095	96,386	△ 7,734	△ 7,290
新規	ICT機器を活用した学習等を実施するため、社会教育施設のうち3箇所のWi-Fi環境整備に取り組みます。	35,145	8,461	35,145	8,461

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくりまします										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
127	保福			総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	3,845	1,247	a	a	継続
128	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	8,234	4,117	a	b	継続(見直しあり)
129	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	167,802	250	c	a	継続(見直しあり)
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	11,312	11,312	c	b	継続(見直しあり)
131	保福			総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	2,549	2,549	a	b	拡充
132	保福			総	岩手であい・幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	38,148	37,148	a	a	継続(見直しあり)
133	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	10,000	4,507	a	a	継続(見直しあり)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,169)	(1,794)	c	b	継続
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,428)	(1,214)	a	—	継続
新5	保福			総	ライフデザイン形成支援事業	0	0			
新6	保福		コ	総	出産・子育て応援事業費補助	0	0			
新7	保福			総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	0	0			
新8	保福			総	いわて子育て応援在宅育児支援金	0	0			
② 安全・安心な出産環境の整備										
(41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(303,650)	(139,592)	a	b	継続(見直しあり)
(128)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	(8,234)	(4,117)	a	b	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続		82,489	996	78,644	△ 251
縮減	新年度から事業名を「母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)」に変更し、健康教育や講演会を開催するほか、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦の総合的支援に取り組みます。 また、これまで当事業で行ってきた妊娠や出産、不妊に関する正しい知識の啓発について、「ライフデザイン形成支援事業」を創設し、若者のライフデザインの構築支援に取り組みます。	4,690	2,345	△ 3,544	△ 1,772
拡充	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、新たに、通院交通費の一部助成に取り組みます。	51,430	10,839	△ 116,372	10,589
継続(見直しあり)	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。 また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるよう取り組みます。	11,411	11,411	99	99
廃止・休止 (統合・拡充)	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援推進事業費」と統合し、市町村が妊産婦等に対して行う伴走型相談支援の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。	0	0	△ 2,549	△ 2,549
拡充	成婚数増加に向けて、結婚支援を強化するため、「いきいき岩手」結婚サポートセンター「i-サポ」に係る広報の強化や会員登録無料キャンペーン等による新規会員の確保のほか、県・市町村・関係団体の連携強化を担う専従職員「結婚支援コンシェルジュ」の配置や、イベントの開催等による出会いの場の創出に取り組みます。	50,434	15,841	12,286	△ 21,307
継続	今年度決定・制作し、活用しているキャッチフレーズやライフプランコンテンツを引き続き活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組みます。	6,315	2,105	△ 3,685	△ 2,402
拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援パスポート事業費」と統合し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。	(3,642)	(3,095)	(1,473)	(1,301)
継続		(2,426)	(1,213)	(△2)	(△1)
新規	新婚夫婦や婚活前の人向けのライフプランセミナーのほか、県内高等学校からモデル校を公募しライフプラン設計講座を実施するなど、妊娠や出産、不妊に関する正しい知識の啓発などにより、若者のライフデザインの構築支援に取り組みます。	6,870	1,719	6,870	1,719
新規	市町村が実施する妊婦や子育て世帯に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費に対する補助等に取り組みます。	967,375	101,292	967,375	101,292
新規	子育て世帯が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、市町村と連携して子育て世帯の経済的負担軽減に取り組みます。	464,328	464,328	464,328	464,328
新規	経済的負担が増す中であつても子育て世帯が安心して子育てができるよう、市町村と連携して在宅で育児する多子世帯の経済的負担軽減に取り組みます。	104,136	104,136	104,136	104,136
継続(見直しあり)	今後も継続して参加への働きかけに取り組むとともに、整備から年数が経過したシステムについて、システムの在り方についての検討会を設け、現在の周産期医療体制や住民ニーズ等を踏まえ、必要なシステム改修や操作説明会の開催等の利用促進に向けた取組を検討します。	(334,943)	(155,397)	(31,293)	(15,805)
縮減	新年度から事業名を「母子保健衛生費(性と健康の相談センター事業)」に変更し、健康教育や講演会を開催するほか、不妊専門相談センターを設置し、不妊に悩む夫婦の総合的支援に取り組みます。 また、これまで当事業で行ってきた妊娠や出産、不妊に関する正しい知識の啓発について、「ライフデザイン形成支援事業」を創設し、若者のライフデザインの構築支援に取り組みます。	(4,690)	(2,345)	(△3,544)	(△1,772)

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
134	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	166	83	a	a	継続(見直しあり)
(42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(60,430)	(0)	c	b	継続(見直しあり)
135	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	7,568	3,784	a	a	継続
(57)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	(3,830)	(3,830)	c	c	継続(見直しあり)
(33)	保福	再		総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	(33,531)	(0)	a	c	継続(見直しあり)
③ 子育て家庭への支援										
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	2,169	1,794	c	b	継続
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	109,609	0	a	a	継続
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	98,043	98,043	c	c	継続
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	10,190	0	c	c	継続
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	132,848	0	a	c	継続
141	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	160,345	53,870	a	c	継続(見直しあり)
(131)	保福	再		総	子育て応援パスポート事業費【子ども子育て支援室】	(2,549)	(2,549)	a	b	拡充
142	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	2,428	1,214	a	—	継続
143	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	12,500	0	c	c	縮減
(395)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,875)	(7,879)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	支援を担う人材の育成にあたっては、地域の特性や状況を踏まえた研修会の開催などにより、引き続き身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	166	83	0	0
継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組むとともに、県外への情報発信の充実化に取り組みます。	(29,226)	(0)	(△31,204)	(0)
継続		9,328	9,328	1,760	5,544
拡充	分娩取扱医療機関が年々減少し、妊産婦の通院等に係る負担はより増していることから、事業を拡充し、ハイリスク妊産婦に限らず、ハイリスクではない妊産婦も対象とすることで、より多くの妊産婦の通院等に係る経済的負担の軽減に取り組みます。	(13,550)	(13,550)	(9,720)	(9,720)
継続(見直しあり)	小児医療機関の数は限られていますが、遠隔医療システムを使った相談体制及び小児救急医療電話の対応時間延長を継続し、オンライン研修と集合研修を組み合わせた人材育成により、小児救急医療体制の確保を促進します。	(35,785)	(0)	(2,254)	(0)
拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援パスポート事業費」と統合し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。	3,642	3,095	1,473	1,301
継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き、保育所等の整備の支援に取り組みます。	2,502	0	△ 107,107	0
継続	共働き家庭等の子どもが増加する中、安心して子どもを生み育てられるよう、子どもの受入先である放課後児童クラブを確保することが必要であることから、地域の利用ニーズ等に基づいて市町村が計画的に実施する施設整備の支援に取り組みます。	89,886	89,886	△ 8,157	△ 8,157
継続	利用定員の拡大による量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き、認定こども園等の環境整備に係るニーズを適切に把握し、質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	15,611	15,611	5,421	15,611
廃止・休止	令和5年度から、国が直接市町村に補助する制度となるため廃止しますが、引き続き認定こども園の整備についての助言等、市町村支援に取り組みます。	0	0	△ 132,848	0
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を拡充するなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	196,176	85,035	35,831	31,165
廃止・休止 (統合・拡充)	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援推進事業費」と統合し、市町村が妊産婦等に対して行う伴走型相談支援の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。	(0)	(0)	(△2,549)	(△2,549)
継続		2,426	1,213	△ 2	△ 1
縮減	これまでの実績を踏まえ、事業規模は縮小するものの、地域の実情に沿った保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組むとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組みます。	9,000	0	△ 3,500	0
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問支援を強化し、いわて働き方改革推進運動への参加促進や企業等による働き方改革の取組の定着に向けた伴走型支援に取り組みます。	(8,222)	(6,438)	(△1,653)	(△1,441)

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(396)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,591)	b	c	拡充
(397)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(94,200)	(0)	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
(新27)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(0)	(0)			
(184)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(142,026)	(72,277)	a	c	継続(見直しあり)
144	ふる振				子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	125,494	125,494	—	—	継続
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備										
145	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	4,800	0	—	a	継続
146	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	39,178	38,302	—	a	継続
147	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	50,090	0	—	a	継続
148	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	7,766	0	—	a	継続
149	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	1,808,693	0	—	a	継続
150	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	145,629	97,086	—	a	継続
151	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	5,763	0	—	a	継続
152	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	292,752	146,376	—	a	継続
153	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	18,315	9,158	—	a	継続
154	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援室】	57,424	0	a	a	継続
155	保福			総	児童相談所整備事業(宮古児童相談所整備事業費)【子ども子育て支援室】	101,217	91,749	a	b	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,181)	(△5,591)
廃止・休止 (統合・新規)	テレワークの導入による働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△94,200)	(0)
新規	県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助します。	(11,170)	(10,585)	(11,170)	(10,585)
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組みます。	(139,372)	(70,894)	(△2,654)	(△1,383)
継続		108,580	108,580	△ 16,914	△ 16,914
継続		5,700	0	900	0
継続(見直しあり)	就学支援金制度の拡充に伴い、家計急変世帯のうち高等学校(全日)・特別支援学校(普通科)・専修高等課程については、就学支援金制度により経済的負担の軽減を推進します。	38,146	37,963	△ 1,032	△ 339
継続		42,463	0	△ 7,627	0
継続		9,336	0	1,570	0
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	1,885,740	0	77,047	0
継続		138,642	92,428	△ 6,987	△ 4,658
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	5,738	0	△ 25	0
継続		341,201	170,601	48,449	24,225
継続(見直しあり)	国の修学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	17,903	8,952	△ 412	△ 206
継続		55,503	0	△ 1,921	0
終了	R4で事業が完了したので終了します。	0	0	△ 101,217	△ 91,749

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
156	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	11,579	3,020	c	c	継続(見直しあり)
157	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	27,732	13,859	a	a	継続
158	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	9,162	4,269	b	a	継続
159	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	15,210	7,605	c	c	継続
160	保福			総	母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援室】	15,560	7,780	a	a	継続
161	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	1,050	1,050	a	c	継続
162	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	11,268	5,951	c	a	継続
163	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	11,026	1,633	a	a	継続
164	保福				里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	19,863	9,932	a	a	継続
(66)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	(202,458)	(36,097)	a	a	拡充
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,428)	(1,214)	a	—	継続
165	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	207,933	2,527	—	a	継続
166	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	85,513	0	—	a	継続
167	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	94,102	0	a	a	継続
168	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	48	0	—	—	継続
169	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	24,706	11,986	a	a	継続
新9	教委			総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	0	0			
170	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	86	86	—	a	継続
171	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	672	672	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う影響も懸念されることから、市町村等の関係機関と連携し、パンフレット等を活用し制度等周知を行うとともに、ハローワーク等と連携し、資格取得後の就職支援などに取り組みます。	11,072	3,367	△ 507	347
継続		27,692	13,831	△ 40	△ 28
継続		13,636	8,498	4,474	4,229
継続		18,945	9,474	3,735	1,869
継続		15,772	7,887	212	107
継続		1,562	1,562	512	512
継続		11,265	5,949	△ 3	△ 2
継続		8,066	2,801	△ 2,960	1,168
継続		18,385	9,193	△ 1,478	△ 739
拡充	地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、地域の生活困窮者への支援体制の強化等に取り組むほか、子どもの学習・生活支援の実施地域を拡大し、引き続き市町村との調整や支援に取り組みます。	(110,972)	(35,371)	(△91,486)	(△726)
継続		(2,426)	(1,213)	(△2)	(△1)
継続		185,896	2,587	△ 22,037	60
継続		79,812	0	△ 5,701	0
継続		75,617	0	△ 18,485	0
継続		46	0	△ 2	0
継続		26,653	12,313	1,947	327
新規	(公財)岩手育英奨学会に対し、経済的に困窮している高校生等への大学等進学に要する費用の貸与等に要する経費を補助します。	26,387	26,387	26,387	26,387
継続		76	76	△ 10	△ 10
継続		504	504	△ 168	△ 168

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
172	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	78,850	0	—	a	継続
173	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	2,364,539	0	—	a	継続
174	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	415,336	276,891	—	a	継続
175	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	736	0	—	a	継続
176	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	951	476	—	a	継続
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実										
177	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	19,982	0	a	a	継続(見直しあり)
178	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	20,095	6,855	c	c	継続(見直しあり)
179	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	33,000	0	a	a	継続
180	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	14,749	11,648	a	a	継続(見直しあり)
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進										
181	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	2,918	2,918	a	a	継続
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
182	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	664	664	b	a	継続
183	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	4,732	4,732	—	a	継続
184	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	142,026	72,777	a	c	継続(見直しあり)
② 豊かな体験活動の充実										
(184)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(142,026)	(72,777)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		73,200	0	△ 5,650	0
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。	2,288,131	0	△ 76,408	0
継続		375,677	250,452	△ 39,659	△ 26,439
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。	987	0	251	0
継続(見直しあり)	国の修学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き公立高等学校における教育に係る経済的負担の軽減を図ります。	832	416	△ 119	△ 60
継続(見直しあり)	今後も継続して支援に取り組めるよう、地域の関係機関との連携を強化するとともに、児童発達支援センターの設置検討等、地域での様々な取組との役割分担に配慮し、支援機関への専門的な助言・指導に取り組めます。	19,979	0	△ 3	0
継続(見直しあり)	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、岩手県医療的ケア児支援センターによる、地域のコーディネーター等実践者への支援と運動しながら、人材育成の取組としての研修の開催内容等を見直し、充実を図ります。 また、医療的ケア児支援法のもと、短期入所の受入事業所等の確保を含め、地域での支援体制充実が求められており、地域自立支援協議会の部会を通じて、市町村及び事業所等への働きかけに取り組めます。	18,435	5,153	△ 1,660	△ 1,702
継続(見直しあり)	講座の魅力を高め、医学生の誘致に取り組めます。また、学校に所属する看護師等の技術向上を支援し、対象児が円滑に学校等での生活を送ることができるよう、講座所属医師による医療的ケア児が通学する学校等への巡回指導などに取り組めます。	33,000	0	0	0
継続(見直しあり)	医療的ケア児や家族を支援するため、市町村に対し、支援窓口の明確や住民への周知、地域へのコーディネーター配置を要請し、各地域における支援体制構築を推進します。また、医療的ケア児支援センターを通じて、先行事例の紹介や実践者の交流機会の創出など、地域のコーディネーターの活動支援やスキル向上に取り組めます。	13,687	10,586	△ 1,062	△ 1,062
継続		2,904	2,904	△ 14	△ 14
継続		598	598	△ 66	△ 66
継続		7,552	7,552	2,820	2,820
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組めます。	138,799	70,536	△ 3,227	△ 2,241
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組めます。	(138,799)	(70,536)	(△3,227)	(△2,241)

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(223)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進 プラン実践事業費)【学校教育室】	(633)	(633)	a	a	継続
8 健全で、自立した青少年を育成します										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
185	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推 進室】	22,189	22,189	c	c	継続(見直し あり)
186	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推 進室】	8,220	8,220	a	b	継続
187	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働 推進室】	4,126	4,126	a	b	継続(見直し あり)
② 愛着を持てる地域づくりの推進										
(185)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推 進室】	(22,189)	(22,189)	c	c	継続
(186)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推 進室】	(8,220)	(8,220)	a	b	継続
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(185)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推 進室】	(22,189)	(22,189)	a	a	継続
(186)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推 進室】	(8,220)	(8,220)	a	a	継続
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります										
① 働き方改革の取組の推進										
(395)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用 労働室】	(9,875)	(7,879)	a	c	継続(見直し あり)
(396)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き 方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,591)	b	c	拡充
(397)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入 推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(94,200)	(0)	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
(新27)	商工	再		総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働 室】	(0)	(0)			
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(160,345)	(53,870)	a	c	継続(見直し あり)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,169)	(1,794)	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	いわて希望塾の開催に当たっては、感染症対策として小規模での開催とするため、開催地を分散するなどの見直しを行い、青少年の社会参画や交流の機会の確保に取り組めます。	22,001	22,001	△ 188	△ 188
継続		8,917	8,917	697	697
継続(見直しあり)	若年無業者等の困難を抱える青少年の自立を支援するに当たっては、国が設置する若者地域サポートステーション等関係機関との情報共有などを通じて、新型コロナウイルス感染症による社会情勢への影響等を踏まえた支援を行います。	3,994	3,994	△ 132	△ 132
継続		(22,001)	(22,001)	(△188)	(△188)
継続		(8,917)	(8,917)	(697)	(697)
継続		(22,001)	(22,001)	(△188)	(△188)
継続		(8,917)	(8,917)	(697)	(697)
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問支援を強化し、いわて働き方改革推進運動への参加促進や企業等による働き方改革の取組の定着に向けた伴走型支援に取り組めます。	(8,222)	(6,438)	(△1,653)	(△1,441)
廃止・休止 (統合・新規)	働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組めます。	(0)	(0)	(△6,181)	(△5,591)
廃止・休止 (統合・新規)	テレワークの導入による働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組めます。	(0)	(0)	(△94,200)	(0)
新規	県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助します。	(11,170)	(10,585)	(11,170)	(10,585)
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を拡充するなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組めます。	(196,176)	(85,035)	(35,831)	(31,165)
拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援パスポート事業費」と統合し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組めます。	(3,642)	(3,095)	(1,473)	(1,301)

【Ⅱ 家族・子育て】62事業、新規5事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(12,500)	(0)	c	c	縮減
(184)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(142,036)	(72,777)	a	c	継続(見直しあり)
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,296)	(11,649)	a	a	継続(見直しあり)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進										
188	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	382	382	c	c	継続
② 動物のいのちを尊重する取組の推進										
(188)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	(382)	(382)	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
縮減	これまでの実績を踏まえ、事業規模は縮小するものの、地域の実情に沿った保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組むとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組めます。	(9,000)	(0)	(△3,500)	(0)
継続(見直しあり)	学校・家庭・地域の連携を一層推進するため、学校関係者や地域の活動関係者を対象に、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた研修会を実施し、地域全体で子どもを育てる体制の整備・充実に取り組めます。	(138,799)	(70,536)	(△3,237)	(△2,241)
継続(見直しあり)	健康いわて21プランに係る地域説明会等について、必要に応じてオンライン等を活用した開催とする等により、県民の健康の理解促進に継続して取り組めます。	(5,411)	(3,365)	(△7,885)	(△8,284)
継続		382	382	0	0
継続		(382)	(382)	(0)	(0)

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
189	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	1,827	1,827	a	a	継続
190	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	12,399	8,138	a	a	継続
191	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	4,925	3,484	a	a	継続(見直しあり)
(275)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	(8,939)	(8,939)	c	a	継続(見直しあり)
192	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	11,384	11,384	a	a	継続
193	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	5,664	0	a	a	継続
194	教委		コ	総	市町村学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室】	84,924	11,392	a	a	継続
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
195	教委		コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	145,744	0	a	a	終了
196	教委		コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室】	32,282	32,282	a	—	廃止・休止 (統合・継続)
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(4,925)	(3,484)	a	a	継続(見直しあり)
(192)	教委	再		総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	(11,384)	(11,384)	a	a	継続
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
197	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	14,043	14,043	b	a	継続
198	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	16,535	16,535	a	a	継続(見直しあり)
新10	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	0	0			
199	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	1,166	0	a	c	継続(見直しあり)
200	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	17,360	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,577	1,577	△ 250	△ 250
継続		12,362	6,147	△ 37	△ 1,991
拡充	新年度から事業名称を教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)へ変更し「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、新たな育成指標に基づく教員研修計画により最新の教育動向や本県の教育課題に直結する研修に取り組みます。	3,869	2,889	△ 1,056	△ 595
継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を、引き続き関係機関と連携し推進します。	(4,893)	(4,893)	(△4,046)	(△4,046)
継続		10,474	10,474	△ 910	△ 910
継続		4,775	0	△ 889	0
拡充	新年度から事業名称を「学校教育ICT活用促進事業費」へ変更し、全県統一の統合型校務支援システムの構築を進めるほか、学校DXリーダーの配置や、GIGAスクール運営支援センターにおけるICT活用推進員の認定、アドバイザー派遣等に新たに取り組みます。	82,501	35,572	△ 2,423	24,180
終了	令和4年度でICT機器等の整備が完了したことから、整備事業を終了します。	0	0	△ 145,744	0
廃止・休止 (統合・拡充)	学校教育ICT活用促進事業費の中で、研究に携わった大学教員等をアドバイザーとして派遣し、引き続き研究成果等の普及に取り組みます。	0	0	△ 32,282	△ 32,282
拡充	新年度から事業名称を教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費)へ変更し「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、新たな育成指標に基づく教員研修計画により最新の教育動向や本県の教育課題に直結する研修に取り組みます。	(3,869)	(2,889)	(△1,056)	(△595)
継続		(10,474)	(10,474)	(△910)	(△910)
拡充	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るため講座配信に取り組みます。	16,506	16,506	2,463	2,463
廃止・休止 (統合・新規)	事業内容を見直し、いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業)として、理系人材等の育成に取り組みます。	0	0	△ 16,535	△ 16,535
新規	理系人材やデータを収集・分析・活用できる人材を輩出し、探究的な学習のSTEAMの視点からの深化に研ぎ組むため、新年度から「いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)」において、人材の育成に取り組みます。	16,425	16,425	16,425	16,425
継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	9,914	0	8,748	0
継続		17,360	0	0	0

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
201	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	2,120	0	a	a	継続
(242)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(16,618)	(8,309)	a	a	継続(見直しあり)
(新9)	教委	再		総	高校奨学事業費補助(大学等進学支援)【教育企画室】	(0)	(0)			
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成										
202	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	300	0	a	a	継続(見直しあり)
203	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	2,093	0	a	a	継続(見直しあり)
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(122)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	(398)	(398)	c	b	継続(見直しあり)
204	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	600	600	a	a	継続
③ 学校における文化芸術教育の推進										
205	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	2,943	2,943	c	c	継続(見直しあり)
206	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	9,000	9,000	a	a	継続
207	教委			総	岩手県中学校文化連盟補助【学校教育室】	1,400	0	a	a	継続
208	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	4,153	0	a	b	継続
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(203)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	(2,093)	(0)	a	a	継続(見直しあり)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
209	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	4,680	0	a	a	継続
210	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	3,012	0	b	a	継続
211	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	636	0	a	a	継続
212	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	15	15	—	—	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		2,330	0	210	0
継続(見直しあり)	各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、引き続きコンソーシアムの充実等に取り組みます。	(15,556)	(7,778)	(△1,062)	(△531)
新規	(公財)岩手育英奨学会に対し、経済的に困窮している高校生等への大学等進学に要する費用の貸与等に要する経費を補助します。	(26,387)	(26,387)	(26,387)	(26,387)
継続	引き続き、多様性と包摂性の視点を踏まえた人権教育の研究や啓発リーフレットの内容の充実を図ります。	300	0	0	0
継続	引き続き、多様性と包摂性の視点を踏まえた道徳教育の研修内容の充実を図ります。	2,623	0	530	0
継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、読書ボランティア研修会等を「読み聞かせ」や「選書」のスキルアップというニーズに応えるような内容で開催する等、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。	(398)	(398)	(0)	(0)
継続		300	300	△ 300	△ 300
継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	2,525	2,525	△ 418	△ 418
継続		9,000	9,000	0	0
継続		1,400	1,400	0	1,400
継続		3,808	0	△ 345	0
継続	引き続き、多様性と包摂性の視点を踏まえた道徳教育の研修内容の充実を図ります。	(2,623)	(0)	(530)	(0)
継続		4,555	0	△ 125	0
継続		2,333	2,333	△ 679	2,333
継続		558	0	△ 78	0
継続		14	14	△ 1	△ 1

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
213	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	1,502	1,502	a	a	継続
214	教委			総	全国学校保健・安全研究大会負担金【保健体育課】	3,000	3,000	a	a	終了
② 適切な部活動体制の推進										
215	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	55,515	40,422	c	a	継続(見直しあり)
216	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	33,207	0	—	a	継続
217	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	64,760	64,760	a	a	継続
218	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	20,757	20,757	a	a	継続
219	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	758	758	a	a	継続
(114)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	(9,421)	(0)	a	a	継続(見直しあり)
220	教委			総	全国中学校体育大会推進事業【保健体育課】	5,000	4,000	a	b	終了
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(249)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(93,874)	(93,633)	a	a	継続
(250)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	(10,003)	(9,978)	a	a	継続
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	12,270	1,026	a	a	継続
② 各校種における指導・支援の充実										
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業費)【学校教育室】	49,855	49,783	a	a	継続
③ 教育環境の充実・県民理解の促進										
223	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	633	633	a	b	継続
224	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	93,102	61,932	a	a	継続
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処										
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(4,925)	(3,484)	a	a	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	
					うち一般 財源・県債
継続		1,344	1,344	△ 158	△ 158
終了	本県での開催は令和4年度のみであり、事業を終了します。	0	0	△ 3,000	△ 3,000
継続(見直しあり)	市町村教育委員会や学校に対して、事業の目的(「教員の時間外勤務の負担軽減」「専門的指導の充実」「安全安心の見守り」)の周知徹底を図ることにより、各主体における積極的な任用について引き続き促進します。また、情報提供(人材バンク)や県のホームページ等の活用、配置に係る好事例の紹介等を行い配置の拡大に取り組みます。	54,723	39,915	△ 792	△ 507
継続		33,200	0	△ 7	0
継続		54,016	54,016	△ 10,744	△ 10,744
継続		25,315	25,315	4,558	4,558
終了	研修会等の機会を捉え、令和2年度にまとめられた「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」について、引き続き、「中学校における自主的・自発的な参加により行われる部活動」などの取組を引き続き推進します。	0	0	△ 758	△ 758
拡充	新年度から事業名称を「運動部活動地域連携推進事業費」へ変更し、運動部活動の地域連携を推進するため、実証事業を行うとともに、研究成果の普及・発信を行い、休日の運動部活動の地域クラブへの移行を促進します。また、国が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方等に関する総合的なガイドライン」(令和4年12月)を踏まえ、「岩手県における部活動の在り方に関する方針」(令和元年8月)の改定に取り組みます。	(5,201)	(556)	(△4,220)	(556)
終了	本県での開催は令和4年度のみであり、事業を終了します。	0	0	△ 5,000	△ 4,000
継続		(96,215)	(95,804)	(2,341)	(2,171)
継続		(10,162)	(10,119)	(159)	(141)
継続		12,152	988	△ 118	△ 38
継続		47,998	47,874	△ 1,857	△ 1,909
継続		568	568	△ 65	△ 65
継続		98,025	65,198	4,923	3,266
拡充	新年度から事業名称を教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)へ変更し「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、新たな育成指標に基づく教員研修計画により最新の教育動向や本県の教育課題に直結する研修に取り組みます。	(3,869)	(2,889)	(△1,056)	(△595)

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
225	教委			総	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	800	800	a	a	継続
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	24,563	10,168	a	a	継続
227	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	329,138	122,211	a	a	継続
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	3,635	2,424	a	a	継続
229	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	801	0	a	a	継続
(新12)	教委	再			いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	(0)	(0)			
③ デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(191)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	(4,925)	(3,484)	a	a	継続(見直しあり)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
① 安全でより良い教育環境の整備										
230	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)【保健体育課】	2,419	1,224	a	a	継続
231	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	7,502	0	a	a	継続
新11	教委				校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)【教育企画室(施設)】	0	0			
232	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	676,109	676,109	a	a	縮減
233	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	36,265	36,265	—	a	終了
234	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	10,000	5,000	—	a	継続
235	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	24,390	24,390	—	a	継続
236	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	5,734	5,734	—	a	継続
237	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	147,888	147,888	—	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
拡充	新年度から事業名称を「いじめ不登校対策事業費(いじめ不登校対策事業費)」へ変更し、関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーの配置に取り組みます。	10,261	8,940	9,461	8,140
継続		32,899	9,050	8,336	△ 1,118
継続		303,501	121,165	△ 25,637	△ 1,046
継続		3,628	2,419	△ 7	△ 5
終了	「魅力ある学校づくり調査研究事業」によって得られた研究成果を県内各地域における生徒指導に活用できたことから事業は終了となりますが、引き続き研究事例を周知するなど魅力ある学校づくりに取り組みます。	0	0	△ 801	0
新規	不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に取り組みます	(17,016)	(11,344)	(17,016)	(11,344)
拡充	新年度から事業名称を教職員研修費(中堅教諭等資質向上研修・ステップアップ研修費)へ変更し「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、新たな育成指標に基づく教員研修計画により最新の教育動向や本県の教育課題に直結する研修に取り組みます。	(3,869)	(2,889)	(△ 1,056)	(△ 595)
継続		2,231	1,125	△ 188	△ 99
継続		5,539	0	△ 1,963	0
新規	盛岡地区新設校の体育施設の充実を図る必要があることから、新たに屋内運動場等の整備を行います。	129,580	129,580	129,580	129,580
継続(見直しあり)	県立学校の普通教室への冷房整備が完了したことから、事業規模は縮減となりますが、生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、計画的な改修に取り組みます。	1,061,606	1,060,788	385,497	384,679
終了	耐震化が完了したことから、事業を終了します。	0	0	△ 36,265	△ 36,265
継続		10,000	5,000	0	0
継続		21,716	21,716	△ 2,674	△ 2,674
継続		5,029	5,029	△ 705	△ 705
継続		167,267	167,267	19,379	19,379

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
238	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業)【教育企画室】	504,089	504,089	a	a	継続
239	教委				校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業)【教育企画室】	4,104	4,104	a	a	継続
240	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費)【学校教育室】	16,350	16,335	a	a	継続
241	教委				教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	4,706	4,706	-	-	継続
② 魅力ある学校づくりの推進										
(182)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	(664)	(664)	b	a	継続
(183)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	(4,732)	(4,732)	-	a	継続
242	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費)【学校教育室】	13,159	6,580	a	a	継続(見直しあり)
243	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	16,618	8,309	a	a	継続(見直しあり)
244	教委				指導運営費(新時代に対応した高等学校改革推進事業)【学校教育室】	5,600	0	a	-	継続
(193)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	(5,664)	(0)	a	a	継続
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供										
(228)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	(3,635)	(2,424)	a	a	継続
新12	教委				いじめ不登校対策事業費(不登校等対策推進事業費補助)【学校教育室】	0	0			
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
245	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	72,735	51,674	a	a	継続
246	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費)【教職員課】	371	371	a	a	継続
247	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費)【教職員課】	72,735	51,674	a	a	継続
248	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	12,544	9,562	a	a	継続
249	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	93,874	93,633	a	a	継続
250	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	10,003	9,978	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		0	0	△ 504,089	△ 504,089
継続		324,045	324,045	319,941	319,941
継続		17,432	17,406	1,082	1,071
継続		3,401	3,401	△ 1,305	△ 1,305
継続		(598)	(598)	(△66)	(△66)
継続		(7,552)	(7,552)	(2,820)	(2,820)
拡充	全県における「高校魅力化」の取組を推進するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、地域連携コーディネーターを配置し、地域等関係機関との協働を円滑に進めます。	19,130	9,595	5,971	3,015
継続(見直しあり)	各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、引き続きコンソーシアムの充実等に取り組みます。	15,556	7,778	△ 1,062	△ 531
継続	新年度から事業名称を「指導運営費(特色・魅力あるカリキュラム調査事業費)」へ変更し、生徒の多様な適正、興味等に応じた学びを実現するための特色・魅力あるカリキュラム及び教育方法の開発に資する調査研究に取り組みます。	5,600	0	0	0
継続		(4,775)	(0)	(△889)	(0)
継続		(3,628)	(2,419)	(△7)	(△5)
新規	不登校児童生徒の教育機会の提供や学びの場の確保のため、市町村が行う教育支援センターの設置に要する経費の支援に取り組みます	17,016	11,344	17,016	11,344
継続		74,357	52,774	1,622	1,100
継続		366	366	△ 5	△ 5
継続		74,357	52,774	1,622	1,100
継続		12,855	9,830	311	268
継続		96,215	95,804	2,341	2,171
継続		10,162	10,119	159	141

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
251	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費)【教職員課】	3,081	0	a	a	継続
252	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助)【教職員課】	168	84	a	—	継続
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
253	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】	3,432,372	2,835,310	a	b	継続
(145)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	(4,800)	(0)	—	a	継続
(146)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	(39,178)	(38,302)	—	a	継続
(147)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	(50,090)	(0)	—	a	継続
(148)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	(7,766)	(0)	—	a	継続
(149)	ふる振	再			私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	(1,808,693)	(0)	—	a	継続
(150)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	(145,629)	(97,086)	—	a	継続
(151)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	(5,763)	(0)	—	a	継続
(152)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	(292,752)	(146,376)	—	a	継続
(153)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助【学事振興課】	(18,315)	(9,158)	—	a	継続
254	ふる振			総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	57,753	57,753	a	a	継続
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
255	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	23,151	21,576	a	b	継続
256	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	21,400	21,400	a	—	継続
18 地域に貢献する人材を育てます										
① 「いわての復興教育」などの推進										
(231)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	(7,502)	(0)	a	a	継続
257	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	47,499	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	増減額
				(②-①)	うち一般 財源・県債
継続		3,154	0	73	0
継続		120	60	△ 48	△ 24
継続		3,386,908	2,791,637	△ 45,464	△ 43,673
継続		(5,700)	(0)	(900)	(0)
継続(見直しあり)	就学支援金制度の拡充に伴い、家計急変世帯のうち高等学校(全日)・特別支援学校(普通科)・専修高等課程については、就学支援金制度により経済的負担の軽減を推進します。	(38,146)	(37,963)	(△1,032)	(△339)
継続		(42,463)	(0)	(△7,627)	(0)
継続		(9,336)	(0)	(1,570)	(0)
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	(1,885,740)	(0)	(77,047)	(0)
継続		(138,642)	(92,428)	(△6,987)	(△4,658)
継続(見直しあり)	国の就学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	(5,738)	(0)	(△25)	(0)
継続		(341,201)	(170,601)	(48,449)	(24,225)
継続(見直しあり)	国の修学支援制度の拡充に伴い、新たに家計急変世帯を対象に加え、引き続き私立学校等における教育に係る経済的負担の軽減を推進します。	(17,903)	(8,952)	(△412)	(△206)
継続(見直しあり)	全日制の同様の教育環境を整備し、多様な教育の機会を提供する私立専修学校高等課程(大学入学資格付与校)への支援に取り組みます。	61,654	61,654	3,901	3,901
継続		12,476	10,722	△ 10,675	△ 10,854
終了	令和4年度までで事業が完了したため、特別支援学校を対象とした耐震化への支援は終了となりますが、引き続き県内の私立学校等の耐震化への支援に取り組みます。	0	0	△ 21,400	△ 21,400
継続		(5,539)	(0)	(△1,963)	(0)
継続		53,196	0	5,697	0

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(242)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(16,618)	(8,309)	a	a	継続(見直しあり)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
258	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	1,000	1,000	a	a	継続
(242)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	(16,618)	(8,309)	a	a	継続(見直しあり)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
259	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	11,849	11,849	a	—	継続
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
260	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	25,223	12,710	a	a	継続
261	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	90,000	45,000	a	c	継続
262	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	5,612	3,141	a	a	拡充
263	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	1,100	550	a	a	継続
(431)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(8,930)	(6,443)	a	a	継続
(435)	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(108,347)	(20,867)	a	a	継続
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	(17,360)	(0)	a	a	継続
264	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	470	118	a	b	継続
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
265	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	3,500	3,500	a	b	継続
266	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	3,368	3,368	a	c	継続(見直しあり)
267	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	49,608	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、引き続きコンソーシアムの充実等に取り組みます。	(15,556)	(7,778)	(△1,062)	(△531)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		1,000	1,000	0	0
継続(見直しあり)	各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、引き続きコンソーシアムの充実等に取り組みます。	(15,556)	(7,778)	(△1,062)	(△531)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		0	0	△ 11,849	△ 11,849
継続		23,594	11,894	△ 1,629	△ 816
継続		90,000	45,000	0	0
拡充	事業名を「AI人材育成・社会実証強化事業費」に変更し、デジタル化などの環境変化や企業のニーズを踏まえ、高度なAI人材の確保・育成を行うため、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進します。	5,720	2,918	108	△ 223
継続		1,100	550	0	0
継続		(8,296)	(5,809)	(△634)	(△634)
継続		(103,015)	(19,698)	(△5,332)	(△1,169)
継続		(17,360)	(0)	(0)	(0)
継続		395	100	△ 75	△ 18
継続		3,500	3,500	0	0
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、SNS・ウェブサイトによる情報発信の強化に取り組みます。	3,355	3,355	△ 13	△ 13
継続		47,132	0	△ 2,476	0

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
(428)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(16,718)	(14,718)	c	c	継続(見直しあり)
(429)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(新34)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(0)	(0)			
⑥ デジタル人材の育成										
(666)	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	(24,494)	(1,870)	a	a	継続(見直しあり)
(268)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,762)	(3,054)	c	c	継続(見直しあり)
(新10)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
268	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	4,762	3,054	c	c	継続(見直しあり)
269	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	1,974	0	—	—	継続(見直しあり)
(264)	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	(470)	(118)	a	b	継続
(新10)	教委	再		総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究・STEAM教育推進事業費)【学校教育室】	(0)	(0)			
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
270	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	16,168	14,057	—	—	継続(見直しあり)
(337)	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	(13,663)	(13,663)	—	—	継続(見直しあり)
271	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	80,412	80,230	a	a	継続
272	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	131,533	131,533	a	a	継続
(189)	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	(1,827)	(1,827)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
縮減	生産性向上のためのICT機器等導入への補助については、「建設DX推進事業費補助(新規)(再掲)」に統合して取り組みますが、引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	(11,946)	(11,946)	(△4,772)	(△2,772)
廃止・休止 (統合・新規)	県内建設業の生産性向上を加速化するため、「建設DX推進事業費補助(新規)(再掲)」に統合し、情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,000)	(△500)
新規	建設DXや県内建設業における働き方改革を推進するため、建設現場(フロントオフィス)の更なる生産性向上と事務管理業務(バックオフィス)の効率化に向けたデジタル技術の導入支援に取り組みます。	(15,000)	(7,500)	(15,000)	(7,500)
拡充	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施します。 また、新たに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施します。	(51,950)	(12,726)	(27,456)	(10,856)
継続(見直しあり)	まると科学・情報館サイトを利用した講演内容のアーカイブ配信やスマホを使った会場のデジタル情報の取得等、科学・情報通信技術への興味・関心を深められる取組を実施します。	(4,827)	(2,594)	(65)	(△460)
新規	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習のSTEAMの視点からの深化に取り組みます。	(16,425)	(16,425)	(16,425)	(16,425)
継続(見直しあり)	まると科学・情報館サイトを利用した講演内容のアーカイブ配信やスマホを使った会場のデジタル情報の取得等、科学・情報通信技術への興味・関心を深められる取組を実施します。	4,827	2,594	65	△ 460
縮減	県内海洋研究機関を講師としたフィールドワークについて、まると科学・情報館に移管するもの。	1,466	0	△ 508	0
継続		(395)	(100)	(△75)	(△18)
新規	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習のSTEAMの視点からの深化に取り組みます。	(16,245)	(16,425)	(16,245)	(16,425)
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。	15,029	12,780	△ 1,139	△ 1,277
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の受入・派遣事業の実施方法について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。	(13,663)	(13,663)	(0)	(0)
継続		78,323	78,007	△ 2,089	△ 2,223
継続		128,018	128,018	△ 3,515	△ 3,515
継続		(1,577)	(1,577)	(△250)	(△250)

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
273	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費【学校教育室】)	1,800	0	—	—	継続
274	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	6,968	6,968	c	c	継続(見直しあり)
275	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	8,939	8,939	c	a	継続(見直しあり)
276	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費【教育企画室】	1,390	1,000	—	c	継続
⑨ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
277	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	3,237	2,786	c	c	継続(見直しあり)
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
① 文化芸術活動を担う人材の育成										
(205)	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	(2,943)	(2,943)	c	c	継続(見直しあり)
(100)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(836)	(836)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
(101)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(4,980)	(4,980)	a	b	継続
(104)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(14,780)	(14,780)	a	c	継続
278	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	5,676	5,676	c	a	継続
279	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	2,000	2,000	a	c	継続
(339)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	(1,260)	(1,260)	a	b	廃止・休止 (統合・新規)
(108)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	a	a	継続
(新18)	文スポ	再		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
② 文化芸術活動を支える人材の育成										
280	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	3,612	3,612	a	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		1,800	0	0	0
継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。	6,968	6,968	0	0
継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を、引き続き関係機関と連携し推進します。	4,893	4,893	△ 4,046	△ 4,046
継続		1,450	1,000	60	0
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、派遣事業やグローバル人材の県内定着の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。	3,226	2,775	△ 11	△ 11
継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。	(2,525)	(2,525)	(△418)	(△418)
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(0)	(0)	(△836)	(△836)
廃止・休止 (統合・拡充)	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費」に統合し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	(0)	(0)	(△4,980)	(△4,980)
拡充	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	(19,760)	(19,760)	(4,980)	(4,980)
継続		6,048	6,048	372	372
継続		2,000	2,000	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,260)	(△1,260)
拡充	令和5年度から事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更し、地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	(4,548)	(4,548)	(3,421)	(3,421)
新規	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(7,752)	(7,752)	(7,752)	(7,752)
廃止・休止 (統合・拡充)	地域の文化芸術活動を支援するため、いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)(事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更)に統合し、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	0	0	△ 3,612	△ 3,612

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(108)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	a	a	継続
(338)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	(8,017)	(8,017)	a	a	継続
(111)	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	(6,451)	(6,451)	a	c	継続(見直しあり)
(112)	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	(8,249)	(4,126)	c	c	継続
③ アスリートの競技力の向上										
281	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	42,289	42,289	c	c	継続
282	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	23,588	23,588	a	a	継続
283	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	130,655	130,655	c	c	継続
284	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	63,578	63,578	c	—	継続
285	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	5,103	5,103	a	a	終了
(289)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(8,255)	(0)	b	a	継続
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
286	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	6,206	4,642	c	c	継続
287	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	4,985	3,622	a	a	継続
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
288	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	26,567	26,561	a	c	継続
289	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	8,255	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	令和5年度から事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更し、地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	(4,548)	(4,548)	(3,421)	(3,421)
継続		(5,991)	(5,991)	(△2,026)	(△2,026)
継続	障がい者の創作意欲の醸成を図り、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、アール・ブリュット巡回展の開催に取り組みます。	(4,597)	(4,597)	(△1,854)	(△1,854)
継続		(8,249)	(4,126)	(0)	(0)
継続		27,700	27,700	△ 14,589	△ 14,589
継続		18,804	18,804	△ 4,784	△ 4,784
継続		104,952	103,417	△ 25,703	△ 27,238
継続		94,239	94,239	30,661	30,661
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 5,103	△ 5,103
継続		(5,999)	(2,216)	(△2,256)	(2,216)
継続		6,104	4,581	△ 102	△ 61
終了	事業は終了しますが、これまで整備してきた競技用具を活用して、今後もパラスリートの育成を推進します。	0	0	△ 4,985	△ 3,622
継続		23,507	23,426	△ 3,060	△ 3,135
継続		5,999	2,216	△ 2,256	2,216

【Ⅲ 教育】105事業、新規4事業（再掲65事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
290	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	2,050	2,050	c	c	継続
(113)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	(3,002)	(3,002)	a	a	継続
(115)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	(8,453)	(8,453)	b	c	継続
(118)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	(23,321)	(19,132)	a	c	継続
(283)	文スポ	再		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	(130,655)	(130,655)	c	c	継続
(288)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	(26,567)	(26,561)	a	c	継続
(289)	文スポ	再	コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	(8,255)	(0)	b	a	継続
(新3)	文スポ	再		総	地域スポーツ活動体制整備事業費【スポーツ振興課】	(0)	(0)			
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
291	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	9,335	5,843	a	a	継続
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
292	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	5,570	1,114	a	a	継続
新13	ふる振			総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費【学事振興課】	0	0			
(412)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	(17,614)	(9,099)	a	a	継続
(新29)	商工	再			起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	(0)	(0)			
③ 岩手県立大学における取組への支援										
293	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	3,857,342	3,748,976	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,980	1,980	△ 70	△ 70
継続		(2,702)	(2,702)	(△300)	(△300)
継続		(7,608)	(6,741)	(△845)	(△1,712)
継続		(19,773)	(16,759)	(△3,548)	(△2,373)
継続		(104,952)	(103,417)	(△25,703)	(△27,238)
継続		(23,507)	(23,426)	(△3,060)	(△3,135)
継続		(5,999)	(2,216)	(△2,256)	(2,216)
新規	中学校の休日の運動部活動の地域移行に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る実証事業の実施等により地域における受入体制の整備に取り組みます。	(14,681)	(254)	(14,681)	(254)
拡充	東京大学を中心としたCOI-NEXTと北いわて産業・社会革新推進コンソーシアムの取組を連動するとともに、これまでの事業の成果の横展開等に取り組みます。	7,407	4,915	△ 1,928	△ 928
継続(見直しあり)	大学等高等教育機関調査や大学生就職ニーズ調査を実施し、その結果に基づきコーディネーターが企業訪問のうえ助言等を行うことで、大学生等の意見と企業側のニーズのマッチングを図り、大学生等の県内定着を推進します。	6,745	2,289	1,175	1,175
新規	リカレント教育を推進するため、地域ニーズを把握するとともに、大学等が持つ資源を活用し、地域ニーズに合致したカリキュラムの構築に取り組みます。	20,273	0	20,273	0
廃止・休止 (統合・新規)	起業・スタートアップ推進事業費(令和5年度新規事業)と統合し、起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等に引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△17,614)	(△9,099)
新規	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。	(24,619)	(12,310)	(24,619)	(12,310)
継続		3,594,757	3,497,896	△ 262,585	△ 251,080

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
294	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	22,175	21,163	c	c	継続(見直しあり)
新14	県土			総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅課】	0	0			
(699)	県土	再			公営住宅建設事業費【建築住宅課】	(1,297,984)	(218,807)	—	a	継続
295	県土			総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	15,400	8,023	a	a	継続
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
296	環境			総	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	1,276,043	3,144	a	a	継続
297	環境			総	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	18,251	9,123	a	b	継続(見直しあり)
298	環境		コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	23,210	4,145	a	a	継続
299	県土			総	水辺環境再生事業費【河川課】	0	0	b	a	継続
300	県土			総	浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	147,747	147,747	a	b	継続
301	県土			総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	40,267	40,267	a	b	継続
302	県土			総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	24,881	24,881	a	a	継続
303	県土			総	下水道整備促進対策費【下水環境課】	33,285	33,285	a	a	継続
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進										
304	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	1,245	1,245	a	a	継続(見直しあり)
305	県土			総	広域公園整備事業費【都市計画課】	124,166	98,166	a	a	継続
306	県土			復・総	土地区画整理事業費【都市計画課】	64,000	64,000	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
縮減	空き家改修支援については、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助(新規)」を創設して取り組みます。	12,839	12,416	△ 9,336	△ 8,747
新規	空き家を活用して若者及び移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助(組替新規)」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組みます。	4,500	4,500	4,500	4,500
継続		(1,370,139)	(241,518)	(72,155)	(22,711)
拡充	既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加し、省エネ性能に優れた住宅の普及に取り組みます。	19,191	10,016	3,791	1,993
継続		1,759,785	3,016	483,742	△ 128
継続(見直しあり)	開催する検討会においては広域連携の推進に加え、地理的条件等により広域連携が困難な単独事業者の支援を含めた、水道の基盤強化のための課題についても検討を進め、「水道基盤強化計画」の策定に取り組みます。	5,134	2,567	△ 13,117	△ 6,556
継続		21,217	13,131	△ 1,993	8,986
継続		0	0	0	0
継続		189,746	189,746	41,999	41,999
継続		42,720	42,720	2,453	2,453
継続		24,881	24,881	0	0
継続		46,975	36,975	13,690	3,690
継続(見直しあり)	景観形成に関する主体的な活動が広がるよう、ホームページ等による広報活動に取り組みます。	1,120	1,120	△ 125	△ 125
継続		205,850	140,350	81,684	42,184
継続		59,150	59,150	△ 4,850	△ 4,850

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
307	県土			復・総	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	943,685	339,276	a	—	継続
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
308	ふる振			復・総	三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道経営移管交付金)【交通政策室】	169,851	0	a	a	継続
309	ふる振			総	三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道運営支援対策費)【交通政策室】	152,492	143,792	a	a	継続
310	ふる振			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	83,863	83,863	a	a	継続
311	ふる振			総	並行在来線対策事業費(いわて銀河鉄道経営安定化対策費)【交通政策室】	19,230	494	—	b	継続
312	ふる振			総	バス運行対策費【交通政策室】	174,178	174,178	—	c	継続
313	ふる振			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	37,955	37,955	—	c	継続(見直しあり)
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
314	ふる振			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	749	749	c	c	継続
315	ふる振			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	33,108	220	a	c	継続(見直しあり)
③ 地域公共交通の利用促進										
(314)	ふる振	再		総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	(749)	(749)	c	c	継続
(311)	ふる振	再		総	並行在来線対策事業費(いわて銀河鉄道経営安定化対策費)【交通政策室】	(19,230)	(494)	a	b	継続
316	ふる振			総	三陸鉄道運営支援事業費(三陸鉄道強化促進協議会負担金)【交通政策室】	24,604	6,945	a	c	継続
317	ふる振			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	21,345	21,345	a	—	継続
318	ふる振			総	三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	50,000	0	a	a	終了
319	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	20,000	20,000	a	a	継続
新15	ふる振			総	並行在来線対策事業費(いわて銀河鉄道利用促進協議会負担金)【交通政策室】	0	0			
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
320	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	3,639	2,003	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,045,277	382,289	101,592	43,013
継続		191,285	0	21,434	0
継続		167,106	167,106	14,614	23,314
継続		82,390	82,390	△ 1,473	△ 1,473
継続		319,180	444	299,950	△ 50
継続		177,465	177,465	3,287	3,287
拡充	公共交通の衰退による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える一定の要件を満たす路線に対する支援を拡充します。	38,452	38,452	497	497
継続		674	674	△ 75	△ 75
拡充	市町村が地域公共交通計画を策定する場合に重点的に支援を実施するとともに、地域内公共交通の実証運行に対する補助を市町村地域公共交通計画と連動化させることで、計画の策定を促進します。	33,220	33,220	112	33,000
継続		(674)	(674)	(△75)	(△75)
継続		(319,180)	(444)	(299,950)	(△50)
継続		16,348	14,523	△ 8,256	7,578
継続		19,874	19,874	△ 1,471	△ 1,471
終了	三陸鉄道宮古駅にエレベーターを設置する事業への補助であり、設置完了と共に事業終了となるもの。	0	0	△ 50,000	0
継続		10,000	10,000	△ 10,000	△ 10,000
新規	沿線人口の減少に加え、コロナで大きく減少した輸送人員の回復を図るため、関係市町と連携し、「いわて銀河鉄道利用促進協議会」を通じた利用促進事業に取り組みます。	10,000	10,000	10,000	10,000
継続(見直しあり)	地域課題の解決の担い手を観光客から企業の社会貢献活動に見直し、また、地域産業の人材不足を解消する「特定地域づくり協同組合」の設立支援の取組を強化します。	3,102	2,066	△ 537	63

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
321	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	2,553	2,553	a	b	継続(見直しあり)
322	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	48,188	48,188	a	b	縮減
(320)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【県北・沿岸振興室】	(3,639)	(2,003)	a	b	継続(見直しあり)
新16	ふる振			総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	0	0			
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(42,502)	(38,358)	c	b	継続
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
323	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	31,873	15,141	a	a	継続(見直しあり)
(386)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(112,434)	(44,919)	c	c	継続
324	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	12,468	6,317	a	b	継続
325	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費分含む)	112,434	44,919	a	a	継続(見直しあり)
(388)	商工	再		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(7,879)	(7,861)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容を充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。	2,545	2,545	△ 8	△ 8
縮減	現在の復興応援隊の活動は、地域課題の解決につながる活動にもなっていることから、それを踏まえ体制を見直し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。	12,169	12,169	△ 36,019	△ 36,019
継続(見直しあり)	市町村との情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発に取り組むとともに、地域の産業や活性化に資する特定地域づくり事業協同組合の設立や地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。	(3,102)	(2,066)	(△537)	(63)
新規	県で地域おこし協力隊を募集・委嘱し、広域的な課題の解決に取り組むとともに、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。	17,116	17,116	17,116	17,116
継続(見直しあり)	令和4年度まで「地域防災力強化プロジェクト事業費」として包括的に計上していた経費を、総合防災訓練実施経費、自主防災組織強化経費、消防強化経費、火山防災対策経費、その他防災力強化経費に分割しますが、自主防災組織の組織化・活性化に向けては、防災士や岩手大学等が育成した防災人材の地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組めます。	(25,879)	(13,993)	(△16,623)	(△24,365)
継続(見直しあり)	移住ポータルサイトの定期的な情報更新を行うとともにサイト内の検索性を高め、アクセス数増加に向け取り組みます。	29,890	15,135	△ 1,983	△ 6
拡充	進学希望の高校生や就職活動前の大学生、女子学生等へのキャリア教育に加え、県内企業のインターンシップの質の向上や受入体制の拡充を支援する取組等により、若者や女性等の県内就職、U・Iターン促進の取組を強化します。	(133,044)	(53,251)	(20,610)	(8,332)
継続(見直しあり)	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との複業マッチングの促進、首都圏等に居住する方々への地域とつながる機会の提供及びSNSを活用した情報発信等に取り組めます。	10,670	5,773	△ 1,798	△ 544
拡充	今後は、兼業・副業、そして、デジタル人材を中心に、県内企業と県外のプロフェッショナル人材のマッチング支援に取り組めます。	133,044	53,251	20,610	8,332
継続		(7,940)	(7,909)	(61)	(48)

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
326	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	125,456	39,202	c	c	継続(見直しあり)
327	商工			総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	39,157	26,575	a	a	継続(見直しあり)
328	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南 広域振興局経営企画部】	7,825	7,825	b	b	継続(見直しあり)
(新25)	商工	再		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇 用労働室】	(0)	(0)			
新17	商工 (県南)			総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興 局経営企画部】	0	0			
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(321)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	(2,553)	(2,553)	a	a	継続(見直しあり)
(323)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(31,873)	(15,141)	a	a	継続(見直しあり)
(392)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県 北広域振興局経営企画部】	(4,720)	(4,720)	c	c	継続(見直しあり)
329	県土			総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	2,725	220	a	c	継続(見直しあり)
330	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	14,243	7,643	a	a	継続
(294)	県土	再		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(22,175)	(21,163)	c	c	継続(見直しあり)
(新14)	県土	再		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助【建築住宅 課】	(0)	(0)			
(新16)	ふる振	再		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	(0)	(0)			
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
331	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	23,690	19,235	b	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
拡充	東京圏からの移住を一層促進するため、移住支援金において子育て世帯への支援を拡充します。	165,793	55,145	40,337	15,943
拡充	高校生や大学生など若者への就職情報発信事業は別事業に統合し、社会人向けのUターンプロモーションに取り組むとともに、新たにターン層に向けた移住促進動画の制作に取り組みます。	15,418	4,856	△ 23,739	△ 21,719
継続(見直しあり)	セミナー等参加者の対象の拡大、実施回数の増加により、人口減少対策の取組を強化します。	4,211	4,211	△ 3,614	△ 3,614
新規	社会減が著しい「18歳の進学・就職期」と「22歳前後の就職期」に対して、本県の産業・仕事や働く魅力・価値等の重点的な働きかけを行うことで、将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進します。	(44,431)	(32,790)	(44,431)	(32,790)
新規	既に移住した方や新たに移住を予定している方へのきめ細かな相談対応・受入態勢整備が必要であることから、新たに地域住民等が主体となった移住定住施策の展開や、誘致企業と連携した関係・交流人口拡大に取り組めます。	3,887	3,887	3,887	3,887
継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組むとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容を充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組めます。	(2,545)	(2,545)	(△8)	(△8)
継続	引き続き、東京及び市町村の移住相談窓口のスタッフ同士の交流機会の創出に取り組めます。	(29,890)	(15,135)	(△1,983)	(△6)
継続(見直しあり)	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、若者の地元就職や定着、移住定住と新規就労への支援に取り組めます。	(3,966)	(3,966)	(△754)	(△754)
継続(見直しあり)	企業向け貸し出しを図るため、関係団体への周知に取り組めます。また、若者の利用拡大を進めるため、高校生を含めた学生・生徒向け入居について、学校等関係機関と連携を図りながら、検討に取り組めます。	2,512	0	△ 213	△ 220
拡充	子育て世代枠を新設して、子育て世代の移住の促進に取り組めます。	30,154	14,389	15,911	6,746
縮減	空き家改修支援については、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助(新規)(再掲)」を創設して取り組めます。	(12,839)	(12,416)	(9,336)	(8,747)
新規	空き家を活用して若者及び移住者への住宅支援を行うため、「若者・移住者空き家住まい支援事業費補助(組替新規)(再掲)」を創設し、若者及び移住者が空き家バンク登録住宅の取得後に改修を行う費用への補助に取り組めます。	(4,500)	(4,500)	(4,500)	(4,500)
新規	県で地域おこし協力隊を募集・委嘱し、広域的な課題の解決に取り組むとともに、地域の振興や県内への定住・定着を推進します。	(17,116)	(17,116)	(17,116)	(17,116)
継続		23,653	19,207	△ 37	△ 28

【Ⅳ 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
332	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	14,227	14,196	c	b	継続
333	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	4,245	4,245	c	c	継続(見直しあり)
334	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	7,802	4,040	a	a	継続
② 海外との交流の促進										
335	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	5,166	5,166	—	a	継続
336	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,717	1,583	b	a	継続
337	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	13,663	13,663	—	—	継続(見直しあり)
(270)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	(16,168)	(14,057)	—	—	継続(見直しあり)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(108)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	a	a	継続
(109)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,338)	(8,388)	a	b	継続(見直しあり)
(110)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,509)	(1,401)	a	a	継続(見直しあり)
(100)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	(836)	(836)	a	a	廃止・休止 (統合・新規)
(101)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	(4,980)	(4,980)	a	c	継続(見直しあり)
(104)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	(14,780)	(14,780)	a	c	継続
(105)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(4,072)	(0)	a	a	継続(見直しあり)
338	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	8,017	8,017	a	a	継続
339	文スポ			復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	1,260	1,260	a	b	廃止・休止 (統合・新規)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		14,761	14,706	534	510
継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、補助対象事業の見直しを行いながら、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。	2,641	2,641	△ 1,604	△ 1,604
継続(見直しあり)	外国人県民が暮らしやすい環境づくりのため、外国人県民に対する日本語の学習機会を充実させ、引き続き外国人県民等の日本語学習支援に取り組みます。	7,894	3,948	92	△ 92
継続		5,050	5,050	△ 116	△ 116
継続		1,734	1,599	17	16
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。	13,663	13,663	0	0
継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の受入・派遣事業の実施方法について、雲南省と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。	(15,029)	(12,780)	(△ 1,139)	(△ 1,277)
拡充	令和5年度から事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更し、地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	(4,548)	(4,548)	(3,421)	(3,421)
継続(見直しあり)	コミックいわてWEBの運営、単行本「コミックいわて」の発行に引き続き取り組むほか、いわてマンガ大賞コンテストに、より参加しやすい「イラスト部門」を設け、岩手のマンガ文化の振興と魅力発信に取り組みます。	(13,874)	(11,399)	(536)	(3,011)
継続(見直しあり)	コミックいわてWEBの多言語版の制作及びいわてマンガ大賞コンテストの海外募集に引き続き取り組みながら、本県に関するテーマの映像を公募・発信することにより、本県の文化魅力の国内外への発信に取り組みます。	(6,463)	(4,357)	(△ 46)	(2,956)
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	(0)	(0)	(△ 836)	(△ 836)
廃止・休止 (統合・拡充)	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、「岩手芸術祭開催費」に統合し、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	(0)	(0)	(△ 4,980)	(△ 4,980)
拡充	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験出来るイベントの開催に取り組みます。	(19,760)	(19,760)	(4,980)	(4,980)
継続(見直しあり)	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。	(3,652)	(1,826)	(△ 420)	(1,826)
継続		5,991	5,991	△ 2,026	△ 2,026
廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、「復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費」に統合し、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	0	0	△ 1,260	△ 1,260

【IV 居住環境・コミュニティ】52事業、新規7事業（再掲24事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (区分 評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(124)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	(337,042)	(318,447)	a	c	継続(見直しあり)
(125)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	(450,621)	(344,903)	b	a	継続(見直しあり)
新18	文スポ			復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費【文化振興課】	0	0			
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
340	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	5,275	0	a	-	継続
341	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	25,627	25,627	a	b	継続
342	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	7,892	7,892	b	c	継続
343	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【スポーツ振興課】	6,256	6,256	a	c	継続
344	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	60,781	60,775	a	-	終了
345	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	213,087	122,596	a	-	終了
新19	文スポ			復・総	被災地スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	0	0			
新20	文スポ			総	ラグビー国際交流推進事業実行委員会(仮称)負担金【スポーツ振興課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。	(365,636)	(310,167)	(28,594)	(△8,280)
継続(見直しあり)	魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。	(527,890)	(325,807)	(77,269)	(△19,096)
新規	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会の創出に取り組みます。	7,752	7,752	7,752	7,752
継続		8,842	180	3,567	180
継続		20,150	20,150	△ 5,477	△ 5,477
継続		3,370	3,370	△ 4,522	△ 4,522
廃止・休止	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーとしたメモリアルイベントは廃止しますが、引き続き、スポーツを通じた国際交流等に取り組みます。	0	0	△ 6,256	△ 6,256
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 60,781	△ 60,775
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 213,087	△ 122,596
新規	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした東京都と被災地とのつながりを生かした地域活性化を図るため、児童・生徒の交流試合の開催や、震災学習の機会の提供に取り組みます。	3,998	3,998	3,998	3,998
新規	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツを通じた国際交流を展開するため、ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへ岩手県選抜チームの派遣に取り組みます。	6,211	6,211	6,211	6,211

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります										
① 自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
新21	復防			復	災害マネジメントサイクル推進事業費【復興危機管理室】	0	0			
346	復防				災害時ドローン導入促進事業費【復興危機管理室】	2,860	1,452	a	a	継続
② 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
347	復防				地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	0	0	a	—	継続(見直しあり)
新22	復防			復	地震・津波対策緊急強化事業費【防災課】	0	0			
(新23)	復防	再		復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	(0)	(0)			
③ 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)										
348	復防			復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	42,502	38,358	c	c	継続(見直しあり)
④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)										
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(42,502)	(38,358)	c	b	継続(見直しあり)
新23	復防			復・総	個別避難計画作成支援事業費【復興くらし再建課】	0	0			
349	復防			復・総	救助事務費【復興くらし再建課】	108	108	a	a	継続(見直しあり)
⑤ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)										
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(42,502)	(38,358)	a	c	継続
350	復防			復・総	広域防災拠点設備等整備費【防災課】	12,017	12,017	—	—	拡充

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
新規	大規模災害時の応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、東日本大震災津波等からの教訓・知見を踏まえた応急対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりに取り組みます。	7,623	0	7,623	0
拡充	デジタル技術の活用により災害対応力の強化を図る防災DXを推進するため、「復興防災DX推進事業費」に事業名を変更し、引き続きドローンの積極的な活用策を市町村等に提案するための実証実験を実施するほか、新たに災害対応力の強化に資するDX技術の調査研究に取り組みます。	3,350	1,981	490	529
廃止・休止 (統合・新規)	総合的な地震・津波防災対策を推進するため、「地震・津波対策緊急強化事業費(新規)」に統合し、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、地域防災力の向上に取り組みます。	0	0	0	0
新規	総合的な地震・津波防災対策を推進するため、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援し、地域防災力の向上に取り組みます。	120,722	120,722	120,722	120,722
新規	避難行動要支援者の迅速かつ的確な避難支援を図るため、市町村における個別避難計画の作成率の向上を目的として、新たにアドバイザーの助言等による伴走型支援等に取り組みます。	(1,170)	(1,170)	(1,170)	(1,170)
継続(見直しあり)	令和4年度まで「地域防災力強化プロジェクト事業費」として包括的に計上していた経費を、総合防災訓練実施経費、自主防災組織強化経費、消防力強化経費、火山防災対策経費、その他防災力強化経費に分割しますが、県民一人ひとりの防災意識の向上に向けては、災害から身を守る力を備える必要があることから、引き続き、市町村との共同による住民参加型の避難訓練の実施等に取り組みます。	25,879	13,993	△ 16,623	△ 24,365
継続(見直しあり)	令和4年度まで「地域防災力強化プロジェクト事業費」として包括的に計上していた経費を、総合防災訓練実施経費、自主防災組織強化経費、消防力強化経費、火山防災対策経費、その他防災力強化経費に分割しますが、自主防災組織の組織化・活性化に向けては、防災士や岩手大学等が育成した防災人材の地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。また、消防団員の確保に向けては、市町村担当者を対象とした先進事例等の研修会を実施するとともに、県としても広域での広報活動を実施するほか、有効な対策の一つである機能別消防団員制度の導入のため、制度導入を目指す市町村への支援に取り組みます。	(25,879)	(13,993)	(△ 16,623)	(△ 24,365)
新規	避難行動要支援者の迅速かつ的確な避難支援を図るため、市町村における個別避難計画の作成率の向上を目的として、新たにアドバイザーの助言等による伴走型支援等に取り組みます。	1,170	1,170	1,170	1,170
縮減	救助事務費のうち、個別避難計画について、各市町村における作成を促進するため、「個別避難計画作成支援事業費(新規)」により、市町村支援に取り組みます。	108	108	0	0
継続(見直しあり)	令和4年度まで「地域防災力強化プロジェクト事業費」として包括的に計上していた経費を、総合防災訓練実施経費、自主防災組織強化経費、消防力強化経費、火山防災対策経費、その他防災力強化経費に分割しますが、防災・減災体制の整備に向けては、市町村職員向けの研修の実施等により、災害対応力の向上に取り組みます。	(25,879)	(13,993)	(△ 16,623)	(△ 24,365)
拡充	令和5年度内の県広域防災拠点配置計画の見直しに向け、活用可能施設調査を実施し、広域防災拠点アドバイザー会議にて議論を進めます。	16,297	16,297	4,280	4,280

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
351	復防				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	1,189	1,189	c	c	継続
(64)	保福	再			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	(29,102)	(5,807)	a	a	継続
352	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	2,000	a	b	継続
353	警察				特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	13,253	3,013	a	a	継続
354	警察				いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	1,027	1,027	b	c	継続
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
355	復防				性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	11,329	5,739	c	c	継続
(351)	復防	再			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	(1,189)	(1,189)	c	c	継続
356	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費)【県民課】	611	611	a	a	継続
③ 少年の非行防止と保護対策の推進										
357	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	481	481	c	a	継続
④ 配偶者等に対する暴力の根絶										
358	保福			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	1,410	1,410	c	c	継続
(701)	環境	再		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(23,562)	(23,562)	a	b	継続
⑤ 交通事故抑止対策の推進										
359	復防				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	3,600	3,600	a	a	継続
360	復防				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	21,989	21,989	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続		1,411	1,411	222	222
継続		(29,218)	(7,584)	(116)	(1,777)
継続		1,800	1,800	△ 200	△ 200
継続		12,947	2,707	△ 306	△ 306
継続		852	852	△ 175	△ 175
継続		10,781	5,466	△ 548	△ 273
拡充	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、新たに犯罪被害者支援策の検討に取り組みます。	(1,411)	(1,411)	(222)	(222)
継続		546	546	△ 65	△ 65
継続		429	429	△ 52	△ 52
継続		1,269	1,269	△ 141	△ 141
継続		(24,049)	(24,049)	(487)	(487)
拡充	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、県民運動等を引き続き推進するほか、令和5年度は取組を拡充し、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例(案)」の普及啓発に取り組みます。	4,000	4,000	400	400
継続		21,092	21,092	△ 897	△ 897

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
361	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	398	398	a	a	継続(見直しあり)
362	警察				交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	6,398	0	a	a	継続
363	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	757,942	590,919	c	b	継続
364	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローテ事業費【交通企画課】	1,959	1,959	a	a	継続(見直しあり)
⑥ 消費者施策の推進										
365	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民生活センター】	50,924	0	b	b	継続(見直しあり)
366	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	605	605	a	b	継続
⑦ 治安基盤の強化										
367	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	247,685	247,685	a	a	継続
368	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	703,254	703,254	a	a	終了
新24	警察				ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費【警務課】	0	0			
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
① 食の信頼向上の推進										
369	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,565	2,720	c	c	継続
370	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	3,646	3,646	b	a	継続
371	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	5,581	5,575	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	自転車利用者に対する安全教育が可能な動画KYTを新たに整備するとともに、事業名を「運転者等に対する交通安全意識改革事業」に変更し、継続して取り組みます。	298	298	△ 100	△ 100
継続		7,136	0	738	0
継続		832,763	649,231	74,821	58,312
継続(見直しあり)	本事業のうち「はしる広報」に関しては、広報物品を「ステッカー」から「マグネット」に、対象車両を「トラック」から「各署で選定したモデル事業所で所有する車両」に見直し、継続して取り組みます。	1,632	1,632	△ 327	△ 327
継続(見直しあり)	国庫補助10/10事業の一部終了に伴い事業費が縮小となりますが、実施方法を工夫しながら、成年年齢の引下げに対応した学校等での消費者教育に引き続き取り組みます。	30,700	0	△ 20,224	0
継続		605	605	0	0
継続		280,273	280,273	32,588	32,588
継続	令和4年度の完了を見込んでいましたが、資材調達の遅延により、令和5年度も継続して整備に取り組みます。	6,649	6,649	△ 696,605	△ 696,605
新規	警察活動における活用や従事する警察官の負担軽減及び安全確保を図るため、ドローンの利活用に取り組みます。	2,530	2,530	2,530	2,530
継続(見直しあり)	本県の食に対する信頼性の確保を図るために取り組んできた「と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査」は、法改正によりR3.6.1から「と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査」に移行したことから、外部検証検査に取り組みます。	3,534	1,675	△ 31	△ 1,045
継続		3,296	3,296	△ 350	△ 350
継続		5,635	5,624	54	49

【V 安全】40事業、新規4事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
372	環境		コ		飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	188,927	0	a	a	継続(見直しあり)
(298)	環境	再	コ	総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(23,210)	(4,145)	a	a	継続
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
373	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	575	575	c	c	継続
374	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	535	535	c	c	継続
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
375	保福		コ		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	1,776,870	0	a	a	縮減
376	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	8,936	0	a	—	継続
377	保福				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	120,427	59,952	c	a	継続
378	保福				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	3,942	1,471	a	c	継続
379	保福				性感染症対策費【医療政策室】	606	377	a	a	継続
380	保福				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	10,528	10,528	a	a	継続
381	保福				風しん検査事業費【医療政策室】	2,313	1,157	a	a	継続
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
382	保福		コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	7,556,662	0	a	a	継続(見直しあり)
383	保福		コ		予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	2,343	1,172	—	—	継続
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
(369)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	(3,565)	(2,720)	a	a	継続
384	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	245,692	0	a	a	継続
385	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	24,898	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	認証店の感染対策を徹底するため「年1回以上の見回り」による訪問確認、指導を行ってきたところ、この取組等により感染対策の浸透・遵守状況の促進については所期の成果が得られたため、今後はチェックシートによる簡略化を進めていくことで事業の見直しを行い、感染防止対策の徹底を促進します。	62,562	62,562	△ 126,365	62,562
継続		(21,217)	(13,131)	(△1,993)	(8,986)
継続		579	579	4	4
継続		491	491	△ 44	△ 44
縮減	今般の新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ設備整備の推進を図ってきたところですが、今後、整備の財源となっていた新型コロナ関連の財政措置が見通せないことから整備規模を縮減します。	24,520	0	△ 1,752,350	0
継続	健康危機管理に適切に対応するため、研修・訓練に取り組むとともに、更なる体制強化に取り組みます。	9,141	0	205	0
継続		114,282	56,903	△ 6,145	△ 3,049
継続		2,648	1,324	△ 1,294	△ 147
継続		545	333	△ 61	△ 44
継続	国の動向を見据え、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。	39,271	39,271	28,743	28,743
継続		2,320	1,161	7	4
継続(見直しあり)	オミクロン株対応ワクチン接種では、他の年代と比較して、20代や30代の若年世代の接種率が低くなっていることから、企業や団体、学校等に対し、接種の安全性や有効性などを掲載したリーフレットを配付するなど、ワクチン接種の意義を正しく理解していただくための情報発信の強化に取り組みます。	2,979,154	0	△ 4,577,508	0
拡充	新型コロナワクチン接種の教訓を踏まえ、新たな感染症が発生した場合でも迅速かつ円滑に接種体制を構築できるよう、予防接種に従事する医療機関の看護師、市町村の保健師等を対象に、予防接種の基本的な知識の習得、関係機関の連携強化、接種の理解促進を図るための研修の実施に取り組みます。	2,380	1,190	37	18
継続		(3,534)	(1,675)	(△31)	(△1,045)
継続		160,404	△ 478	△ 85,288	△ 478
継続		2,966	0	△ 21,932	0

【Ⅵ 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
386	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	112,434	44,919	c	c	継続
387	商工			復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	84,435	84,225	a	b	継続
(325)	商工	再		総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】(※U・Iターン機能強化費含む)	(112,434)	(44,919)	a	a	継続(見直しあり)
388	商工			総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	7,879	7,861	a	a	継続
389	商工			復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	80,904	80,904	a	c	継続(見直しあり)
390	商工			復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	8,682	8,682	c	a	廃止・休止
391	商工			総	いわてで働こう推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	551	551	a	a	継続
(326)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(125,456)	(39,202)	c	c	継続(見直しあり)
(328)	商工(県南)	再		総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,825)	(7,825)	b	b	継続(見直しあり)
(327)	商工	再		総	いわてターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	(39,157)	(26,575)	a	a	継続(見直しあり)
392	ふる振(県北)			総	働くら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	4,720	4,720	c	c	継続(見直しあり)
393	商工				地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	25,474	1,194	b	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
拡充	進学希望の高校生や就職活動前の大学生、女子学生等へのキャリア教育に加え、県内企業のインターンシップの質の向上や受入体制の拡充を支援する取組等により、若者や女性等の県内就職、U・Iターン促進の取組を強化します。	133,044	53,251	20,610	8,332
継続(見直しあり)	令和4年度で県における地域ジョブカフェの運営を終了し、令和5年度以降は、各地域において、地域の実情に応じた若者や女性の地元定着支援を実施することとし、県は、ジョブカフェいわてにおいて、オンラインも活用した相談対応を行うとともに、広域振興局等に配置した就業支援員等が、地域で雇用・労働関係の相談対応を行います。また、関係機関等と連携して、高校生等への就職支援やキャリア教育に取り組みます。	75,634	75,329	△ 8,801	△ 8,896
拡充	今後は、兼業・副業、そして、デジタル人材を中心に、県内企業と県外のプロフェッショナル人材のマッチング支援に取り組みます。	(133,044)	(53,251)	(20,610)	(8,332)
継続		7,940	7,909	61	48
継続(見直しあり)	令和4年度で県における地域ジョブカフェの運営を終了し、令和5年度以降は、各地域において、地域の実情に応じた若者や女性の地元定着支援を実施することとし、県は、ジョブカフェいわてにおいてオンラインも活用した相談対応を行うとともに、広域振興局等に配置した就業支援員等が、地域で雇用・労働関係の相談対応を行います。	80,275	80,275	△ 629	△ 629
廃止・休止	令和4年度で県における地域ジョブカフェの運営を終了し、令和5年度以降は、各地域において、地域の実情に応じた若者や女性の地元定着支援を実施することとし、県は、ジョブカフェいわてにおいてオンラインも活用した相談対応を行うとともに、広域振興局等に配置した就業支援員等が、地域で雇用・労働関係の相談対応を行います。 なお、ジョブカフェ関係については、地域の関係機関等と連携し、地域のニーズに応じた若者の就業促進等の取組への支援を行うため、【地域ジョブカフェ運営事業費】を創設し、円滑な運営のための支援に取り組みます。	0	0	△ 8,682	△ 8,682
継続(見直しあり)	今後も、「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組により、高校生や大学生等の若者、女性等の県内就業及びU・Iターンを促進していきます。 なお、協議会の開催方法については、オンラインの活用も含め、柔軟に対応していきます。	551	551	0	0
拡充	東京圏からの移住を一層促進するため、移住支援金において子育て世帯への支援を拡充します。	(165,793)	(55,145)	(40,337)	(15,943)
継続(見直しあり)	セミナー等参加者の対象の拡大、実施回数の増加により、人口減少対策の取組を強化します。	(4,211)	(4,211)	(△3,614)	(△3,614)
拡充	高校生や大学生など若者への就職情報発信事業は別事業に統合しますが、社会人向けのUターンプロモーションの取組に加えて、新たにIターン層に向けた移住促進動画の制作に取り組むなど、岩手へのU・Iターンの働きかけを強化します。	(15,418)	(4,856)	(23,739)	(21,719)
継続(見直しあり)	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、若者の地元就職や定着、移住定住と新規就労への支援に取り組みます。	3,966	3,966	△ 754	△ 754
拡充	コロナ禍の長期化等を踏まえ、オンラインを活用しつつ職場見学会等を新たに実施することにより、企業とのマッチングによる非正規雇用労働者等の正社員就職等を促進します。	13,218	3,306	△ 12,256	2,112

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
新25	商工			総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
(新17)	商工 (県南)	再		総	県南圏域移住者受入態勢整備事業費【県南広域振興局経営企画部】	(0)	(0)			
新26	商工			総	地域ジョブカフェ運営事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
394	商工			総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	9,193	9,193	a	b	継続
395	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	9,875	7,879	a	c	継続(見直しあり)
396	商工			総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	6,181	5,591	b	c	拡充
397	商工		コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	94,200	0	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)
新27	商工			総	魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
398	商工			総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	565,665	0	b	b	継続
399	商工			総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	5,502	5,502	c	b	継続(見直しあり)
400	商工			総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	18,935	0	a	b	継続
401	商工			総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	46,239	22,289	b	b	継続(見直しあり)
402	商工			総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	455,876	208,275	c	b	継続
新28	商工			総	デジタルリスキリング推進事業費【定住推進・雇用労働室】	0	0			
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(1)	保福	再		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	(13,296)	(11,649)	a	a	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	社会減が著しい「18歳の進学・就職期」と「22歳前後の就職期」に対して、本県の産業・仕事や働く魅力・価値等の重点的な働きかけを行うことで、将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進します。	44,431	32,790	44,431	32,790
新規	既に移住した方や新たに移住を予定している方へのきめ細かな相談対応・受入態勢整備が必要であることから、新たに地域住民等が主体となった移住定住施策の展開や、誘致企業と連携した関係・交流人口拡大に取り組みます。	(3,887)	(3,887)	(3,887)	(3,887)
新規	令和4年度で県における地域ジョブカフェの運営を終了し、令和5年度以降は、各地域において、地域の実情に応じた若者や女性の地元定着支援を実施することとしており、ジョブカフェ一関は、令和5年度から地域において運営を行うことから、県は、その円滑な運営のための支援に取り組みます。	2,465	492	2,465	492
継続		9,193	9,193	0	0
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問支援を強化し、いわて働き方改革推進運動への参加促進や企業等による働き方改革の取組の定着に向けた伴走型支援に取り組みます。	8,222	6,438	△ 1,653	△ 1,441
廃止・休止 (統合・新規)	働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	0	0	△ 6,181	△ 5,591
廃止・休止 (統合・新規)	テレワークの導入による働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	0	0	△ 94,200	0
新規	県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助します。	11,170	10,585	11,170	10,585
継続		567,864	0	2,199	0
継続(見直しあり)	技術講習の受講者数及び受講者の就職率の増加を図るため、地域のニーズが大きく、就職に結びつく内容に講習内容を見直し、子育て等により退職するなどした女性の就業機会の拡大に取り組みます。	5,522	5,522	20	20
継続		19,314	0	379	0
継続(見直しあり)	高度な技能を継承する技能者を育成するため、これまでの関係企業への周知に加え、SNS等による情報発信を行い、より幅広く周知することにより、技能検定の受検者数の増加に取り組みます。	44,536	21,403	△ 1,703	△ 886
継続		456,775	209,557	899	1,282
新規	DXの推進によって、企業の経営課題である生産性の向上、業務の効率化、働き方改革等を実現し、業績の向上やビジネスの創造や革新に繋げるために、デジタルリスキングプログラムの実施によりその核となるデジタル人材の育成を推進します。	7,537	3,806	7,537	3,806
継続(見直しあり)	健康いわて21プランに係る地域説明会等について、必要に応じてオンライン等を活用した開催とする等により、県民の健康の理解促進に継続して取り組みます。	(5,411)	(3,365)	(△7,885)	(△8,284)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	(160,345)	(53,870)	a	c	継続(見直しあり)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	(2,169)	(1,794)	c	b	継続
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	(12,500)	(0)	c	c	縮減
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
403	商工			総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発) 【定住推進・雇用労働室】	1,656	1,656	a	a	継続
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,316)	(2,180)	c	c	継続(見直しあり)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
404	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企画室】	2,786	1,466	a	a	拡充
405	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,310,919	1,310,919	a	b	継続
406	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	113,599	113,599	a	c	継続(見直しあり)
407	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	14,963	14,963	a	a	継続
408	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	5,000	2,500	a	a	継続
409	商工			総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	3,192	1,828	a	a	継続
410	商工 (沿岸)			復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,138)	(3,138)	a	c	継続(見直しあり)
(新33)	商工	再			事業承継推進事業費補助【経営支援課】	(0)	(0)			
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
(405)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,310,919)	(1,310,919)	a	b	継続
(406)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(113,599)	(113,599)	a	c	継続(見直しあり)
(407)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費) 【経営支援課】	(14,963)	(14,963)	a	a	継続
411	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,137,715	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	保育の受け皿及び保育士の確保のため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるようウェブ広告を拡充するなど周知方法を見直し、保育人材確保に取り組みます。	(196,176)	(85,035)	(35,831)	(31,165)
拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、「子育て応援パスポート事業費」と統合し、市町村が子育て世帯等に対して行う伴走型相談支援による面談等の機会を活用した制度周知などにより、「子育て応援の店」の利用促進及び多子世帯「子育て応援パスポート」交付数の増加に取り組みます。	(3,642)	(3,095)	(1,473)	(1,301)
縮減	これまでの実績を踏まえ、事業規模は縮小するものの、地域の実情に沿った保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組むとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組みます。	(9,000)	(0)	(△3,500)	(0)
継続		1,665	1,665	9	9
継続(見直しあり)	受講者がセミナーに参加しやすいよう、オンライン開催を取り入れるとともに、事業所や農業者がそれぞれ対応しやすいよう配慮しながらマッチング支援に取り組みます。	(15,307)	(2,234)	(△9)	(54)
継続		2,579	1,421	△ 207	△ 45
継続		1,300,409	1,300,409	△ 10,510	△ 10,510
継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	111,875	111,875	△ 1,724	△ 1,724
継続		13,317	13,317	△ 1,646	△ 1,646
継続		4,500	2,250	△ 500	△ 250
継続(見直しあり)	事業名を「中小企業DX導入推進事業費」に変更し、県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、普及啓発セミナーの内容を拡充するなど個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	4,681	2,376	1,489	548
継続(見直しあり)	大卒者等の市場状況に精通した民間企業と連携し、専門知識を習得した人材確保に必要なノウハウの伝達を行うとともに、いわて産業振興センターと連携しDX人材確保セミナー等を開催し、水産加工事業者の生産戦略や経営戦略を支える専門人材確保を支援することで経営力の強化を図り生産性の向上に取り組みます。	3,115	3,115	△ 23	△ 23
新規	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継を契機とした事業拡大・新事業に対する補助や後継者を対象とした勉強会開催などの支援に取り組みます。	(25,208)	(25,208)	(25,208)	(25,208)
継続		(1,300,409)	(1,300,409)	(△10,510)	(△10,510)
継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	(111,875)	(111,875)	(△1,724)	(△1,724)
継続		(13,317)	(13,317)	(△1,646)	(△1,646)
継続		1,063,476	0	△ 74,239	0

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
412	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	17,614	9,099	a	a	継続
(414)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(738,808)	(0)	b	c	継続
(326)	商工	再		総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	(125,456)	(39,202)	c	c	継続(見直しあり)
(新33)	商工	再			事業承継推進事業費補助【経営支援課】	(0)	(0)			
新29	商工				起業・スタートアップ推進事業費【経営支援課】	0	0			
新30	商工				若者・女性創業支援資金貸付金【経営支援課】	0	0			
新31	商工				若者・女性創業支援資金利子補給【経営支援課】	0	0			
新32	商工				若者・女性創業支援資金保証料補給補助【経営支援課】	0	0			
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
413	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	3,636	3,636	a	a	継続
(405)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,310,919)	(1,310,919)	a	b	継続
(406)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(113,599)	(113,599)	a	c	継続(見直しあり)
(407)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(14,963)	(14,963)	a	a	継続
414	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	738,808	0	b	c	継続
(410)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,138)	(3,138)	a	c	継続(見直しあり)
新33	商工				事業承継推進事業費補助【経営支援課】	0	0			
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
415	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	9,938,587	0	b	a	継続
416	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	2,012,500	0	b	a	継続
417	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	7,171,496	0	b	a	継続
418	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	931,260	0	b	a	継続
419	商工			総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	3,024,865	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	起業・スタートアップ推進事業費(令和5年度新規事業)と統合し、起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等に引き続き取り組みます。	0	0	△ 17,614	△ 9,099
継続		(737,025)	(0)	(△1,783)	(0)
拡充	東京圏からの移住を一層促進するため、移住支援金において子育て世帯への支援を拡充します。	(165,793)	(55,145)	(40,337)	(15,943)
新規	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継を契機とした事業拡大・新事業に対する補助や後継者を対象とした勉強会開催などの支援に取り組みます。	(25,208)	(25,208)	(25,208)	(25,208)
新規	起業・スタートアップ支援のため、市町村や金融機関、産業支援機関等が連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラム提供等の伴走型支援に取り組みます。	24,619	12,310	24,619	12,310
新規	起業・スタートアップ支援のため、いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、起業家等の経営安定化に向けた支援に取り組みます。	145,834	0	145,834	0
新規	起業・スタートアップ支援のため、いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、起業家等の経営安定化に向けた支援に取り組みます。	2,344	2,344	2,344	2,344
新規	起業・スタートアップ支援のため、いわて起業家育成資金に若者・女性創業支援枠を創設し、起業家等の経営安定化に向けた支援に取り組みます。	11,157	11,157	11,157	11,157
廃止・休止 (統合・新規)	事業承継推進事業費(令和5年度新規事業)と統合し、後継者の育成等を引き続き支援します。	0	0	△ 3,636	△ 3,636
継続		(1,300,409)	(1,300,409)	(△10,510)	(△10,510)
継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	(111,875)	(111,875)	(△1,724)	(△1,724)
継続		(13,317)	(13,317)	(△1,646)	(△1,646)
継続		737,025	0	△ 1,783	0
継続(見直しあり)	大卒者等の市場状況に精通した民間企業と連携し、専門知識を習得した人材確保に必要なノウハウの伝達を行うとともに、いわて産業振興センターと連携しDX人材確保セミナー等を開催し、水産加工事業者の生産戦略や経営戦略を支える専門人材確保を支援することで経営力の強化を図り生産性の向上に取り組みます。	(3,115)	(3,115)	(△23)	(△23)
新規	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継を契機とした事業拡大・新事業に対する補助や後継者を対象とした勉強会開催などの支援に取り組みます。	25,208	25,208	25,208	25,208
継続		10,849,468	0	910,881	0
継続		2,012,500	0	0	0
継続		6,613,203	0	△ 558,293	0
継続		890,213	0	△ 41,047	0
継続		2,816,471	0	△ 208,394	0

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
420	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	36,503,377	0	b	a	継続
421	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	463,219	463,219	—	b	継続
422	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	10,000	0	c	a	継続
423	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	399,505	139,031	a	c	継続
424	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	1,645,275	0	a	a	継続
(411)	商工	再		総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	(1,137,715)	(0)	b	a	継続
(414)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	(738,808)	(0)	b	c	継続
425	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	31,569,329	0	—	—	継続
426	商工		コ	総	新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給補助【経営支援課】	968,625	0	—	—	継続
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
427	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	1,746	1,244	a	b	縮減
(409)	商工	再		総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	(3,192)	(1,828)	a	a	継続
(449)	商工	再	コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	(25,000)	(0)	a	a	継続
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
428	県土			総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	16,718	14,718	c	c	継続(見直しあり)
429	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	1,000	500	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
新34	県土			総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	0	0			
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
① 社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
430	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	33,927	33,927	a	a	継続
431	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,930	6,443	a	a	継続
(263)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(1,100)	(550)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		26,479,657	0	△ 10,023,720	0
継続		350,170	350,170	△ 113,049	△ 113,049
継続		10,000	0	0	0
継続		624,652	214,164	225,147	75,133
継続		851,404	0	△ 793,871	0
継続		(1,063,476)	(0)	(△ 74,239)	(0)
継続		(737,025)	(0)	(△ 1,783)	(0)
継続		32,467,894	0	898,565	0
継続		707,500	0	△ 261,125	0
縮減	個店や商店街組織の経営力強化等を目的とした事業を実施した地域において賑わいを創出するノウハウの普及が図られつつあることから、未実施の地域へ対する支援等も含み効率的な事業実施を見込み、空き店舗の慢性化解消に係る事業を廃止し、経営力強化等の取組に重点を置くことで、商店街の賑わい創出を効果的に支援します。	733	733	△ 1,013	△ 511
継続(見直しあり)	事業名を「中小企業DX導入推進事業費」に変更し、県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、普及啓発セミナーの内容を拡充するなど個別の事業活動に沿った支援に取り組みます。	(4,681)	(2,376)	(1,489)	(548)
継続		(50,000)	(0)	(25,000)	(0)
縮減	生産性向上のためのICT機器等導入への補助については、「建設DX推進事業費補助(新規)」に統合して取り組みますが、引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	11,946	11,946	△ 4,772	△ 2,772
廃止・休止 (統合・新規)	県内建設業の生産性向上を加速化するため、「建設DX推進事業費補助(新規)」に統合し、情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	0	0	△ 1,000	△ 500
新規	建設DXや県内建設業における働き方改革を推進するため、建設現場(フロントオフィス)の更なる生産性向上と事務管理業務(バックオフィス)の効率化に向けて、デジタル技術の導入支援に取り組みます。	15,000	7,500	15,000	7,500
継続		29,293	29,293	△ 4,634	△ 4,634
継続		8,296	5,809	△ 634	△ 634
継続		(1,100)	(550)	(0)	(0)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
新35	商工			総	自動車関連産業参入拡大推進費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
② 地域経済に好循環をもたらす多様な企業間連携の強化拡大										
(435)	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	108,347	20,867	a	a	継続
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
432	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	8,497	8,497	a	a	継続
433	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,194	5,194	a	a	継続
(437)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,977)	(5,977)	a	a	継続(見直しあり)
新36	商工			総	新産業事業化促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	0	0			
④ ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化										
(430)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(33,927)	(33,927)	a	a	継続
434	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,190	3,190	a	c	継続
435	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	108,347	20,867	a	a	継続
436	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	17,361	8,746	a	a	継続
(262)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	(5,612)	(3,141)	a	a	拡充
437	商工 (盛岡)			総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,977	5,977	a	a	継続(見直しあり)
438	商工 (県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	8,006	8,006	a	a	継続
(404)	商工	再		総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企画室】	(2,786)	(1,466)	a	a	拡充
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
439	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	25,732	25,715	a	a	継続
440	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	3,163,313	0	a	a	継続
441	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	415,800	415,800	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	次世代の自動車産業を担う人材を育成するため、電子化・電動化に対応した自動車部品に触れる機会の創出に取り組みます。	2,483	2,483	2,483	2,483
継続		103,015	19,698	△ 5,332	△ 1,169
縮減	医療機器等新製品開発促進事業を新産業事業化促進事業へ統合し、引き続き、本県医療機器等関連産業の集積と高度化に資する、医療機器等関連産業への参入促進、取引拡大等に係る総合支援等により、県内の医療機器等関連産業振興を推進します。	6,662	6,662	△ 1,835	△ 1,835
継続		5,144	5,144	△ 50	△ 50
拡充	令和5年度から「みらいもりおか人材確保推進事業費」と「みらいもりおかDX推進事業費」として事業を再編し、前者は幅広い産業分野におけるIT人材等の育成・確保に取り組み、後者は多様な産業のデジタル化・DX支援に取り組みます。	(6,778)	(6,778)	(801)	(801)
新規	企業間または産学官金連携による技術開発、製品開発、事業化などへの重点的な支援を通じて、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出に取り組みます。	12,948	12,948	12,948	12,948
継続		(29,293)	(29,293)	(△4,634)	(△4,634)
継続		2,846	2,846	△ 344	△ 344
継続		103,015	19,698	△ 5,332	△ 1,169
継続		14,125	7,097	△ 3,236	△ 1,649
拡充	事業名を「AI人材育成・社会実証強化事業費」に変更し、デジタル化などの環境変化や企業のニーズを踏まえ、高度なAI人材の確保・育成を行うため、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進します。	(5,720)	(2,918)	(108)	(△223)
拡充	令和5年度から「みらいもりおか人材確保推進事業費」と「みらいもりおかDX推進事業費」として事業を再編し、前者は幅広い産業分野におけるIT人材等の育成・確保に取り組み、後者は多様な産業のデジタル化・DX支援に取り組みます。	6,778	6,778	801	801
継続(見直しあり)	より効果的に生産性の向上・人材の育成を支援するため、新たにものづくり産業におけるAI導入支援や農業者等を対象とした研修会を開催し、DX・GXの推進に取り組みます。	7,038	7,038	△ 968	△ 968
継続		(2,579)	(1,421)	(△207)	(△45)
継続		24,959	24,930	△ 773	△ 785
継続		3,294,892	0	131,579	0
継続		640,700	640,700	224,900	224,900

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
442	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	17,266	17,266	c	a	継続
443	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,172,000	1,172,000	a	a	継続
(453)	商工 (県北)	再		復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	(7,950)	(7,950)	a	a	継続
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成										
444	商工			総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	6,313	6,313	a	c	継続
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
① 食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
445	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	6,357	6,357	a	c	継続(見直しあり)
446	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	11,200	11,200	a	a	継続
447	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	12,884	12,884	a	b	継続
448	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	5,131	5,131	a	a	終了
449	商工		コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	25,000	0	a	a	継続
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続
450	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,369	5,369	a	c	継続(見直しあり)
(410)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,138)	(3,138)	a	c	継続(見直しあり)
② 水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(445)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	(6,357)	(6,357)	a	c	継続(見直しあり)
(446)	商工	再		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	(11,200)	(11,200)	a	a	継続
(447)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	(12,884)	(12,884)	a	b	継続
(410)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,138)	(3,138)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		11,833	11,833	△ 5,433	△ 5,433
継続		972,000	972,000	△ 200,000	△ 200,000
継続	事業名を「北いわての産業成長支援事業費」に変更し、引き続き、地域経済を牽引する企業の掘り起こしや、経営力強化に向け、各種支援制度の周知や、経営革新計画の策定に向けた支援に取り組みます。	(7,029)	(7,029)	(△921)	(△921)
継続		5,654	5,654	△ 659	△ 659
継続(見直しあり)	FCPIいわてランチ等を活用した食産業の振興を図るとともに、県内事業者による専門家派遣制度の幅広い活用を促すため、対面での相談に加えオンラインでの相談について周知を工夫しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	5,492	5,492	△ 865	△ 865
継続		11,200	11,200	0	0
継続		11,956	11,956	△ 928	△ 928
終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とします。	0	0	△ 5,131	△ 5,131
継続		50,000	0	25,000	0
拡充	「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
廃止・休止 (統合・拡充)	新年度から「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、食産業・工芸産業事業者の販路拡大支援に取り組みます。	0	0	△ 5,369	△ 5,369
継続(見直しあり)	大卒者等の市場状況に精通した民間企業と連携し、専門知識を習得した人材確保に必要なノウハウの伝達を行うとともに、いわて産業振興センターと連携しDX人材確保セミナー等を開催し、水産加工事業者の生産戦略や経営戦略を支える専門人材確保を支援することで経営力の強化を図り生産性の向上に取り組みます。	(3,115)	(3,115)	(△23)	(△23)
継続(見直しあり)	FCPIいわてランチ等を活用した食産業の振興を図るとともに、県内事業者による専門家派遣制度の幅広い活用を促すため、対面での相談に加えオンラインでの相談について周知を工夫しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。	(5,492)	(5,492)	(△865)	(△865)
継続		(11,200)	(11,200)	(0)	(0)
継続		(11,956)	(11,956)	(△928)	(△928)
継続(見直しあり)	大卒者等の市場状況に精通した民間企業と連携し、専門知識を習得した人材確保に必要なノウハウの伝達を行うとともに、いわて産業振興センターと連携しDX人材確保セミナー等を開催し、水産加工事業者の生産戦略や経営戦略を支える専門人材確保を支援することで経営力の強化を図り生産性の向上に取り組みます。	(3,115)	(3,115)	(△23)	(△23)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 （評価時点）
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
③ 伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援										
451	商工			総	いわてアパレル産業経営力強化事業費【産業経済交流課】	6,148	6,148	a	b	継続(見直しあり)
452	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	3,188	3,188	c	b	継続(見直しあり)
(448)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	(5,131)	(5,131)	a	a	終了
(450)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,369)	a	c	継続(見直しあり)
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続
453	商工 (県北)			復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	7,950	7,950	a	a	継続
新37	商工			総	いわて地場産業振興支援事業費【産業経済交流課】	0	0			
④ 県産品の販路の拡大への支援										
454	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	7,915	c	a	継続(見直しあり)
(450)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,369)	a	c	継続(見直しあり)
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
455	商工		コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	19,768	0	a	a	継続
456	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	41,486	41,486	—	a	継続
457	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	24,769	24,769	—	a	継続
458	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	10,751	10,751	c	b	継続
459	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	1,894	1,894	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	事業者の経営力を強化するため、「いわて地場産業振興支援事業費(新規)」に統合し、引き続き、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。	0	0	△ 6,148	△ 6,148
廃止・休止 (統合・新規)	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、「いわて地場産業振興支援事業費(新規)」に統合し、引き続き、情報発信や人材育成、対面販売等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手漆作家の技術向上の支援、インターンシップなどによる担い手の確保などに取り組みます。	0	0	△ 3,188	△ 3,188
終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とします。	(0)	(0)	(△5,131)	(△5,131)
廃止・休止 (統合・拡充)	新年度から「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、食産業・工芸産業事業者の販路拡大支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,369)	(△5,369)
拡充	「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
継続	事業名を「北いわての産業成長支援事業費」に変更し、引き続き、地域経済を牽引する企業の掘り起こしや、経営力強化に向け、各種支援制度の周知や、経営革新計画の策定に向けた支援に取り組みます。	7,029	7,029	△ 921	△ 921
新規	本県地場産業の振興を図るため、伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、国内外への魅力発信、産業の担い手確保の取組を推進します。	9,350	9,350	9,350	9,350
継続(見直しあり)	従来型の百貨店における物産展のみならず、県内外の企業を会場とした出張販売会等の催事開催や、バーチャル物産展等を活用した県産品のオンライン販売を積極的に展開します。	10,849	10,849	2,934	2,934
廃止・休止 (統合・拡充)	新年度から「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、食産業・工芸産業事業者の販路拡大支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,369)	(△5,369)
拡充	「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
継続(見直しあり)	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、海外ECサイトを活用した県産品の販路拡大を支援します。	3,172	0	△ 16,596	0
継続		38,394	38,394	△ 3,092	△ 3,092
継続		23,366	23,366	△ 1,403	△ 1,403
拡充	「中国ビジネス拡大・定着促進事業費」と統合し、「海外輸出力強化事業費」として、新規有望市場の開拓を図るため、東南アジアでの物産フェアの開催・PR等を拡充するとともに、岩手県産品の更なる販路拡大に取り組みます。	37,458	37,458	26,707	26,707
継続		1,685	1,685	△ 209	△ 209

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
460	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	21,986	21,986	c	a	継続
(450)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,369)	(5,369)	a	c	継続(見直しあり)
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
461	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	13,803	13,803	c	a	継続
462	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	26,234	26,234	a	b	継続
(474)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(19,133)	(0)	a	a	継続
(471)	商工	再		復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	(15,000)	(15,000)	c	c	継続
463	商工 (盛岡)			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	4,509	4,509	a	a	継続
464	商工 (沿岸)		コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,237	0	c	a	継続
(392)	商工 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(4,720)	(4,720)	a	a	継続
465	商工 (県北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	12,139	12,139	c	c	継続(見直しあり)
466	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	37,141	10,799	a	a	継続
(467)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(12,342)	(4,600)	c	c	継続
新38	商工		コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	0	0			
新39	商工		コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	0	0			
② 周遊・滞在型観光の推進										
(466)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	(37,141)	(10,799)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・継続)	事業の効果をもとめ、「国際経済交流推進事業費」と統合し、「海外輸出力強化事業費」として、岩手県産品の更なる販路拡大に取り組みます。	0	0	△ 21,986	△ 21,986
廃止・休止 (統合・拡充)	新年度から「もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、食産業・工芸産業事業者の販路拡大支援に取り組みます。	(0)	(0)	(△5,369)	(△5,369)
拡充	「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
拡充	新年度から事業名称を「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費」とし、観光PRイベント等への出展や、官民連携による全国への情報発信や誘客事業により、全県への誘客促進に取り組みます。 また、県内全域への一層の誘客拡大を図るため、令和6年1月から3月実施のJR東日本の重点販売地域指定に合わせた観光キャンペーンの実施に取り組みます。	23,583	23,583	9,780	9,780
継続		26,234	26,234	0	0
継続		(48,809)	(48,809)	(29,676)	(48,809)
継続		(15,000)	(15,000)	(0)	(0)
拡充	新年度から「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	7,400	7,400	2,891	2,891
継続(見直しあり)	震災学習を核とした教育旅行、企業研修、団体ツアーや個人旅行など、震災伝承と防災学習への対応や誘致、ジオパークをテーマとした誘客イベントの開催等に取り組みます。 また、コロナ禍により増加した隣県及び県内からの入込を維持するとともに、減少した北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に取り組みます。	3,969	3,969	732	3,969
継続		(3,966)	(3,966)	(△754)	(△754)
継続(見直しあり)	事業名を「北いわて広域観光推進事業費」に変更し、新型コロナウイルスの影響により、大規模なシンポジウム等の開催が困難であることから、比較的小規模な講演会等を複数回開催するよう努めます。 秋田県鹿角エリアや青森県八戸エリア等の隣接圏域と連携し、御所野遺跡の普遍的な価値や魅力を情報発信する場を設け、誘客促進に取り組みます。	11,547	11,547	△ 592	△ 592
継続	事業名を「三陸観光地域づくり推進事業費」に変更し、三陸沿岸地域の観光を振興するため、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	19,377	10,170	△ 17,764	△ 629
継続		(4,600)	(4,600)	(△7,742)	(0)
新規	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の回復と、三陸地域(沿岸13市町村)への誘客促進を図るため、同地域を対象として貸切バスを使用して教育旅行を催行する旅行者者に対し、予算の範囲内で、催行に要する経費に係る補助金の交付に取り組みます。	11,900	11,900	11,900	11,900
新規	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通じて造成し、三陸地域への更なる誘客を促進します。	10,737	10,737	10,737	10,737
継続	事業名を「三陸観光地域づくり推進事業費」に変更し、三陸沿岸地域の観光を振興するため、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	(19,377)	(10,170)	(△17,764)	(△629)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(462)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	b	継続
467	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	12,342	4,600	c	c	継続
(461)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(13,803)	(13,803)	c	a	継続
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続
(464)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,237)	(0)	c	a	継続
(474)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(19,133)	(0)	a	a	継続
(新38)	商工	再	コ	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	(0)	(0)			
(新39)	商工	再	コ	復・総	さんりく旅プラスキャンペーン推進費【観光・プロモーション室】	(0)	(0)			
新40	商工			総	陸前高田オートキャンプ場プロモーション事業費【観光・プロモーション室】	0	0			
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(461)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(13,803)	(13,803)	c	a	継続
468	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	870	870	a	a	継続
(474)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	(19,133)	(0)	a	a	継続
(475)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	(131,389)	(6,669)	c	c	継続
469	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	18,974	18,974	c	c	継続
(467)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	(12,342)	(4,600)	c	c	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額	うち一般
				(②-①)	財源・県債
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)
継続		4,600	4,600	△ 7,742	0
拡充	事業名を「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費」とし、観光PRイベント等への出展や、官民連携による全国への情報発信や誘客事業により、全県への誘客促進に取り組みます。 また、県内全域への一層の誘客拡大を図るため、令和6年1月から3月実施のJR東日本の重点販売地域指定に合わせた観光キャンペーンの実施に取り組みます。	(23,583)	(23,583)	(9,780)	(9,780)
拡充	「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
継続(見直しあり)	震災学習を核とした教育旅行、企業研修、団体ツアーや個人旅行など、震災伝承と防災学習への対応や誘致、ジオパークをテーマとした誘客イベントの開催等に取り組みます。 また、コロナ禍により増加した隣県及び県内からの入込を維持するとともに、減少した北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に取り組みます。	(3,969)	(3,969)	(732)	(3,969)
継続		(48,809)	(48,809)	(29,676)	(48,809)
新規	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の回復と、三陸地域(沿岸13市町村)への誘客促進を図るため、同地域を対象として貸切バスを使用して教育旅行を催行する旅行者に対し、予算の範囲内で、催行に要する経費に係る補助金の交付に取り組みます。	(11,900)	(11,900)	(11,900)	(11,900)
新規	三陸地域の観光需要の喚起と滞在日数の増加を促進するため、三陸地域の宿泊施設で利用できる電子クーポンをOTAを通じて造成し、三陸地域への更なる誘客を促進します。	(10,737)	(10,737)	(10,737)	(10,737)
新規	陸前高田オートキャンプ場の再開に際して、陸前高田市や指定管理者と連携しながらプロモーションを実施することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。	12,067	12,067	12,067	12,067
拡充	事業名を「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費」とし、観光PRイベント等への出展や、官民連携による全国への情報発信や誘客事業により、全県への誘客促進に取り組みます。 また、県内全域への一層の誘客拡大を図るため、令和6年1月から3月実施のJR東日本の重点販売地域指定に合わせた観光キャンペーンの実施に取り組みます。	(23,583)	(23,583)	(9,780)	(9,780)
継続		783	783	△ 87	△ 87
継続		(48,809)	(48,809)	(29,676)	(48,809)
継続		(119,759)	(20,611)	(△ 11,630)	(13,942)
継続(見直しあり)	来年度も引き続き、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加に向けた取組を推進します。 また、リピーターの確保の為、花巻空港を利用する外国人旅行者への記念品の贈呈等に取り組みます。	16,481	16,481	△ 2,493	△ 2,493
継続		(4,600)	(4,600)	(△ 7,742)	(0)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
470	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	3,200	3,200	c	c	継続	
471	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	15,000	15,000	c	c	継続	
472	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	10,685	10,685	a	a	継続	
473	商工		コ	総	いわてインバウンド推進事業費【観光・プロモーション室】	20,642	0	c	c	継続	
(462)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	b	継続	
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続	
(464)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(3,237)	(0)	c	a	継続	
新41	商工			総	いわてインバウンド推進強化事業費	0	0				
④ 観光DXによる観光推進体制の強化											
(463)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(4,509)	(4,509)	a	a	継続	
(462)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	(26,234)	(26,234)	a	b	継続	
474	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	19,133	0	a	a	継続	
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大											
475	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	131,389	6,669	c	c	継続	
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります											
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成											
476	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	721,354	129	a	b	継続(見直しあり)	
477	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	187,968	187,968	a	a	継続(見直しあり)	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・継続)	「いわて観光キャンペーン推進協議会事業費」「いわてインバウンド新時代戦略事業費」において、継続してインバウンドの誘客促進を推進します。	0	0	△ 3,200	△ 3,200
継続		15,000	15,000	0	0
継続		10,685	10,685	0	0
廃止・休止 (統合・新規)	「いわてインバウンド推進強化事業費」に統合し、いわて花巻空港の国際線運行再開に合わせたプロモーションを強化するとともに旅行商品の造成支援等を行い、重点市場である台湾からの早期誘客回復を促進します。	0	0	△ 20,642	0
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)
拡充	新年度から「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
継続(見直しあり)	震災学習を核とした教育旅行、企業研修、団体ツアーや個人旅行など、震災伝承と防災学習への対応や誘致、ジオパークをテーマとした誘客イベントの開催等に取り組みます。 また、コロナ禍により増加した隣県及び県内からの入込を維持するとともに、減少した北海道及び首都圏からの入込の回復と観光消費額の増加に取り組みます。	(3,969)	(3,969)	(732)	(3,969)
新規	いわて花巻空港の国際線運行再開に合わせたプロモーションを強化するとともに旅行商品の造成支援等を行い、重点市場である台湾からの早期誘客回復を促進します。	44,757	44,757	44,757	44,757
拡充	新年度から「もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費」と統合し、「もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費」として、多彩な地域資源を効果的に活用し滞在・周遊型観光を推進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業におけるバイヤーとのマッチング機会の創出等により販路拡大に向けて取り組みます。	(7,400)	(7,400)	(2,891)	(2,891)
継続		(26,234)	(26,234)	(0)	(0)
継続		48,809	48,809	29,676	48,809
継続		119,759	20,611	△ 11,630	13,942
拡充	地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援するとともに、地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や、集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等を推進します。	793,500	0	72,146	△ 129
継続(見直しあり)	R5年度から事業名称を「地域農業計画実践支援事業費」とし、地域農業マスタープランの実現に加え、新たに地域計画の実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した取組などに必要な機械・施設等の整備の支援に取り組みます。	170,000	170,000	△ 17,968	△ 17,968

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(265)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	(3,500)	(3,500)	a	b	継続
(266)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,368)	(3,368)	a	c	継続(見直しあり)
478	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	180,498	52,613	a	c	継続(見直しあり)
(545)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(1,706,354)	(566,053)	a	a	継続
479	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	35,398	25,817	a	a	継続
480	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	1,022	286	a	b	継続
481	農水			総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	2,000	0	a	c	継続
482	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	8,202	2,751	a	b	継続
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
483	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	12,921	1,643	c	c	継続(見直しあり)
484	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	594,091	90,000	a	a	継続
485	農水			総	農業大学校教育環境整備事業(うち木製品導入事業)【農業普及技術課】	3,768	0	a	a	終了
486	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	24,155	0	a	a	継続
(266)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	(3,368)	(3,368)	a	c	継続(見直しあり)
(267)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	(49,608)	(0)	a	a	継続
新42	農水			総	いわてで就農応援事業費【農業普及技術課】	0	0			
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
487	農水			復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	8,408	6,919	c	c	継続(見直しあり)
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
(477)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(187,968)	(187,968)	a	a	継続(見直しあり)
488	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	1,328,297	0	a	a	継続
489	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	5,943	5,943	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(3,500)	(3,500)	(0)	(0)
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、SNS・ウェブサイトによる情報発信の強化に取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(△13)	(△13)
継続(見直しあり)	地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定を支援するとともに、地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地の貸借等の促進に取り組みます。	182,296	48,492	1,798	△ 4,121
継続		(2,643,067)	(815,083)	(936,713)	(249,030)
継続		24,805	16,741	△ 10,593	△ 9,076
継続		1,027	243	5	△ 43
継続		1,993	0	△ 7	0
継続		6,963	2,338	△ 1,239	△ 413
継続(見直しあり)	引き続き、高校生の就農意欲を喚起できるよう、研修会開催等の積極的な働きかけを行い、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組みます。	10,014	1,643	△ 2,907	0
継続		620,682	78,500	26,591	△ 11,500
終了	整備が完了したため事業を終了します。 今後は、本事業で整備した木製の簡易休憩所の実証展示を通じ、労働環境改善の提案、普及拡大を図るとともに、県産木材利用の促進に向けたPRIに取り組みます。	0	0	△ 3,768	0
継続		21,313	1	△ 2,842	1
継続(見直しあり)	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営支援や、SNS・ウェブサイトによる情報発信の強化に取り組みます。	(3,355)	(3,355)	(△13)	(△13)
継続		(47,132)	(0)	(△2,476)	(0)
新規	新規就農者を継続的に確保・育成するためには、地域のサポートが不可欠であることから、新規就農者及び新規就農を支援する組織が実施する就農相談活動等の強化に取り組みます。	6,115	3,519	6,115	3,519
継続(見直しあり)	多くの農林漁業者が参加できるよう、オンラインを活用するなど新たな事業手法を導入し、引き続き、意欲ある女性農林漁業者の経営能力向上と経営参画に向けた支援に取り組みます。	6,587	4,669	△ 1,821	△ 2,250
継続(見直しあり)	R5年度から事業名称を「地域農業計画実践支援事業費」とし、地域農業マスタープランの実現に加え、新たに地域計画の実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した取組などに必要な機械・施設等の整備の支援に取り組みます。	(170,000)	(170,000)	(△17,968)	(△17,968)
継続		2,319,109	0	990,812	0
継続		5,943	5,943	0	0

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
490	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	4,674	4,674	a	a	継続
491	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	1,589	1,588	b	a	継続
492	農水			総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	115,006	72,903	a	a	継続
493	農水			総	国産小麦産地生産性向上推進事業費補助【農産園芸課】	25,000	0	a	a	終了
494	農水			総	施設園芸省エネルギー化対策費補助【農産園芸課】	52,530	52,530	a	a	終了
495	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	201,443	0	a	a	継続
496	農水			総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	7,055	7,055	a	a	継続
497	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	21,517	21,517	a	c	継続(見直しあり)
498	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	3,258	2,940	b	c	継続(見直しあり)
(576)	農水	再		総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	(17,099)	(13,890)	a	b	廃止・休止 (統合・継続)
499	農水			総	いわてスマート畜産技術導入支援事業【畜産課】	1,240	0	a	a	終了
500	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	20,205	4,491	a	a	継続
501	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	6,806	6,806	b	c	継続(見直しあり)
502	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	86,759	0	b	b	継続
503	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	1,569	1,569	a	b	継続
504	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	28,708	2,208	c	c	継続
505	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	31,956	0	a	a	継続
506	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	73,668	54	a	a	継続
507	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	a	a	継続
508	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	880,006	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
終了	りんどう高単価品種の新植面積が増加したほか、りんどうの単価も上昇するなど事業の成果が得られたことから事業を終了します。 なお、引き続き、りんどうの生産性の向上に取り組み、農業者の収益向上を推進します。	0	0	△ 4,674	△ 4,674
継続		1,512	1,512	△ 77	△ 76
継続		6,369	3,420	△ 108,637	△ 69,483
終了	事業終期到来のため終了となります。 引き続き、麦の生産振興に取り組み、農業者の収益向上を推進します。	0	0	△ 25,000	0
終了	事業終期到来のため終了となります。 引き続き、施設園芸の省エネルギー化に取り組み、農業者の収益向上を推進します。	0	0	△ 52,530	△ 52,530
継続		561,249	0	359,806	0
継続		5,667	5,667	△ 1,388	△ 1,388
継続(見直しあり)	令和5年度から、新たにSNSを活用した制度の情報発信に取り組み、獣医師の確保に取り組みます。	21,163	21,163	△ 354	△ 354
継続(見直しあり)	生産者との座談会を開催し、県有種雄牛の凍結精液のPR及び利用推進に取り組みます。 また、いわてモーモープロジェクト推進事業費で実施していた県有種雄牛産子限定枝肉共励会の開催を統合し、県有種雄牛の凍結精液のPR及び利用推進に取り組みます。	3,898	3,238	640	298
廃止・休止 (統合・継続)	県有種雄牛産子枝肉共励会について、いわて県有種雄牛利用推進事業費により実施することとし、本事業は廃止します。	(0)	(0)	(△17,099)	(△13,890)
終了	国庫補助事業が終了したことから、期限到来により終了します。	0	0	△ 1,240	0
継続		19,521	3,817	△ 684	△ 674
継続(見直しあり)	雌牛の集合審査時の検査のほか、積極的な農家訪問による検査の実施により、雌牛のゲノム解析頭数の目標達成を図り、優良雌牛の保留に取り組みます。	5,659	5,659	△ 1,147	△ 1,147
継続		77,845	0	△ 8,914	0
継続		1,564	1,564	△ 5	△ 5
継続		29,204	2,204	496	△ 4
継続		21,740	0	△ 10,216	0
継続		4,503,029	54	4,429,361	0
終了	国庫補助事業が終了したことから、期限到来により終了します。 なお、国が新たに創設した「木材産業国際競争力強化対策事業費補助〈間伐・路網〉」を活用し、間伐材の生産及び路網整備を支援します。	0	0	0	0
継続		702,625	0	△ 177,381	0

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
509	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	20,921	0	a	b	継続
510	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	0	0	—	—	継続
(567)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(6,590)	(0)	a	a	継続
511	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,232	1,232	a	a	継続
512	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	2,979	2,979	a	a	継続(見直しあり)
513	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	278,880	106,006	b	c	継続
514	農水			総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	77,556	41	a	a	継続
515	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	352,589	117,531	b	c	継続
516	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	49,489	48,115	a	a	継続
517	農水		コ	総	水産業省エネルギー化緊急対策事業費補助【水産振興課】	21,100	21,100	a	a	終了
518	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	22,029	0	a	a	終了
(579)	農水	再	コ	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	(62,408)	(38,592)	a	a	継続
519	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	20,337	0	a	a	終了
520	農水			総	家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	38,390	27,911	a	a	継続
新43	農水			総	りんどう生産拡大支援事業費補助【農産園芸課】	0	0			
新44	農水			復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	0	0			
② 革新的な技術の開発と導入促進										
(492)	農水	再		総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	(115,006)	(72,903)	a	a	継続
521	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	4,296	2,172	a	—	継続
522	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	273,984	273,946	a	a	継続
523	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	4,056	4,056	a	a	終了
524	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	10,477	8,887	a	a	継続
525	農水			総	いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	5,730	5,371	b	a	継続
526	農水			総	生産振興総合対策事業費(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	479	479	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		18,082	0	△ 2,839	0
継続		0	0	0	0
継続		(5,443)	(0)	(△1,147)	(0)
継続		1,200	1,200	△ 32	△ 32
継続(見直しあり)	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導を強化し、県内産養殖種苗の安定確保に取り組みます。	2,821	2,821	△ 158	△ 158
継続		330,417	113,079	51,537	7,073
継続		108,018	35	30,462	△ 6
継続		389,359	129,787	36,770	12,256
継続		46,348	45,259	△ 3,141	△ 2,856
終了	事業終期到来のため終了となります。 引き続き、水産業の省エネルギー化に向け取り組み、漁業者の収益向上を推進します。	0	0	△ 21,100	△ 21,100
終了	事業が完了することから終了します。	0	0	△ 22,029	0
継続		(53,045)	(53,045)	(△9,363)	(14,453)
終了	事業終期到来のため終了となります。 別事業において、引き続き、ウニの蓄養・出荷モデルの普及拡大に取り組み、漁業者の収益向上を推進します。	0	0	△ 20,337	0
継続		34,562	25,937	△ 3,828	△ 1,974
新規	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していく上で、需要期を中心とした生産拡大とともに、産地を牽引する経営体の育成等が必要であることから、新たにりんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新植の取組を支援します。	3,586	3,586	3,586	3,586
新規	漁場が本来有する生産力を発揮する上で、従来の方法にとられない漁場の効率的な利用が必要であることから、新たに海洋環境の変化に対応した海藻養殖の技術開発やウニの安定出荷体制の構築に取り組みます。	5,318	2,711	5,318	2,711
継続		(6,369)	(3,420)	(△108,637)	(△69,483)
継続		3,340	1,693	△ 956	△ 479
継続		268,231	268,193	△ 5,753	△ 5,753
終了	事業の期限到来により終了します。 なお、残された課題等については、別事業にて、データ駆動型農業の普及推進体制の構築や産学官連携によるデータ駆動型農業技術の開発・普及に取り組みます。	0	0	△ 4,056	△ 4,056
継続		4,770	3,180	△ 5,707	△ 5,707
継続		3,654	3,302	△ 2,076	△ 2,069
終了	事業の期限到来により終了します。 なお、水稲のコスト低減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などについては、別事業において継続して取り組みます。	0	0	△ 479	△ 479

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
527	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	5,113	0	c	c	継続
528	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	112,654	0	a	a	継続
(515)	農水	再		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	(352,589)	(117,531)	b	c	継続
529	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	5,000	2,500	c	c	継続
(512)	農水	再		復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	(2,979)	(2,979)	a	a	継続(見直しあり)
(516)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	(49,489)	(48,115)	a	a	継続
530	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	4,777	2,473	a	a	継続
531	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	1,973	1,969	a	a	継続
532	農水			総	試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	184,798	0	a	a	継続
533	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	11,886	11,868	a	a	継続
534	農水			総	試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	6,731	0	a	a	継続
535	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	16,119	6,443	a	a	継続
536	農水			総	試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	451	451	a	a	継続
537	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	20,300	10,575	a	a	終了
(570)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	(334)	(334)	a	a	終了
(437)	商工 (盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	(5,977)	(5,977)	a	a	継続(見直しあり)
(438)	商工 (県南)	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	(8,006)	(8,006)	a	a	継続
新45	農水			総	データ駆動型農業推進事業費【農業普及技術課】	0	0			
新46	農水			総	森林資源デジタル管理推進対策事業費補助【森林整備課】	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		2,500	0	△ 2,613	0
継続		39,445	0	△ 73,209	0
継続		(389,359)	(129,787)	(36,770)	(12,256)
継続		5,000	2,500	0	0
継続(見直しあり)	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導を強化し、県内産養殖種苗の安定確保に取り組みます。	(2,821)	(2,821)	(△158)	(△158)
継続		(46,348)	(45,259)	(△3,141)	(△2,856)
継続		3,318	1,839	△ 1,459	△ 634
継続		1,675	1,670	△ 298	△ 299
継続		115,555	0	△ 69,243	0
継続		10,101	10,077	△ 1,785	△ 1,791
継続		17,375	0	10,644	0
継続		13,401	4,086	△ 2,718	△ 2,357
継続		452	451	1	0
終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、残された課題を踏まえ、「データ駆動型農業技術」の開発・普及に取り組みます。	0	0	△ 20,300	△ 10,575
終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、得られた乾燥技術開発について、広く技術指導・普及に取り組みます。	(0)	(0)	(△334)	(△334)
拡充	令和5年度から「みらいもりおか人材確保推進事業費」と「みらいもりおかDX推進事業費」として事業を再編し、前者は幅広い産業分野におけるIT人材等の育成・確保に取り組み、後者は多様な産業のデジタル化・DX支援に取り組みます。	(6,778)	(6,778)	(801)	(801)
継続(見直しあり)	より効果的に生産性の向上・人材の育成を支援するため、新たにものづくり産業におけるAI導入支援や農業者等を対象とした研修会を開催し、DX・GXの推進に取り組みます。	(7,038)	(7,038)	(△968)	(△968)
新規	収益力の高い農業の実現と農業従事者の高齢化や労働力不足等の課題に対応していくため、スマート農業技術の導入効果を高めるデータ駆動型農業の取組が必要であることから、推進体制の構築やデジタル人材の育成、データ駆動型農業技術の開発・実証に取り組みます。	10,078	5,100	10,078	5,100
新規	効率的な森林管理等の実現を図るため、森林資源や境界情報のデジタル化が必要であることから、レーザ計測による森林資源情報の高精度な把握・分析等の取組を支援します。	61,401	0	61,401	0

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
新47	農水			総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	0	0			
(新44)	農水	再		復・総	漁場等生産力発揮対策事業費【水産振興課】	(0)	(0)			
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
538	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	162,692	50,961	a	a	継続(見直しあり)
539	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業【農業普及技術課】	18,996	0	c	c	継続
540	農水		コ	総	肥料価格高騰緊急総合対策事業【農業普及技術課】	36,666	36,666	a	a	継続
541	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	3,441	0	a	a	継続
542	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	971	971	a	a	終了
新48	農水			総	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費【畜産課】	0	0			
④ 生産基盤の着実な整備										
543	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	19,468	0	a	a	継続
544	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	2,118	1,059	a	a	継続
545	農水			復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	1,706,354	566,053	a	a	継続
546	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	796,130	238,040	a	a	継続
547	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	108,000	32,400	a	a	継続
548	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	57,000	57,000	a	a	継続
549	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	383,848	151,997	a	a	継続
550	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	782,719	215,722	a	a	継続
551	農水			総	地下水水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	1,202	1,202	a	a	継続
552	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	525,634	133,276	b	a	継続
(507)	農水	再		総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	気候変動に対応した持続可能な農業生産を行う上で、更なる地球温暖化を見据えた品種開発が必要であることから、新たに先端技術を活用した革新的な品種の開発に取り組みます。	14,885	7,692	14,885	7,692
新規	漁場が本来有する生産力を発揮する上で、従来の方法にとられない漁場の効率的な利用が必要であることから、新たに海洋環境の変化に対応した海藻養殖の技術開発やウニの安定出荷体制の構築に取り組みます。	(5,318)	(2,711)	(5,318)	(2,711)
縮減	国の取組と一体となって国際水準GAPの取組を進めるため、GAPに関する取組については、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業」に組替えます。	121,744	38,367	△ 40,948	△ 12,594
拡充	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、新たに国際水準GAPに対する理解促進や取組支援、指導者の育成などに取り組みます。	28,135	0	9,139	0
終了	国では、令和4年度補正事業「国内肥料資源利用拡大対策事業」により、肥料製造業者に対する肥料利用者が使いやすい肥料の製造及び肥料利用者に対する肥料の効果検証・散布体制の整備等を促進します。 県では、本事業を終了し、国の事業を積極的に活用し、取組を推進します。	0	0	△ 36,666	△ 36,666
継続		3,122	0	△ 319	0
終了	事業終期到来のため終了となります。 本事業の成果を踏まえ、引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。	0	0	△ 971	△ 971
新規	自給飼料生産における化学肥料使用量の削減を図るため、新たに化学肥料代替として堆肥を活用した牧草地の改良の実証に取り組みます。	16,138	8,138	16,138	8,138
継続		15,590	0	△ 3,878	0
継続		1,704	852	△ 414	△ 207
継続		2,643,067	815,083	936,713	249,030
継続		937,364	303,057	141,234	65,017
継続		70,000	21,000	△ 38,000	△ 11,400
継続		57,000	57,000	0	0
継続		283,060	135,280	△ 100,788	△ 16,717
継続		1,153,300	324,000	370,581	108,278
継続	令和4年度から事業名称を「水田利用効率化技術実証事業」へ変更し、農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、水田や転換畑における水管理の効率化に向けた技術の実証調査に取り組みます。	960	960	△ 242	△ 242
継続		525,993	133,276	359	0
終了	国庫補助事業が終了したことから、期限到来により終了します。 なお、国が新たに創設した「木材産業国際競争力強化対策事業費補助〈間伐・路網〉」を活用し、間伐材の生産及び路網整備を支援します。	(0)	(0)	(0)	(0)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(508)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(880,006)	(0)	a	a	継続
553	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	1,615,726	772,789	b	c	継続(見直しあり)
(510)	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	—	—	継続
554	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	514,866	205,947	a	a	継続
555	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	512,582	181,291	a	a	継続
556	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	5,000	4,500	a	a	継続
557	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	39,734	37,734	a	a	継続
558	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	641,127	183,139	a	a	継続
559	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	60,000	24,000	a	a	継続
560	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	491	0	a	a	継続
561	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	90,400	27,250	a	a	継続
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
562	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	324,289	5,395	a	a	継続(見直しあり)
563	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	173,238	71,615	a	a	継続
564	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	235,734	79,437	a	a	継続
新49	農水			総	有害鳥獣捕獲等強化支援事業費【農業振興課】	0	0			
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
565	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	70,800	0	b	a	継続
566	農水			復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,433	5,433	c	c	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(702,625)	(0)	(△177,381)	(0)
継続(見直しあり)	林道整備の進捗を図るため、設計段階における詳細な調査とともに、早期の工事発注や施工におけるコスト縮減に取り組みます。	1,731,634	801,579	115,908	28,790
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
継続		229,120	91,648	△ 285,746	△ 114,299
継続		272,171	55,476	△ 240,411	△ 125,815
継続		7,000	6,300	2,000	1,800
継続		38,600	27,600	△ 1,134	△ 10,134
継続		841,414	245,559	200,287	62,420
継続		125,000	50,000	65,000	26,000
継続		121	0	△ 370	0
継続		916,054	266,872	825,654	239,622
継続(見直しあり)	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備等、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、捕獲した野生鳥獣の有効活用に向けた支援に取り組みます。	312,583	9,666	△ 11,706	4,271
拡充	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、新たに、ドローンを活用した効率的な森林探査や、被害木を製材や合板等に利用することによる松くい虫駆除への支援に取り組みます。	167,481	42,735	△ 5,757	△ 28,880
継続		224,625	72,862	△ 11,109	△ 6,575
新規	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動に取り組みます。	24,000	0	24,000	0
継続	新年度から事業名称を「農山漁村発イノベーション推進事業費」へ変更し、地域資源を活用した取組の裾野の拡大に取り組みます。	16,340	0	△ 54,460	0
継続(見直しあり)	専門家派遣制度の見直しを行い、消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発や、ECサイトなどを活用した販路開拓を促進します。	2,826	2,826	△ 2,607	△ 2,607

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(577)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,301)	(0)	a	a	継続
567	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	6,590	0	a	a	継続
568	農水			総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	86,983	0	b	b	継続
569	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	15,145	0	a	a	継続
570	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	334	334	a	a	終了
571	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	2,883	0	a	a	終了
(542)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(971)	(971)	a	a	終了
(580)	農水	再		復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	(11,604)	(11,604)	a	a	継続(見直しあり)
(581)	農水	再	コ	総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	(28,076)	(7,076)	a	a	縮減
新50	農水			総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費	0	0			
新51	農水			復・総	新たな水産資源利活用モデル開発事業費【水産振興課】	0	0			
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上										
572	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	1,810	1,810	c	b	継続(見直しあり)
573	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	2,364	a	a	継続
574	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	18,419	18,419	—	a	継続
575	農水			復・総	いわて食の聖地プロモーション展開事業費【流通課】	6,854	5,648	a	a	継続
576	農水			総	いわてモーモープロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	17,099	13,890	a	a	廃止・休止(統合・継続)
(521)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	(4,296)	(2,172)	a	—	継続
577	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	3,301	0	a	a	継続
(567)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(6,590)	(0)	a	a	継続
578	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	10,499	10,499	a	b	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(2,990)	(0)	(△311)	(0)
継続		5,443	0	△ 1,147	0
継続		86,985	0	2	0
継続		15,145	0	0	0
終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、得られた乾燥技術開発について、広く技術指導・普及に取り組みます。	0	0	△ 334	△ 334
終了	順調に取組が進み、所期の事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 2,883	0
終了	事業終期到来のため終了となります。 本事業の成果を踏まえ、引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△971)	(△971)
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて農林水産物輸出強化事業」へ変更し、対象国の絞り込みや事業手法の見直しを行ったうえで、県産農林水産物の輸出拡大に取り組みます。	(9,864)	(9,864)	(△1,740)	(△1,740)
継続	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定支援に取り組みます。	(30,000)	(12,000)	(1,924)	(4,924)
新規	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大に対応するため、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等に取り組みます。	20,870	12,371	20,870	12,371
新規	増加している水産資源の有効利用を強力に推進していく上で新たな販路開拓が必要であることから、原料特性の把握や新たな販路・物流モデルの構築等に取り組みます。	6,873	6,873	6,873	6,873
継続(見直しあり)	有利販売による安定的な生産者所得を確保に向け、販売店や飲食店等との結びつきの強化に取り組みます。	1,539	1,539	△ 271	△ 271
継続		3,015	3,015	651	651
継続		22,465	22,465	4,046	4,046
継続		5,822	4,801	△ 1,032	△ 847
廃止・休止 (統合・縮減)	いわての農林水産物まるごと展開事業に統合し、いわて牛の産地力の強化のため、民間企業等と連携した県産牛肉の認知度向上や情報発信等に取り組みます。	0	0	△ 17,099	△ 13,890
継続		(3,340)	(1,693)	(△956)	(△479)
継続		2,990	0	△ 311	0
継続		(5,443)	(0)	(△1,147)	(0)
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 10,499	△ 10,499

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
(542)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	(971)	(971)	a	a	終了	
579	農水		コ	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	62,408	38,592	a	c	継続	
(531)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	(1,973)	(1,969)	a	a	継続	
(新50)	農水	再		総	いわて農林水産物DX販路開拓戦略推進事業費(再掲)	(0)	(0)				
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応											
580	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	11,604	11,604	a	a	継続(見直しあり)	
581	農水		コ	総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	28,076	7,076	a	a	縮減	
582	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	86,976	0	a	a	継続	
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進											
(565)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	(70,800)	(0)	a	a	継続	
(566)	農水	再		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	(5,433)	(5,433)	a	a	継続(見直しあり)	
583	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	7,860	0	a	a	継続	
(594)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	(2,500)	(0)	b	a	継続	
584	農水			復・総	いわて三陸ガストロノミー推進事業費【流通課】	8,164	0	a	a	終了	
新52	農水			総	いわて地産地消推進事業費	0	0				
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります											
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援											
585	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,704,504	942,632	b	b	継続	
586	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	15,587	2,250	c	c	継続(見直しあり)	
(538)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(162,692)	(50,961)	c	c	継続	
587	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	1,622,643	540,881	b	a	継続	
588	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	2,093,948	674,663	b	a	継続	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
終了	事業終期到来のため終了となります。 本事業の成果を踏まえ、引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△971)	(△971)
継続		53,045	53,045	△ 9,363	14,453
継続		(1,675)	(1,670)	(△298)	(△299)
新規	DX等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大に対応するため、マーケティングに基づく販路開拓・拡大戦略を策定するとともに、ECサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等に取り組みます。	(20,870)	(12,371)	(20,870)	(12,371)
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「いわて農林水産物輸出強化事業」へ変更し、対象国の絞り込みや事業手法の見直しを行ったうえで、県産農林水産物の輸出拡大に取り組みます。	9,864	9,864	△ 1,740	△ 1,740
継続	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定支援に取り組みます。	30,000	12,000	1,924	4,924
廃止・休止	順調に取組が進み、所期の事業目的を達成したことから廃止します。	0	0	△ 86,976	0
継続	新年度から事業名称を「農山漁村発イノベーション推進事業費」へ変更し、地域資源を活用した取組の裾野の拡大に取り組みます。	(16,340)	(0)	(△54,460)	(0)
継続(見直しあり)	専門家派遣制度の見直しを行い、消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発による産直の誘客力と販売力の強化を促進します。	(2,826)	(2,826)	(△2,607)	(△2,607)
継続		7,850	0	△ 10	0
継続		(3,000)	(0)	(500)	(0)
終了	所期の事業目的を達成したことから終了します。今後は、三陸を拠点とする「食」を軸に据えた地域振興の取組を全体的に展開し、地域経済の好循環を促進します。	0	0	△ 8,164	0
新規	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等の支援に取り組みます。	1,792	1,792	1,792	1,792
継続		2,652,725	923,335	△ 51,779	△ 19,297
継続(見直しあり)	NPO法人等と連携した専門家派遣などを新たに実施し、地域の将来を描く地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動、農村RMOの形成に向けた取組等の支援に取り組みます。	38,571	0	22,984	△ 2,250
縮減	国の取組と一体となって国際水準GAPの取組を進めるため、GAPに関する取組については、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業」に組替えます。	(121,744)	(38,367)	(△40,948)	(△12,594)
継続		1,619,292	539,764	△ 3,351	△ 1,117
継続		2,060,832	663,624	△ 33,116	△ 11,039

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
589	農水			総	ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,658	0	a	a	継続
590	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり 促進事業費)【林業振興課】	30,709	30,709	c	a	継続
591	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	23,147	0	a	a	継続
592	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進 人材育成事業費)【森林整備課】	2,870	0	a	a	継続
593	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	4,143	2,877	c	b	継続
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
(487)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画 室】	(8,408)	(6,919)	a	c	継続
594	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興 課】	2,500	0	b	a	継続
595	農水			総	農業農村関係人口拡大定着支援事業費【農業振興課】	6,119	3,082	a	a	継続
596	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	89,449	5,656	a	a	継続
597	農水			総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港 漁村課】	750	750	a	a	継続
598	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費(競馬改革推進室)	716	716	a	a	継続(見直し あり)
(302)	県土	再		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水 環境課】	(24,881)	(24,881)	a	a	継続
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
599	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	267,960	89,520	a	a	継続
600	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	898,441	271,573	b	a	継続
601	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	68,000	0	a	a	継続
602	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	300,000	105,000	a	a	継続
603	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	9,802	620	a	a	継続
604	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	1,197,200	581,384	a	a	継続
605	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	87,887	82,487	a	a	継続
606	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	249,248	56,732	a	a	継続
(554)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(514,866)	(205,947)	a	a	継続
(561)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(90,400)	(27,250)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		20,658	0	0	0
継続		30,109	0	△ 600	△ 30,709
継続		23,482	0	335	0
継続		2,870	0	0	0
継続		4,143	2,877	0	0
継続		(6,587)	(4,669)	(△1,821)	(△2,250)
継続		3,000	0	500	0
拡充	若者を対象とした農村再発見バスツアーを新たに実施し、若年関係人口の拡大に取り組みます。	10,780	8,250	4,661	5,168
継続		146,128	6,026	56,679	370
継続		0	0	△ 750	△ 750
継続(見直しあり)	馬事文化に係るポスター・パネル展などを実施し、情報発信の強化に取り組みます。	716	716	0	0
継続		(24,881)	(24,881)	(0)	(0)
継続		134,298	44,966	△ 133,662	△ 44,554
継続		1,132,000	414,540	233,559	142,967
継続		127,000	0	59,000	0
継続		303,070	106,076	3,070	1,076
継続		6,211	525	△ 3,591	△ 95
継続		1,309,326	637,416	112,126	56,032
継続		216,427	212,887	128,540	130,400
継続		234,240	60,680	△ 15,008	3,948
継続		(229,120)	(91,648)	(△285,746)	(△114,299)
継続		(916,054)	(266,872)	(825,654)	(239,622)

【VI 仕事・収入】226事業、新規28事業（再掲93事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
607	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	231,105	70,883	a	a	継続
608	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	13,000	5,200	a	a	継続
609	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	6,000	3,000	a	a	継続
610	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	0	0	a	a	継続
(558)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(641,127)	(183,139)	a	a	継続
611	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	290,364	145,182	a	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		160,977	44,062	△ 70,128	△ 26,821
継続		14,000	5,600	1,000	400
継続		25,300	7,650	19,300	4,650
継続		0	0	0	0
継続		(841,414)	(245,559)	(200,287)	(62,420)
継続		358,180	179,090	67,816	33,908

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規3事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます										
① 世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
612	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	42,010	21,260	a	—	継続
613	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,924	4,924	a	—	継続
614	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	4,253	4,253	a	a	継続
615	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	4,000	4,000	a	a	継続
616	教委			総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	64,277	46,447	—	a	継続
新53	文スポ			総	世界遺産保存活用事業費【文化振興課】	0	0			
(新54)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
② 世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
617	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	4,208	4,208	c	c	継続
618	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化資源活用推進事業費)【文化振興課】	1,527	1,527	c	c	廃止・休止 (統合・継続)
619	文スポ			総	平泉の文化遺産プロモーション事業費【文化振興課】	3,744	3,744	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
620	文スポ			総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	84,742	84,726	a	a	継続(見直しあり)
新54	文スポ			総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	0	0			
新55	文スポ			総	いわて県南歴史・文化観光推進協議会負担金【文化振興課】	0	0			
(465)	商工 (県北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	(12,139)	(12,139)	c	c	継続(見直しあり)
③ 3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(新54)	文スポ	再		総	世界遺産価値普及事業費【文化振興課】	(0)	(0)			
(620)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイドセンター管理運営費【文化振興課】	(84,742)	(84,726)	a	a	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続	新年度から事業名称を「世界遺産登録推進事業費」へ変更し、「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現に向けて、これまでの世界遺産拡張登録検討委員会での審議内容を踏まえながら、有識者から指摘されている課題解決を図り、推薦書の改訂等に取り組みます。	40,983	20,235	△ 1,027	△ 1,025
廃止・休止 (統合・新規)	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「世界遺産保存活用事業費」に統合し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。	0	0	△ 4,924	△ 4,924
廃止・休止 (統合・新規)	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、「世界遺産保存活用事業費」に統合し、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。	0	0	△ 4,253	△ 4,253
継続		4,000	4,000	0	0
継続		55,147	36,294	△ 9,130	△ 10,153
新規	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、県内外の関係自治体と連携した事例の共有や一体的な価値普及活動等により3つの世界遺産の保存活用に取り組みます。	10,520	10,121	10,520	10,121
新規	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	(3,935)	(3,935)	(3,935)	(3,935)
廃止・休止 (統合・新規)	世界遺産が有する価値を広めるため、「世界遺産価値普及事業費」に統合し、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	0	0	△ 4,208	△ 4,208
廃止・休止	県内の3つの世界遺産で連携した取組を推進するため、事業は廃止しますが、今後は児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	0	0	△ 1,527	△ 1,527
廃止・休止	県内の3つの世界遺産で連携した取組を推進するため、事業は廃止しますが、今後は児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	0	0	△ 3,744	△ 3,744
継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの運営に取り組みます。	67,093	67,093	△ 17,649	△ 17,633
新規	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	3,935	3,935	3,935	3,935
新規	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進による周遊促進や交流人口の創出に取り組みます。	3,081	3,081	3,081	3,081
継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの影響により、大規模なシンポジウム等の開催が困難であることから、比較的小規模な講演会等を複数回開催するよう務めます。秋田県鹿角エリアや青森県八戸エリア等の隣接圏域と連携し、御所野遺跡の普遍的な価値や魅力を情報発信する場を設け、誘客促進に取り組みます。	(11,547)	(11,547)	(△592)	(△592)
新規	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業や、パネル巡回展ほか、世界遺産を有する3つの地域が連携して開催するフォーラムを新たに開催するなど一体的な情報発信や交流・周遊促進に取り組みます。	(3,935)	(3,935)	(3,935)	(3,935)
継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの運営に取り組みます。	(67,093)	(67,093)	(△ 17,649)	(△ 17,633)

【Ⅶ 歴史・文化】16事業、新規3事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
621	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	4,358	4,358	a	b	継続
(105)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	(4,072)	(0)	a	a	継続(見直しあり)
② 伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(487)	農水	再		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	(8,408)	(6,919)	c	c	継続
(108)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	(1,127)	(1,127)	a	a	継続
(110)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	(6,509)	(1,401)	a	a	継続(見直しあり)
622	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	485,771	242,886	a	a	継続
623	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	74,914	74,914	—	a	継続
624	教委			総	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	14,118	7,059	—	c	継続
625	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	10,051	10,051	—	a	継続
(616)	教委	再		総	柳之御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	(64,277)	(46,447)	—	a	継続
626	教委			総	柳之御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	0	0	—	—	廃止・休止
627	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	10,371	4,551	—	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		2,754	2,754	△ 1,604	△ 1,604
継続(見直しあり)	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して文化芸術イベントの映像配信に取り組みます。	(3,652)	(1,826)	(△420)	(1,826)
継続		(6,587)	(4,669)	(△1,821)	(△2,250)
拡充	令和5年度から事業名称を「地域文化芸術活動支援事業費」へ変更し、地域の文化芸術活動を支援するため、本県の特徴ある文化資源を広く発信する「いわての文化情報大事典」ホームページの運営や、県内の文化芸術活動を推進する「文化芸術コーディネーター」による相談・支援体制の構築に取り組みます。	(4,548)	(4,548)	(3,421)	(3,421)
継続(見直しあり)	コミックいわてWEBの多言語版の制作及びいわてマンガ大賞コンテストの海外募集に引き続き取り組みながら、本県に関するテーマの映像を公募・発信することにより、本県の文化魅力の国内外への発信に取り組みます。	(6,463)	(4,357)	(△46)	(2,956)
継続		415,086	207,543	△ 70,685	△ 35,343
継続		79,829	79,829	4,915	4,915
継続		14,118	7,059	0	0
継続		9,731	9,731	△ 320	△ 320
継続		(55,147)	(36,294)	(△9,130)	(△10,153)
廃止・休止	令和5年度は公有化の見込みがないことから、事業を休止します。	0	0	0	0
継続		10,833	3,932	462	△ 619

【Ⅶ 自然環境】37事業、新規4事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
① 生物多様性の保全										
628	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	521	521	b	a	継続
629	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	893	893	a	c	継続
630	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	10,000	10,000	a	a	継続
631	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,567	2,564	a	a	拡充
(564)	環境	再			指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	(235,734)	(79,437)	a	a	継続
632	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	883	734	a	a	継続
(562)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(324,289)	(5,395)	a	a	継続
(新49)	農水	再			有害鳥獣捕獲等強化支援事業費【農業振興課】	(0)	(0)			
② 自然とのふれあいの促進										
633	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	3,786	3,786	—	—	継続
634	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	55,262	0	b	a	継続
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(635)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,508)	(0)	a	b	継続(見直しあり)
(643)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	(8,680)	(0)	a	a	継続(見直しあり)
④ 水と緑を守る取組の推進										
635	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	3,508	0	a	b	継続(見直しあり)
636	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	1,768	0	c	b	継続
637	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	781,518	0	c	b	継続
638	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,454	0	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		533	533	12	12
継続		895	895	2	2
継続		9,371	9,371	△ 629	△ 629
継続(見直しあり)	国モデル事業の採択を踏まえ、国と役割を分担して市街地出没に係る体制構築に取り組めます。	2,598	2,593	31	29
継続		(224,625)	(72,862)	(△11,109)	(△6,575)
継続		651	445	△ 232	△ 289
継続(見直しあり)	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備等、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、捕獲した野生鳥獣の有効活用に向けた支援に取り組めます。	(312,583)	(9,666)	(△11,706)	(4,271)
新規	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動に取り組めます。	(24,000)	(0)	(24,000)	(0)
継続(見直しあり)	他機関と調整し、実施時期や役割分担等を見直したうえで、適正な自然公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理に引き続き取り組めます。	3,793	3,793	7	7
継続		16,511	0	△ 38,751	0
継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組めます。	(3,974)	(0)	(466)	(0)
継続(見直しあり)	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組めます。なお、環境報告書の県ホームページ掲載事業は廃止します。	(8,985)	(0)	(305)	(0)
継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組めます。	3,974	0	466	0
継続		1,512	0	△ 256	0
継続		836,861	0	55,343	0
継続		1,457	0	3	0

【Ⅶ 自然環境】37事業、新規4事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
639	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	1,428	0	a	c	継続
640	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	4,988	0	a	a	継続
⑤ 北上川清流化対策										
641	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	1,454,052	371,950	a	a	継続
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(635)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	(3,508)	(0)	a	b	継続(見直しあり)
642	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	21,874	16,067	a	b	継続
643	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	8,680	0	a	a	継続
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
644	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	7,562	4,562	a	a	継続
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進										
645	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	173,062	141,034	c	a	継続
646	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	45,147	2,293	a	a	継続
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(645)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(173,062)	(141,034)	a	c	継続
647	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	3,040	3,040	a	b	継続
648	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	1,967,367	1,929,325	a	a	継続
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(645)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	(173,062)	(141,034)	a	b	継続
649	環境				廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	37,506	4,769	c	b	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		1,473	0	45	0
継続(見直しあり)	従前の森林環境学習会及び森林環境学習指導者研修会に加え、J-クレジット制度の概要や活用等について紹介するセミナーの開催に取り組みます。	5,106	0	118	0
継続		1,317,620	338,723	△ 136,432	△ 33,227
継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組みます。	(3,974)	(0)	(466)	(0)
継続		21,775	15,906	△ 99	△ 161
継続		8,985	0	305	0
継続		7,504	4,504	△ 58	△ 58
拡充	令和4年度のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金の事業メニューに「プラスチック再商品化事業者開拓支援事業」という新たな事業を設け、プラスチックごみの再商品化事業者の確保に取り組みます。	139,121	96,581	△ 33,941	△ 44,453
継続		6,683	2,067	△ 38,464	△ 226
継続		(139,121)	(96,581)	(△33,941)	(△44,453)
継続		2,875	2,875	△ 165	△ 165
継続		1,825,322	1,655,961	△ 142,045	△ 273,364
継続		(139,121)	(96,581)	(△33,941)	(△44,453)
継続		36,308	2,254	△ 1,198	△ 2,515

【Ⅶ 自然環境】37事業、新規4事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
650	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	910,718	532,219	a	a	終了
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
651	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	57,137	4,135	a	a	拡充
652	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費) 【環境生活企画室】	1,865	1,864	a	a	継続(見直しあり)
653	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費) 【環境生活企画室】	8,089	1,723	a	b	拡充
654	環境				いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費【環境生活企画室】	5,083	5,083	a	a	継続(見直しあり)
(664)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	(4,567)	(0)	a	b	継続
新56	環境				脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	0	0			
新57	環境				EV等普及促進事業費【環境生活企画室】	0	0			
(294)	県土	再		復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	(22,175)	(21,163)	c	c	継続(見直しあり)
(295)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	(15,400)	(8,023)	a	a	継続
(700)	県土	再			港湾施設改良事業費【港湾課】	(169,000)	(106,000)	a	a	継続
655	環境				EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助【環境生活企画室】	30,800	0	a	a	継続(見直しあり)
(538)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(162,692)	(50,961)	a	a	継続(見直しあり)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
656	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	23,213	1,484	a	c	拡充
657	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,062,000	0	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
縮減	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については令和4年度に完了しましたが、地域住民の安心感醸成のため、令和6年度まで周辺河川等における水質モニタリングに取り組みます。	10,836	4,056	△ 899,882	△ 528,163
廃止・休止 (統合・新規)	家庭・産業・業務部門の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入、温暖化対策の普及啓発等を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	0	0	△ 57,137	△ 4,135
廃止・休止 (統合・新規)	温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動やいわて地球環境にやさしい事業所認定等を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	0	0	△ 1,865	△ 1,864
継続(見直しあり)	新年度から事業名称を「地球温暖化防止活動推進センター事業費」に変更し、地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発活動を通じて、家庭だけでなく事業者による省エネ活動を促進します。	8,006	1,255	△ 83	△ 468
廃止・休止	国の補助制度が継続されない見込みであることから、廃止します。なお、温室効果ガスの2050年度実質ゼロの実現等については他事業において引き続き推進します。	0	0	△ 5,083	△ 5,083
廃止・休止 (統合・新規)	気候変動対策に関する普及啓発等を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△4,567)	(0)
新規	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて取組を加速化させていく必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。	90,521	3,995	90,521	3,995
新規	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、運輸部門における脱炭素化を進める必要があることから、EV(PHV含む)タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助します。	104,004	104,004	104,004	104,004
継続	省エネ性能を備え県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに対して継続的な支援に取り組みます。	(12,839)	(12,416)	(△9,336)	(△8,747)
拡充	既存住宅の省エネ化への補助対象にZEH化に対応するための構造補強を追加し、省エネ性能に優れた住宅の普及に取り組みます。	(19,191)	(10,016)	(3,791)	(1,993)
継続		(100,000)	(60,000)	(△69,000)	(△46,000)
廃止・休止 (統合・新規)	事業者への太陽光発電やEV等の普及を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	0	0	△ 30,800	0
縮減	国の取組と一体となって国際水準GAPの取組を進めるため、GAPIに関する取組については、「いわてみどりの食料システム戦略推進事業」に組替えます。	(121,744)	(38,367)	(△40,948)	(△12,594)
拡充	事業場への太陽光発電設備等の導入を促進するとともに、市町村等と連携しながら、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進するなど、エネルギーの地産地消に向けた取組を推進します。	138,789	25,245	115,576	23,761
継続		1,092,000	0	30,000	0

【Ⅶ 自然環境】37事業、新規4事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
658	環境			総	水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	11,493	2,808	a	c	拡充
659	環境			総	いわて水素モビリティ実証事業費【環境生活企画室】	89,735	35,450	a	a	拡充
660	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	0	0	a	a	廃止・休止
661	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	1,942	1,291	c	a	継続
新58	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費(いわてみどりの食料システム戦略推進事業費補助)【農業振興課】	0	0			
662	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	15,818	7,469	a	a	継続
新59	ふる振			総	北いわてバイオマス資源活用推進事業費【東北・沿岸振興室】	0	0			
663	ふる振 (県北)			総	北いわて再生可能エネルギー推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	300	300	a	a	継続
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(507)	農水	再		総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	a	a	継続
(508)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(880,006)	(0)	a	a	継続
(552)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(525,634)	(133,276)	b	a	継続
(637)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	(781,518)	(0)	c	b	継続
(577)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	(3,301)	(0)	a	a	継続
(567)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	(6,590)	(0)	a	a	継続
(568)	農水	再		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費【林業振興課】	(86,983)	(0)	b	b	継続
(569)	農水	再		総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	(15,145)	(0)	a	a	継続
(590)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	(30,709)	(30,709)	c	a	継続
(593)	農水	再		総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	(4,143)	(2,877)	c	b	継続
(510)	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	-	-	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	
継続(見直しあり)	水素関連産業に係るセミナー等を開催し県内事業者の機運醸成を図るほか、ホームページ等により県民の理解促進を図ります。また、水素モビリティの普及に向け、制度改善を図りながら、引き続き、水素ステーション設置や燃料電池自動車導入費用の一部を補助します。	63,471	60,551	51,978	57,743
廃止・休止(統合・継続)	水素モビリティの普及を実施する本事業を、「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費」に統合し、制度改善を図りながら、引き続き、水素ステーション設置や燃料電池自動車導入費用の一部を補助します。	0	0	△ 89,735	△ 35,450
廃止・休止	農業水利施設を活用した小水力発電施設については、小水力導入可能性調査の結果等を踏まえ、採算性が見込まれる施設は全て導入されたことから、本事業は休止とします。今後は、土地改良施設の維持管理費の低減につながる新たな農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた普及・啓発等の取組を推進します。	0	0	0	0
継続		1,982	496	40	△ 795
新規	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のため、営農型太陽光発電のモデル的取組を促進します。	50,500	0	50,500	0
継続		16,614	6,614	796	△ 855
新規	北いわてにおける再生可能エネルギーのポテンシャルを発揮する上で、バイオマス資源を中心とした経済循環を構築するためのビジネスモデルを北いわて管内に複数構築することが必要であることから、新たに、専門家による現地調査を通じた技術的・経営的助言や民間企業を対象としたセミナー等に取り組みます。	1,868	1,064	1,868	1,064
廃止・休止	予算事業としては廃止し、今後は他の取組と連携しながら再生可能エネルギーの理解促進に取り組みます。	0	0	△ 300	△ 300
終了	国庫補助事業が終了したことから、期限到来により終了します。なお、国が新たに創設した「木材産業国際競争力強化対策事業費補助〈間伐・路網〉」を活用し、間伐材の生産及び路網整備を支援します。	(0)	(0)	(0)	(0)
継続		(702,625)	(0)	(△177,381)	(0)
継続		(525,993)	(133,276)	(359)	(0)
継続		(836,861)	(0)	(55,343)	(0)
継続		(2,990)	(0)	(△311)	(0)
継続		(5,443)	(0)	(△1,147)	(0)
継続		(86,985)	(0)	(2)	(0)
継続		(15,145)	(0)	(0)	(0)
継続		(30,109)	(0)	(△600)	(△30,709)
継続		(4,143)	(2,877)	(0)	(0)
継続		(0)	(0)	(0)	(0)

【Ⅷ 自然環境】37事業、新規4事業（再掲26事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応											
664	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費) 【環境生活企画室】	4,567	0	a	b	継続	
(新56)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(0)	(0)				
(新47)	農水	再		総	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費【農産園芸課】	(0)	(0)				

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②		増減額 (②-①)	
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
廃止・休止 (統合・新規)	気候変動対策に関する普及啓発等を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	0	0	△ 4,567	0
新規	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて取組を加速化させていく必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。	(90,521)	(3,995)	(90,521)	(3,995)
新規	気候変動に対応した持続可能な農業生産を行う上で、更なる地球温暖化を見据えた品種開発が必要であることから、新たに先端技術を活用した革新的な品種の開発に取り組みます。	(14,885)	(7,692)	(14,885)	(7,692)

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備										
665	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	110,769	81,894	c	c	継続(見直しあり)
② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(268)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	(4,762)	(3,054)	c	c	継続(見直しあり)
666	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	24,494	1,870	a	a	継続(見直しあり)
667	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	5,473	0	a	a	継続
新60	ふる振			総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	0	0			
③ 情報通信インフラの整備促進										
668	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	9,450	0	a	a	継続
(新60)	ふる振	再		総	ローカル5G等情報通信技術活用促進事業費【科学・情報政策室】	(0)	(0)			
④ イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
669	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	38,014	37,997	c	c	継続(見直しあり)
700	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	3,893	3,893	c	a	継続(見直しあり)
(671)	ふる振	再		総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	(7,607)	(3,993)	a	a	継続
新61	ふる振			総	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業	0	0			
(新62)	ふる振	再		総	ドローン技術社会実装促進事業費	(0)	(0)			
⑤ 科学技術の社会実装の推進										
671	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	7,607	3,993	a	a	継続
672	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	1,690	1,690	a	a	継続
新62	ふる振			総	ドローン技術社会実装促進事業費	0	0			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
拡充	県内企業の技術者を対象としたセミナーや講習会などの取組を拡大するとともに、オープンラボに令和4年度予算で整備する機器を活用することにより研究者の企業向け指導を強化し、大学・公設試験研究機関等と企業との共同開発を推進します。	100,999	88,265	△ 9,770	6,371
継続(見直しあり)	まるごと科学・情報館サイトを利用した講演内容のアーカイブ配信やスマホを使った会場のデジタル情報の取得等、科学・情報通信技術への興味・関心を深められる取組を実施します。	(4,827)	(2,594)	(65)	(△460)
拡充	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施します。 また、新たに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施します。	51,950	12,726	27,456	10,856
継続(見直しあり)	自治体DXの着実な推進に向け、市町村における手続オンライン化の取組を支援します。	1,634	0	△ 3,839	0
新規	地域課題の解決のため、情報通信技術の利活用促進が必要なことから、新たにローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による新たな情報通信技術の活用促進に取り組めます。	12,418	0	12,418	0
継続		9,450	0	0	0
新規	地域課題の解決のため、情報通信技術の利活用促進が必要なことから、新たにローカル5G技術等を活用した地域課題解決モデルの横展開を図るほか、本県における5G整備促進及び東京大学との連携による新たな情報通信技術の活用促進に取り組めます。	(12,418)	(0)	(12,418)	(0)
廃止・休止 (統合・新規)	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業に統合し、産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行います。	0	0	△ 38,014	△ 37,997
継続(見直しあり)	オンラインを活用しながら、企業と研究機関のマッチングを一層推進し、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。	3,184	3,184	△ 709	△ 709
廃止・休止 (統合・新規)	ドローン技術社会実装促進事業に統合し、地域社会課題を解決するため、ドローンを活用した取組を推進します。	(0)	(0)	(△7,607)	(△3,993)
新規	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行います。	41,524	41,524	41,524	41,524
新規	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進します。	(6,859)	(3,768)	(6,859)	(3,768)
廃止・休止 (統合・新規)	ドローン技術社会実装促進事業に統合し、地域社会課題を解決するため、ドローンを活用した取組を推進します。	0	0	△ 7,607	△ 3,993
継続		1,355	1,355	△ 335	△ 335
新規	科学技術イノベーションを活用した地域社会課題解決の取組を推進します。	6,859	3,768	6,859	3,768

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
46 安全・安心を支える社会資本を整備します										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
673	県土			復	海岸事業費【河川課】	0	0	—	—	終了
674	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	0	0	—	—	終了
675	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	80,000	80,000	a	a	継続
676	県土				がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助【砂防災害課】	2,935	2,935	a	—	継続
677	県土				がけ地近接危険住宅移転促進事業費補助【建築住宅課】	6,482	6,482	—	a	継続
678	県土			復	河川改修事業費【河川課】	5,152,568	2,748,131	b	c	継続
679	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	14,761,251	4,735,531	a	c	継続
680	県土				堰堤改良事業費【河川課】	44,423	26,574	a	—	継続
681	県土				河川整備基本方針策定費【河川課】	238,000	238,000	a	a	継続
682	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	848,494	423,466	a	a	継続
683	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	42,268	21,134	a	a	継続
684	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	35,200	17,600	a	a	継続
685	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	222,000	96,850	a	b	継続
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保										
686	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	0	0	a	—	継続
(232)	教委	再			校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業費)【教育企画室】	(676,109)	(676,109)	a	a	縮減
(233)	教委	再			校舎建設事業費(校舎耐震改築事業費)【教育企画室】	(36,265)	(36,265)	—	a	終了
(255)	ふる振	再			私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	23,151	21,576	a	b	継続
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(692)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,474,267)	(2,238,032)	a	a	継続
(691)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	(132,500)	(132,500)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
終了		0	0	0	0
終了		0	0	0	0
継続		80,000	80,000	0	0
継続		2,779	2,779	△ 156	△ 156
継続		6,482	6,482	0	0
継続		2,470,581	1,628,946	△ 2,681,987	△ 1,119,185
継続		9,558,612	2,571,744	△ 5,202,639	△ 2,163,787
継続		217,000	127,267	172,577	100,693
継続		271,600	271,600	33,600	33,600
継続		650,500	360,250	△ 197,994	△ 63,216
継続		833,500	541,250	791,232	520,116
継続		32,800	16,400	△ 2,400	△ 1,200
継続		219,000	82,650	△ 3,000	△ 14,200
継続		0	0	0	0
継続(見直しあり)	県立学校の普通教室への冷房整備が完了したことから、事業規模は縮減となりますが、生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、計画的な改修に取り組みます。	(1,061,606)	(1,060,788)	(385,497)	(384,679)
終了	耐震化が完了したことから、事業を終了します。	(0)	(0)	(△36,265)	(△36,265)
継続	私立学校が行う施設の耐震化を促進するため、私立学校の耐震改修及び耐震改築事業への支援に取り組みます。	(12,476)	(10,722)	(△10,675)	(△10,854)
継続		(5,632,836)	(2,778,225)	(1,158,569)	(540,193)
継続		(179,000)	(179,000)	(46,500)	(46,500)

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(697)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(6,613,564)	(2,557,695)	a	a	継続
687	県土			復	橋りょう補強事業費【道路環境課】	27,000	27,000	a	a	継続
688	県土			復	道路災害防除事業費【道路環境課】	365,193	365,193	a	a	継続
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
(692)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(4,474,267)	(2,238,032)	a	a	継続
(691)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	(132,500)	(132,500)	a	a	継続
(697)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	(6,613,564)	(2,557,695)	a	a	継続
689	県土				凍雪害対策事業費【道路環境課】	120,000	120,000	a	a	継続
690	県土				交通安全施設整備事業費【道路環境課】	836,299	836,299	a	a	継続
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
(554)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(514,866)	(205,947)	a	a	継続
(558)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(641,127)	(183,139)	a	a	継続
(609)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	(6,000)	(3,000)	a	a	継続
(599)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	(267,960)	(89,520)	a	a	継続
(600)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(898,441)	(271,573)	b	a	継続
(601)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	(68,000)	(0)	a	a	継続
(602)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	(300,000)	(105,000)	a	a	継続
(603)	農水	再		総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	(9,802)	(620)	a	a	継続
(604)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	(1,197,200)	(581,384)	a	a	継続
(605)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	(87,887)	(82,487)	a	a	継続
(606)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	(249,248)	(56,732)	a	a	継続
(561)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(90,400)	(27,250)	a	a	継続
(607)	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	(231,105)	(70,883)	a	a	継続
(608)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	(13,000)	(5,200)	a	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続		(12,943,741)	(5,042,207)	(6,330,177)	(2,484,512)
継続		30,000	30,000	3,000	3,000
継続		373,416	373,416	8,223	8,223
継続		(5,632,836)	(2,778,225)	(1,158,569)	(540,193)
継続		(179,000)	(179,000)	(46,500)	(46,500)
継続		(12,943,741)	(5,042,207)	(6,330,177)	(2,484,512)
継続		353,500	353,500	233,500	233,500
継続		809,000	809,000	△ 27,299	△ 27,299
継続		(229,120)	(91,648)	(△285,746)	(△114,299)
継続		(841,414)	(245,559)	(200,287)	(62,420)
継続		(25,300)	(7,650)	(19,300)	(4,650)
継続		(134,298)	(44,966)	(△133,662)	(△44,554)
継続		(1,132,000)	(414,540)	(233,559)	(142,967)
継続		(127,000)	(0)	(59,000)	(0)
継続		(303,070)	(106,076)	(3,070)	(1,076)
継続		(6,211)	(525)	(△3,591)	(△95)
継続		(1,309,326)	(637,416)	(112,126)	(56,032)
継続		(216,427)	(212,887)	(128,540)	(130,400)
継続		(234,240)	(60,680)	(△15,008)	(3,948)
継続		(916,054)	(266,872)	(825,654)	(239,622)
継続		(160,977)	(44,062)	(△70,128)	(△26,821)
継続		(14,000)	(5,600)	(1,000)	(400)

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(610)	農水	再		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	(0)	(0)	a	a	継続
(611)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	(290,364)	(145,182)	a	b	継続
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
691	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	132,500	132,500	a	c	継続
692	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	4,474,267	2,238,032	a	c	継続
(697)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(6,613,564)	(2,557,695)	a	a	継続
② 港湾の整備と利活用の促進										
693	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	3,099	3,099	a	a	継続(見直しあり)
694	県土			復・総	クルーズ船誘致プロモーション事業費【港湾課】	6,350	5,015	a	—	継続(見直しあり)
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
695	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	613,100	320,000	a	—	継続
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(544)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	(2,118)	(1,059)	a	a	継続
(545)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	(1,706,354)	(566,053)	a	a	継続
(546)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	(796,130)	(238,040)	a	a	継続
(547)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	(108,000)	(32,400)	a	a	継続
(548)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	(57,000)	(57,000)	a	a	継続
(549)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	(383,848)	(151,997)	a	a	継続
(550)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	(782,719)	(215,722)	a	a	継続
(551)	農水	再		総	地下水位制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	(1,202)	(1,202)	a	a	継続
(508)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	(880,006)	(0)	a	a	継続
(552)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	(525,634)	(133,276)	b	a	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
継続		(358,180)	(179,090)	(67,816)	(33,908)
継続		179,000	179,000	46,500	46,500
継続		5,632,836	2,778,225	1,158,569	540,193
継続		(12,943,741)	(5,042,207)	(6,330,177)	(2,484,512)
継続(見直しあり)	県外港湾から県内港湾への利用転換を図るため、荷主企業等に対し温室効果ガスの削減などの社会的要請を示しながらポートセールスに取り組みます。 また、外国船社をはじめとするクルーズ船社の本県港湾への寄港に繋げるため、新たに協定先港湾と連携して世界最大級の観光に係る見本市に出展し、本県港湾や周辺観光地の魅力の国内外への発信に取り組みむとともに、本県港湾へのクルーズ船寄港誘致を推進するため、新たに船社や旅行代理店等に向けたPRツールの作成に取り組みます。	3,099	3,099	0	0
継続(見直しあり)	事業名を「クルーズ船誘致プロモーション事業費」に変更し、外国船社をはじめとするクルーズ船社の本県港湾への寄港に繋げるため、新たに協定先港湾と連携して世界最大級の観光に係る見本市に出展し、本県港湾や周辺観光地の魅力の国内外への発信に取り組みます。 また、本県港湾へのクルーズ船寄港誘致を推進するため、新たに船社や旅行代理店等に向けたPRツールの作成に取り組みます。	5,661	5,661	△ 689	646
継続		644,530	322,265	31,430	2,265
継続		(1,704)	(852)	(△414)	(△207)
継続		(2,643,067)	(815,083)	(936,713)	(249,030)
継続		(937,364)	(303,057)	(141,234)	(65,017)
継続		(70,000)	(21,000)	(△38,000)	(△11,400)
継続		(57,000)	(57,000)	(0)	(0)
継続		(283,060)	(135,280)	(△100,788)	(△16,717)
継続		(1,153,300)	(324,000)	(370,581)	(108,278)
継続	令和4年度から事業名称を「水田利用効率化技術実証事業」へ変更し、農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、水田や転換畑における水管理の効率化に向けた技術の実証調査に取り組みます。	(960)	(960)	(△242)	(△242)
継続		(702,625)	(0)	(△177,381)	(0)
継続		(525,993)	(133,276)	(359)	(0)

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
(553)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	(1,615,726)	(772,789)	b	c	継続(見直しあり)
(543)	農水	再		総	いわての森林づくり推進事業費(花粉症対策等採種圃整備事業費)【森林整備課】	(19,468)	(0)	a	a	継続
(554)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	(514,866)	(205,947)	a	a	継続
(555)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	(512,582)	(181,291)	a	a	継続
(556)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	(5,000)	(4,500)	a	a	継続
(557)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	(39,734)	(37,734)	a	a	継続
(558)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	(641,127)	(183,139)	a	a	継続
(559)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	(60,000)	(24,000)	a	a	継続
(560)	農水	再		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	(491)	(0)	a	a	継続
(561)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	(90,400)	(27,250)	a	a	継続
(510)	農水	再		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	—	—	継続
(507)	農水	再		総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	(0)	(0)	a	a	継続
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進										
696	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	9,266,137	8,854,784	—	—	継続
697	県土			復	道路環境改善事業費【道路環境課】	6,613,564	2,557,695	b	c	継続
698	県土			復	橋りょう補修事業費【道路環境課】	53,319	53,319	b	c	継続
699	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	1,297,984	218,807	—	a	継続
700	県土				港湾施設改良事業費【港湾課】	169,000	106,000	a	a	継続
(330)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	(14,243)	(7,643)	a	a	継続
(329)	県土	再		総	県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	(2,725)	(220)	a	c	継続(見直しあり)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	林道整備の進捗を図るため、設計段階における詳細な調査とともに、早期の工事発注や施工におけるコスト縮減に取り組みます。	(1,731,634)	(801,579)	(115,908)	(28,790)
継続		(15,590)	(0)	(△3,878)	(0)
継続		(229,120)	(91,648)	(△285,746)	(△114,299)
継続		(272,171)	(55,476)	(△240,411)	(△125,815)
継続		(7,000)	(6,300)	(2,000)	(1,800)
継続		(38,600)	(27,600)	(△1,134)	(△10,134)
継続		(841,414)	(245,559)	(200,287)	(62,420)
継続		(125,000)	(50,000)	(65,000)	(26,000)
継続		(121)	(0)	(△370)	(0)
継続		(916,054)	(266,872)	(825,654)	(239,622)
継続		(0)	(0)	(0)	(0)
終了	国庫補助事業が終了したことから、期限到来により終了します。 なお、国が新たに創設した「木材産業国際競争力強化対策事業費補助〈間伐・路網〉」を活用し、間伐材の生産及び路網整備を支援します。	(0)	(0)	(0)	(0)
継続		9,640,208	9,010,834	374,071	156,050
継続		12,943,741	5,042,207	6,330,177	2,484,512
継続		60,000	60,000	6,681	6,681
継続		1,370,139	241,518	72,155	22,711
継続		100,000	60,000	△69,000	△46,000
拡充	子育て世代枠を新設して、子育て世代の移住の促進に取り組みます。	(30,154)	(14,389)	(15,911)	(6,746)
継続(見直しあり)	企業向け貸し出しを図るため、関係団体への周知に取り組みます。また、若者の利用拡大を進めるため、高校生を含めた学生・生徒向け入居について、学校等関係機関と連携を図りながら、検討に取り組みます。	(2,512)	(0)	(△213)	(△220)

【IX 社会基盤】36事業、新規3事業（再掲59事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向 区分 (評価時点)
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	
							うち一般 財源・県債			
② 住民との協働による維持管理の推進										
(696)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	(9,266,137)	(8,854,784)	—	a	継続(見直しあり)
(697)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	6,613,564	2,557,695	a	a	継続
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(428)	県土	再		総	建設業総合対策事業費補助【建設技術振興課】	(16,718)	(14,718)	c	c	継続(見直しあり)
(429)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	(1,000)	(500)	a	a	廃止・休止 (統合・継続)
(新34)	県土	再		総	建設DX推進事業費補助【建設技術振興課】	(0)	(0)			

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	市町村や協働団体との意見交換を進めながら、事業の周知や理解の促進に取り組みます。	(9,640,208)	(9,010,834)	(374,071)	(156,050)
継続		(12,943,741)	(5,042,207)	(6,330,177)	(2,484,512)
縮減	生産性向上のためのICT機器等導入への補助については、「建設DX推進事業費補助(新規)(再掲)」に統合しますが、引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	(11,946)	(11,946)	(△4,772)	(△2,772)
廃止・休止 (統合・新規)	県内建設業の生産性向上を加速化するため、「建設DX推進事業費補助(新規)(再掲)」に統合し、情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	(0)	(0)	(△1,000)	(△500)
新規	建設DXや県内建設業における働き方改革を推進するため、建設現場(フロントオフィス)の更なる生産性向上と事務管理業務(バックオフィス)の効率化に向けて、デジタル技術の導入支援に取り組みます。	(15,000)	(7,500)	(15,000)	(7,500)

【X 参画】12事業、新規1事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債			
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(348)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	(42,502)	(38,358)	a	b	継続
701	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	23,562	23,562	a	b	継続(見直しあり)
② 若者の活躍支援										
702	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	25,027	17,666	a	a	継続(見直しあり)
③ 女性の活躍支援										
703	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	11,259	5,622	a	a	継続(見直しあり)
新63	環境			総	若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費【若者女性協働推進室】	0	0			
704	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	5,820	3,813	a	a	継続
705	環境				女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	15,764	0	a	a	継続
(392)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(4,720)	(4,720)	c	c	継続(見直しあり)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	(2,428)	(1,214)	a	—	継続
(391)	商工	再		総	いわてで働き推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	(551)	(551)	a	a	継続
(395)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,875)	(7,879)	a	c	継続(見直しあり)
(396)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	(6,181)	(5,591)	b	c	拡充
(397)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	(94,200)	(0)	a	c	廃止・休止 (統合・拡充)

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般 財源・県債	増減額 (②-①)	うち一般 財源・県債
継続(見直しあり)	令和4年度まで「地域防災力強化プロジェクト事業費」として包括的に計上していた経費を、総合防災訓練実施経費、自主防災組織強化経費、消防力強化経費、火山防災対策経費、その他防災力強化経費に分割しますが、防災分野における男女共同参画の推進に向けては、市町村職員研修等の機会を活用して、防災分野での男女共同参画の重要性に関する普及啓発に取り組みます。	(25,879)	(13,993)	(△16,623)	(△24,365)
継続(見直しあり)	男女平等への理解を促進し、男女共同参画を推進する人材の育成等を行うため、時間や地域を問わず参加できるようインターネットを活用するとともに、若い世代の関心を喚起する内容を盛り込むなど、幅広い対象に向けた普及啓発、学習機会の提供に取り組みます。	24,049	24,049	487	487
継続(見直しあり)	いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェのイベントについては、Z世代も意識した内容にするなど、若者がより参加しやすい形に見直しを図りながら開催に取り組みます。	22,522	15,833	△ 2,505	△ 1,833
拡充	女性のキャリア形成支援の取組を強化するため、成長分野であるデジタル分野で女性が活躍し就労や所得向上につながるよう、新たに女性対象のデジタルスキル習得への関心を促すセミナーの開催に取り組みます。	11,501	4,450	242	△ 1,172
新規	若者女性の県内定着を促進するうえで、若者女性が活躍できる職場環境づくりが必要であることから、新たに女性活躍をリードする外部専門人材の委嘱による経営層への働きかけの強化や、社会保険労務士等の派遣によるモデル企業の創出と優良事例の横展開、若者女性への活躍できる企業等の情報発信等に取り組みます。	2,657	2,036	2,657	2,036
廃止・休止 (統合・新規)	本事業により、企業等のワーク・ライフ・バランスの取組を促進してきましたが、より着実に政策効果を上げるため、新規事業の「若者女性が活躍できる職場づくり促進強化事業費」に統合し、企業等への女性活躍推進への働きかけや取組支援等に取り組みます。	0	0	△ 5,820	△ 3,813
継続		13,212	3,578	△ 2,552	3,578
継続(見直しあり)	県北地域で進む人口減少への対策のため、若い世代が安心して働き、子育てをすることができる取組を推進するとともに、若者の地元就職や定着、移住定住と新規就労への支援に取り組みます。	(3,966)	(3,966)	(△754)	(△754)
継続		(2,426)	(1,213)	(△2)	(△1)
継続(見直しあり)	今後も、「いわてで働こう推進協議会」を核とした取組により、高校生や大学生等の若者、女性等の県内就業及びU・ターンを促進していきます。 なお、協議会の開催方法については、オンラインの活用も含め、柔軟に対応していきます。	(551)	(551)	(0)	(0)
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問支援を強化し、いわて働き方改革推進運動への参加促進や企業等による働き方改革の取組の定着に向けた伴走型支援に取り組みます。	(8,222)	(6,438)	(△1,653)	(△1,441)
廃止・休止 (統合・新規)	働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△6,181)	(△5,591)
廃止・休止 (統合・新規)	テレワークの導入による働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性にも魅力ある雇用労働環境の構築に向けた取組を支援する新規補助事業(魅力ある職場づくり推進事業費)に統合し、引き続き取り組みます。	(0)	(0)	(△94,200)	(0)

【X 参画】12事業、新規1事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
(新27)	商工	再			魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(0)	(0)				
④ 高齢者の社会貢献活動の促進											
706	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,748	2,387	c	c	継続(見直しあり)	
707	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	37,340	18,670	a	b	継続	
(72)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	(21,935)	(0)	a	c	継続	
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援											
(89)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	(15,316)	(2,180)	c	c	継続(見直しあり)	
(90)	保福	再			障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	(1,032)	(516)	a	c	継続(見直しあり)	
(400)	商工	再		総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	(18,935)	(0)	a	b	継続	
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します											
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり											
708	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	29,350	7,248	b	b	継続	
709	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	30,606	23,776	c	b	継続	
710	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	2,350	237	c	c	継続	
② 官民連携による県民運動の展開											
(133)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	(10,000)	(4,507)	a	a	継続(見直しあり)	
711	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	686,542	636,066	a	a	継続	
(374)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	(535)	(535)	c	c	継続	
(652)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	(1,865)	(1,864)	a	a	継続(見直しあり)	
(新56)	環境	再			脱炭素化推進事業費【環境生活企画室】	(0)	(0)				

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
新規	県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助します。	(11,170)	(10,585)	(11,170)	(10,585)
縮減	岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンターについて、これまでの活動実績を踏まえ、令和5年度以降は相談体制を週7日から週5日に縮小しますが、引き続き、高齢者の多様な地域活動等への参画を促進するため、活動事例の紹介等に取り組みます。	2,408	2,408	△ 2,340	21
継続		33,583	16,792	△ 3,757	△ 1,878
継続(見直しあり)	医療・介護等が有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人への支援を効果的に行うため、市町村の認知症施策担当者と認知症地域支援推進員の連携強化に向けた研修等の充実を図る等により、支援体制の強化を推進します。	(22,177)	(0)	(242)	(0)
継続(見直しあり)	受講者がセミナーに参加しやすいよう、オンライン開催を取り入れるとともに、事業所や農業者がそれぞれ対応しやすいよう配慮しながらマッチング支援に取り組みます。	(15,307)	(2,234)	(△9)	(54)
継続(見直しあり)	受講者が研修に参加しやすいよう、研修開催時期や開催会場を工夫しながら、今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。	(1,015)	(508)	(△17)	(△8)
継続		(19,314)	(0)	(379)	(0)
継続(見直しあり)	NPO等による復興支援事業費補助金(復興枠)については、東日本大震災津波からの復興の進捗状況等を踏まえ補助上限額の見直しを行います。引き続き、復興支援活動等に対する経費への助成や、担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を推進します。	24,196	5,781	△ 5,154	△ 1,467
継続(見直しあり)	多様な主体の参画・協働を促進するため、NPOと企業とのマッチング支援体制を見直すとともに、協働事例の情報発信等に取り組みます。	32,506	7,006	1,900	△ 16,770
終了	令和4年度で事業は終了しますが、引き続き多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成等に取り組みます。	0	0	△ 2,350	△ 237
継続	今年度決定・制作するキャッチフレーズやライフプランコンテンツを活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組みます。	(6,315)	(2,105)	(△3,685)	(△2,402)
継続		659,786	630,613	△ 26,756	△ 5,453
継続		(491)	(491)	(△44)	(△44)
廃止・休止 (統合・新規)	温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動やいわて地球環境にやさしい事業所認定等を実施する本事業を、「脱炭素化推進事業費」(新規)に統合し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた各部門の脱炭素に向けた取組を推進します。	(0)	(0)	(△1,865)	(△1,864)
新規	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向けて取組を加速化させていく必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭・産業・業務・運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組みます。	(90,521)	(3,995)	(90,521)	(3,995)

【X 参画】12事業、新規1事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		評価結果		今後の方向	
						9月現計額①(千円)		活動 指標	成果 指標		区分 (評価時点)
							うち一般 財源・県債				
(710)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	(2,350)	(237)	c	c	継続	
(395)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(9,875)	(7,879)	a	c	継続(見直しあり)	
(新27)	商工	再			魅力ある職場づくり推進事業費【定住推進・雇用労働室】	(0)	(0)				
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援											
712	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	3,937	0	a	c	継続	
(708)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(29,350)	(7,248)	b	b	継続	
(709)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	(30,606)	(23,776)	c	b	継続	

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し 又は事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般 財源・県債		うち一般 財源・県債
終了	令和4年度で事業は終了しますが、引き続き多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成等に取り組みます。	(0)	(0)	(△2,350)	(△237)
継続(見直しあり)	いわて働き方改革サポートデスクによる企業等への訪問支援を強化し、いわて働き方改革推進運動への参加促進や企業等による働き方改革の取組の定着に向けた伴走型支援に取り組みます。	(8,222)	(6,438)	(△1,653)	(△1,441)
新規	県内就職や子どもを安心して生み育てる環境づくりを促進するため、中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助します。	(11,170)	(10,585)	(11,170)	(10,585)
縮減	「新しい生活様式」に対応するための活動のオンライン化に向けた技術習得の支援については、一定の成果があったことから令和4年度で終了しますが、引き続き、NPO等の安定的な運営を支援するため、活動資金確保等に関する研修会に取り組みます。	1,126	0	△ 2,811	0
継続(見直しあり)	NPO等による復興支援事業費補助金(復興枠)については、東日本大震災津波からの復興の進捗状況等を踏まえ補助上限額の見直しを行いますが、引き続き、復興支援活動等に対する経費への助成や、担い手となるNPO等の運営基盤強化のための取組を推進します。	(24,196)	(5,781)	(△5,154)	(△1,467)
継続(見直しあり)	多様な主体の参画・協働を促進するため、NPOと企業とのマッチング支援体制を見直すとともに、協働事例の情報発信等に取り組みます。	(32,506)	(7,006)	(1,900)	(△16,770)

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	48,398	31,963	継続
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	61,432	52,435	継続
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	5,895	979	継続
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	9,527	9,527	継続
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	1,879	1,879	継続
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	7,230	7,230	継続
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	4,070	4,070	継続(見直しあり)
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	200	200	継続
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	305,547	305,547	継続
10	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	2,820	2,820	継続
11	復防		復	復興推進費【復興推進課】	12,724	8,927	継続
12	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	18,169	1,586	継続
13	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	45,488	0	継続
14	復防		復	復興まちづくり支援事業費【復興推進課】	821	821	継続
15	復防		復	産業再生推進費【復興くらし再建課】	692	692	継続
16	復防		復	沿岸地域起業家等成長支援事業費【復興くらし再建課】	10,993	0	終了
17	復防		復	沿岸地域基幹産業DX推進事業費【復興くらし再建課】	10,128	0	継続
18	復防		復	被災者住宅再建支援事業費補助【復興くらし再建課】	115,910	0	継続(見直しあり)
19	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	39,721	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債
継続		44,948	28,931	△ 3,450	△ 3,032
継続		60,998	52,059	△ 434	△ 376
継続		2,017	1,081	△ 3,878	102
継続		10,187	10,187	660	660
継続		1,691	1,691	△ 188	△ 188
継続		8,345	8,345	1,115	1,115
継続(見直し あり)	いわて県民計画(2019~2028)を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し、政策に反映していくことが必要であることから、継続して調査・分析に取り組みます。調査・分析にあたっては、県民の幸福感をより適確に把握するため、調査の設問を見直す等、改善を図ります。	2,722	2,722	△ 1,348	△ 1,348
継続		200	200	0	0
継続		410,168	410,168	104,621	104,621
継続		3,314	3,314	494	494
継続		12,979	6,828	255	△ 2,099
継続		23,344	1,763	5,175	177
継続		2,896	0	△ 42,592	0
廃止・休止(統 合・継続)	市町村のまちづくりの方向性に沿った支援をしていくため「復興推進費」と統合し、一体的に市町村の取組を支援します。	0	0	△ 821	△ 821
継続		638	638	△ 54	△ 54
終了	新たなビジネスを立ち上げた事業者に対するフォローアップについて、一定の成果があったことから、令和4年度をもって事業を終了します。	0	0	△ 10,993	0
継続	新年度から、事業名称を「沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費」へ変更し、引き続き水産加工事業者の事業の高度化及び生産性の向上を通じた付加価値や給与水準の向上の支援に取り組みます。	15,269	0	5,141	0
終了	対象世帯へ支給が完了するため、令和4年度をもって終了します。	0	0	△ 115,910	0
継続(見直し あり)	いわて被災者支援センターを設置し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者の支援に継続して取り組むとともに、県外及び県内避難者の意向把握及び被災元市町村と連携した帰郷支援に取り組みます。	42,983	0	3,262	0

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
20	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	18,110	40	終了
21	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	20,438	0	継続(見直しあり)
22	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興危機管理室】	104,205	46,988	継続
23	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	3,694	2,473	継続
24	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	8,637	8,637	継続
25	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	1,458	0	継続
26	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	450,000	400,000	継続
27	ふる振		復	新しい三陸振興推進費【県北・沿岸振興室】	5,833	1,501	継続
28	ふる振			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	93,812	0	継続
29	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	1,821	0	継続
30	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	410	0	継続
31	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	554,755	386,620	継続
32	ふる振			北上川バレープロジェクト推進事業費【地域振興室】	4,734	4,734	継続
33	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	1,239	1,239	継続
34	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	32,825	32,825	継続
35	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	12,000	0	縮減
36	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	8,693	0	終了
37	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	23,876	0	終了
38	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	5,476	0	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続(見直しあり)	今後も被災地の生活再建先における住民が主体となったコミュニティ形成や活動の定着に向けて、住民自らが参画する機会等の創出が必要のため継続するとともに、多くの被災者の参画が促進されるよう審査基準等の見直しを行います。	15,515	30	△ 2,595	△ 10
継続(見直しあり)	被災地のコミュニティ形成や活動の定着に向けて、市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村の取組を支援します。	19,816	0	△ 622	0
継続		106,716	49,633	2,511	2,645
継続		4,862	3,862	1,168	1,389
継続		12,020	12,020	3,383	3,383
継続		1,395	0	△ 63	0
継続		450,000	0	0	△ 400,000
継続		5,104	1,340	△ 729	△ 161
継続		85,747	0	△ 8,065	0
継続		1,662	0	△ 159	0
継続		410	0	0	0
継続		369,965	369,965	△ 184,790	△ 16,655
継続		2,279	2,279	△ 2,455	△ 2,455
継続		1,276	1,276	37	37
継続		33,459	33,459	634	634
廃止・休止	社会経済活動が再開されてきていることから、当該事業は廃止します。	0	0	△ 12,000	0
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、全国健康福祉祭に出場する選手の抗原検査費用の補助を行います。	742	0	△ 7,951	0
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、国民体育大会に出場する選手のPCR検査を行います。	22,729	0	△ 1,147	0
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、全国障害者スポーツ大会に出場する選手のPCR検査を行います。	5,379	0	△ 97	0

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
39	文スポ	コ	総	スポーツライミング推進事業費【スポーツ振興課】	158	0	終了
40	文スポ	コ	総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	2,280	0	終了
41	文スポ	コ	総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】	2,631	0	終了
42	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	1,827	1,827	継続
43	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	4,098	4,098	継続
44	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	1,383	1,383	継続
45	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	56,889	14,875	継続
46	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	300	300	継続
47	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	82,937	0	継続
48	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	90,240	0	継続
49	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	11,041	7,525	継続
50	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	2,306	2,306	継続
51	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	2,250	2,250	継続
52	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	1,680	840	継続
53	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	50,193	50,193	継続
54	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	8,633	8,395	継続
55	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	5,038	5,038	継続
56	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	20,000	20,000	継続
57	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	741	741	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、スポーツライミ ング大会の大会関係者用の抗原検査を行います。	79	0	△ 79	0
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 2,280	0
終了	事業の終期到来により終了します。	0	0	△ 2,631	0
継続		1,852	1,852	25	25
継続		3,616	3,616	△ 482	△ 482
継続		854	854	△ 529	△ 529
継続		24,868	7,125	△ 32,021	△ 7,750
継続		900	900	600	600
継続		82,872	0	△ 65	0
継続		90,339	0	99	0
継続		16,980	10,771	5,939	3,246
継続		2,004	2,004	△ 302	△ 302
継続		2,240	2,240	△ 10	△ 10
継続		1,655	828	△ 25	△ 12
継続		50,134	50,134	△ 59	△ 59
継続		8,341	8,165	△ 292	△ 230
継続		4,995	4,995	△ 43	△ 43
継続		18,000	18,000	△ 2,000	△ 2,000
継続		732	732	△ 9	△ 9

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
58	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	27,041	0	継続
59	保福		総	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	40,700	0	継続
60	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	16,258	3,849	継続
61	保福		総	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】	0	0	継続
62	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	2,677	0	継続
63	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	6,532	6,532	継続
64	保福			実践の手術手技研修実施機関連設備整備費補助【医療政策室】	5,212	0	継続
65	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	21,072	10,536	継続
66	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	42,396	21,198	継続
67	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	336	336	継続
68	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	61,941	20,652	継続
69	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	39,284	23,550	継続
70	保福			死亡時画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	10,476	0	継続
71	保福			介護職員処遇改善事業費【長寿社会課】	3,367,628	0	終了
72	保福	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	2,108	0	継続
73	保福	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	1,000	0	継続
74	保福	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	518	173	継続
75	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	13,366	4,456	継続
76	保福	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	543	136	終了

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		30,258	0	3,217	0
継続		80,300	0	39,600	0
継続		21,823	5,439	5,565	1,590
継続		1,414	0	1,414	0
継続		2,294	0	△ 383	0
継続		6,538	6,515	6	△ 17
継続		443	0	△ 4,769	0
継続		22,034	11,018	962	482
継続		41,958	20,979	△ 438	△ 219
継続		336	336	0	0
継続		60,497	20,169	△ 1,444	△ 483
継続		37,840	23,650	△ 1,444	100
継続		16,500	5,500	6,024	5,500
終了	令和4年10月より、介護報酬(加算)により処遇改善が図られることとなったことから、事業終了します。	0	0	△ 3,367,628	0
終了	国の事業終了に伴い、令和4年度で事業を終了します。	0	0	△ 2,108	0
終了	国の事業終了に伴い、令和4年度で事業を終了します。	0	0	△ 1,000	0
廃止・休止	障がい者施設における感染拡大の状況や感染症が発生した際の対応の変化に伴い、施設間での職員応援の調整から、濃厚接触者の勤務継続へとニーズが変化していることにより、本事業の活用は見込まれないことから廃止します。	0	0	△ 518	△ 173
継続		13,774	0	408	△ 4,456
終了	専任の相談員による新型コロナウイルス感染症に特化した相談対応を行ってきましたが、相談受理の状況から、今後は一般の精神保健相談の中で対応することとし、事業終了します。	0	0	△ 543	△ 136

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
77	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	11,256	5,791	継続
78	保福			障がい福祉職員処遇改善事業費【障がい保健福祉課】	1,100,332	0	終了
79	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	28,000	0	継続
80	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	81,200	0	継続
81	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	22,324	0	継続
82	保福	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	13,204	0	継続
83	保福	コ		低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	147,198	0	終了
84	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	481	0	継続
85	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	継続
86	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	3,300	0	継続
87	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	継続
88	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	2,400	0	継続
89	保福	コ		社陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	30,357	0	継続
90	保福	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	0	0	継続
91	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(分娩前感染症検査費補助(新型コロナ対策))【医療政策室】	11,400	0	継続(見直しあり)
92	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	55,520	0	継続(見直しあり)
93	保福	コ		医師確保対策費(代診医派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	13,530	0	継続
94	保福	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	3,615	0	継続
95	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	99	50	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		11,369	5,838	113	47
終了	令和4年10月より、報酬(加算)により処遇改善が図られることとなったことから、事業終了します。	0	0	△ 1,100,332	0
継続		28,000	0	0	0
継続		83,844	0	2,644	0
継続		25,934	0	3,610	0
廃止・休止(統 合・継続)	濃厚接触児童の一時保護件数が2件にとどまったことから、事業を福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)に統合し、引き続き、一時保護所における感染拡大防止対策に取り組みます。	0	0	△ 13,204	0
終了	令和4年度限りの事業であるため、終了します。	0	0	△ 147,198	0
継続		481	0	0	0
継続		1,800	0	△ 600	0
継続		2,400	0	△ 900	0
継続		1,800	0	△ 600	0
継続		1,800	0	△ 600	0
継続		1,800	0	△ 28,557	0
継続		0	0	0	0
継続	新型コロナウイルス感染症の感染不安がある妊産婦に対する支援を行い、安全安心な分娩の確保に取り組むため、今後も継続して検査を希望する妊婦への検査費用の支援に取り組みます。	7,300	0	△ 4,100	0
継続	新型コロナウイルス感染症の第8波による感染者数の増加及び流行の長期化を踏まえ、今後も適切な入院医療提供体制の継続に取り組みます。	55,520	0	0	0
継続		9,664	0	△ 3,866	0
廃止・休止	補助事業開始時期と現在では、新型コロナウイルス感染症に対する状況等が変化し、所期の事業目的を達成できたことから、本事業は廃止します。	0	0	△ 3,615	0
継続		82	41	△ 17	△ 9

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
96	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	2,464	0	継続
97	保福	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	58,024	16,998	継続(見直しあり)
98	保福	コ		新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	5,553,004	0	継続(見直しあり)
99	保福	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	16,758,055	0	継続(見直しあり)
100	保福	コ		新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	78,600	0	継続(見直しあり)
101	保福	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	1,904	0	継続
102	保福	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	120,570	0	継続
103	保福			医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	224	224	継続
104	保福	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	189,386	0	継続
105	保福	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	268,800	0	継続(見直しあり)
106	保福	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	16,493	0	継続(見直しあり)
107	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	27,445	0	継続(見直しあり)
108	保福	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	48,317	0	継続
109	保福		復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	267,783	0	継続
110	保福		復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	181	0	継続
新64	保福			児童養護施設等整備費補助【子ども子育て支援室】	0	0	
111	保福	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	1,855	928	継続
112	保福	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費【地域福祉課】	34,850	0	終了
113	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	7,157	7,157	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	
継続(見直しあり)	補助事業の一部については所期の目的を達したため廃止となりますが、医療機関、薬局に勤務する薬剤師が感染により調剤、服薬指導を行うことができなくなった場合の経費に対する補助に継続して取り組みます。	691	0	△ 1,773	0
継続	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制の増強に継続して取り組みます。	31,378	8,049	△ 26,646	△ 8,949
継続	新型コロナウイルス感染症患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようにするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設の確保に継続して取り組みます。	5,568,795	47,001	15,791	47,001
継続	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう継続して取り組みます。	15,475,434		△ 1,282,621	0
継続	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応をするため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対する補助を継続して取り組みます。	47,278	0	△ 31,322	0
廃止・休止	高齢者施設における感染拡大の状況や感染症が発生した際の対応の変化に伴い、施設間での職員応援の調整から、濃厚接触者の勤務継続へとニーズが変化していることにより、本事業の活用は見込まれないことから、廃止します。	0	0	△ 1,904	0
継続		117,500	0	△ 3,070	0
継続		224	224	0	0
継続		90,111	0	△ 99,275	0
継続	新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ医療機関における、当該患者等の診療に携わる医療従事者の待遇向上について、今後も継続して手当支給費用の支援に取り組みます。	268,800	0	0	0
継続	新型コロナウイルス感染者のうち軽症者を宿泊させるための施設に看護職員を派遣する医療機関に対し、派遣に要する経費及び協力金の支給を通じて、軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員の確保に継続して取り組みます。	13,050	0	△ 3,443	0
継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった場合、県外の医療機関からの看護職員の確保を行い、重症者等に対する入院医療の提供体制の維持に継続して取り組みます。	27,445	0	0	0
継続		34,407	0	△ 13,910	0
継続		250,945	0	△ 16,838	0
継続		181	0	0	0
新規	児童養護施設の施設整備を支援し、入所児童について、より家庭的な環境で養育できるよう、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等を促進します。	57,252	19,083	57,252	19,083
継続		1,855	928	0	0
終了	令和4年12月末で申請受付を終了し、令和5年3月末で支給が終了するため。	0	0	△ 34,850	0
継続		7,186	7,186	29	29

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)	うち一般 財源・県債	
114	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	17,558	17,558	継続
115	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	145,281	145,281	継続
116	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	757,123	757,123	継続
117	商工			観光統計共通基準事業費【観光・プロモーション室】	7,579	7,579	継続
118	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	2,818	2,818	継続
119	商工			いわての魅力まるごと発信強化事業費【観光・プロモーション室】	21,413	16,094	継続
120	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	27,224,186	0	継続
121	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	2,274,752	0	継続
122	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	0	0	継続
123	商工	コ		事業継続伴走型支援事業費補助金【経営支援課】	141,441	0	継続
124	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	1,870	1,870	継続
125	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	523,000	0	継続
126	農水			林業金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	189,500	0	継続
127	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	9,000	0	継続
128	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	5,792	0	継続
129	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	414,681	0	継続
130	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	50,647	15,262	継続
131	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	429,168	25,290	継続
132	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	4,300	4,300	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
継続		17,558	17,558	0	0
継続		147,874	147,874	2,593	2,593
継続		749,980	749,980	△ 7,143	△ 7,143
継続		7,579	7,579	0	0
継続		7,216	7,216	4,398	4,398
継続		12,607	10,133	△ 8,806	△ 5,961
継続		24,634,996	0	△ 2,589,190	0
継続		1,502,564	0	△ 772,188	0
継続		0	0	0	0
廃止・休止	順調に取組が進められ、初期の事業目的を達成したことから事業を廃止します。	0	0	△ 141,441	0
継続		1,590	1,590	△ 280	△ 280
継続		523,000	0	0	0
継続		172,500	0	△ 17,000	0
継続		9,000	0	0	0
継続		5,791	0	△ 1	0
継続		395,375	0	△ 19,306	0
継続		50,446	15,109	△ 201	△ 153
継続		187,897	18,893	△ 241,271	△ 6,397
継続		4,300	4,300	0	0

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
133	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	1,000	0	継続
134	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	1,250	1,250	継続
135	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	900	900	継続
136	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	122,943	122,943	継続
137	農水	コ		配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】	289,884	289,884	終了
138	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	232,540	2,681	継続
139	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	240,663	11	継続
140	県土			砂防調査費【砂防災害課】	46,080	46,080	継続
141	県土			港湾調査費【港湾課】	105,939	105,939	継続
142	県土			海岸調査費【河川課】	77,000	77,000	継続
143	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	59,781	59,781	継続
144	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	2,954,081	2,954,081	継続
145	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	315,382	315,382	継続
146	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	10,000	10,000	継続
147	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	11,546	0	継続
148	県土		復	生活再建住宅支援事業費【建築住宅課】	104,000	0	終了
149	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	283,715	0	継続
150	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	1,506	0	終了
151	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	1,156,113	1,156,113	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債		うち一般財源・県 債
継続		1,000	0	0	0
継続		1,000	1,000	△ 250	△ 250
継続		1,000	1,000	100	100
継続		120,240	120,240	△ 2,703	△ 2,703
終了	事業の期限到来により終了します。	0	0	△ 289,884	△ 289,884
継続		667,132	0	434,592	△ 2,681
継続		153,277	9	△ 87,386	△ 2
継続		72,800	72,800	26,720	26,720
継続		132,800	132,800	26,861	26,861
継続		49,000	49,000	△ 28,000	△ 28,000
継続		54,858	54,858	△ 4,923	△ 4,923
継続		2,955,000	2,955,000	919	919
継続		316,000	316,000	618	618
継続		10,000	10,000	0	0
継続		5,000	0	△ 6,546	0
終了	予定通り令和4年度で事業を終了します。	0	0	△ 104,000	0
継続		279,038	0	△ 4,677	0
終了	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動が一定の成果を上げ収束を見せつつあり、令和2年度以降、当該事業の活用が図られていないことから予定通り令和4年度をもって事業を終了します。	0	0	△ 1,506	0
継続		1,157,000	1,157,000	887	887

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
152	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	120,048	120,048	継続
153	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	192,153	192,153	継続
154	県土			道路計画調査費【道路建設課】	0	0	廃止・休止
155	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	87,795	87,795	継続
156	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,880	2,880	継続
157	県土			都市計画調査費【都市計画課】	28,759	15,994	継続
158	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	110,531	43,153	継続
新65	県土			都市防災総合推進事業費【都市計画課】	0	0	
159	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置 事業費)【教職員課】	188,956	57,318	継続
160	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	3,950	0	継続
161	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	7,500	0	継続
162	教育			管理運営費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【学校教育室】	96,861	57,305	終了
163	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	900	0	継続
164	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	126,450	0	継続
165	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	5,850	0	継続
166	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	52,200	0	継続
167	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育 室】	46,628	0	継続
168	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	25,010	0	継続
169	教育	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	46,200	0	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	うち一般財源・県 債	増減額 (②-①)	うち一般財源・県 債
		継続		137,678	137,678
継続		197,333	197,333	5,180	5,180
継続	令和5年度は、対象事業箇所はありませんが、今後も道路の利用状況や要望等の状況を踏まえ、引き続き、必要な調査等に取り組みます。	0	0	0	0
継続		85,000	85,000	△ 2,795	△ 2,795
継続		2,880	2,880	0	0
継続		184,011	139,000	155,252	123,006
継続		55,860	24,409	△ 54,671	△ 18,744
新規	盛土等による災害を防止するため、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査に取り組みます。	99,110	49,555	99,110	49,555
継続		70,944	52,944	△ 118,012	△ 4,374
継続		5,200	0	1,250	0
継続		8,250	0	750	0
終了	令和4年度で設備整備が完了します。	0	0	△ 96,861	△ 57,305
継続		900	450	0	450
継続		120,400	60,200	△ 6,050	60,200
継続		5,600	2,800	△ 250	2,800
継続		45,100	22,550	△ 7,100	22,550
継続		44,430	0	△ 2,198	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。	0	0	△ 25,010	0
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。	0	0	△ 46,200	0

◆ その他主要な事業176事業、新規2事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	令和4年度		今後の方向
					9月現計額①(千円)		
						うち一般 財源・県債	区分
170	教育	コ		美術館施設整備費(文化施設感染症予防等事業)【生涯学習文化財課】	58,905	0	終了
171	教育	コ		学校給食物価高騰対策等支援費【学校教育室】	10,459	0	終了
172	教育	コ		青少年の家管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	5,978	0	終了
173	教育	コ		野外活動センター管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	3,033	3,033	終了
174	教育		復・総	文化財保護推進費(埋蔵文化財保存活用事業費)【生涯学習文化財課】	2,284	1,142	終了
175	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	780	780	継続
176	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	37,013	37,013	継続

反映結果					
区分 (反映結果)	区分の見直し理由 又は 事業見直しの内容(主なもの)	令和5年度 予算額 (千円)②	増減額 (②-①)		
			うち一般財源・県 債	うち一般財源・県 債	
廃止・休止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。	0	0	△ 58,905	0
廃止・休止	今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。	0	0	△ 10,459	0
廃止・休止	今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。	0	0	△ 5,978	0
継続	価格高騰への対応が引き続き必要であることから、必要な対策に継続して取り組みます。	4,653	4,653	1,620	1,620
終了	東日本大震災の発災から10年を経過し、復興事業に係る埋蔵文化財調査がほぼ終息を迎えることから10年目の節目に行うシンポジウムであり、令和4年度限りの事業です。	0	0	△ 2,284	△ 1,142
継続		1,015	1,015	235	235
継続		111,938	111,938	74,925	74,925

3 公共事業評価結果の反映状況

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	3			4	4		4
	2 農村地域防災減災事業	"		1			1	1		1
	小計		1	4			5	5		5
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課		6			6	5	1	6
	4 緊急予防治山事業	"	1	1			2	2		2
	5 予防治山事業	"		6			6	5	1	6
	6 県単治山事業(崩壊地復旧)	"		1			1	1		1
	7 保安林改良事業	"		2			2	2		2
小計		1	16			17	15	2	17	
林道事業	8 林道整備事業	森林保全課	1	2			3	3		3
	小計		1	2			3	3		3
水産基盤整備事業	9 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3	3		3
	10 漁場整備事業	"	1				1	1		1
	小計		1	3			4	4		4
合計			4	25			29	27	2	29

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	不採択	合計
道路事業	11 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			1		1	1		1
	12 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1	1		2	2		2
	小計			1	2		3	3		3
砂防事業	13 通常砂防事業	砂防災害課		5			5	5		5
	14 急傾斜地崩壊対策事業	"	1	1			2	2		2
	小計		1	6			7	7		7
合計			1	7	2		10	10		10

事前評価 合計			5	32	2		39	37	2	39
---------	--	--	---	----	---	--	----	----	---	----

事前評価結果及び反映状況の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06	事業採択	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	地すべり防止工1式	100,000	a	b	A	65	1.49	事業採択	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.9ha	2,400,000	a	a	AA	85.41	1.46	事業採択	5,000
下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理 101.1ha	3,327,000	a	b	A	78.91	1.35	事業採択	50,000
畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理 7.3ha	345,000	a	b	A	75.25	1.11	事業採択	37,000
石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理 31.8ha	1,211,000	a	b	A	74.75	1.13	事業採択	31,000

2 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修1式	935,000	a	b	A	78.25	2.22	事業採択	70,000
-------	-----	----	----	---------	---------	---	---	---	-------	------	------	--------

【治山事業】

3 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

大沢日陰	岩泉町	R5	R7	谷止工 3基	80,000	a	b	A	76	6.42	不採択※	0
鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	a	b	A	67	2.28	事業採択	50,000
三日町	久慈市	R5	R6	谷止工 3基	74,000	a	b	A	66	3.55	事業採択	34,000
飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工 3基	140,000	a	b	A	62	2.54	事業採択	50,000
緑区	普代村	R5	R6	山腹工 1式	83,000	a	b	A	61	2.27	事業採択	15,000
沼ノ沢	奥州市	R5	R6	谷止工1基 山腹工0.06ha	70,000	a	b	A	61	1.42	事業採択	30,000

4 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

川口沖	一関市	R5	R6	谷止工 2基	40,000	a	a	AA	83	7.10	事業採択	26,200
台	花巻市	R5	R6	山腹工0.01ha 危険木除去1式	28,000	a	b	A	67	5.16	事業採択	8,000

5 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大橋	一関市	R5	R5	法枠工 1式	40,000	a	b	A	79	9.65	事業採択	40,000
松前沢	田野畑村	R5	R6	谷止工1基	35,000	a	b	A	73	8.97	事業採択	30,000
中倉	一関市	R5	R5	法枠工 1式	30,000	a	b	A	67	4.72	不採択※	0
黒沢	九戸村	R5	R5	谷止工 1基	25,000	a	b	A	65	3.37	事業採択	25,000
尾和田	岩泉町	R5	R6	谷止工2基	70,000	a	b	A	62	2.33	事業採択	30,000
大歩	奥州市	R5	R5	山腹工0.03ha	20,000	a	b	A	62	4.12	事業採択	20,000

6 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

流矢	一関市	R5	R5	土留工 1式	6,000	a	b	A	75	24.34	事業採択	6,000
----	-----	----	----	--------	-------	---	---	---	----	-------	------	-------

7 保安林改良事業(農林水産部森林保全課)

愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢木の 事前伐採・除去 1式	20,000	a	b	A	60	15.26	事業採択	5,000
柱内	大槌町	R5	R5	危険木除去 1式	5,000	a	b	A	60	48.93	事業採択	5,000

※令和4年大雨災害箇所を優先するため。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度予算額(千円)	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)		

【林道事業】

8 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

メンズクメ	岩泉町	R5	R6	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	a	a	AA	88	2.38	事業採択	7,001
高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設、幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	a	b	A	70	1.84	事業採択	20,001
黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	a	b	A	62	1.49	事業採択	20,001

【水産基盤整備事業】

9 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

広田漁港	陸前高田市 広田	R5	R5	用地舗装A=1,500m ²	7,000	a	b	A	68	1.22	事業採択	7,000
種市漁港	洋野町 種市	R5	R6	避難路L=100m	20,000	a	b	A	64	1.22	事業採択	6,000
釜石漁港	釜石市 釜石	R5	R5	用地舗装A=2,300m ² 照明灯 N=2基	14,000	a	b	A	63	1.70	事業採択	14,000

10 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

吉浜漁場、越喜来漁場	大船渡市 大船渡	R5	R13	藻場造成A=10.2ha	745,000	a	a	AA	91	1.62	事業採択	35,000
------------	-------------	----	-----	--------------	---------	---	---	----	----	------	------	--------

【道路事業】

(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

11 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 渋民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	b	b	B	77	2.0	事業採択	100,000
---------	-------------	----	-----	----------------	---------	---	---	---	----	-----	------	---------

12 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	b	a	A	85	1.8	事業採択	20,000
一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	b	b	B	72	1.7	事業採択	20,000

【砂防事業】

13 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

一級河川 馬淵川水系	中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	a	b	A	76	12.8	事業採択	0
一級河川 北上川水系	熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	74	6.7	事業採択	0
二級河川 小本川水系	国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	a	b	A	73	1.0	事業採択	10,000
二級河川 大槌川水系	安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	a	b	A	72	4.9	事業採択	0
一級河川 馬淵川水系	小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	67	3.3	事業採択	20,000

14 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

—	本郷(2)	R5	R9	法面工1式	200,000	a	a	AA	85	13.6	事業採択	20,000
—	赤畑	R5	R10	法面工1式	500,000	a	b	A	69	2.4	事業採択	25,000

II 継続評価

公共事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	一時休工等	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	4			5	5		5
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	32	26			58	58		58
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1	1		1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃		1			1	1		1
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	3				3	3		3
	6 農道整備事業	〃	1	2			3	3		3
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1	1		1
	8 農村地域防災減災事業	〃	5	9			14	12	2	14
	小計		42	44			86	84	2	86
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	7			8	5	3	8
	10 緊急予防治山事業	〃		1			1	1		1
	11 地すべり防止事業	〃		2			2	2		2
	12 予防治山事業	〃		1			1	1		1
	13 林地荒廃防止事業	〃		2			2	1	1	2
	小計		1	13			14	10	4	14
林道事業	14 林道整備事業	森林保全課	3	16			19	18	1	19
	小計		3	16			19	18	1	19
水産基盤整備事業	15 漁港整備事業	漁港漁村課	3	15			18	17	1	18
	16 漁場整備事業	〃	1	2			3	3		3
	小計		4	17			21	20	1	21
	合計		50	90			140	132	8	140

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業採択	一時休工等	合計
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	5			6	6		6
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	"	2	20			22	21	1	22
	19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16	16		16
	20 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	"		1			1	1		1
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		2			2	2		2
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	"			2		2	2		2
	23 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1	1		1
	小計		3	29	18		50	49	1	50
河川事業	24 広域河川改修事業	河川課	2	3	1		6	4	2	6
	25 総合流域防災事業(河川)	"	1	3			4	4		4
	26 治水施設整備事業	"		6	4		10	8	2	10
	小計		3	12	5		20	16	4	20
砂防事業	27 通常砂防事業	砂防災害課	9	15			24	24		24
	28 火山砂防事業	"		2			2	2		2
	29 県単砂防事業	"		1			1	1		1
	30 総合流域防災事業(地すべり)	"		1			1	1		1
	31 急傾斜地崩壊対策事業	"	5	2			7	7		7
	小計		14	21			35	35		35
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4	4		4
	小計		1	3			4	4		4
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2	2		2
	小計				2		2	2		2
	合計		21	65	25		111	106	5	111

継続評価 合計	71	155	25	251	238	13	251
----------------	-----------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 ① (千円)	事業費 ② (千円)	進捗率 ②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		事業継続	〇〇年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		
1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)														
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265m	510,477	459,000	90	a	a	AA	81.00	1.25	事業継続	〇〇
〇〇	〇〇	〇	〇	揚水機場 1箇所	154,400	9,500	6	a	b	A	77.25	1.42	事業継続	〇〇

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

水管理システム 胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	365,540	45.7	a	a	AA	87.75	1.11	事業継続	180,000
新田	岩手町	H29	R6	用水路 1,921m	303,858	284,758	93.7	a	b	A	72.25	1.15	事業継続	4,000
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R6	用水路 3,910m	685,000	468,390	68.4	a	b	A	69.00	1.02	事業継続	74,000
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	258,000	153,034	59.3	a	b	A	63.75	1.08	事業継続	16,000
束稲第2	平泉町	H27	R5	用水路 3,519m	365,400	361,656	99.0	a	b	A	61.25	1.19	事業継続	2,700

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 156.5ha 142.6ha	4,524,000	174,100	3.8	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	20,000
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 149.7ha 120.0ha	4,272,000	164,000	3.8	a	a	AA	85.41	1.47	事業継続	10,000
小山中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	3,937,000	1,441,394	36.6	a	a	AA	85.41	1.46	事業継続	25,000
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 105.0ha 98.2ha	3,500,000	158,000	4.5	a	a	AA	85.41	1.34	事業継続	8,000
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 66.7ha 59.3ha	2,214,000	320,300	14.5	a	a	AA	85.41	1.35	事業継続	16,000
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 68.1ha 46.4ha	2,015,000	96,000	4.8	a	a	AA	85.41	1.13	事業継続	12,000
水押	北上市	R4	R13	区画整理 暗渠排水 50.4ha 50.4ha	1,875,000	44,000	2.3	a	a	AA	85.41	1.17	事業継続	10,000
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 66.5ha 59.4ha	1,837,000	306,833	16.7	a	a	AA	85.41	1.27	事業継続	27,000
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 51.9ha 45.9ha	1,759,000	94,000	5.3	a	a	AA	85.41	1.33	事業継続	15,000
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 暗渠排水 48.8ha 41.4ha	1,510,000	87,000	5.8	a	a	AA	85.41	1.39	事業継続	9,000
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 55.1ha 26.8ha	1,459,000	258,257	17.7	a	a	AA	85.41	1.11	事業継続	16,000
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 暗渠排水 35.5ha 27.2ha	1,051,000	772,570	73.5	a	a	AA	85.41	1.31	事業継続	12,000
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 29.4ha 29.4ha	961,000	46,000	4.8	a	a	AA	85.41	1.22	事業継続	5,000
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 28.0ha 25.2ha	911,000	46,000	5.0	a	a	AA	85.41	1.14	事業継続	5,000
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 22.6ha 19.2ha	842,000	7,500	0.9	a	a	AA	85.41	1.15	事業継続	8,000
角川原	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 45.7ha 45.7ha	1,509,000	832,022	55.1	a	a	AA	85.00	1.38	事業継続	68,000
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 31.7ha 31.7ha	996,000	881,767	88.5	a	a	AA	85.00	1.09	事業継続	6,000
荻ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 暗渠排水 225.3ha 215.0ha	4,694,000	4,193,380	89.3	a	a	AA	83.66	1.30	事業継続	30,000
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 45.7ha 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	1,811,000	116,746	6.4	a	a	AA	83.41	1.22	事業継続	25,000
武道	盛岡市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 30.3ha 30.3ha	851,000	841,000	98.8	a	a	AA	83.00	1.18	事業継続	7,000
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	4,270,000	1,451,634	34.0	a	a	AA	82.91	1.64	事業継続	340,000
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 131.3ha 110.0ha	3,857,000	329,780	8.6	a	a	AA	82.91	1.08	事業継続	36,000

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)		
北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 113.0ha 95.9ha	3,292,000	87,000	2.6	a	a	AA	82.91	1.43	事業継続	10,000
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 228.7ha 165.4ha	3,869,000	308,609	8.0	a	a	AA	81.91	1.17	事業継続	38,000
南方	奥州市	H28	R6	区画整理 暗渠排水 117.5ha 107.3ha	2,734,000	2,240,320	81.9	a	a	AA	81.66	1.39	事業継続	38,000
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,629,000	1,311,800	49.9	a	a	AA	81.66	1.41	事業継続	72,000
真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 70.4ha 70.3ha	1,680,000	1,618,788	96.4	a	a	AA	81.66	1.52	事業継続	20,000
真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 59.3ha 59.3ha	1,516,000	1,375,552	90.7	a	a	AA	81.66	1.60	事業継続	20,000
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 65.5ha 65.3ha	2,463,000	196,928	8.0	a	a	AA	81.41	1.17	事業継続	24,000
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 30.5ha 26.0ha	1,011,000	122,944	12.2	a	a	AA	81.41	1.24	事業継続	16,000
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 14.0ha 13.9ha	396,000	20,000	5.1	a	a	AA	81.41	1.50	事業継続	13,000
曲田	一関市	H30	R7	区画整理 暗渠排水 21.7ha 16.9ha	1,070,700	601,564	56.2	a	a	AA	81.25	1.64	事業継続	35,000
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	954,000	21,000	2.2	a	b	A	79.41	1.25	事業継続	6,000
鳥海	一戸町	H24	R5	区画整理 92.8ha	3,242,000	2,921,105	90.1	a	b	A	79.25	1.43	事業継続	17,000
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,562,000	31,000	2.0	a	b	A	78.75	1.35	事業継続	10,000
仏坂	一関市	H29	R5	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	1,109,500	1,069,377	96.4	a	b	A	78.75	1.37	事業継続	25,000
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	653,000	625,340	95.8	a	b	A	78.00	1.18	事業継続	10,000
西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,406,000	1,030,218	42.8	a	b	A	77.91	1.34	事業継続	68,000
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,473,000	606,340	41.2	a	b	A	77.91	1.44	事業継続	74,000
厳美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 25.6ha 22.4ha	664,000	480,413	72.4	a	b	A	77.91	1.71	事業継続	7,000
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	480,000	14,000	2.9	a	b	A	77.00	1.23	事業継続	6,000
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 19.3ha 16.1ha	762,000	70,540	9.3	a	b	A	76.75	1.11	事業継続	23,000
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 42.3ha 37.9ha	1,491,000	476,435	32.0	a	b	A	76.33	1.45	事業継続	40,000
滝沢	一関市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 53.1ha 27.7ha	1,906,000	1,828,631	95.9	a	b	A	75.00	1.11	事業継続	29,000
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 69.5ha 61.8ha	2,951,000	1,313,006	44.5	a	b	A	74.75	1.15	事業継続	39,000
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 暗渠排水 105.4ha 105.0ha	3,242,000	177,650	5.5	a	b	A	73.91	1.21	事業継続	63,000
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.4ha 24.4ha	743,000	605,888	81.5	a	b	A	73.50	2.25	事業継続	28,000
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.5ha 19.7ha	1,050,000	241,202	23.0	a	b	A	73.00	1.26	事業継続	7,000
星山・犬吠森	紫波町	H26	R7	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,835,000	2,976,950	77.6	a	b	A	71.83	1.14	事業継続	84,000
上奥五	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 49.2ha 48.3ha	1,944,000	371,544	19.1	a	b	A	71.25	1.16	事業継続	15,000
川台	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 40.4ha 37.4ha	1,577,000	269,732	17.1	a	b	A	71.25	1.18	事業継続	29,000

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		
(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)														
笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	930,000	830,720	89.3	a	b	A	71.25	1.52	事業継続	8,000
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	781,000	726,354	93.0	a	b	A	69.75	1.08	事業継続	18,000
北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	1,936,000	11,000	0.6	a	b	A	69.41	1.25	事業継続	12,000
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,091,000	134,000	4.3	a	b	A	69.25	1.13	事業継続	9,000
小猪岡	一関市	H28	R6	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,852,000	1,359,380	47.7	a	b	A	67.50	1.29	事業継続	54,000
清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,541,400	1,654,000	65.1	a	b	A	67.50	1.93	事業継続	75,000
林郷下	洋野町	H29	R5	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	536,000	534,100	99.6	a	b	A	63.75	1.52	事業継続	43,000
3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)														
穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R6	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2.250m	1,140,000	992,240	87	a	b	A	67.00	1.84	事業継続	70,000
4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)														
霞沢	一関市	H26	R6	ほ場整備 37.2ha	1,890,000	1,369,000	72	a	b	A	77.50	1.77	事業継続	230,000
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)														
江刈	葛巻町	H22	R6	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 等	1,222,600	1,136,246	93	a	a	AA	82.75	2.23	事業継続	125,000
大村	雫石町	H25	R5	営農飲雑用水施設 1系統	1,485,800	1,258,467	85	a	a	AA	82.50	1.64	事業継続	111,000
愛宕	奥州市	H26	R6	用排水路 433.1ha	3,441,000	2,316,592	67	a	a	AA	82.25	1.11	事業継続	50,000
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)														
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	377,000	309,749	82	a	a	AA	82.66	2.21	事業継続	120,000
叢主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,503,000	738,144	49	a	b	A	78.75	1.22	事業継続	50,000
江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道 450m	107,000	39,364	37	a	b	A	71.75	1.18	事業継続	19,200
7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)														
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R6	用水路 15,138m	4,558,800	1,668,105	37	a	b	A	68.25	1.91	事業継続	303,700
8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)														
後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,517,500	898,532	59	a	a	AA	87.75	1.15	事業継続	310,000
蒲沢	一関市	R2	R5	ため池改修 1式	98,700	16,200	16	a	a	AA	86.75	3.92	事業継続	0
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R5	ため池改修 1式	1,103,700	1,003,000	91	a	a	AA	85.75	3.68	事業継続	64,000
鞍掛沼	一関市	R2	R6	ため池改修 1式	126,800	4,033	3	a	a	AA	83.08	8.03	一時休工※	0
北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 9,773m	473,000	209,508	44	a	a	AA	81.00	2.03	事業継続	12,000
東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	795,400	710,506	89	a	b	A	78.75	1.46	事業継続	60,000
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R6	用水路 9,037m	1,057,700	887,921	84	a	b	A	71.75	1.92	事業継続	20,000
白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	483,000	26,000	5	a	b	A	69.08	1.56	事業継続	30,000
東和南	花巻市	H25	R5	用排水路 6,641m	509,800	491,600	96	a	b	A	67.50	1.03	事業継続	7,000
沢内北部	西和賀町	H25	R5	用水路 1,276m	287,820	253,820	88	a	b	A	67.08	1.32	事業継続	24,000

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

(前のページの続き) 8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,353m	333,000	182,000	55	a	b	A	63.25	1.11	事業継続	30,000
油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修 1式	322,200	11,728	4	a	b	A	63.25	1.05	一時休工※1	0
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	622,200	498,485	80	a	b	A	62.00	1.35	事業継続	42,000
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R7	用水路 5,845m	547,000	423,186	77	a	b	A	61.50	1.06	事業継続	23,000

【治山事業】

9 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

沢山	大槌町	R4	R6	谷止工4基	91,302	30,000	33	a	a	AA	80	10.89	事業継続	60,000
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、畦畔林整備1式	987,000	332,604	34	a	b	A	75	9.97	事業継続	135,000
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1386m	854,700	197,003	23	a	b	A	75	1.49	事業継続	66,000
新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基、流木捕捉工1基	96,500	39,500	41	a	b	A	74	12.15	事業継続	38,000
土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	340,761	310,761	91	a	b	A	72	3.38	一時休工※1	0
四十八坂	山田町	R4	R6	谷止工3基	107,000	41,200	39	a	b	A	71	2.23	一時休工※2	0
後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	78,821	62	a	b	A	68	3.30	一時休工※1	0
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工 2.38ha	697,638	141,698	20	a	b	A	62	1.86	事業継続	110,000

10 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	90,000	13	a	b	A	62	1.42	事業継続	70,000
-----	-----	----	----	--------------------	---------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

11 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	56,700	16	a	b	A	72	3.46	事業継続	97,000
根反	一戸町	R1	R5	地すべり防止工1式	379,164	344,164	91	a	b	A	63	1.36	事業継続	35,000

12 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

日吉	久慈市	R4	R5	谷止工1式、流路工(堆積土砂撤去)1式	45,500	23,500	52	a	b	A	60	4.71	事業継続	27,000
----	-----	----	----	---------------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

13 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

上平田	釜石市	R3	R5	床固工2基、流路工1式	98,500	48,500	49	a	b	A	71	3.11	事業継続	50,000
本郷	釜石市	R4	R5	谷止工3基	63,000	28,000	44	a	b	A	67	3.26	一時休工※3	0

【林道事業】

14 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	307,565	51	a	a	AA	84	2.42	事業継続	80,000
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	85,214	7	a	a	AA	83	1.34	事業継続	38,001
牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	128,655	15	a	a	AA	80	1.53	事業継続	75,001
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	227,091	84	a	b	A	78	1.56	事業継続	50,001
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	96,168	32	a	b	A	76	1.61	事業継続	89,605

※1 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

※2 令和4年大雨災害箇所を優先するため。

※3 事業計画箇所への経過道路の路線選定に時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 14 林道整備事業 (農林水産部森林保全課)

平根	大船渡市	H22	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,605m	1,100,000	1,005,828	91	a	b	A	75	1.29	事業継続	35,001
翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,105m	1,048,000	841,541	80	a	b	A	74	1.29	事業継続	40,051
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5,200m	800,000	719,101	90	a	b	A	73	1.26	事業継続	64,346
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,670m	980,000	190,605	19	a	b	A	72	1.37	事業継続	77,002
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1,520m	290,000	14,358	5	a	b	A	71	1.31	一時休止※	0
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12,800m	1,920,000	927,823	48	a	b	A	70	1.27	事業継続	75,000
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,300m	700,000	365,000	52	a	b	A	69	1.37	事業継続	132,002
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4,387m	800,000	672,389	84	a	b	A	68	1.25	事業継続	80,001
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4,573m	600,000	334,687	56	a	b	A	67	1.21	事業継続	63,001
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8,250m	1,170,000	1,113,965	95	a	b	A	66	1.17	事業継続	105,000
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5,876m	796,095	743,938	93	a	b	A	66	1.33	事業継続	80,000
平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,240m	2,150,000	2,031,939	95	a	b	A	65	1.12	事業継続	82,850
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	349,213	349,213	100	a	b	A	61	1.23	事業継続	80,000
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11,930m	3,363,146	773,640	23	a	b	A	60	1.08	事業継続	75,000

【水産基盤整備事業】

15 漁港整備事業 (農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路 590m、用地舗装10,600㎡	370,000	39,001	11	a	a	AA	86	1.31	事業継続	234,000
重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、臨 港道路540m、 -2m物揚場116m 他	980,000	824,662	84	a	a	AA	84	1.02	事業継続	44,620
音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m ² 、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役ク レーン2基	435,000	51,000	12	a	a	AA	82	1.34	事業継続	110,000
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	470,645	33	a	b	A	78	1.28	事業継続	84,500
田老漁港	宮古市 田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80m	88,000	0	0	a	b	A	78	1.43	事業継続	28,000
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防波 堤70.8m、東防波堤110.9m 等	1,500,000	105,000	7	a	b	A	76	1.17	事業継続	40,000
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R5	用地舗装8,550m ² 船揚場281.4m 他	218,000	200,004	92	a	b	A	71	1.46	事業継続	24,500
船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波 堤50m、防波堤60m、浮棧 橋50m	854,000	45,000	5	a	b	A	70	1.54	事業継続	20,000
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浚渫4,340 ㎡、用地2,100㎡	1,500,000	76,000	5	a	b	A	69	1.16	事業継続	427,554
大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² 、-2.0m物 揚場53m、梯子1式、滑り材 1式	260,000	23,000	9	a	b	A	68	1.31	事業継続	1,978

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 15 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

大浦漁港	山田町大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	47,234	11	a	b	A	67	1.23	事業継続	68,500
根白漁港	大船渡市根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	306,685	21	a	b	A	66	1.44	事業継続	30,000
綾里漁港	大船渡市綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	397,225	21	a	b	A	65	1.23	事業継続	40,000
山田漁港	山田町山田	R2	R5	用地520m ² 船揚場122m	205,000	90,348	44	a	b	A	65	1.23	事業継続	65,000
両石漁港	釜石市両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	766,000	139,999	18	a	b	A	64	1.15	事業継続	110,000
白浜(鵜)漁港	釜石市白浜(鵜)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84	a	b	A	63	1.03	一時休工※	0
箱崎漁港	釜石市箱崎	R3	R5	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	376,000	260,001	69	a	b	A	63	1.16	事業継続	178,000
久喜漁港	久慈市久喜	R3	R5	-4m岸壁30m、護岸91.7m	420,000	81,207	19	a	b	A	62	1.25	事業継続	18,000

16 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

摂待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	60,000	6	a	a	AA	92	2.92	事業継続	90,000
桑畑・川津内漁場	久慈市侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	20,000	4	a	b	A	79	1.27	事業継続	70,000
仲網漁場	大槌町大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110,000	20,000	18	a	b	A	72	1.65	事業継続	59,000

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	岩泉町浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	10,000	1	a	a	AA	88	1.7 (2.8)	事業継続	30,000
国 281号	久慈市案内~戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	101,330	3	a	b	A	77	1.6 (3.3)	事業継続	100,000
国 340号	宮古市和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	467,246	26	a	b	A	72	0.9 (1.5)	事業継続	10,000
国 395号	久慈市、洋野町阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	105,772	10	a	b	A	70	4.2 (7.4)	事業継続	80,000
国 396号	遠野市内栗木峠	H29	R5	道路改築 L=973m	800,000	750,492	94	a	b	A	65	2.4 (3.8)	事業継続	48,000
国 282号	八幡平市佐比内	H24	R7	道路改築 L=760m	2,300,000	530,887	23	a	b	A	63	0.5 (0.7)	事業継続	107,000

18 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 釜石遠野線	遠野市~釜石市笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	445,890	56	a	a	AA	81	3.1 (5.1)	事業継続	121,000
主 花巻北上線	北上市黒岩	H21	R8	道路改築 L=670m	1,000,000	505,497	51	a	a	AA	80	1.8 (3.0)	事業継続	127,000
一 二戸軽米線	軽米町新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	313,899	24	a	b	A	78	1.6 (2.8)	事業継続	170,000
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市中曾根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	54,934	8	a	b	A	78	4.2 (6.9)	事業継続	20,000
一 普代小屋瀬線	普代村上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	198,490	60	a	b	A	78	1.5 (2.6)	事業継続	130,000
主 一関北上線	平泉町長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	65,649	3	a	b	A	77	4.9 (7.9)	事業継続	33,464
一 遠野住田線	遠野市下組町~六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	26,000	5	a	b	A	76	7.3 (11.8)	事業継続	20,000
一 玉里梁川線	奥州市梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	173,242	13	a	b	A	74	2.0 (3.2)	事業継続	10,000

※ 事業計画の見直しにより、効率的に整備を実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 18 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	106,488	18	a	b	A	73	1.8 (2.9)	事業継続	19,000
一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	213,000	106,110	50	a	b	A	71	1.9 (3.1)	事業継続	107,000
主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	20,139	10	a	b	A	71	8.6 (13.9)	事業継続	10,000
主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	105,994	5	a	b	A	70	0.8 (1.4)	事業継続	35,000
主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	1,000	0.1	a	b	A	69	8.9 (14.4)	事業継続	48,000
一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R6	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,019,008	78	a	b	A	68	0.6 (1.1)	事業継続	50,000
一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R7	道路改築 L=600m	200,000	0	0	a	b	A	68	1.0 (1.7)	事業継続	20,000
一 釜石住田線	住田町 中坪	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	94,000	6	a	b	A	66	0.7 (1.1)	事業継続	10,000
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	88,413	7	a	b	A	66	1.9 (2.6)	事業継続	20,000
主 花巻大曲線	西和賀町 笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1	a	b	A	65	0.9 (1.2)	一時休工※	0
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	800,000	321,905	40	a	b	A	64	0.9 (1.5)	事業継続	194,000
主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R5	道路改築 L=520m	655,000	566,489	86	a	b	A	62	0.9 (1.4)	事業継続	87,000
主 紫波江繋線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	1,009,612	80	a	b	A	61	0.6 (0.9)	事業継続	150,000
一 ゆた錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	750,618	88	a	b	A	61	0.8 (1.3)	事業継続	60,000

19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	54,000	12	b	b	B	72	1.0	事業継続	90,000
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	42,000	11	b	b	B	72	1.0	事業継続	152,000
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R10	歩道設置 L=210m	155,000	97,221	62	b	b	B	72	1.0	事業継続	131,000
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	13,000	2	b	b	B	70	2.0	事業継続	17,200
主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	42,154	42	b	b	B	70	3.7	事業継続	61,000
主 八戸大野線	洋野町 向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	98,218	98	b	b	B	70	2.0	事業継続	5,000
一 夏油温泉江釣子線	北上市 寺田	R2	R5	歩道設置 L=260m	49,000	22,983	46	b	b	B	68	3.5	事業継続	50,000
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12	b	b	B	67	2.5	事業継続	9,600
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市 滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	36,511	36	b	b	B	67	2.4	事業継続	13,000
一 矢巾西安庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	29,945	59	b	b	B	67	2.1	事業継続	4,000

※ 関連する秋田県事業が休止中であるため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き) 19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	20,000	5	b	b	B	66	2.0	事業継続	65,000
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	15,000	7	b	b	B	65	1.0	事業継続	50,000
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R5	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47	b	b	B	63	1.2	事業継続	34,000
一 久田笹根線	金ヶ崎町 六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	70,892	24	b	b	B	62	2.0	事業継続	117,500
一 雫石東八幡平線	雫石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	31,226	32	b	b	B	60	1.1	事業継続	4,000
国 282号	滝沢市 菓子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	500	1	b	b	B	60	1.1	事業継続	40,000

20 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	78,930	22	b	a	A	85	12.1	事業継続	62,000
--------	------------------	----	----	----------------	---------	--------	----	---	---	---	----	------	------	--------

21 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	148,216	7	b	a	A	90	1.9	事業継続	100,000
一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	10,000	1	b	a	A	80	5.4	事業継続	5,000

22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	10,000	4	b	b	B	76	2.0 (3.3)	事業継続	30,000
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	150,918	21	b	b	B	68	2.0 (2.9)	事業継続	45,000

23 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柘沢線	八幡平市柘沢	R3	R6	道路改良(橋梁) L=40m	564,336	3,000	1	a	b	A	71	0.8 (1.2)	事業継続	295,068
----------	--------	----	----	-------------------	---------	-------	---	---	---	---	----	--------------	------	---------

【河川事業】

24 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	R7	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,909,500	94	a	a	AA	91	45.9	事業継続	23,000
瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	14.3	一時休工※1	0
気仙川	陸前高田市～ 住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	4,950,000	4,537,000	92	a	b	A	76	1.3	事業継続	382,495
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	822,166	35	a	b	A	74	1.4	事業継続	0
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,480,479	35	a	b	A	64	1.9	事業継続	12,000
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70	b	b	B	61	1.4	一時休工※2	0

25 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、 放水路 L=2,610m	3,504,000	2,331,000	67	a	a	AA	91	14.5	事業継続	0
沢川	久慈市	R3	R5	排水ポンプ施設 1基	600,000	500,000	83	b	a	A	80	5.8	事業継続	0
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,091,016	25	a	b	A	65	1.0	事業継続	28,000
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	896,000	72	a	b	A	63	1.0	事業継続	10,000

※1 青森県と共同で河川整備基本方針を策定しており、策定後の工事着手となるため。

※2 河川改修の手法上、中流部の流下能力が確保された後、実施するため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

26 治水施設整備事業（県土整備部河川課）

和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	608,823	55	a	b	A	75	1.2	事業継続	146,900
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	186,962	22	a	b	A	73	1.3	事業継続	15,000
安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	515,946	52	a	b	A	71	1.5	事業継続	15,000
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	314,057	81	a	b	A	71	1.5	事業継続	26,500
人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	418,419	72	a	b	A	64	1.1	事業継続	84,000
遠別川	久慈市霜畑	H27	R5	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	b	A	63	1.3	一時休工※	0
鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	55,607	21	b	b	B	62	1.3	事業継続	49,000
大白沢川	矢巾町北伝法寺	H23	R10	護岸 L=1,000m	393,000	313,000	80	b	b	B	60	1.2	事業継続	67,000
久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	34,000	17	b	b	B	60	2.7	一時休工※	0
本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	92,000	38	b	b	B	60	1.9	事業継続	2,000

【砂防事業】

27 通常砂防事業（県土整備部砂防災害課）

小本川水系	岩泉町浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	131,000	26	a	a	AA	92	8.7	事業継続	71,000
片岸川水系	釜石市川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	55,000	16	a	a	AA	90	4.0	事業継続	30,000
その他水系	釜石市天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	85,000	21	a	a	AA	89	9.5	事業継続	20,000
北上川水系	花巻市下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	141,200	28	a	a	AA	87	6.4	事業継続	32,000
その他水系	山田町大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	45,000	11	a	a	AA	87	12.3	事業継続	8,000
小本川水系	岩泉町日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	54,000	11	a	a	AA	84	3.7	事業継続	3,000
その他水系	宮古市高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	117,952	29	a	a	AA	84	10.0	事業継続	6,000
その他水系	大槌町赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	20,000	4	a	a	AA	84	8.3	事業継続	0
北上川水系	一関市日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	39,000	20	a	a	AA	80	5.8	事業継続	10,000
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	H30	R5	砂防堰堤1基	500,000	84,546	17	a	b	A	77	7.6	事業継続	6,000
その他水系	釜石市天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	95,000	24	a	b	A	74	36.4	事業継続	15,000
北上川水系	岩手県民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	15,000	3	a	b	A	74	10.2	事業継続	0
北上川水系	花巻市岩の目の沢	H30	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	172,000	43	a	b	A	73	1.2	事業継続	40,000
北上川水系	滝沢市上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	115,000	29	a	b	A	71	25.9	事業継続	16,000
北上川水系	滝沢市高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	132,180	66	a	b	A	71	54.2	事業継続	25,000
その他水系	大船渡市下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8	a	b	A	71	18.3	事業継続	5,000
北上川水系	八幡平市外水沢	H30	R5	砂防堰堤1基	750,000	296,000	39	a	b	A	69	8.8	事業継続	500

※ 地権者の合意を得るのに時間を要しているため。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

(前のページの続き)27 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

普代川水系	田野畑村 小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	22,000	4	a	b	A	69	2.3	事業継続	10,000
小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	21,000	4	a	b	A	69	1.2	事業継続	5,000
普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	210,000	189,108	90	a	b	A	65	8.3	事業継続	0
北上川水系	奥州市 地藏壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	20,000	4	a	b	A	62	2.1	事業継続	5,000
津谷川水系	一関市 上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	20,000	4	a	b	A	62	4.5	事業継続	30,000
北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	40,000	10	a	b	A	60	4.2	事業継続	28,000
北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	60,000	7	a	b	A	60	1.8	事業継続	0

28 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R5	砂防堰堤1基	369,000	85,000	23	a	b	A	67	7.6	事業継続	0
北上川水系	八幡平市 スキ一場南沢	H29	R5	砂防堰堤1基	500,000	149,000	30	a	b	A	67	7.8	事業継続	0

29 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R6	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	211,000	162,226	77	a	b	A	67	2.2	事業継続	40,000
-------	--------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

30 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	H22	R5	集水井6基 抑止杭工1箇所	550,000	473,843	86	a	b	A	65	1.7	事業継続	32,800
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

31 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m ²	280,000	26,000	9	a	a	AA	92	12.5	事業継続	20,000
一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m ²	100,000	55,000	55	a	a	AA	90	26.2	事業継続	0
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	115,000	50	a	a	AA	85	4.4	事業継続	0
盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L=28.0m	146,000	31,000	21	a	a	AA	82	4.8	事業継続	40,000
釜石市	大渡(2)-3	R4	R9	現場吹付法枠工 A=4,670m ²	430,000	20,000	5	a	a	AA	80	3.4	事業継続	10,000
陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m ²	530,000	40,000	8	a	b	A	75	3.0	事業継続	20,000
一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m ²	340,000	15,000	4	a	b	A	69	2.1	事業継続	30,000

【都市計画事業】

32 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線(盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	2,684,740	74	a	a	AA	83	3.2	事業継続	724,905
荒瀬上田面線(二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,200,000	3,011,432	94	b	a	A	82	1.0	事業継続	172,862
上野西法寺線(一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,279,362	46	a	b	A	73	1.9	事業継続	113,510
下鶴飼御庭田線(滝沢市)	滝沢市 鶴飼八人打	H30	R6	道路改築 L=300m	450,000	293,720	68	a	b	A	73	3.3	事業継続	34,000

【公営住宅建設事業】

33 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	771,904	482,492	63	b	b	B	77	1.4	事業継続	281,990
一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	585,120	5,773	1	b	b	B	77	1.2	事業継続	7,586

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
農業農村整備事業	1 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	農村建設課	1						1	1		1
	2 農道整備事業	"	1						1	1		1
	小計		2						2	2		2
林道事業	3 林道整備事業	森林保全課	4	1					5	5		5
	小計		4	1					5	5		5
	合計		6	1					7	7		7

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業継続	要 検 討				中止	合計	事業継続	事業休止等	合計
				事業継続	見直継続	休止	中止					
道路事業	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	2						2	2		2
	小計		2						2	2		2
砂防事業	5 急傾斜地崩壊対策事業	砂防災害課				1			1		1	1
	小計					1			1		1	1
	合計		2			1			3	2	1	3

再評価 合計			8	1		1			10	9	1	10
--------	--	--	---	---	--	---	--	--	----	---	---	----

再評価結果及び反映状況の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C				
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08	事業継続	〇〇

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b: " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画						再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C	

【農業農村整備事業】

1 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

市野々地区	一関市	H25	R7	区画整理A=86.5ha 用排水路A=75.7ha	3,965	3,507	88.4%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	72.50	1.35	事業継続	310,000
-------	-----	-----	----	------------------------------	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	---	------	-------	------	------	---------

2 農道整備事業(農林水産部農村建設課)

上野2期地区	一戸町	H25	R8	農道 L=2,902m	1,025.5	226.4	22.1%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65.75	1.02	事業継続	66,000
--------	-----	-----	----	-------------	---------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------	------	--------

【林道事業】

3 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

八木玉川線	洋野町	H20	R6	林道開設、w=5.0m L=9,537m	1,190	985.4	82.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	72	1.39	事業継続	50,001
甫嶺線	大船渡市	H25	R9	林道開設、w=4.0m L=5,600m	900	264.1	29.3%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	75	1.21	事業継続	67,002
安孫・平糠線	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設、w=5.0~7.0m L=5,674m	2,932.6	1,767.4	60.3%	b	b	BB	a	c	a	B	要検討 (事業継続)	62	1.04	事業継続	175,600
鈴峠2号線	葛巻町	H20	R8	林道開設、w=4.0m L=10,790m	855	310.7	36.3%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	63	1.23	事業継続	85,001
渋梨一ノ渡線	大槌町	H20	R9	林道開設、w=4.0m L=8,015m	1,476	917.5	62.2%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	63	1.16	事業継続	82,001

【道路事業】

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

(一)北上和賀線 小田中	北上市	H25	R7	計画延長 L=1,860m 計画幅員 w=6.0(11.5)m 橋梁 N=1基	1,600	1,400.6	87.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	62	1.0 (1.7)	事業継続	40,500
(一)普代小屋瀬 線 松林~坂本	岩泉町	H25	R9	計画延長 L=1,530m 計画幅員 w=4.0(5.0)m	350	144.3	41.2%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	64	0.7 (1.1)	事業継続	18,000

【砂防事業】

5 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

盛岡市	下米内2丁目	H20	R10	簡易吹付法砕工 L=243m	220	4.1	1.9%	c	b	C	a	a	b	A	要検討 (休止)	85	18.2	事業休止※	0
-----	--------	-----	-----	-------------------	-----	-----	------	---	---	---	---	---	---	---	-------------	----	------	-------	---

※地権者の合意が得られていないため。

4 大規模事業評価結果の反映状況

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別反映状況一覧

【警察本部】〈施設整備事業、基本構想後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				反映結果		
			事業実施	要検討	その他	合計	事業採択	不採択	合計
—	1 紫波警察署庁舎等整備事業	会計課	1			1	1		1
	小計		1			1	1		1
事前評価 合計			1			1	1		1

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価		政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(百万円)	(参考) B/C	令和5年度予算額(千円)		

<施設整備事業 基本構想後>

1 紫波警察署庁舎等整備事業(警察本部会計課)

紫波警察署、交通機動隊本隊、証拠品センター	紫波町	R5	R12	・建設予定地面積 約8.230㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 約4.336㎡ ・交通機動隊訓練コース 約2.250㎡	2,931	事業実施	-	事業採択	66,726
-----------------------	-----	----	-----	---	-------	------	---	------	--------

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別反映状況一覧

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3	3		3
	小計		3				3	3		3
	合計		3				3	3		3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分					反映結果		
			AA	A	B	C	合計	事業継続	一時休工	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		3			3	3		3
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		2			2	2		2
	小計			5			5	5		5
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	1	4			5	5		5
	5 総合流域防災事業(河川)	〃		1			1	1		1
	小計		1	5			6	6		6
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4	4		4
	小計		2	2			4	4		4
	合計		3	12			15	15		15

継続評価 合計			6	12			18	18		18
----------------	--	--	----------	-----------	--	--	-----------	-----------	--	-----------

継続評価結果及び反映状況の見方

継続評価

大規模事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		〇〇年度予算額 (千円)	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)		

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,142,000	32,242	0.6	a	a	AA	86	1.38	事業継続	〇〇
----	----	----	-----	------------------------------	-----------	--------	-----	---	---	----	----	------	------	----

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : 〃 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : 〃 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)	
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)		

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,446,000	491,036	9.0	a	a	AA	86	1.38	事業継続	94,000
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,387,000	288,298	5.4	a	a	AA	86	1.30	事業継続	33,000
若柳中部	奥州市	H27	R7	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,719,000	5,243,551	78	a	a	AA	84	1.14	事業継続	183,874

【道路事業】(国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	道路改築L=1,420m	12,400,000	10,576,920	85	a	b	A	73	1.2 (1.9)	事業継続	1,000,000
国 107号	大船渡市・住田町 白石峠	R4	R13	道路改築L=2,700m	9,400,000	20,000	0	a	b	A	73	1.2 (2.4)	事業継続	135,000
国 282号	滝沢市 一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,550,000	7,309,113	97	a	b	A	72	1.7 (2.4)	事業継続	30,000

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ケ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築L=1,200m	9,350,000	6,377,333	68	a	b	A	74	1.5 (2.1)	事業継続	1,011,000
主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	道路改築L=2,380m	7,150,000	6,575,755	92	a	b	A	61	0.3 (0.6)	事業継続	303,830

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	6,074,000	44	a	a	AA	89	16.5	事業継続	173,080
馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	1,083,300	16	a	b	A	79	1.1	事業継続	70,000
北上川(上流)	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	6,182,600	74	a	b	A	77	1.4	事業継続	80,000
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	700,000	10	a	b	A	74	1.3	事業継続	623,600
猿ヶ石川	遠野市	S53	R6	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,681,284	93	a	b	A	69	1.6	事業継続	0

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

滝名川	紫波町	S44	R7	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,355,648	97	b	a	A	84	3.3	事業継続	46,000
-----	-----	-----	----	-------------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----	------	--------

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果					政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)
											評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

【下水道事業】

6 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	119,671,343	98	a	a	AA	82	2.1	事業継続	763,600
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,445,983	91	a	a	AA	82	1.4	事業継続	305,000
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	31,445,436	91	a	b	A	78	1.5	事業継続	202,100
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,754,061	86	a	b	A	78	1.1	事業継続	301,000

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別反映状況一覧

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						反映結果			
			事業 継続	要 検 討			中止	合計	事業 継続	事業 休止	合計	
				事業 継続	見直 継続	休止						中止
河川事業	1 広域河川改修事業	河川課	1						1	1		1
	2 総合流域防災事業(河川)	"	1						1	1		1
	小計		2						2	2		2
	合計		2						2	2		2
再評価 合計			2						2	2		2

再評価結果の反映状況の見方

再評価

大規模事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		〇〇年度 予算額 (千円)
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)

〇〇	〇〇	H23	R11	延長L=4,600m 築堤59,000m ³ 掘削34,000m ³ 護岸27,700m ²	8,300.0	5,578.6	67.2	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.4	事業継続	190,000
----	----	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----	------	---------

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	
		c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全方針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b : " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況及び評価結果反映状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		再評価結果							政策等への反映状況	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考		令和5年度 予算額 (千円)
								進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境		評価 点数 (100)	B/C (※修 正B/C)	

【河川事業】

1 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川 水系岩崎川	紫波町、矢巾町	H4	R19	○延長：L=11,940m（岩崎川L=7,940m、芋沢川L=2,400m、太田川L=1,600m） ○築堤：L=23,880m ○掘削：V=268,490m ³ ○護岸：A=176,210m ²	20,414.0	15,789.1	77.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	98	20.6	事業継続	0
------------------	---------	----	-----	---	----------	----------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	------	---

2 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

二級河川閉伊川 水系閉伊川	宮古市	S39	R14	○延長：L=6,475m（閉伊川L=1,000m、近内川L=3,700m、山口川L=1,775m） ○築堤：L=1,800m ○掘削：V=223,800m ³ ○護岸：A=41,200m ²	5,730.0	3,892.0	67.9	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	98	27.2	事業継続	0
------------------	-----	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------	------	---

いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（最終案）の概要

令和5年2月
岩手県

1

目次～資料の構成～

1 いわて県民計画（2019～2028）の概要について

- 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨 等

2 第2期政策推進プランについて

✓ 政策推進プランの概要を説明します。

3 第2期復興推進プランについて

✓ 復興推進プランの概要を説明します。

4 第2期地域振興プランについて

✓ 地域振興プランの概要を説明します。

5 第2期行政経営プランについて

✓ 行政経営プランの概要を説明します。

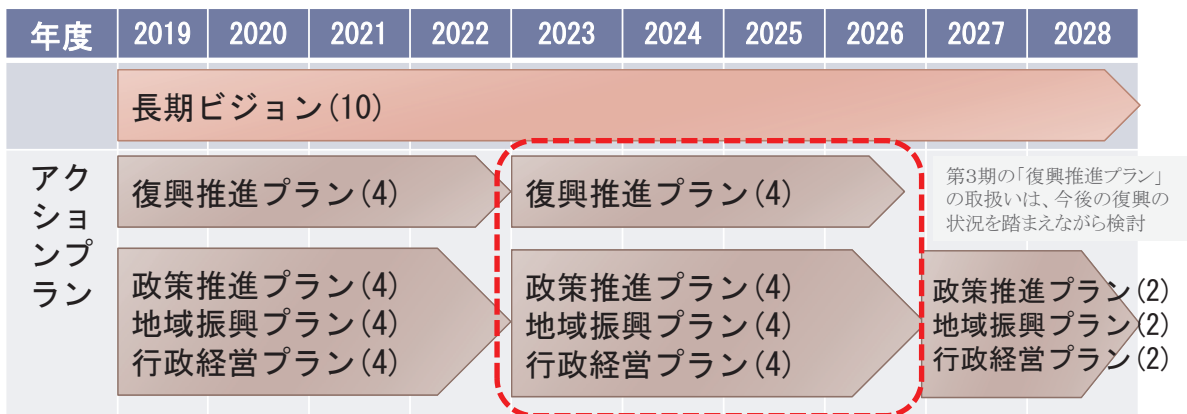
2

いわて県民計画（2019～2028） の概要について

3

いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	<p>長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの</p> <p>[計画期間：2019年度から2028年度までの10年間]</p>
アクション プラン	<p>長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">復興推進プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">政策推進プラン</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">地域振興プラン</div> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; margin: 5px;">行政経営プラン</div> </div>



4

いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

5

復興推進の基本方向



復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」



復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

(1) 参画 (2) 交流 (3) 連携

【より良い復興～4本の柱～】

(1) 安全の確保 (2) 暮らしの再建
(3) なりわいの再生 (4) 未来のための伝承・発信

政策推進の基本方向

- 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。
- 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



6

地域振興の展開方向

◎ 4広域振興圏の振興

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

行政経営の基本姿勢

◎ 行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

◎ 行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

7

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

◎ 計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

◎ 構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

◎ 策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

8

第2期アクションプランの策定趣旨等

◎ 策定プロセス

令和4年5月～8月	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体) 県外在住者との意見交換を実施(オンライン)
令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> 知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと)
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議 県議会へ素案を説明
令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 地域説明会を開催(県内5箇所、参加者数 218人) 11/16:久慈市、11/17:釜石市、11/18:盛岡市、11/20盛岡市(休日開催) 11/21:奥州市
令和4年11月15日 ～12月14日	<ul style="list-style-type: none"> 素案に対するパブリック・コメントを実施 素案に対する県内全市町村への意見照会を実施 素案に対する各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(114団体)
令和5年2月	<ul style="list-style-type: none"> 第102回岩手県総合計画審議会において最終案を審議 県議会へ最終案を説明
令和5年3月	策定(予定)

9

パブリック・コメント等の実施

◎ パブリック・コメントの実施状況

実施期間: 令和4年11月15日(火)～12月14日(水)

※ パブリック・コメントの実施と合わせ、市町村への意見照会、各種団体・審議会等からの意見聴取を実施

	件数	A 全部反映	B 一部反映	C 趣旨同一	D 参考	E 対応困難	F その他
政策推進プラン	377	47	19	208	71	0	32
復興推進プラン	77	28	8	35	4	0	2
地域振興プラン	145	5	10	73	48	0	9
(県央)	(22)	(3)	(2)	(6)	(6)	(0)	(5)
(県南)	(59)	(1)	(4)	(35)	(19)	(0)	(0)
(沿岸)	(28)	(0)	(3)	(15)	(8)	(0)	(2)
(県北)	(36)	(1)	(1)	(17)	(15)	(0)	(2)
行政経営プラン	9	3	0	6	0	0	0
【合計】	608	83	37	322	123	0	43

10

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>③ 地域包括ケアのまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。 	<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>③ 地域包括ケアのまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>高齢化の進行に伴い増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の孤立を防ぐとともに、</u>介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。
<p>【変更内容】</p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、独居の高齢者の孤立防止対策を追加</p>	
<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>⑧ 福祉人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 	<p>(Ⅰ 健康・余暇／政策項目3)</p> <p>⑧ 福祉人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的・<u>精神的負担の大きさ</u>」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 <u>併せて、精神的な負担の軽減に資する研修やメンターの養成等に取り組みます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>各種団体の意見を踏まえ、介護職員の精神的な負担に対する対策を追加</p>	

11

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見も踏まえ、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、対象を全ての妊産婦まで拡大</p>	
<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目6)</p> <p>③ 子育て家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目6)</p> <p>③ 子育て家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、<u>高校生等(18歳到達後の最初の年度末まで)</u>の子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見も踏まえ、医療費助成の現物給付について、対象を高校生等まで拡大</p>	

12

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。 	<p>(Ⅱ 家族・子育て／政策項目9)</p> <p>① 働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>岩手労働局や市町村と連携して、企業や経済団体等に対する要請をはじめとした多様な人材の雇用の場への確保に向けた取組を展開し、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>市町村の意見を踏まえ、ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組を追記</p>	
<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」といった既存の産学官連携組織によるリカレント教育の充実などの更なる促進を図るとともに、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。 	<p>(Ⅲ 教育／政策項目20)</p> <p>① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、<u>産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成に取り組むとともに、リカレント教育の充実を図るほか、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>各種団体の意見を踏まえ、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における具体的な取組を追記</p>	

13

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。 <p>② 地域コミュニティを支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。 	<p>(Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23)</p> <p>① 持続可能な地域コミュニティづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、<u>市町村、NPO・地域づくり団体、企業、地域住民などと連携して、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。</u> <p>② 地域コミュニティを支える人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、<u>市町村、NPO・地域づくり団体などと連携して、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化に向けた様々な主体との連携・協働の取組を追記</p>	
<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。 	<p>(Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油や資材価格の高騰等直面する経営環境の変化による影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、<u>市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。</u>
<p>【変更内容】</p> <p>総合計画審議会の意見を踏まえ、中小企業者や農林漁業者等が直面する経営環境の変化に対応する旨を追記</p>	

14

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
<p>(VI仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <p>・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>	<p>(VI仕事・収入／政策項目36)</p> <p>② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</p> <p>・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立・<u>定着</u>を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>部局所管審議会等の意見を踏まえ、新規漁業就業者の定着を地域全体で支えていく旨を追記</p>	
<p>(IX社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <p>・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</p>	<p>(IX社会基盤／政策項目45)</p> <p>② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</p> <p>・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、<u>デジタルデバйд対策</u>、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>地域説明会の意見を踏まえ、デジタルデバйд対策を追記</p>	

15

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>	<p>(はじめにー4 プランの推進)</p> <p>○ このプランの推進に当たっては、<u>復興道路の整備等によってより結びつきが強くなった沿岸地域が一体となり、さらに</u>、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、沿岸地域が一体となって復興を推進する旨を追記</p>	
<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <p>① 津波防災施設の整備の推進</p> <p>② 再生可能エネルギーの導入の促進</p> <p>③ 復興まちづくりに対する支援</p> <p>④ <u>地域コミュニティにおける防災体制の強化</u></p> <p>⑤ <u>広域的な防災体制の強化</u></p> <p>⑥ 被災者の安全・安心の確保</p> <p>⑦ 放射線影響対策の推進</p> <p>⑧ <u>日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u></p>	<p>(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくりますー主な取組内容)</p> <p>① 津波防災施設の整備の推進</p> <p>② <u>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u></p> <p>③ 再生可能エネルギーの導入の促進</p> <p>④ 復興まちづくりに対する支援</p> <p>⑤ 被災者の安全・安心の確保</p> <p>⑥ 放射線影響対策の推進</p>
<p>【変更内容】</p> <p>東日本大震災津波復興委員会等の意見を踏まえ、防災関連の取組を、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」に整理・統合し、記載順を変更</p>	

16

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>（防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－⑧ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進）</p>	<p>（防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進－災害対応力の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。</u> ・ <u>大規模災害時において、被災者に迅速かつ的確な支援を行うため、市町村が一人ひとりの被災状況や支援状況などを把握する「被災者台帳システム」の充実を図ります。また、住宅再建や生活資金、健康面など、被災者が抱える多様な課題に対応できるよう、関係者が連携して必要な支援を行う取組を推進します。</u> ・ <u>復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県及び市町村の防災会議等における更なる女性委員の任用を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策」に災害対応力の向上の取組を追記</p>	

17

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>（生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進）</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育の実施による食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</p>	<p>（生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進）</p> <p>被災者の健康の維持・増進を図るため、<u>食生活改善推進員や団体・企業等と連携した健康教育・調理実習等の実施や減塩対策の取組など</u>、食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。</p>
<p>【変更内容】 関係団体の意見を踏まえ、被災者の健康の維持・増進の取組をより具体的に記載</p>	
<p>（水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容）</p> <p>① 主要魚種の資源回復</p>	<p>（水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容）</p> <p>① 主要魚種の資源回復と水産資源の持続的利用</p>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、主要魚種の資源回復と併せて、水産資源の持続的利用を明記</p>	

18

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域の農林水産業や農山漁村の活性化に意欲的に取り組む女性の表彰・情報発信等を通じて、女性が活躍しやすい環境づくりを推進します。</u> ・ <u>女性が働きやすい環境整備に向けた多様で柔軟な働き方の意識醸成や取組を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築」に女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を追記</p>	
<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p>	<p>(水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>市町村の地産地消促進計画の取組支援や、学校給食等への地元食材の供給など、域内での水産物の消費拡大を推進します。</u>
<p>【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築」に水産物の地産地消の取組を追記</p>	

19

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>	<p>(事実と教訓の伝承)</p> <p>多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を風化させることなく確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメント等の意見を踏まえ、「事実と教訓の伝承」の取組が「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとったものであることを明記</p>	

20

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【各広域振興圏通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>特に、政策推進プランにおいて、人口減少対策として最優先で取り組むに当たり掲げた次の4つの重点事項に関しては、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策展開を図ります。</p> <p>記載なし</p>	<p>【各広域振興圏共通】（はじめに：4 地域振興プランの推進）</p> <p>(2) 人口減少対策</p> <p>第2期政策推進プランにおいては、第1期政策推進プランの成果と課題、社会経済情勢の変化、策定に当たって実施した市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取の結果などを踏まえ、次の4つの重点事項を掲げ、人口減少対策に最優先で取り組むこととしています。</p> <p>人口減少は、市町村においても喫緊かつ重要な課題であり、その対策に当たっては、市町村とともに、地域経営を担う広域振興局が更に連携を密にし、地域の特性を踏まえながら対策を講じていくことが重要です。</p> <p>第2期地域振興プランにおいては、第2期政策推進プランに人口減少対策として掲げた以下に示す4つの重点事項に関し、それぞれ関連する「重点施策」に具体的な施策を盛り込み、様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策の展開を図ります。</p> <p>(3) 市町村との連携・協働</p> <p>財源や人員など限られた行政資源を最大限に生かし、地域の課題を的確に捉え、効果的な施策を展開していくためには、市町村との連携・協働の更なる強化が重要となります。</p> <p>特に、規模の小さな自治体については、単独では解決が困難な課題や単独で取り組むよりも県や近隣自治体と連携することにより効果的に解決が図られる課題もあること等から、県と市町村・市町村間の連携を図り、第2期地域振興プランに掲げる施策を効果的に推進していきます。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>市町村等の意見を踏まえ、各広域振興圏において人口減少対策に取り組むことをより明らかにするために追記し、また、市町村との連携・協働の方向性を追記</p>	

21

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>市町等の担当者会議を開催し、市町が行う子育て世代包括支援センターの運営や産前・産後サポート等・産後ケア事業の取組状況などの情報共有を行うほか、子育て支援従事者の人材育成等を行い、市町の取組を支援します。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策④)</p> <p>妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図るため、市町が行う「子育て世代包括支援センター」の運営や産前・産後サポート事業、産後ケア事業の取組状況などについて、市町等の担当者会議の開催を通じて情報共有を行うとともに、子育て支援従事者に対する研修会を開催し、人材育成に取り組めます。</p> <p>また、子どもの相談機能を一体化し包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の市町への設置を促進します。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>圏域懇談会の意見を踏まえ、妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援の取組を追記</p>	
<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>	<p>【県央広域】(重点施策項目6: 現状と課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化を図るRPA など新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。</p>
<p>【変更内容】</p> <p>圏域懇談会の意見を踏まえ、デジタルやITの活用について、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化などを具体的に記載</p>	

22

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携するとともに、新たに完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を意識した誘客を促進します。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携して誘客を図ります。また、令和3年度に完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度を生かしながら、関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を促進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度の活用を追記</p>	
<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発に取り組むなど、地域の魅力向上を図ります。</p>	<p>【県南広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客等や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発などにより、地域の魅力向上と情報発信に取り組めます。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、観光客のみならず国内外問わず様々な方々に対して情報発信に取り組む旨を追記</p>	

23

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【沿岸広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知することで、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目6:具体的推進方策①)</p> <p>各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知するほか、企業等と連携し、職域を通じて情報を提供するなど、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、職域を通じた情報提供の取組を追記</p>	
<p>【沿岸広域】(重点施策項目11:現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれるほか、近年の国際的な社会情勢の変化等に対応するため、次代を担う意欲ある漁業担い手の確保・育成に取り組む必要があります。</p>	<p>【沿岸広域】(重点施策項目11:現状と課題)</p> <p>沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれることから、新規漁業就業者の確保などが必要であるほか、国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により漁業経営に影響が生じていることから、経営体質の強化など地域の中核となる漁業経営体の育成に取り組む必要があります。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、新規漁業就業者の確保や燃料や資材の高騰を課題に追記</p>	

24

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
<p>【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 U・Iターン等の情報提供など市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②)</p> <p>市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 県及び市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信するなど市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。</p>
<p>【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、移住・定住に関する情報について、県や市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信することなどを追記</p>	
<p>【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術 (ICT) や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、漁業の導入を検討します。</p>	<p>【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②)</p> <p>ギンザケ海面養殖において、情報通信技術 (ICT) や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、<u>当圏域の海況や漁船等の実態にあった</u>漁業の導入を検討します。</p>
<p>【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、サワラ等資源が増加している魚種に関する漁業の導入について、県北圏域の海況や漁船等の実態を踏まえて検討する旨を追記</p>	

25

素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 記載なし</p> <p>○ 主な取組内容 記載なし</p>	<p>(I 1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進)</p> <p>○ 現状と課題 ・ <u>審議会等を通じ、各種施策等への県民の参画を推進しているところ</u>です。複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには、<u>多様な主体との連携・協働を一層推進し、より積極的な意見の反映が求められます。</u></p> <p>○ 主な取組内容 ・ <u>附属機関条例に基づき、県が設置している会議等について、答申・提言などを行う附属機関へと機能強化することにより、積極的な県民等の意見の各種施策等への反映に取り組みます。</u></p>
<p>【変更内容】 積極的に県民等の意見を各種施策等に反映することが求められているため、附属機関条例に基づく取組を記載</p>	
<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ また、CIO補佐官によるセミナー等を通じ、DXの意識醸成などに取り組みます。</p>	<p>(II 1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成)</p> <p>○ 主な取組内容 ・ <u>DXの進展などの社会環境の変化に対応できる人材を育成するため、CIO補佐官によるセミナーを通じた意識醸成などに取り組みます。</u></p>
<p>【変更内容】 DXの進展などの社会環境の変化への対応が求められるため、人材育成の取組を記載</p>	

26

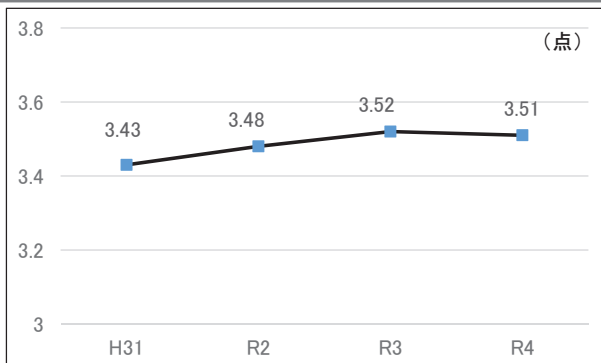
素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
<p>(Ⅲ1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、事務処理の簡素化・標準化を進めます。 	<p>(Ⅲ1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>より一層の業務の効率化を図るため、庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化を進めます。</u>
<p>【変更内容】 基幹業務システムの最適化はもとより、既存のルールの見直しが求められるため、業務の変革に向けた取組を記載</p>	
<p>(Ⅳ1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、「県が締結する契約に関する条例」の規定に基づき、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。 	<p>(Ⅳ1(3)公共調達最適化の推進)</p> <p>○ 主な取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、<u>社会経済状況の変化等も考慮しながら、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。</u>
<p>【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、社会経済状況の変化等も考慮しながら契約の締結等を推進する旨を記載</p>	

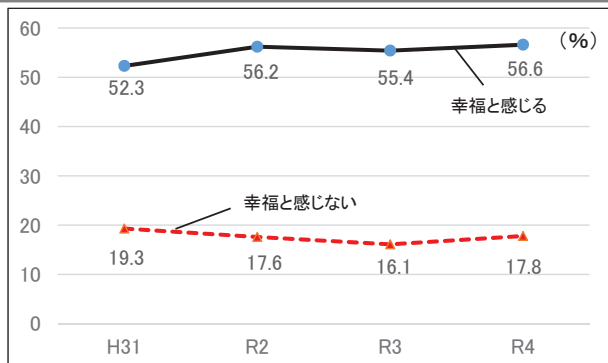
第2期政策推進プランについて

第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査(注)」における、**令和4年の県全体における主観的幸福感の平均値は、5点満点中3.51点となり、政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。**
- 県全体の主観的幸福感については、**幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。**



主観的幸福感の平均値(県計)の推移



主観的幸福感(県計)の推移

(注)県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

◎ I 健康・余暇

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加 ・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保 ・ 生活困窮者の生活再建への支援 ・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等

◎ II 家族・子育て

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少 ・ 地域学校協働活動の展開 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化 ・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等

31

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ III 教育

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了 ・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり ・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり ・ 県内大学等卒業者の県内定着 等

◎ IV 居住環境・コミュニティ

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅の耐震化や汚水処理施設の整備 ・ 県外からの移住・定住者数の増加 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保 ・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化 ・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等

◎ V 安全

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及 ・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策 ・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等 ・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等

32

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ VI 仕事・収入

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総実労働時間の着実な減少 ・ 自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰 ・ 若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備 ・ 主要魚種の不漁への対応 等

◎ VII 歴史・文化

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録 ・ 県民の民俗芸能に対する理解増進 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携 ・ 民俗芸能団体の後継者育成への支援 等

◎ VIII 自然環境

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇 ・ 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進 ・ 化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行 ・ 野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等

33

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ IX 社会基盤

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消 ・ 台風により被災した河川等の整備 ・ 復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 ・ 新型コロナの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備 ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

◎ X 参画

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加 ・ 若者同士のネットワークづくりの推進 等
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移 ・ 若者・女性が活躍できる環境づくり ・ 多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等

34

第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、



人口減少問題に立ち向かうため、**政策推進プランにおいて、「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、**

今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示

- 重点事項の推進に当たっては、関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

35

第2期政策推進プランの重点事項

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育・学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との「つながり」

産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

36

第2期政策推進プランの重点事項

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

- 男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。
- 市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもを産み育てられる環境の充実にオールいわてで取り組んでいきます。

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

- 再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。
- 県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け県民運動を展開します。

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

- 全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

- 東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

37

第2期政策推進プランの政策分野

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	健康寿命 〔平均自立期間〕	年	(R2) (男性) 80.03 (女性) 84.59	(R4) (男性) 80.42 (女性) 84.92	(R5) (男性) 80.61 (女性) 85.08	(R6) (男性) 80.80 (女性) 85.24	(R7) (男性) 81.00 (女性) 85.41
	自殺者数 〔10万人当たり〕	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6
新	75歳以上85歳未満高齢者の 要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3
	余暇時間 〔一日当たり〕	分	372	382	382	382	382

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成
- ・ 県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ **充実・強化**
- ・ 医療従事者の勤務環境改善 **新規**
- ・ 周産期医療機関の機能分担、連携の充実強化 **充実・強化**
- ・ 生活困窮者の生活再建に向けた支援体制の構築 **充実・強化**
- ・ 認知症施策の推進 **充実・強化**
- ・ 文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、スポーツに取り組むことができる環境整備 等

39

第2期政策推進プランの政策分野

I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	奨学金養成医師及び医師招へい による県内従事者数	人	187	266	305	342	382
	県内看護職員養成施設卒業生の 県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0
新	勤務環境改善計画 策定医療機関数	%	67	80	86	93	100
	医療機関の役割分担認知度	%	51.1	59.3	61.5	63.7	66.0
	周産期救急患者搬送の コーディネート件数	件	404	416	428	441	454
	人口10万人当たりの生活困窮者 自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0
新	認知症サポーターが 活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33
	岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000
	総合型地域スポーツクラブ会員数 (地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020

40

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58
	待機児童数 〔4月1日時点〕	人	12	0	0	0	0
	総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0
	共働き世帯の男性の 家事時間割合〔週平均〕	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 充実・強化
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 充実・強化
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 充実・強化
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援 充実・強化
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 充実・強化 等

41

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	ライフプランセミナーの 受講者数〔累計〕	人	268	400	800	1,200	1,600
	結婚サポートセンター会員に おける成婚者数〔累計〕	人	36	55	115	180	250
	子育てサポートセンターにおける 子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	140	280	420	560
新	不妊治療休暇制度等 導入事業者数〔累計〕	事業者	2	26	37	48	60
	いわて子育てにやさしい企業等 認証の認証数〔累計〕	事業者	75	245	335	425	515
	産後ケア事業実施市町村数 (他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	31	33	33	33
	放課後児童クラブの待機児童数 (5月時点)	人	142	90	60	30	0
	子ども食堂など子どもの 居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
新	岩手県医療的ケア児支援センター による支援件数〔累計〕	件	—	120	240	360	480

42

第2期政策推進プランの政策分野

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4
	授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5
	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	(小学生)76.4 (中学生)76.2	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)79.0 (中学生)79.0	(小学生)80.0 (中学生)79.0
	高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
	県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ICT機器の効果的な利活用方法の普及 充実・強化
- 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 充実・強化
- 地域等との連携・協働による教育活動の充実 充実・強化
- キャリア教育の推進、リカレント教育の充実 充実・強化
- 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 充実・強化
- 特色ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

43

第2期政策推進プランの政策分野

III 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90
新	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	(中学生)86.6 (高校生)93.1	(中学生)89.0 (高校生)95.0	(中学生)92.0 (高校生)97.0	(中学生)96.0 (高校生)99.0	(中学生)100 (高校生)100
	コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0
	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55
新	デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	—	500	500	500	500
	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5
	岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900
	本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	67	123	151	179	207
	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500

44

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500
	汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1
	三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5
	地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- ・ 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- ・ MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 充実・強化
- ・ 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 新規
- ・ 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- ・ 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 充実・強化
- ・ 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- ・ 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 新規 等

45

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	岩手型住宅賛同事業者による 県産木材を使用した岩手型住宅 建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
	地域公共交通計画等策定 市町村数〔累計〕	市町村	20	25	28	31	33
	IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの 運行本数	本	65	65	65	65	65
	三陸鉄道の1日当たりの 運行本数	本	53	53	53	53	53
	乗合バス事業者のノンステップバス の導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0
新	特定地域づくり事業協同組合数 〔累計〕	組合	1	2	3	4	5
	地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260
	移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
	移住コーディネーター、定住支援員 等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33

46

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8
	刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300
	交通事故発生件数 〔千人当たり〕	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10
新	新興感染症に対応可能な 公立・公的医療機関等の数	機関	—	27	37	50	60

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- ・ 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- ・ 「はまなすサポートセンター」と関係機関との連携強化による支援体制の充実 **充実・強化**
- ・ 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- ・ 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備 **新規**
- ・ 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

47

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

◎ 具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1
	避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33
	新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	10	12	12	12
	住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	340	300	260	230
	交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585
	「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8
新	県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	100	100
新	ワクチン接種従事者等の育成研修講師数〔累計〕	人	—	60	120	180	240

48

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	一人当たり県民所得の水準	%	87.4 ^(R1)	90.0 ^(R3)	90.0 ^(R4)	90.0 ^(R5)	90.0 ^(R6)
	正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
新	女性の全国との賃金格差	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4
	農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0

具体的な推進方策(主なもの)

- 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 充実・強化
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援 新規
- 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 新規
- 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革への対応の推進 新規
- 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 新規
- 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稲・麦・野菜等の生産、主要魚種の極端な不漁への対応 充実・強化 等

49

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	895	945	995	1,045
	事業承継の支援を受けた企業数 〔累計〕	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172
	新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	30	60	90	120
新	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	リーディング経営体の育成数 〔累計〕	経営体	121	150	165	180	195
	県産農林水産物取扱 海外事業者数	社	63	68	71	74	77
新	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020
新	サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300

50

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991
	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 「平泉の文化遺産」の拡張登録
- ・ 3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 新規
- ・ 伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・ 歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	3つの世界遺産に係る 連携・交流活動参加人数[累計]	人	—	60	120	180	240
	「岩手県民俗芸能フェスティバル」 鑑賞者数[累計]	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820
	観光客数 (歴史・文化に係る観光地点 での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375
	文化財のユニークベニュー 活用件数[累計]	件	25	30	67	110	160

51

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	自然公園の利用者数	千人	339	401	431	462	493
	公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2
	一般廃棄物の最終処分量	千t	37.8 ^(R2)	37.0 ^(R4)	36.6 ^(R5)	36.2 ^(R6)	35.8 ^(R7)

具体的な推進方策(主なもの)

- 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 **充実・強化**
- 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進 **充実・強化**
- 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 **充実・強化**
- 脱炭素化に取り組む市町村への支援 **新規**
- 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- 送配電網の強化の働きかけ 等

53

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

具	具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	条例指定希少野生動植物の 確認数	種	16	16	16	16	16
	ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
	産業廃棄物の自県内処理率	%	95.9 ^(R2)	97.5 ^(R4)	97.5 ^(R5)	97.5 ^(R6)	97.5 ^(R7)
	地球温暖化防止のための 行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
新	地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70
	いわて地球環境にやさしい事業所 認定数	事業所	228	272	296	320	344
	再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198
	チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
	間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8

54

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0
	河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7
	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3
	港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 新規
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 充実・強化
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 充実・強化
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 充実・強化
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート of 整備
- ・ ポートセールスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 充実・強化
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

55

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	市町村デジタル技術利活用 サービス開始数	件	49	28	32	36	40
新	5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8
	近年の洪水災害に対応した 河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	1	2	3	4
	土砂災害基礎調査結果公表箇所数 〔累計〕	箇所	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973
	緊急輸送道路の整備完了箇所数 〔累計〕	箇所	17	20	21	22	25
	救急医療機関へのアクセス道路の 整備延長〔累計〕	km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6
	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10
新	滑走路端安全区域(RESA)の 整備延長〔累計〕	m	40	40	40	90	90
	早期に修繕が必要な橋梁の 対策完了数〔累計〕	橋	49	136	168	234	260

56

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

◎ 幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6
障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70
高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9
ボランティア・NPO・市民活動 への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援 充実・強化
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 充実・強化
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 充実・強化 等

57

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

◎ 具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
男女共同参画サポーターの 男性認定者数〔累計〕	人	12	20	40	60	80
えるぼし認定企業・いわて女性活躍 認定企業等数〔累計〕	社	362	542	632	722	812
女性のエンパワーメント研修 受講者数〔累計〕	人	574	814	944	1,074	1,204
新 若者活躍支援イベント参加者 の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0
岩手県脳卒中予防県民会議の 会員数〔累計〕	団体	662	722	752	782	812
いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
食育普及啓発行事の参加者数 〔累計〕	人	273	340	680	1,020	1,360
地球温暖化防止のための行動に 努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8

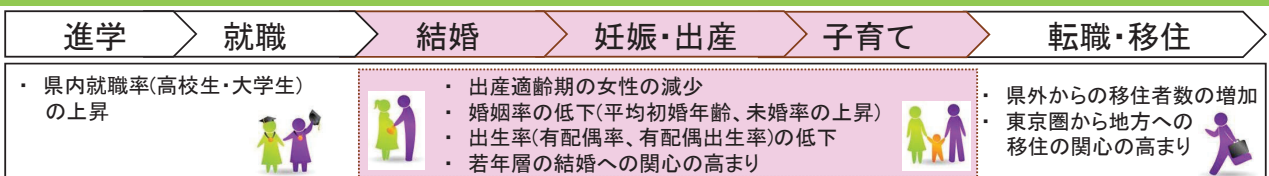
58

具体的推進方策指標

10の政策分野	第1期指標	廃止	新規	その他 (※)	変更なし	第2期指標	見直した主な指標
I 健康・余暇	73	▲23	17	22	28	67	<新規> 勤務環境改善計画策定医療機関数 (政策項目2) <新規> インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数 (政策項目4)
II 家族・子育て	50	▲6	4	12	32	48	<新規> 不妊治療休暇制度等導入事業者数 (政策項目6) <新規> ライフプランセミナーの受講者数 (政策項目6)
III 教育	118	▲45	23	32	41	96	<新規> 授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合 (政策項目11) <新規> 教育支援センターを設置している市町村数 (政策項目16)
IV 居住環境・コミュニティ	43	▲13	6	4	26	36	<新規> 岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合 (政策項目21) <新規> 特定地域づくり事業協同組合数 (政策項目23)
V 安全	31	▲10	9	6	15	30	<新規> 普段から災害に備えている人の割合 (政策項目27) <新規> 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合 (政策項目30)
VI 仕事・収入	125	▲48	28	13	64	105	<新規> 岩手県内に将来働いてみたいと思える企業がある高校生の割合 (政策項目31) <新規> サケ・マス類の海面養殖の生産量 (政策項目37)
VII 歴史・文化	10	▲5	3	1	4	8	<新規> 世界遺産ガイド施設等入館者数 (政策項目40)
VIII 自然環境	31	▲9	9	5	17	31	<新規> 地球温暖化対策実行計画策定市町村の割合 (政策項目44) <新規> 気候変動適応に関するセミナー等の受講者数 (政策項目44)
IX 社会基盤	51	▲18	12	7	26	45	<新規> 5G人口カバー率 (政策項目45) <新規> 協働による橋梁点検参加者数 (政策項目48)
X 参画	31	▲14	7	6	11	24	<新規> 若者活躍支援イベント参加者の満足度割合 (政策項目49) <新規> 地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数 (政策項目50)
合計	563	▲191	118	108	264	490	※その他：対象の縮小・拡大等の軽微な変更等

59

重点事項の主な取組（自然減対策の強化）



結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

結婚

- “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
- 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
- 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等

妊娠・出産

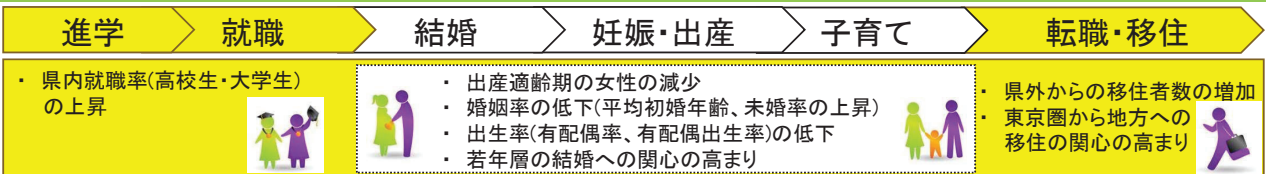
- 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
- 「こども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
- 医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等

子育て

- 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
- 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
- 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
- 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
- ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

60

重点事項の主な取組（社会減対策の強化）



◎ 若年層の県内就職、移住・定住の促進

若年層の県内就職

- ・ キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- ・ 企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ・ ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- ・ 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- ・ アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

移住・定住

- ・ 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- ・ 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- ・ 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- ・ 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- ・ 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

61

重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

◎ GX(持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ)

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

◎ DX(人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる)

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

◎ 安全・安心(「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる)

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

62

第2期復興推進プランについて

復興推進プランの概要

1 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランを含むこれまでの復興の取組を総括し、残された課題や新型コロナウイルス感染症への対応等の新たな課題を踏まえ、策定する。
- ② ハード整備がおおむね完了したことや、人口減少・高齢化を踏まえ、コミュニティ形成支援や伝承・発信などソフト事業を中心に中長期的に取り組むべき施策を盛り込んだプランとする。
- ③ 復興道路を生かした新たな産業振興や水産業の再生に向けた施策、国内外との交流を活発化する施策等を盛り込み、「新しい三陸の創造」に取り組むプランとする。

2 プランの構成

・「より良い復興～4本の柱～」、「12分野」ごとに、「主な取組内容」と「県以外の主体に期待される行動」を掲載

I 安全の確保

- 1 防災のまちづくり
- 2 交通ネットワーク

II 暮らしの再建

- 3 生活・雇用
- 4 保健・医療・福祉
- 5 教育・文化・スポーツ
- 6 地域コミュニティ
- 7 市町村行政機能支援

III なりわいの再生

- 8 水産業・農林業
- 9 商工業
- 10 観光

IV 未来のための伝承・発信

- 11 事実・教訓の伝承
- 12 復興情報発信

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

I 安全の確保

◆成果

- ・ 海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み
- ・ 復興道路は、計画延長359km全てが開通
- ・ 復旧が完了した大船渡港のコンテナ貨物取扱量が令和3年に過去最高を記録

◆課題

- ・ 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した津波防災対策
- ・ 災害に強い再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 移転元地等の利活用
- ・ 放射性物質に対する県民等の不安の払拭

II 暮らしの再建

◆成果

- ・ 災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行
- ・ 関係機関や専門家等と連携した被災者の生活安定に向けた相談支援
- ・ 「岩手県こころのケアセンター」等によるこころのケア
- ・ 生活支援相談員等によるコミュニティの形成支援

◆課題

- ・ 被災者に寄り添ったこころのケア等の継続
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築支援
- ・ 安定的な雇用の維持・確保及び労働環境の整備

65

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

III なりわいの再生

◆成果

- ・ 漁船や養殖施設等の復旧支援
- ・ 「いわて水産アカデミー」による地域水産業のリーダーとなる担い手の育成
- ・ 製材工場や合板工場などの復旧整備支援
- ・ 債権買取等による中小企業等の事業再開支援
- ・ 復興の動きと連動した誘客促進や観光振興

◆課題

- ・ 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策
- ・ 復興道路等の新たな交通ネットワークを活用した地域産業の振興
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援
- ・ 三陸ならではの観光資源を生かした観光振興

IV 未来のための伝承・発信

◆成果

- ・ 東日本大震災津波伝承館が令和元年9月に開館し、令和4年9月に累計来館者数60万人を達成
- ・ 伝承館における常設展示や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示による震災津波の事実と教訓の発信
- ・ 防災推進国民大会2021等での復興に力強く取り組む姿や支援への感謝等の情報発信

◆課題

- ・ 将来にわたり震災津波の事実と教訓の伝承・発信に取り組んでいくための仕組みづくり
- ・ 伝承館を拠点として各地の震災伝承施設を周遊する機会の創出
- ・ 交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

66

復興推進プランの概要

第2期プランにおける復興推進の取組

I 安全の確保

防災のまちづくり

- 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
(総合的な地震・津波対策)、(災害対応力の向上)、(地域コミュニティの防災体制強化)、(広域的な防災体制強化)
- 災害に対応できる再生可能エネルギーの導入促進
- 放射性物質濃度などの測定調査や情報提供等による放射線影響対策の推進
- 学校・家庭・地域・関係機関の連携による防災教育の推進

交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備推進による災害に強い道路ネットワークの構築
- 荷主企業等へのポートセールスによる港湾の利活用の促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33
3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100
港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500

67

復興推進プランの概要

II 暮らしの再建

生活・雇用

- 市町村や社会福祉協議会等と連携した被災者の生活の安定に向けた相談対応
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編等への支援
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進等による人材確保の推進

保健・医療・福祉

- リスクに応じた適切な周産期医療提供体制の確保
- 養成医師の被災地への計画的な配置・派遣調整等による医療を担う人づくり
- 「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に向けた取組の促進
- 食生活や運動習慣等の生活習慣の改善支援
- 岩手県こころのケアセンター等における専門的な精神的ケアの継続実施

教育・文化・スポーツ

- いわての学び希望基金の活用等による被災した児童生徒等が安心して学べる環境整備
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 被災した児童生徒等に対する優れた文化芸術に触れる機会の提供

68

復興推進プランの概要

II 暮らしの再建

地域コミュニティ

- 住民が主体となったコミュニティの形成や活動の定着に向けた取組への支援
- 包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の取組促進

市町村行政機能支援

- 大規模な自然災害等の発生時における被災市町村の行政機能の確保・維持

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
市町村等を対象とした被災者支援にかかると研修会参加人数〔累計〕	人	22	25	50	75	100
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0
地域医療支援センター医師配置調整人数(沿岸地域)	人	42	48	51	54	57
こころのケアケース検討数〔累計〕	ケース	387	364	728	1,092	1,456
重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18

69

復興推進プランの概要

III なりわいの再生

水産業・農林業

- サケやアワビ等の水産資源の造成などによる主要魚種の資源回復
- サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養等による新たな漁業・養殖業の取組の推進
- 水揚量が増加している魚種や養殖魚を有効利用した商品開発、販路開拓支援
- 「いわて水産アカデミー」などによる次代を担う就業者の確保・育成
- 女性組織・グループ間の相互研さん等の支援による地域で活躍する女性農林漁業者の育成
- スマート農業技術の活用等による生産性・市場性の高い園芸産地の形成
- 放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の早期再生の取組促進

商工業

- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓や売上増加に向けた取組支援
- 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保
- 水産加工業の経営力強化に向けた中長期的な経営戦略策定や商品開発等への支援
- 高鮮度を売りとした遠隔地向けの商品の販売展開や新たな物流体制構築への支援
- 復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークの整備等を踏まえた企業誘致等の推進

観光

- 震災伝承施設やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなどの、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムの推進
- 三陸地域のSDGs体験プログラムの商品造成や情報発信による本県来訪の定着の推進
- 多様な主体が参画し、地域住民の生活環境の調和を図る持続可能な観光地域づくりの促進

70

復興推進プランの概要

Ⅲ なりわいの再生

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
養殖ワカメ生産者1人当たりの 生産量	トン	18.9 ^(R1)	19.1 ^(R3)	19.5 ^(R4)	19.9 ^(R5)	20.3 ^(R6)
サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300
中核的漁業経営体数	経営 体	277	287	292	297	302
中小企業東日本大震災復興資 金の融資額[累計]	億円	4,173	4,192	4,200	4,207	4,213
水産加工事業者1社当たりの 製造品出荷額	億円	5.95 ^(R1)	6.19 ^(R3)	6.32 ^(R4)	6.44 ^(R5)	6.56 ^(R6)
職場環境改善やデジタル技術導 入等の支援事業者数	者	-	8	16	24	32
三陸地域における観光消費額 (日本人)	億円	275.6	350.3	375.2	396.6	419.2

71

復興推進プランの概要

Ⅳ 未来のための伝承・発信

事実・教訓の伝承

- 伝承館における震災学習教材の配布やオンライン見学の活用等による展示内容の理解促進
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出等を通じた震災津波の事実・教訓の伝承推進
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 伝承館における解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた県内外への復興の姿の発信
- 県内の震災伝承施設等の情報発信による震災津波の風化防止
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 県内外の震災伝承施設等と連携した情報発信による三陸地域への周遊促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波伝承館来館 者数[累計]	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000
「いわて震災津波アーカイブ～希 望～」アクセス数	回	219,539	220,000	220,000	220,000	220,000

72

第2期地域振興プランについて

地域振興プランの概要

■ プランの構成

- 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定
- 「いわて県民計画(2019～2028)」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定
- 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定
- 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

【振興施策の基本方向及び重点施策数】

振興圏	振興施策の基本方向	重点施策
県央広域振興圏	2	1 1
県南広域振興圏	4	1 0
沿岸広域振興圏	3	1 5
県北広域振興圏	3	1 4

■ プランの推進

- 政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら取組を推進
- 政策推進プランに人口減少対策として掲げる4つの重点事項に関し、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策を推進
- 県と市町村・市町村間の連携による施策の効果的な推進
- 地域が持続的に発展していくため、各広域振興圏との連携や県域の区域を越えた連携による取組を推進

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:がん・心疾患・脳血管死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、待機児童数の減少、スポーツ推進体制の構築、河川改修・警戒避難体制整備、橋梁耐震補強整備
課題:新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた医療体制の構築、子どもの貧困対策、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進、地域コミュニティの活性化、ハロウインターナショナル安比ジャパンの開校を踏まえた多文化共生の地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 266.5 (R2) (女性) 146.8	250.5 (R4) 125.3	243.7 (R5) 121.7	237.1 (R6) 118.3	(男性) 230.7 (R7) (女性) 114.9
一般廃棄物の最終処分量	t	16,274 (R2)	15,818 (R4)	15,590 (R5)	15,362 (R6)	15,134 (R7)

75

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① 新興感染症への対応と災害医療の推進 安全・安心
- ② 子どもが健やかに成長できる環境づくりの推進 自然減・社会減対策
- ③ 循環型地域社会の形成に向けた
廃棄物の循環利用・適正処理の推進 GX
- ④ 県民や事業者、行政による
温室効果ガス削減対策の推進 GX
- ⑤ 地域資源を活用した
再生可能エネルギーの導入促進 GX
- ⑥ 関係人口の拡大や移住・定住の促進 自然減・社会減対策
- ⑦ 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える
人材の育成 自然減・社会減対策
- ⑧ ハード対策とソフト対策を
組み合わせた防災・減災対策 安全・安心

※記号の分類

自然減・社会減対策

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項1】に関連する取組

GX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項2】に関連する取組

DX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項3】に関連する取組

安全・安心

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項4】に関連する取組

76

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: IT・医療機器関連産業等の集積促進、農畜産物・木材生産産出額や再造林面積の増加、「銀河のしずく」作付面積や環境制御技術等のスマート農業技術の拡大、復興支援道路の整備

課題: IT人材の確保・県外流出の抑制、IT関連企業の販路拡大や企業のDX推進による生産性の向上、新型コロナウイルス感染症・物価高の影響に対する観光や飲食業等の業績回復・経営安定化、農林業における省力技術の導入や生産コストの低減、森林資源の循環利用、農林業の担い手確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
情報サービス産業の売上高	億円	418 ^(R2)	609 ^(R4)	712 ^(R5)	833 ^(R6)	974 ^(R7)
再造林面積	ha	335	344	349	354	360

77

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ② IT企業の幅広い産業分野への参入によるDXの推進 **DX**
- ③ SDGsなど新たな需要への対応を含めた地域の特色を生かした観光の推進
- ④ 食産業・工芸産業の事業再構築と人材の育成
- ⑤ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ⑥ スマート農林業技術による低コスト・省力化推進、生産性の向上 **DX**
- ⑦ カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用促進 **GX**
- ⑧ 産業経済活動や地域医療活動を支える交通ネットワークの整備

78

地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 医療と介護の連携体制の構築、省エネ等のライフスタイルの意識啓発、関係人口の創出
課題: 医療資源の効率的・効果的な活用、移住希望者への相談対応・受入態勢整備

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数[人口10万人対]	人	5,519.7	5,683.2	5,766.7	5,851.5	5,937.5
県外からの移住・定住者数 (市町村報告値)	人	289	355	395	440	490

●第2期プランにおける主な取組

- ① 医療提供体制の充実、医療と介護の一連のサービスの切れ目のない提供
- ② 事業者の地球温暖化防止の取組支援、環境保全活動の共有化と活性化の促進 **GX**
- ③ 自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に対する関係機関と連携した取組 **安全・安心**
- ④ 一般国道107号の地滑り災害の復旧工事の早期完成と洪水や土砂災害への備え **安全・安心**
- ⑤ 地域コミュニティを担う人材育成支援、移住希望者の受入環境の強化 **自然減・社会減対策**
- ⑥ 外国人への災害時の情報発信、医療通訳者の充実などの外国人の受入態勢整備(ILC)

79

地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域企業の新規受注増加、伝統産業の認知度の向上、新規高卒者の管内就職率の上昇
課題: 地域企業の技術力強化、物流の効率化、伝統産業の技術の継承、人口減少下におけるものづくり人材の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	14,290	14,300	14,700	15,200	15,700
東北地方ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア	%	13.6	13.6	13.9	14.2	14.5

●第2期プランにおける主な取組

- ① 自動車・半導体産業の参入に向けた地域企業への支援 **DX**
- ② 技術力・生産性向上に向けた北上川流域ものづくりネットワークとの連携によるDXの推進 **DX**
- ③ 観光分野と連携した伝統産業の魅力発信
- ④ 地元企業の採用活動支援や圏域の産業を支える人材の確保・定着 **自然減・社会減対策**

80

地域振興プランの概要（県南広域振興圏③）

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 観光・宿泊施設における受入態勢整備、地域食材の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

課題: 観光関連事業者等への経営支援、県外来訪者の回復、民俗芸能や伝統文化の継承

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県南圏域の観光入込客数 (延べ人数) (調整中)	万人 回	610.0	827.2	935.8	1044.4	1153.0
地域資源を活用した加工食品等の 製品開発・販売に関する満足度 (県南広域振興圏)	%	21.8	23.0	24.0	25.0	26.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① トrendに応じたコンテンツ造成、多様な客層に選ばれるための受入整備 **DX**
- ② 食関連事業者の経営力向上の支援、地域商社の設立支援と地域食材の輸出拡大
- ③ 地域の歴史や伝統文化の魅力発信、地域の文化資源の魅力を発信できる人材の育成

81

地域振興プランの概要（県南広域振興圏④）

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 園芸農家及び畜産農家の大規模化、高性能林業機械の導入による生産性の向上

課題: 園芸品目の導入等支援、有害鳥獣による農作物被害対策、DX・GXを推進する次世代の林業を支える就業者の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
農業産出額	億円	1,032	1,052	1,063	1,072	1,084
木材生産額	百万円	4,410	4,920	4,939	4,988	5,037

●第2期プランにおける主な取組

- ① 農業DXの推進、産地の中核を担う経営体の継続的な育成と経営の安定化 **DX**
- ② ICT等新技術の導入支援による畜産の飼養管理技術の向上 **DX**
- ③ 地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組支援
- ④ 適切な森林管理を担う林業経営体の支援、ICT等を活用した森林調査の普及 **GX** **DX**
- ⑤ 原木しいたけの産地再生支援、畑わさびの新規参入者の確保

82

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:復興支援道路等の整備、復興の姿の情報の発信

課題:東日本大震災津波の記憶の風化、自然災害の激甚化・頻発化

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波の復旧・復興事業の完成率	%	96	99	99	99	100
東日本大震災津波伝承館来館者数(累計)	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000

●第2期プランにおける主な取組

- ① 津波防災施設の完成に向けた復旧・復興事業の推進 **安全・安心**
- ② 東日本大震災津波の経験等の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信
- ③ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 **安全・安心**

83

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

II 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:災害公営住宅の自治会の組織化、HACCPの導入、自殺対策の推進、スポーツへの参加機運の醸成

課題:複雑化・多様化した課題を抱える被災者に対する中長期的な支援の継続、急激な人口減少・少子高齢化への取組強化、GXの推進、医療従事者の人材不足

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
地縁的な活動への参加割合 <small>(調整中)</small>	%	34.1	35.5	36.5	37.5	38.5
自殺者数[10万人当たり]	人	22.0 ^(R2)	16.5 ^(R4)	15.7 ^(R5)	15.0 ^(R6)	14.2 ^(R7)

●第2期プランにおける主な取組

- ① 被災者への中長期的な相談支援
- ② 地域コミュニティの形成・活性化、若者・女性等の活躍しやすい地域づくり **自然減・社会減対策**
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる地球温暖化対策 **GX**
- ④ 結婚・子育て支援、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進 **自然減・社会減対策**
- ⑤ 医療・介護人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**

84

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏③）

Ⅲ 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 中小企業の生産性向上、養殖漁業の生産量安定化、サーモン養殖の試験・事業化
課題: 高卒者の圏域内企業への就職、主要魚種の不漁、ウィズコロナに対応した観光地域づくり

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
1経営体当たり養殖生産額	千円	4,826 ^(R2)	4,940 ^(R4)	5,050 ^(R5)	5,170 ^(R6)	5,290 ^(R7)
観光客延べ宿泊者数 _(調整中)	万人泊	46.2	68.4	68.7	70.0	70.3

●第2期プランにおける主な取組

- ① 水産加工業への中長期的な経営戦略策定支援、DXの推進等での事業者の経営力強化 **DX**
- ② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援 **自然減・社会減対策**
- ③ 水産資源の適正な資源管理、養殖漁場の効率的な利用とICT導入などによる生産性の向上、新規養殖種等の導入の促進 **自然減・社会減対策** **DX**
- ④ スマート農業技術の導入、農業の担い手確保、地域特性を生かした農畜産物の生産等の規模拡大 **自然減・社会減対策** **DX**
- ⑤ スマート林業の導入、地域材の安定供給、木材利活用の促進 **自然減・社会減対策** **GX** **DX**
- ⑥ 震災学習を核とした教育旅行の誘致拡大、隣県・北海道・首都圏等からの誘客拡大

85

地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 八戸圏域との広域的な交流・連携、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とした県境を越えた交流・連携の深化
課題: 結婚・子育て支援、若者・女性の進学・就職等による圏域外流出、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 312.6 ^(R2) (女性) 173.3	301.7 ^(R4) 170.6	296.3 ^(R5) 169.7	290.8 ^(R6) 168.8	(男性) 285.4 ^(R7) (女性) 167.9
「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数[累計] _(調整中)	社	22	32	39	46	53

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村等と連携した結婚・子育て支援、U・Iターンの促進など人口減少対策の実施 **自然減・社会減対策**
- ② 県境を越えた交流・連携のさらなる深化
- ③ 市町村や関係機関・団体等と一体となった生活習慣病・自殺予防対策、新興感染症対策

安全・安心

86

地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅱ 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 震災で被災した公共土木施設等の復旧・整備の完了、再生可能エネルギーの導入
課題: 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対策強化、環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	96.4	97.4	98.4	99.4	100
再生可能エネルギーによる発電量(出力)	kw	294,009	304,209	309,309	314,409	319,509

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村や関係機関と一体となった自助・共助・公助による防災体制づくりの強化 **安全・安心**
- ② 地域経済や暮らしを支えている社会基盤の整備の推進
- ③ 環境を守り育てる人材の育成、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりの推進 **GX**

87

地域振興プランの概要（県北広域振興圏③）

Ⅲ 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域食材の認知度向上、大規模養鶏場等の集積、アパレル産業の認知度向上
課題: 農林水産業の担い手の確保・育成、地域材利用の促進、主要魚種の早期資源回復、若者の一層の地元定着、原油価格の高騰等による生産コストの増大

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
漁業生産額	億円	30.7	32.1	32.9	33.6	34.4
県北圏域高卒者の管内就職率	%	50.2	51.0	51.0	51.0	51.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① 特色ある農畜産物の産地育成、地域材の安定供給、漁業生産量の回復・生産性向上 **DX**
- ② 食産業やものづくり産業への経営課題解決支援、人材の確保・育成、地域資源を活用した観光の推進 **自然減・社会減対策**
- ③ 地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、関係機関と連携したU・Iターンの推進 **自然減・社会減対策**
- ④ 中小企業者や農林漁業者等に対する市町村や関係団体等と連携した支援の実施

88

第2期行政経営プランについて

89

行政経営プランの概要

基本的な考え方

- 複雑化・多様化する県民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、**直面する課題**に東日本大震災津波からの復旧・復興等の取組の中で学び、培った経験なども踏まえ**的確に対応し、政策の実効性を高めていく必要**
- また、第1期アクションプランの活動の成果を踏まえ、**将来においても希望を持てる岩手を実現**するため、**安定的で持続可能な行財政運営を推進**する必要

プランに掲げる4本の柱の方向性

- あらゆる主体がそれぞれ主体性をもって協働し、共創する**県民本位の行政経営の推進**
- **DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズ**に対応できる人材の確保・育成
- **働き方改革**を進め、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境の実現
- **デジタル技術**を活用した県民サービスの提供と**安定的で持続可能な行財政運営の推進**

90

行政経営プランの概要

I 地域に根ざした県民本位の行政経営の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 多様な主体とのつながりの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等と連携した取組 ▶ 民間活力の導入 → いわて盛岡ボールパーク（PFI）、陸前高田オートキャンプ場モビリア（DB） <p>2 市町村との連携・協働の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 県・市町村トップミーティングや新型コロナウイルス地方支部委員会議等の開催 ▶ 東日本大震災津波や台風災害への応援職員の派遣等 <p>3 地方分権や県外自治体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 規制緩和や事務・権限の移譲等 ▶ 全国知事会等と連携した取組 <p>4 海外とのつながりの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 海外県人会等との連携による世界と岩手をつなぐネットワークの構築 ▶ ハロウ校の開校・地域振興に関する連携協定の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナ対策等で培われた様々な主体との協力関係を基に取り組む必要 ■ 市町村との連携・協働をさらに推進する必要 ■ 地方分権改革等に取り組む必要 ■ 世界と岩手をつなぐ人材ネットワーク等の充実に取り組む必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な主体とのパートナーシップの形成 → 自然減・社会減対策などの政策の実効性を高めるための県民総参加の取組 → 公共施設整備事業等の発案段階における民間活力の導入検討 ■ 市町村との連携・協働の推進 → 県・市町村トップミーティングの継続 → 水道事業の広域連携などへの取組支援 → 専門的・緊急的な事務等の県による補完や小規模自治体等の広域連携の枠組みづくり → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 提案募集方式を活用した地方への権限移譲及び規制緩和等 ■ デジタルの活用等による機会創出とネットワークの構築

91

行政経営プランの概要

II 高度な行政経営を支える職員の能力向上

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 開かれた県行政を担う職員の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域課題に対応できる職員の確保・育成 → インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施 → 新型コロナウイルス感染症対策のための人員の確保 ▶ 復興を担う職員の確保 → 東日本大震災津波からの復興を担う職員の確保 → 台風災害からの復興を進めるための小規模自治体への職員派遣 <p>2 若手・女性職員の活躍支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 若手職員の育成・女性職員の活躍支援 → 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定・取組 <p>3 職員の能力開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員研修の体系化・充実強化等 → 研修時期の調整や専門研修等の充実 → 「OJTハンドブック」の作成・周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成 ■ 若手・女性職員の活躍を支援する必要 ■ 職員の能力開発を促進する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成 → DXをはじめとする専門人材の登用・育成 → 定年年齢の引上げに伴う高齢期職員の知識・技能、経験の若手職員への組織的な継承 → 広い視野と高い専門性をもった職員を育成するためのジョブローテーションの実施 → 技術系職種等における市町村との人事交流の促進 → 「若手県パラレルキャリア人材バンク」を通じた地域貢献活動への参加の促進 ■ 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づく取組の推進 ■ 職員研修の充実強化や管理監督者等のマネジメント力の向上 → 研修体系の整備・充実強化 → マネジメント力向上と業務見直し

92

行政経営プランの概要

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 効果的で柔軟な働き方の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 業務へのAIやRPAの導入 ▶ 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワーク環境の実現 → 電子決裁・文書管理システムの導入 <p>[複写枚数の削減状況 (R4/R1比 (4~9月) 速報値)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁分△10%~△30%程度 <ul style="list-style-type: none"> → フレックスタイム制度の導入 ▶ 働き方改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」の策定・取組の推進 ▶ 子育て世代職員への支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> → 「うちまる保育園」の開設 <p>2 明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成 <ul style="list-style-type: none"> → 「いいね!アワード」の開催 <p>[職員アンケートの結果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 働き方改革が進んでいると感じる正規職員の割合 (R2調査) 33.0%→ (R4調査) 39.5% ・ 働き方改革が進んでいないと感じる正規職員の割合 (R2調査) 40.0%→ (R4調査) 32.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を取り入れ、DXを推進し、業務の変革・効率化を進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 働き方改革を進める必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 県民サービスの質の向上を図る必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化 <ul style="list-style-type: none"> → 庁内基幹業務システムの最適化と既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化 ■ テレワークの推進 <ul style="list-style-type: none"> → テレワークの推進やこれを踏まえた業務システムの改修・業務見直し → フレックスタイム制度の利用促進 ■ 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」に基づく取組の推進等 ■ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成等 <ul style="list-style-type: none"> → 岩手県職員憲章の実践と業務の効率化を図るための指標の設定等 → 「考える」業務に注力できる環境構築に向けた業務見直し → 職員の健康増進のための体制強化

93

行政経営プランの概要

Ⅳ 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
<p>1 県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 押印手続きの見直しや電子申請・届出システムの見直し活用促進 <p>[押印見直しの状況 (R3末時点)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知事部局の全3,629手続のうち83.1%を見直し <p>2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公営企業等の健全経営 <p>3 県民本位の行政経営を推進する組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 新型コロナウイルス感染症対策における機動的な組織体制の強化 <p>4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 内部統制制度の導入 <p>5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政運営の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公債費負担適正化計画の達成 ▶ 全国型市場公募地方債の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXを推進し、デジタルを活用した県民サービスを提供する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 公営企業等の健全経営を推進する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 危機管理対応の多様化や行政課題の高度化に対応する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 事務執行の適正性や透明性を確保する必要 <ul style="list-style-type: none"> ■ 行財政運営の持続可能性を確保する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル技術を活用した県民サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> → アナログ規制の見直しも踏まえた行政手続のオンライン化の拡充、電子決裁システムとの連動 → キャッシュレス決済等の導入検討 → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 公営企業等の健全経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> → 新興感染症への対応や計画的な施設管理等 ■ 新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応する弾力的な組織体制の構築 ■ 内部統制制度の推進 ■ より質の高い行政サービスを提供できるような行財政基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> → 財政目標の指標化と実効性の確保 → 公共施設等の計画的な更新・長寿命化対策と民間手法の導入検討

94

行政経営プランの概要（指標）

4本の柱	主な指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
I	包括連携協定に基づく協働実績	件	337	702	812	922	1,032
	審議会等委員に占める女性委員の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0
II	採用予定職員の充足率	%	78.6	100	100	100	100
	管理職（総括課長以上）に占める女性職員の割合	%	9.5	11.6	13.2	15.0	15.0
III	複写用紙の購入枚数の削減率（令和2年度比）	%	－	30.0	35.0	40.0	50.0
	テレワークの実施率	%	－	40.0	50.0	60.0	70.0
IV	電子申請・届出等件数	件	17,102	20,000	21,500	23,000	25,500
	当初予算における歳入歳出ギャップ	億円	121 (R4当初予算)	100	80	60	40